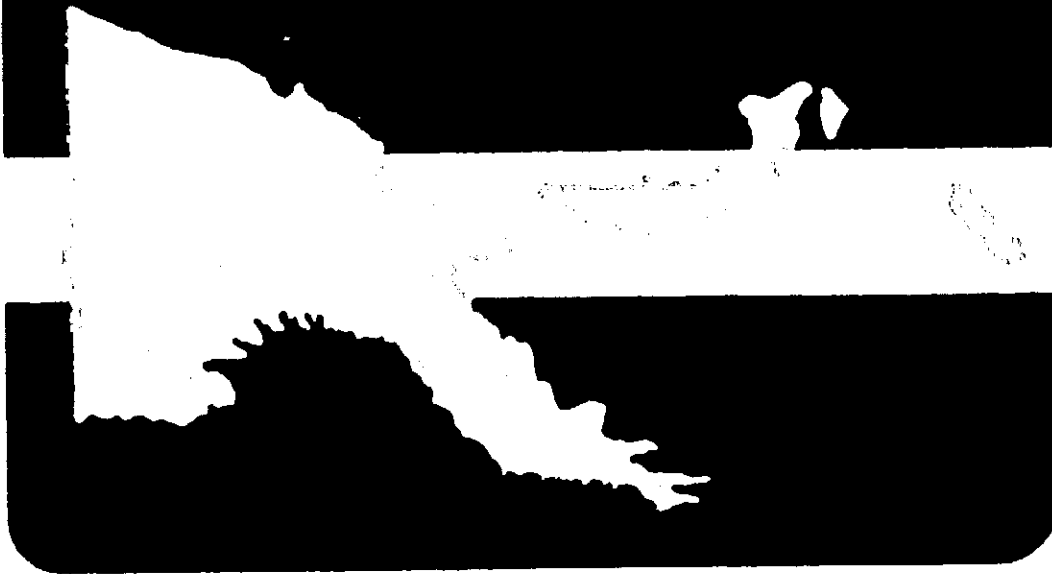


内部資料

Na.42

国別協力情報ファイル

パプア・ニューギニア



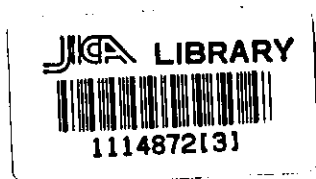
国際協力事業団
企 画 部

パプア・ニューギニア
 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 18	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



- 26605
1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
 2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
 3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
 4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

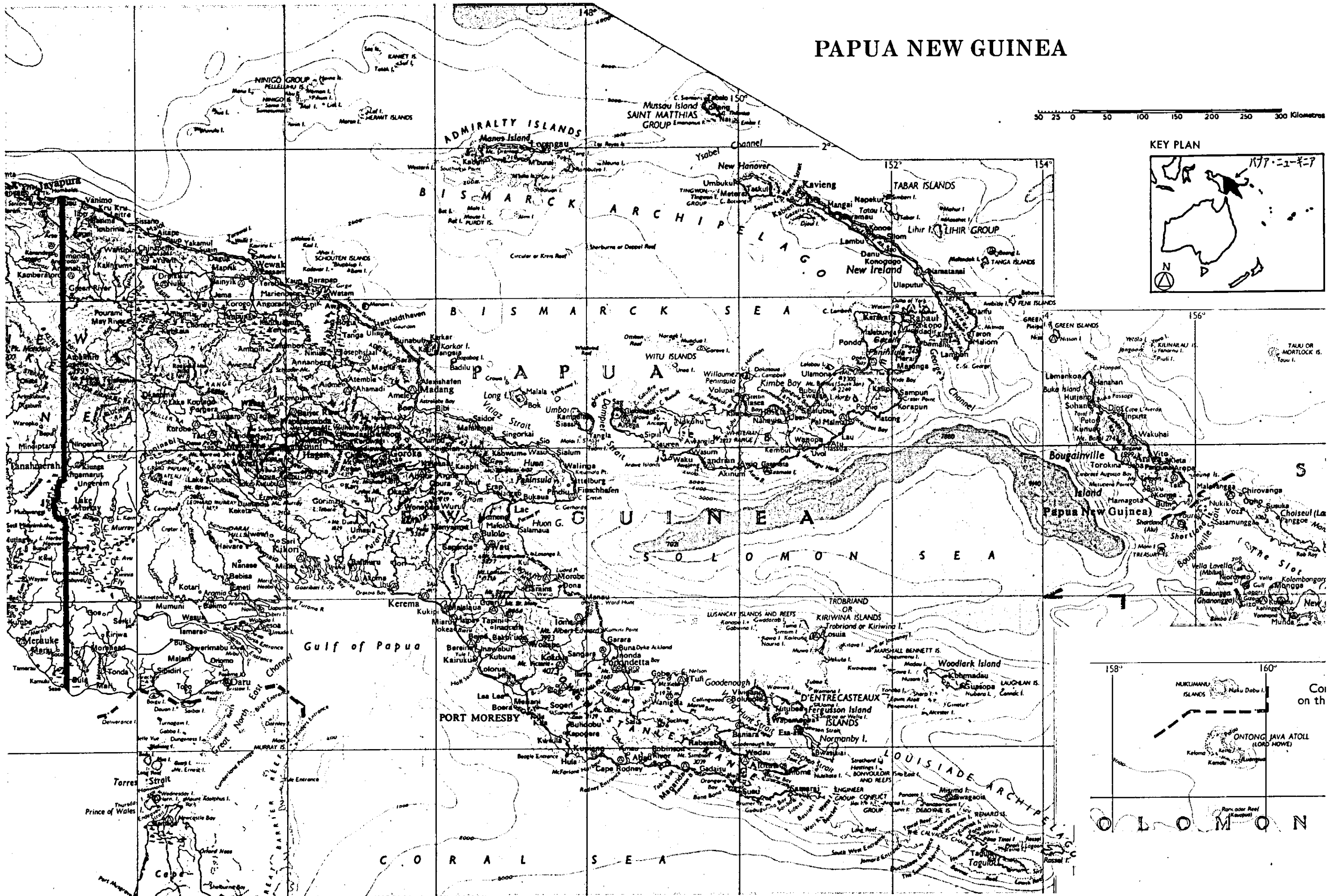
パプア・ニューギニア

国際協力事業団

企 画 部

国際協力事業団

26605



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次

(バブア・ニューギニア)

基本情報

国別概況	0001
バブア・ニューギニア概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(4) 略史	(5) 民族等
(7) 宗教	(8) 文化
(3) 人口	(6) 言語
(9) マス・メディア	
経済指標	
I. 国別援助実施指針	1001
II. 政治、経済、社会概況	2001
1. 内 政	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題 [※]	
2. 外 交	2007
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済	2012
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会	2033
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題 [※]	

⑤※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3005
2-1. 経済政策	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4007
2-1. 国連開発計画 (UNDP)	
2-2. アジア開発銀行 (AsDB)	
2-3. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	4012
3-1. オーストラリア	
3-2. ドイツ	
3-3. ニュー・ジーランド	
3-4. 米国	
4. NGOの動向	4017
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5007
4. プロ形成調査の概要	5013
5. 評価調査の概要・留意点	5015
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6026
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6027
4. 帰国研修員同窓会	6029
5. 我が国との要人往来	6030
6. JICA要人との面談記録	6032
7. 我が国との協定等	6033

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11037
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11042
5. 青年招へい国別受入実績	11043
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11044
7. 移住実績	11045

更新箇所一覧表 (バブア・ニューギニア)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

● 基本情報

国 别 概 况

表-1：パプア・ニューギニア概況

①正式国名	(和文) パプア・ニューギニア (英文) Papua New Guinea
②独立年月日 旧宗主国	1975年9月16日 オーストラリア
③政体	エリザベス二世女王を国家元首とする立憲君主制
④元首の名称	英国エリザベス二世女王、名代としてウィワ・コロウィ総督 (1992年11月就任、任期6年)
⑤位置・面積	南緯0～12度 東経141度～160度 463千平方キロメートル (注1)
⑥首都	ポートモレスビー
⑦総人口	4.3百万人(1995年) (注1)
⑧民族等	パプア族、メラネシア族
⑨公用語	公用語：英語 共通語：ビジン・イングリッシュ、ヒリ・モツ語
⑩宗教	キリスト教、原始宗教
⑪暦	<日本との時差> 1時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 4月10～13日 イースター 6月13日 女王誕生日 7月23日 戦没者追悼記念日 9月16日 独立記念日／憲法記念日 12月25日 クリスマス 26日 クリスマスの贈り物の日

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

面積は 463千平方キロメートル（日本の約 1.2倍）で、赤道直下わずか南の南緯 0～12 度、東経 141度～ 160度に位置する。ニューギニア島の東側半分（西半分はインドネシア領）の他、ニューブリテン島、ニューアイルランド島、ブーゲンビル島、マヌス島など、大小合わせて数千もの島々から成り立っており、南太平洋諸国の中で最大の国土を有する。ニューギニア本島中央部には第三紀以降の造山・造陸運動及びそれに伴う火山活動によって形成された峻険な背梁山脈（最高峰はウィルヘルム山で標高 4,509キロメートル）が連なり、断層、褶曲、火山形成、氷食地形、カルスト地形等複雑な地形となっている。ニューギニア島からニューブリテン島、ブーゲンビル島にかけては環太平洋造山帯に属する多くの火山があり、1994年9月に噴火による被害も出ている。この背梁山脈の北岸のセビック川流域、ラム川、マーカム川流域の地溝帯に沖積平野が発達し、セビック右岸には広大な沼沢地が広がっている。また、南岸には、フライ川、キコリ川、ブラリ川等の大河川がみられる。

土地は一般に肥沃であり、熱帯雨林気候のため森林資源は豊富で、森林面積は国土の 80%を占めており植生は沿岸部の熱帯低地降雨林から高地の山岳まで多様である（数値は APIC資料、1993）。

(参考文献)

『続・南太平洋島しょ国』 1992 日本貿易振興会

『バブア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

(2) 気候

バブア・ニューギニアは、熱帯多雨気候帯に属し、一般的には高温多湿であるが、降雨量は地域によってかなり差がある。

首都ポートモレスビーの年平均降雨量は約 1,195ミリメートルで、バブア湾沿岸のキオリでは 5,080ミリメートルである。

季節は乾季が5月から10月までで、雨季は12月から3月までである。気温は年中ほとんど変わらず沿岸部は最低21℃～最高32℃の間である（以上数値は日本貿易振興会資料、1992）。

(参考文献)

『続・南太平洋島しょ国』 1992 日本貿易振興会

『バブア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

(3) 人口

1995年の人口は約 430万人（世銀資料、1997）であった。人口密度の最も高いのはハイランド地方であり、人口の約半分が住んでいると推定される。

主要都市の人口は、首都ポートモレスビーが19万人、ラエ8万人、マダン3万人、ウェワク、ゴロカ、ラバウル、マウントハーゲン各2万人となっている（数値は海外経済協力基金資料、1992）。

（参考文献）

World Development Report 1997 The World Bank
『基金調査季報』No.73 1992 海外経済協力基金

(4) 略史

表-2：バプア・ニューギニア略年表

年	出来事
1526年	ポルトガル人メネセスがニューギニアの北西岸に上陸し、「バプア」と命名する。
1545年	スペイン人レテスがニューギニア北岸沿いに東航し「ニューギニア」と名づける。
1606年	スペイン人トレスがニューギニアとオーストラリアを隔てる海峡を発見。これによりニューギニアが島であることが明らかになる。
1770年	英国人ジェームズ・クック、ニューブリテン島に到達する。
1828年	オランダが西半分の領有を宣言する。
1884年	ドイツ（ニューギニア東北部：ドイツ領ニューギニア）、英国（ニューギニア南岸及び東経 141～ 155度と南緯 5～12度の間の諸島：英領ニューギニア）の保護領となる。
1906年	英国、英領ニューギニアをオーストラリアの管轄に移す。
1914年	第1次大戦下において、オーストラリア軍、ドイツ領ニューギニアを占領（21年まで）。
1921年	国際連盟、ドイツ領ニューギニアの当地をオーストラリアに委任する。
1942年	太平洋戦争で日本軍が東部を占領。日本軍進駐に伴い、オーストラリアはバプア、ニューギニア両地域を一元的に統治し、一人の行政長官を置く。
1945年	日本降伏。オーストラリア議会が法令により両地域をTerritory of Papua and New Guineaとして1人の行政長官(Administrator)による一元的統治とする。
1946年	国連の信託統治地域となる（オーストラリア施政権者）。
1963年	立法評議会を廃止し、議会を設置。西半分がインドネシア領西イリアンとなる（現イリアンジャヤ）。
1964年	第1回住民議会開催される。
1972年	第3回総選挙。パング党が人民進歩党と連立政権を樹立するパング党党首のソマレ氏が首席大臣に就任する。

（次頁に続く）

年	出	来	事
1973年	12月		内政自治に移行（国防、外交、司法はオーストラリアが管轄）する。
1975年	3月		オーストラリアより外交権・国防権の委譲を受ける。
	9月		独立、初代総督にジョン・ギース、ソマレ首席大臣が引き続き首相となる。
	10月		国連加盟。
1977年	6月		第4回総選挙実施（独立後、初の総選挙）。
	8月		第2次ソマレ内閣成立。
1978年	11月		第3次ソマレ内閣成立。
1980年	3月		チャン内閣成立。
1982年	6月		第5回総選挙実施。
	8月		第4次ソマレ内閣成立。
1984年	12月		第5次ソマレ内閣成立。
1985年	4月		第6次ソマレ内閣成立。
	11月		第1次ウィンティ内閣成立。
1986年	12月		第2次ウィンティ内閣。
1987年	6月		第6回総選挙実施。
	8月		第3次ウィンティ内閣成立。
	12月		第4次ウィンティ内閣成立。
1988年	7月		ナマリュウ内閣成立（経済・福祉の重視の政策策定）。
	12月		ブーゲンビル島で過激派の地主が反政府暴動を起こす。
1989年	5月		ブーゲンビル騒動により銅鉱山操業停止、非常事態宣言
1991年			新経済政策（財政支出削減、通貨切り下げ）実施。
1992年	6月		第7回総選挙実施。
	7月		第5次ウィンティ内閣成立。
1993年	9月		ウィンティ首相突然辞任し、内閣不信任案を行使される道を自らふさぐ。翌日の議会で首相に再選される。
	12月		APEC（アジア太平洋経済協力会議）加盟。
1994年	8月		最高裁判所がウィンティ首相の再選を無効とし、再選挙を命ずる判決を下す。
			チャン副首相兼貿易大臣が新首相に選ばれる。
	9月		チャン内閣発足成立。
	10月		ブーゲンビル革命軍（BRA）との和平交渉再開。PKF派遣。
1995年	4月		ブーゲンビル島で暫定州政府が発足。首相に元BRAのセオドア・ミリウム氏が選ばれる。
1996年	3月		チャン首相がBRAとの停戦を破棄。
	6月		政府軍（PNGDF）に対し大規模な攻撃を開始。
	10月		ブーゲンビル暫定州政府（BTG）のミリウム首相が殺害され、後継者にジェラルド・シナト氏が選出。
1997年	3月		チャン首相、一時辞任し、選挙管理内閣が発足。政府、ブーゲンビル分離派との和平交渉再開。
	6月		チャン卿、首相に再任。総選挙実施。
	7月		ウィリアム・スケート内閣発足成立。
	10月		政府とブーゲンビル分離派、停戦協定に調印。

出所 『バプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会
『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社
『続・南太平洋島しょ国』 1992 日本貿易振興会

(5) 民族等

バプア・ニューギニアには 5,000年前からアジアから渡ってきた人種が居住していたと考えられているが、ハイランド地方の谷間では 8,000年以上も前の農耕集落の遺跡が発見されている。その後、カヌーでやって来たポリネシア、ミクロネシアの人々、マレー系、ジャワ系の人々が混血して形成された。

バプア・ニューギニア人のほとんどがメラネシア系人種で、バプア族とメラネシア族に分類されるが、混血が著しく、今日両者を区別することは困難である。マヌス島北部のミクロネシア系人種、スクマヌ諸島のポリネシア系人種は非常に少数である。

(参考文献)

『オセアニアを知る辞典』 1990 平凡社
『続・南太平洋島しょ国』 1992 日本貿易振興会

(6) 言語

住民生活が、ジャングルや険しい山岳地形などの自然条件で分断されていたために言語の多様化が生じ、全土で 830以上の多種言語が使用されている。共通語として、ビジン・イングリッシュ（主にハイランド、本島北部、諸島部で使用）とヒリ・モツ語（バプア地域、本島南部で使用）の2つがある。公用語は英語である（数値はEIU 資料、1994）。

(参考文献)

Country Profile: Papua New Guinea 1994-95 1994 EIU

(7) 宗教

キリスト教が広く一般に普及しているが、多くの地域では今なお伝統的な祖先崇拜、靈魂崇拜などの原始宗教が根強く残っている。死者崇拜、頭蓋崇拜がみられ、セビック川流域などでは死者の頭蓋骨に粘土で肉づけして彫刻を施し化粧する。これらの造形作品は人々の生活に加護をもたらす精霊や祖霊に対する信仰や崇拜のためにあり、また青年男子の誕生、戦闘での成功、豊作祈願などのためにある。

(参考文献)

『オセアニアを知る辞典』 1990 平凡社
『バプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

(8) 文化

都市部を除けば、人々は伝統的生活を守っており、自らの伝統文化に強い誇りを持っている。互いに似てはいるが、それぞれ独自の文化をもった社会が言語の数だけ存在している。

メラネシア地域では一般に同郷意識による団結が非常に強い。ビジン・イングリッシュには「同一言語を話す人」あるいは「同じ部族出身者」を示す語として「ワントク (Wantok)」がある。これは英語の "One Talk" から来ている。都市生活でも同部族・同郷出身者に対してはワントクであるということで様々な面で協力することが頻繁にみられ、また見ず知らずの相手でもワントク同士は互いに協力し合うことが期待されている。

厳しい自然環境から各部族は小規模・孤立的で、かつ他部族に対しては非常に猜疑的、排他的で、婚姻関係も同一部族から選ぶのが普通である。しかし、その分「ワントク」においては徹底的な相互扶助の関係で結ばれている。一方、一度異部族間でたとえ個人的なものであれ問題が生ずれば、ペイバックシステム (Pay-back) もあり、容易に部族間抗争に発展し、泥沼的な闘争に結びつく結果となる。

ニューギニア島北東岸沖のマヌス州にあるマヌス島では、伝統的には女が外で農耕を行い、男が育児と炊事を担当し、人形に興味を持つのは女兒ではなく男児であったと言われている。ニューギニア島東端のミルン湾州のトロブリアンド諸島では、あらゆる男女の禁忌の中で兄弟と姉妹のそれが最も強く、年ごろになると兄弟と姉妹は互いに顔も見ないようにしなければならない。この社会は現在も母系制をとっており、子供は母と同じ集団に属する。従って父は子供にとっては他の集団に属するよそ者であり、財産その他は母方のおじから譲られる。またニューギニア島北西部の東セビック州にいるムンドゥグモール族 (Mundugumor) では、人々はいくつかの集団 (〈紐〉と呼ばれる) に属しているが、特異なのは、子供のうち男子は母の集団に属し、女子は父の集団に属するというルールを持っていることである。セビック地方の人々は、その見事な美術品によっても知られている。

(参考文献)

『オセアニアを知る事典』 1990 平凡社

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

(9) マスメディア

1) 新聞

主な新聞は次の通りである。

Papua New Guinea Post-Courier (英字/日刊/約3万部)

The National (日刊/約2万部)

Wantok (ビジン語/週刊/約1万5千部)

Weekend Sport (英字/週刊/約8千部)

(以上数値は Europa Publications資料、1995)

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

ラジオは、国営放送協会(3局)がAM、FMで放送しており、特に地方では最も依存度の高い(一部では唯一の)情報源となっている。

一部地域で限定的に行われていた民営ケーブルテレビに加え、1987年初めて民営テレビ(オーストラリア系のメディア・ニューギニア社によるEMTV)の放送が開始された。放送は夕方から夜12時まで、英語及びビジン語により、現地ニュースのほか外国映画を放映している。また、ケーブルテレビを利用すればオーストラリアのABCテレビ及びインドネシア、米国、マレーシアのテレビが受信できるが、金銭的負担が大きく、一般国民への普及率は低い。

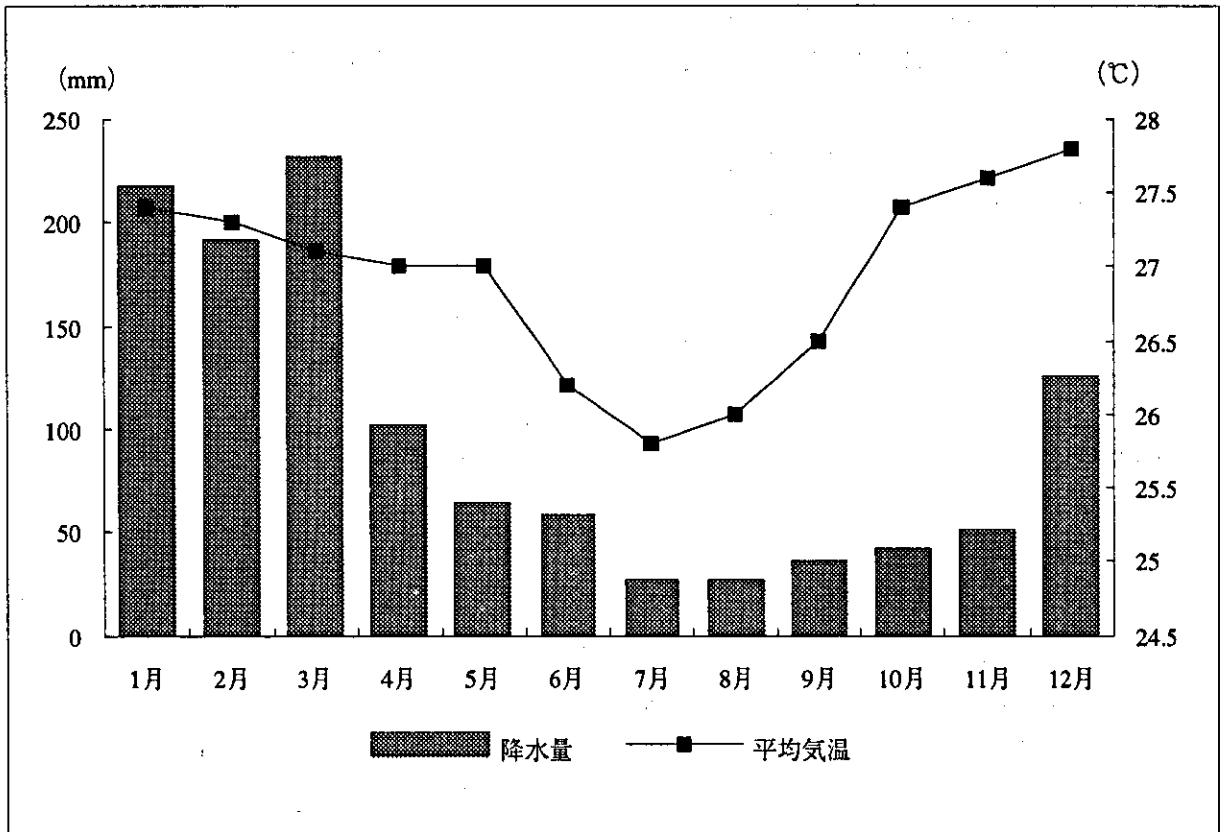
1992年において、ラジオは29万8千台、テレビは1万台(Europa Publications資料、1995)が普及している。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

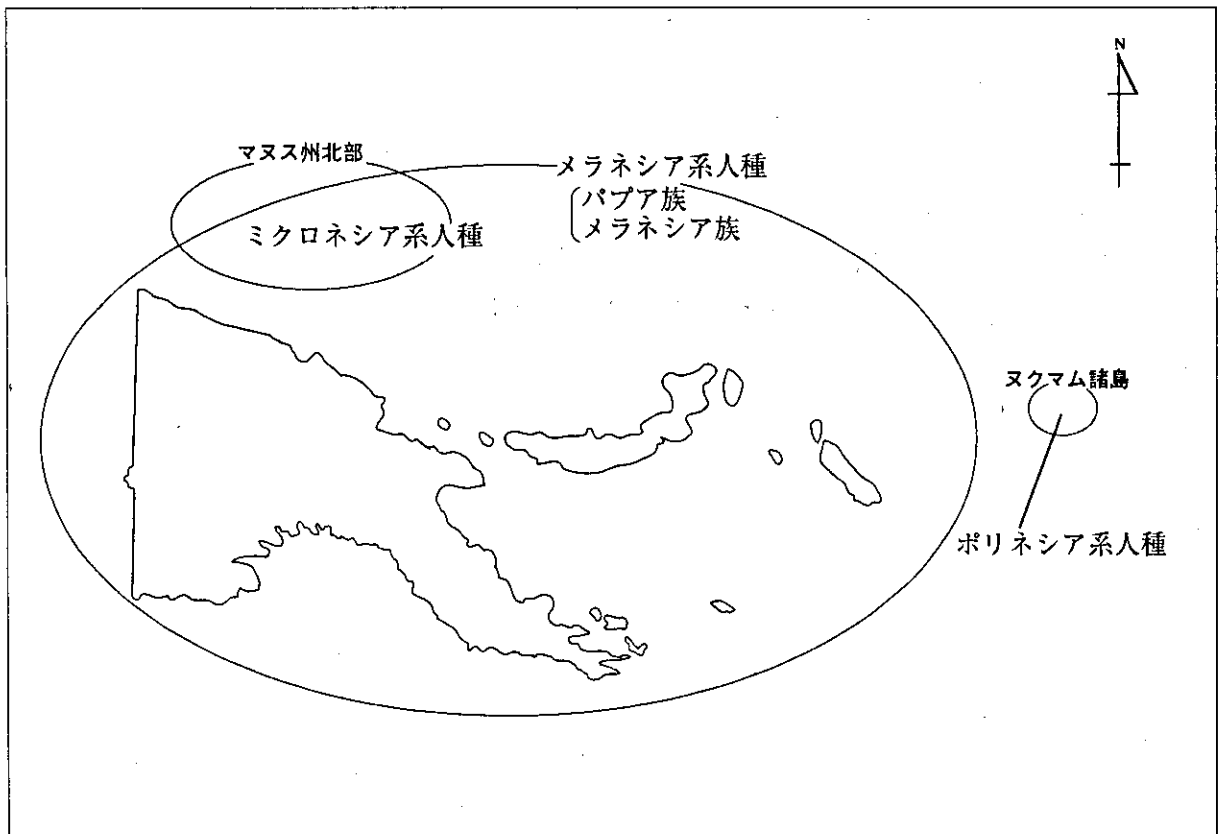
『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

ポートモレスビーにおける降水量・平均気温 (パプア・ニューギニア)



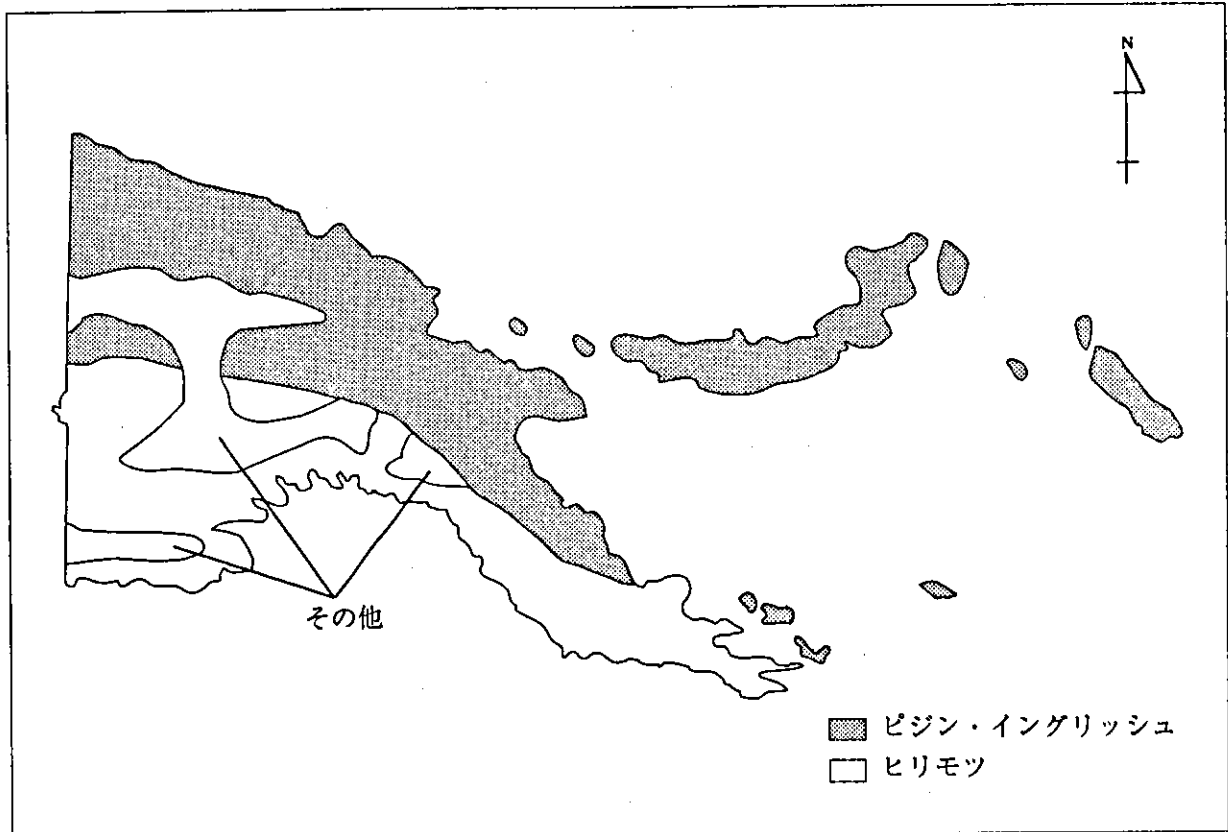
出所 「理科年表1995」 1994 丸善

民族 (パプア・ニューギニア)



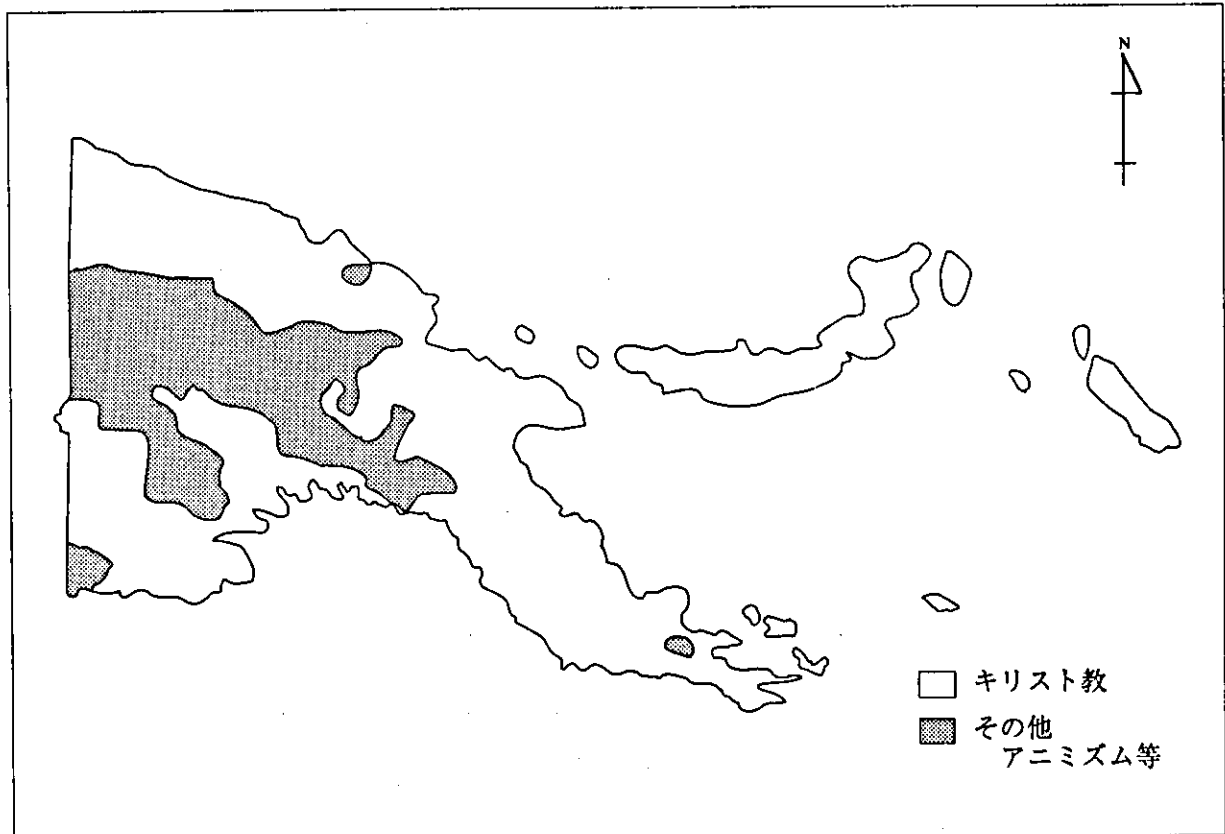
出所 「世界年鑑」 1995 共同通信社
 「パプア・ニューギニア概要」 1995 外務省

言語 (パプア・ニューギニア)



出所 An Atlas of Papua and New Guinea 1970 Collins Longman Atlases

宗教 (パプア・ニューギニア)



出所 An Atlas of Papua and New Guinea 1970 Collins Longman Atlases

表-3 : 経済指標 [バプア・ニューギニア]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万キナ) (注1)		4,979	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,130	1,240	1,160
実質GDP成長率 (%) (注1)		14.4	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		5.0	2.9	N.A.
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		1,469.7 2,604.4 1,134.7	1,326.1 2,651.0 1,324.9	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) オーストラリア (33.4%) 輸入 (1995年) オーストラリア (51.2%)		
経常収支 (百万ドル) (注1)		646.0	569.2	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		3,232	2,696	2,431
債務返済比率 (%) (注5)		28.7	30.4	20.8
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		166	120	267
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: キナ (K) 1ドル=1.4296キナ	(1994年 9月11日、12%切下げ)		
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Papua New Guinea 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

パプア・ニューギニア

国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

パプア・ニューギニアの開発援助において最も優先されるべき課題は、伝統的社会制度に配慮しつつ、安定した社会システムを確立し、経済と社会のバランスのとれた開発を支援することである。具体的には次の2点、すなわち（1）雇用創出と所得機会の拡大による経済の安定成長と地域間格差是正への支援、（2）国民が直接裨益する基礎生活分野を軸にした民生の向上と社会生活基盤の整備、である。このほか、GDPの大部分をしめる鉱業を中心とした天然資源の合理的開発と環境保全への支援も課題である。

2. 最重点分野への取り組み

上記の重点課題に対してJICAとして次のような取り組みに向けて努力していく。

（1）雇用創出と所得機会の拡大への取り組みでは、政府機関の開発計画立案、その管理運営など行政能力の向上と、8割以上の人口を抱え沿岸地域に比して所得が低い山間地域での農林業、水産業（淡水養殖）における人材育成、技術の開発と普及を重視し、専門家派遣、研修員受入など技術協力の各スキームを効果的に組み合わせた支援を行う。道路網をはじめとするインフラの未整備により、生産地から市場へのアクセス難が所得獲得機会の阻害要因となっていることから、道路、港湾、空港といった運輸関連施設の整備へ、計画段階で専門家派遣、開発調査を活用し、その事業化には我が国資金協力との連携を図る。

（2）民生の向上と社会生活基盤の整備への取り組みでは、本格的に教育制度が導入されて間もないため、総合的な人材育成が急務であり、学校教育、識字教育をはじめとするすべてのレベルでの教育の普及と強化を支援する必要がある。無償資金協力による施設整備とともに、協力隊員の派遣をはじめとする技術協力の各スキームを効果的に活用し、総合的な人材育成に対して協力を実施する。また、建国以来歴史も浅いため、社会生活基盤の立ち遅れが極めて深刻であり、上下水道、保健衛生、医療、生活関連廃棄物処理などの整備に開発調査、無償資金協力などを活用する。

3. 援助実施上の留意点

効果的実施の観点から、従来からのドナーであるオーストラリア、ニュージーランド、世銀、ADBとの調整を要するケースが増加する傾向にある。特にオーストラリアが財政援助からプロジェクト援助への転換を進めており、援助の重複を避け、より効果的な援助実施のためにも同国の援助動向に注目する必要がある。また、依然として実施機関の援助受容能力は全般的に低いこと、新規事業には土地取得問題がつきまとうことから、現状では可能な限り既存施設の改修、充実に向けた援助が望ましい。

II. 重点課題と取り組み

PNGへの援助は、①総合的人材開発②開発への平等な参加と利益の公平な分配③政治・経済的自立④天然資源と環境の保護、といった当国の開発計画に基づき、且つ「一次産品依存型経済からの脱却」・「適正な生活環境の提供」といった分野を軸に、当国の目指す経済と社会のバランスある開発を支援すべく、以下の目標に沿って行う。

- (1) 雇用創出と所得獲得機会の拡大による経済的自立と安定成長
- (2) 国民が直接裨益し得る基礎生活分野を軸にした民生の向上と社会生活基盤の整備
- (3) 開発計画への平等な参加と利益の公平な分配及び地域間格差の是正
- (4) 持続的開発のための環境保全

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	安定成長	民生の向上	地域格差是正	環境保全			
経済運営	◎	◎	◎	○	(1) 開発政策の策定、調整、実施能力の向上	①行政官の資質向上 ②開発計画策定機関の能力・機能強化	全国
農林水産業	◎	○	◎		(1) 農民の所得向上	①市場アクセスの改善 ②換金作物の栽培技術改善と普及 ③農産物の品種多様化	全国
	◎			◎	(2) 森林の保護と計画的開発	①林産資源利用技術の開発・普及 ②林業開発の環境評価技術の開発	山岳部
	◎		○		(3) 水産業の振興	①漁業技術の向上と普及 ②増養殖技術の開発と普及	沿岸
鉱工業等	◎	○			(1) 工業化の推進	①長期工業開発計画の策定 ②一次産品加工業の育成 ③投資環境の整備	都市
	○	○			(2) 中小企業育成	①経営管理能力の向上 ②中小企業支援体制の強化	全国
	◎			○	(3) 天然資源の合理的開発	①鉱物資源の探査・開発 ②鉱業技術と調査研究能力の改善・普及 ③環境影響評価・モニター技術向上	全国

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	安定成長	民生の向上	地域格差是正	環境保全			
経済インフラ	◎	○	◎		(1) 低開発地域の開発機会の拡大 (2) 産業基礎インフラの整備	①インフラ未整備地域での輸送・通信網開発と電化の推進 ①空港・港湾・道路網の整備 ②電力および通信網の整備・拡充	山岳部・離島
社会インフラ	◎	○	○		(1) 人的資源開発 (2) 社会生活基盤整備	①識字率の向上 ②全てのレベルの教育の普及と強化 ③職業訓練機関の整備・改善 ①上下水道の整備 ②生活関連廃棄物処理施設の整備 ③保健・衛生機関の整備と医療サービスの強化	全国 都市

III. 事業実施上の留意事項

1. 援助計画策定上の留意事項

- ①独立後わずか20年を経たばかりの「若い国」であるばかりでなく、高地地方には近代文明と接触以来わずか半世紀あまりしかたっていない国民もおり、PNGは国造りの緒についたばかりであるという認識が先ずもって重要である。治安問題の悪化、慣習的土地制度に起因する土地取得の問題などは、旧来の伝統的価値観と近代的価値観との相克に根ざすものと理解されるが、これらに対しては長期的視野に立った取組みが必要である。我が国援助事業の実施に際しては、我が国の援助の理念、方針および事業の仕組みなどについての理解促進を根気よく継続、特にそのために人的交流の促進を図ることが重要と考えられる。
- ②プロジェクト形成能力及び維持（継続）能力が全般的に低いので、優良な案件が出にくいのが現状である。また①の事情により、人的資源開発が急務と理解され、専門家、協力隊派遣を中心とした技術協力の重要性が高い。資金協力等による事業化が期待できる効果的な開発調査案件の発掘にも努める必要がある。
- ③技術協力の展開については従来からのドナーである豪州、ドイツ、世銀、ADBとの調整を要するケースが見込まれ、これらのドナーとの重複を避け、より効果的援助を実施するよう注意が必要であり、近年我が国援助への期待がPNG側で大きくなるにつれ、こうした調整の重要性も高まりつつある。特に豪州との連携については、同国が財政援助からプロジェクト援助への質的転換を行い、1993年に教育、保健、農業等第一次産業(Renewable Resources)、インフラストラクチャー、法秩序問題、NGOを含む民間セクターの6分野でのセクターレビューを行っている点に配慮しつつ、優良案件の積極的発掘活動に特段の配慮を払う必要がある。
- ④実施機関は全般的に実施能力が低く、特に新規事業については常に土地取得とリカレントコスト確保に困難をとまなうため、援助の実施にあたっては既存施設の整備・充実（人的開発を含む）を中心とした事業展開が有効と考えられる。

2. 先方実施体制上の留意事項

95年の機構改革により援助窓口業務は大蔵省の「歳入・援助・債務管理局」が所管していたが、96年1月から国家計画庁(National Planning Office)外国援助管理部に移管され機能強化が図られつつあるが、同庁開発計画部を中心に行われる援助案件の政府内審査、承認に時間を要するケースが多い。また、各省庁内では、外国人スタッフとPNG人スタッフ間の調整に係る問題や、スタッフの交替にとまなう継続性の欠如という問題などがあり、窓口機関は調整に相当の努力を払わざるを得ない現実があり、この点日本側の十分な理解を必要とする。

当国も世銀の勧告を受けつつ、構造調整の一貫として諸官庁の機構改革、公企業体の民営化、地方行政の改革を断行しつつあるが、独立後20年を経ての初の抜本的改革であり、試行錯誤の中、各組織はいわば過渡的状況(Transition)にあるものも少なくない。95年6月の国会で現行の州政府制度の廃止が決まり、新地方自治法(Organic law)が可決された。新地方自治法は、従来の州議会レベルでの政治的弊害と行政プロセスを縮小し、州レベルでの開発案件の計画・策定調整を図ることを意図しているが、中央政府の地方行政関与が更に強化されたとする見解も少なくない。

なお、より効果的な協力の実施にあたっては十分かつ綿密な事前調査が必要である。特に無償案件等については、運営、維持費の確保等を含め基本設計調査等、事前調査をより一層充実することが望まれる。また、地方行政法の改正を考慮し、中央官庁、公社民営化、州レベル開発及び維持管理予算（リカレントコスト）等の責任の所在を的確な把握していく必要がある。

IV. その他の国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲君主制

(2) 独立年月日

1975年9月16日

(3) 元首

英国女王 (総督：ウイワ・コロウイ91年11月11日選出) [任期6年]
 (首相：ジュリアス・チャン94年8月30日選出) [任期2年11ヶ月]

(4) 政治機構

立法、行政、司法の三権分立制民主主義国家

①立法：一院制 109議席 (州選挙区20名、地方 (地区) 選挙区89名任期5年)

②行政：24省より成り、内閣は国家行政評議会 (NEC:National Executive Council) と称し首相は6名から27名までの閣僚を任命、組閣している。19の州政府はそれぞれ州憲法、議会を持ち地方自治を実施している。

③司法：欧米的裁判制度と伝統的制度を結合した制度で、最高裁から村裁まで6種。

④政党：人民進歩党、バング党や人民民主運動党など12の政党が存在し、現チャン首相政権も複数政党による連立・連合政権である。

(5) 内政

500以上の部族が700以上の言語を有する当国の課題は、部族固有の伝統文化を尊重し、部族間対立を解消した上で、社会的、政治的統一を図ることにある。しかし、国土の8割が険しい山岳地で道路網の未発達な現状及び部族や地域の利益を直接的に代表する小政党の乱立が阻害要因となっている。鉱物資源、森林資源など大きなポテンシャルを有するとみられているが、独立以来20年を経た政府は未だに広大な国土の隅々にまで行政の網を掛けておらず、その行政基盤は脆弱である。

88年11月国家財政をささえる重要鉱山ブーゲンビル鉱山をめぐると地主及び州政府と中央政府の対立に端を発したブーゲンビル島独立問題の行方は依然として不透明である。チャン首相は、ブーゲンビル問題解決を新内閣の最重要課題としてかけ、94年9月3日、ホニアラで開催されたブーゲンビル革命軍との和平会談に自ら出席するなど、紛争解決に意欲を示している。95年に入り、暫定ブーゲンビル州政府との共同コミュニケの発表、革命軍への特別恩赦等和平の努力が続けられているが、武力衝突が後を絶たず厳しい状況にある。同島への立ち入りは制限されており、我が国との経済協力を含む多くの交流は途絶えている。

また、94年9月の火山噴火によるラバウルでの多大な被害に対する復興計画の実施も急務となっており、我が国をはじめ多くの外国援助が同地域を対象としている。

95年6月の国会で現行の州政府制度の廃止が決まり、新地方自治法(Organic law) が可決された。新地方自治法は、従来の州議会レベルでの政治的弊害と行政プロセスを出来る限り縮小し、地方・地域レベルでの住民参加による開発ニーズ同定、計画策定を意図するとしているが、中央政府の地方行政関与が更に強化されたとする見解が多い。

(6) 政治動向

当国では、元来各政党の規模は小さく、いずれの政権でも多くの政党の連合政権とならざるを得ず、92年7月成立したウィンティ前政権も多数派工作によるものであり、安定政権と言いき難い状況にあった。当国国会では新政権誕生後18ヵ月間は、内閣不信任決議が行使できないことから、ウィンティ前首相は政権維持を図るため、93年9月23日突然辞任し、翌日の議会で首相再任を果たした。野党側はこの再選は無効であるとして法廷闘争を続けてきたが、94年8月26日最高裁判所は野党側の主張を認め再選は違憲であるとの判決を下した。この違憲判決を受けて、8月30日に実施された国会議員による首班指名投票の結果、ウィンティ前政権下で副首相兼外務貿易大臣であったジュリアス・チャン氏が70票対32票の大差で選出された。チャン政権は、自らが党首をつとめる人民進歩党（PPP：People's Progress Party）とパング党を中心とした連合政権であり、新内閣は両党を中心にして組閣された（組閣当時、閣僚27名中両党で22名を占める）。

97年に入りチャン首相はブーゲンビル紛争の軍事解決をねらい、約34億円を投じて英国の傭兵派遣会社と契約、約60名とみられる南アの傭兵を導入した。しかし、シンギロク国防軍司令官が公然とこれを批判し、首相の退陣を求めた。首相は即刻、司令官を解任したが、首都ポートモレスビーでは反政府抗議集会が開かれ、一部参加者が暴徒化し、商店を略奪するなど緊張が高まった。豪、米、英など諸外国からも傭兵の使用に対する反対の声が上がり、こうした批判を受けて首相は退陣、4月にはパング党のギヘノ鉱業石油大臣が首相と国防相を兼ねる新内閣が組閣された。

(7) 外交

豪州及び南太平洋島嶼国との協力関係重視を基本としつつも、豪州依存体質からの脱却を指向し、93年12月ASEANに加入（オブザーバー）、NIESをはじめとするASEAN諸国およびそのオブザーバー国との関係強化を図るなど、国際関係の多角化を指向している。同時に、南太平洋委員会（SPC：技術・経済協力）、南太平洋フォーラム（SPF：政治）等の地域協力機構の中でも指導的役割を果たしながら南太平洋島嶼国地域におけるリーダーを目指している。

パプア・ニューギニアが加盟している地域協力機構：

- ・南太平洋フォーラム（SPF：本部フィジー・スヴァ）
- ・南太平洋委員会（SPC：本部ニューカレドニア・ヌーメア）
- ・南太平洋地域環境計画（SPREP：本部西サモア・アピア）
- ・南太平洋応用地球科学委員会（SOPAC：本部フィジー・スヴァ）
- ・フォーラム漁業機関（FFA：本部ソロモン諸島・ホニアラ）
- ・メラネシアスピアヘッドグループ：PNG、ソロモン、ヴァヌアツ等のメラネシア国家民族協議体

2. 経済状況

(1) 一般動向

自給自足経済と貨幣経済が混在する半自給自足経済を成し、国民の80%は自給・半自給農耕に生計を依存している。森林、鉱物資源、プランテーション型農業などいずれも資源収奪型、一次産品主体の経済に依存している。80年代前半は、一次産品国際価格の低迷、鉱山開発用資機材輸入の増加等により貿易収支は赤字となっていたが、84年以降、一次産品市況回復、新鉱山からの輸出開始等により好転が見られた。しかし89年のブーゲンビル銅山の操業停止による外貨収入減及び世界市場における主要農産物価格、特にコーヒー、ココア価格の大幅な下落により交易条件が悪化したため、世界銀行等の構造調整融資を受入れ、財政支出の削減、金融引き締め、通貨切り下げ、賃金抑制等の経済構造調整策を実施している。独立以来90年まで、一人当たり実質GDPは平均してほぼゼロ成長であったが、その後鉱業・石油、

林業部門の急成長によって、9%台の高い成長率を記録した。しかしながら、石油、銅生産の低下から94年には3.1%へ、また、95年には加えて緊縮財政により、マイナス成長と大幅に低下する見込みである。94年9月チャン新政権は経済改革の一環として平価を12%切り下げ、10月には変動相場制へと移行した。

(2) 主要産業別動向

- ①農業：就業人口の8割強、生産額（85年～90年平均）はGDPの30%、総輸出の26%を占める主幹産業で、コーヒー、ココア、パーム・オイル、コブラ等は貴重な外貨獲得源であるが、その割合は'85年の37%から'95年には14.6%へと近年急激に低下しつつある。一方、農民の多くは、伝統的粗放農業に従事しており、コーヒー等の換金作物生産においても小農の比率は高く、貧困ライン以下の生活を余儀なくされている。80年代の農業セクターの成長率は1.7%のみであり、農民の実質収入は20%以上低下したと見られる。
- ②鉱業：鉱業セクターはGDPの29%、総輸出の71.6%（94年）を占める外貨獲得源である。ブーゲンビル危機により多大な影響を受けたものの、その他のミシマ金山、オクテディ銅山、ポルゲラ金山などの本格操業により成長を継続している。92年6月には原油の輸出をも開始、95年統計では総輸出額の24.4%を占めるに至っており、天然ガスの開発計画も進行中である。
- ③林業：鉱業、農業に次ぐ輸出産業（輸出総額の13.2%）であるが、ほとんどが丸太であり、加工製品の輸出はごくわずかである。将来的には加工製品として輸出することを目標としているが、高い人件費など障壁は多い。また、現在の森林伐採は持続可能レベルの3倍を越える伐採量といわれており、政府は伐採量の制限、輸出税の引き上げ、取り締まりに力を入れている。
- ④漁業：230万平方kmに及ぶ経済水域には、30万トンとされるカツオ、マグロ類、実に世界のマグロの15%が回遊し、海岸線長17千kmにわたる沿岸海域には138千トンの沿岸魚類が存在すると推定されているが、現在までのところ沿岸魚類の1割未満しか直接利用されておらず、総輸出の0.5%（95年）を占めるのみである。また、50%以上の消費を輸入缶詰に依存する魚消費の状況を改善するため、マグロ、さばの缶詰工場の建設が進められている。

(3) 財政政策

88年から92年のナマリュー政権下では、経済と福祉のバランスのとれた発展を重視するとの諸政策をとっていたものの、人口増に見合う国内経済の発展及び雇用機会の増大は見られず、治安の悪化等社会不安が増大した。またブーゲンビル危機及び国際的一次産品価格の低迷により経済状況が悪化し、これらに対処して諸般の経済構造調整政策を実施した。前ウィンティ政権は農業の振興などを通じた農村部の発展を目指すとともに、製造業を中心とする非鉱業民間部門の育成を図るなどの新政策を打ち出した。94年8月末のウィンティ前首相の退陣により9月7日に発足のチャン・ハイベタ連合による新政権は、9月11日にはパプア・ニューギニア通貨キナ(kina)の対米ドル為替レートを12%切り下げている。この平価切り下げは、新政権としての経済改革の一環としての措置とされ、この他、国家公務員等の俸給体系の凍結、94年度国家予算の当初計画枠内にての実行、95年度にあっては財政赤字をゼロとすべく編成する等の国家財政引き締め、国際金融市場動向に合わせた柔軟性をもった金融政策、世界銀行等よりの開発融資資金の活用等をあげている。なお、94年10月10日には、キナ貨の為替レートの設定に当たり市場変動相場制に移行した。

(4) 国際収支

72年の銅の輸出開始以来、貿易収支は黒字基調となっていたが、80年には輸出商品価格の低下、鉱山開発機材等の輸入増大から赤字に転じた。84年以降、金、銅の輸出増大により貿易収支は好転、85年より同収支は黒字に転じた。なお、この間、貿易外収支の赤字幅が大きいことから、経常収支の赤字基調に変化はない。89年には、輸出の落ち込みにより貿易収支は赤字に転じた。91年に至り、鉱物輸出の大幅な拡大、鉱山開発関連輸入の伸びにより、輸出入双方が増大した。92年の中央銀行年報にて上向修正、90年以来黒字となっている。近年の鉱業・石油部門の急成長は、92年の貿易収支の黒字607百万キナが93年1,437百万キナへ増加したことに大きく寄与した。94年もコーヒー価格の高騰等により、1,346百万キナと大幅な黒字となっている。

経常収支の黒字も92年94百万キナから95年856百万キナへと大幅に改善している。総合収支については、近年赤字傾向にあったが、93年の96百万キナの赤字を境に、94年は26百万キナの赤字、そして95年には244百万キナの黒字と大幅に改善され90年以来5年ぶりに黒字に転じた。

外貨準備高に関しては、近年急激な減少傾向となり、85年の454.6百万キナをピークに94年10月には、33百万キナまで落ち込み、前述のとおりキナ通貨の市場変動相場制への移行を余儀なくされた。その後、95年357百万キナまで回復、総輸入の2.6ヶ月分、非鉱業部門輸入の3.4ヶ月分に相当するまで改善されている。

(5) 対外債務

87年には1,718百万キナであった対外債務は、主に鉱業部門開発投資により、95年には2,878百万キナに増加している。政府債務累計額は、87年の961百万キナから95年の1,718.5百万キナに増加している。88年21.8%であったDSRは、90年には35.7%にまで上昇したが、94年には、農林水産物輸出の改善等により29%に改善された。しかしながら途上国平均15%を大きく上回っている。

(6) 対日経済関係

日本との関係は、貿易、経済協力関係を中心として、益々緊密化しつつある。日本はPNGから銅、木材等を輸入する一方、自動車、機械等を輸出しており、貿易関係は、独立以来現在に至るまでPNG側の輸出超過となっている。87年より対日銅輸出が開始され、日本はPNGにとって最大の輸出相手国であったが、91年からは、輸出入ともに豪州に継ぐ第2位の貿易相手国となっている。日本の対PNG投資額累計は、2.4億ドル(対外投資総額の0.1%)であり、主な投資分野は、林業及び水産業である。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：初等教育は6年制、公共とミッション系私立小学校により実施されている。中等教育は、公共中学校(Provincial High School)4年制と国立高等学校(National High School)2年制によって行われている他、公共中学校修了者を受入れるTechnical College及びCommunity Teacher's Collegeにより実施されており、それぞれ専門技術者及び初等教員養成教育が行われている。高等教育機関としては、国立のパプア・ニューギニア大学UPNG (UNIVERSITY OF PAPUA NEW GUINEA在ポートモレスビー92年度学生数約2,500名)及びパプア・ニューギニア工科大学UNITECH (UNIVERSITY OF TECHNOLOGY在ラエ：同約1,400名)の他、中等教員養成のためのゴロカ教員養成大学校(GOROKA TEACHERS COLLEGE在ゴロカ：同約490名)があったが、95年に同養成大学校は

パプア・ニューギニア大学ゴロカ・キャンパス（教育学部）に改称され、教育学部の全部門がゴロカに移転した。66年にパプア・ニューギニア大学を創設する等、高等教育偏重の傾向があったが、近年初等・中等教育の抜本的充実を図る動きがあり、政府としては、99年までに就学率を小学校では100%（90年73%）、中学校50%（同13%）に引き上げることを目標としている。

- ②保健医療：74年に策定の国家保健計画により、診療所、ヘルスセンター等の設置により、第一次医療の拡充が整備された。86年よりの第二次国家保健計画では、各州総合病院整備による第一次医療の後方支援と、第二次医療のレベルアップが図られたが十分な成果はあげられなかった。91年よりの第三次計画では、前計画事業の実現へ努力が払われている。なお、第三次医療の大部分は、未だ海外の医療機関に依存している。
- ③運輸交通：地理的な制約から、また都市、集落が小規模かつ分散していることから空路を除き、水陸交通網は、未発達の状態にある。レイを起点とするハイランドハイウエー及び北西沿岸部を除き、陸路交通網の整備が遅れており、主要都市間を連結するに至っていない。全国の国・州道総延長は約21,000kmのみであり、全国19州のうち、道路にてリンクしているのは7州に過ぎず、首都特別区のあるセントラル州でさえ隣接州との州都間は結ばれていない。日本が協力している、首都とレイを結ぶ横断道路建設計画には、多大な関心が寄せられている。内陸部にあつては、一部水路交通による他、軽飛行機のみが唯一の交通手段であるところが多い。これは、政府の行う地域社会住民に対する諸般の社会経済サービスの有機的な供与を妨げており、物資輸送のコスト高要因となり、地域産業の振興への障害ともなっている。91年度時点で、自動車の総登録台数は約95,000台でこの内商業用が65,000台を占める。水路は、約16の主要港の内12港は国際港に指定されておりPNG港湾局によって運営されている。空路は最も重要な交通手段であり、空港の数は約40とされており、定期便はこの内約40の都市、町の間で運行している。

(2) 所得分配・地域間格差

自給自足経済と貨幣経済の混在、また地理的、社会的条件により農村人口（85%）と都市人口（15%）の地域格差は著しい。更には、資源賦存状況及び経済・社会インフラ部門の開発度を要因とする格差も大きい。

(3) その他

- ①治安の悪化、犯罪の凶悪化が進んでおり、政府としても経済・社会開発政策の中期的課題の第一に「法秩序問題の改善」を採り上げ、その対策に積極的に取り組んでいる。
- ②開発事業に必要な事業用地の取得については、慣習的土地所有制度によって容易でない場合が多く、大幅な遅延を招く等、多くの開発事業の効率的実施の大きな障害となっている。
- ③新政権は、ブーゲンビル問題の解決に積極的に取り組んでいるが、問題解決後の同地域復興事業への協力についても慎重に検討していく必要がある。

4. 特記事項

(1) 環境

近年、経済開発に伴う環境破壊問題に関する、国民の意識は高まりつつある。鉱山開発の影響による海岸及び河川の環境破壊等の問題が表面化しつつあり、森林保全については森林開発に対するNGO自然保護団体等による反対運動の動きがある。

政府としても環境保全省を設立、ガイドラインを作成、開発事業の申請にあたっては環境影響評価報告書の提出、また事業実施にあたっては実施体制の査察及び事後評価等を義務づけている。しかし、予算や人員の不足により十分機能していないのが現状である。

(2) 開発と女性

76年独立直後に策定された、2000年までの国家開発戦略には「婦人の経済社会活動への積極的参画を奨励する」とうたわれている。しかしながら、特に地域社会においては、伝統的慣習にもより、未だ女性の社会的、経済的地位は極めて低い。政府は92年10月、女性の地位の向上を目的として、90年に承認された「Women's Policy」を、「National Women's Development Programme」とし、諸事業の実施に踏み切っている。婦人青年省、農牧省、農村開発銀行、商工業省等では、近年、UNDP, ADB, OECF等からの融資の一部を婦人対象に貸し付ける特別小規模貸付プログラムを実施している。

(3) 軍事支出、武器輸出

国家財政支出に占める軍事費の割合は約3%程度であり、陸海空計約3,800名の人員規模である。武器の輸出はない。ブーゲンビル危機解決後にあつては、法と秩序問題に取り組むための、地域社会に密着した軍の活動が計画されている。87年にはオーストラリア、92年にはインドネシアと軍事協定を締結している。

(4) 民主化、基本的人権

英国女王を元首と仰ぐ立憲民主国家で、立法、行政、司法の三権分立制の民主主義国家である。UNDPは、PNGを民主化・基本的人権の擁護については、極めて優れているとし、開発途上国中第2位に位置づけている。これはメラネシア社会の基盤にある平等の社会概念が背景にある。しかし近年ブーゲンビル問題を中心に、女性に対する人権、法秩序の維持における治安警察・軍の行動に対する批判の声もあがっている。

5. 基本指標

	国土面積	461,693Km ² (日本の約1.25倍)		
	人口	376万人 (1990年人口センサス推計) *1)		
	途上国区分 (DAC分類)	Lower Middle-Income Countries		
経済指標	GDP (百万米ドル)	4,290 (1992) →	5,091 (1993) →	5,403(1994)
	実質GDP成長率	12.5 % (1992) →	17.5 % (1993) →	3.1% (1994)
	一人当たりGDP (米ドル)	1,000 (1992) →	1,130 (1993) →	1,160(1994)
	産業別GDP構成比	農業28 % 鉱工業46 % サービス業等33 %(1994)		
	産業別成長率	農業 5.3 % 鉱工業24.3% サービス業等N/A (1990-94)		
	産業別雇用	農業76 % 鉱工業10 % サービス業等14 % (1990-92)		
	失業率	N/A		
	消費者物価上昇率	5.2 % (1992) →	5.8 % (1993) →	2.9%(1994)
	輸出額 (百万米ドル)	1,825 (1992) →	2,476 (1993) →	2,640(1994)
	輸入額 (百万米ドル)	1,535 (1992) →	1,299 (1993) →	1,521(1994)
	経常収支 (百万米ドル)	92 (1992) →	619(1993) →	564(1994)
	対外債務残高 (百万米ドル)	3,740(1992) →	3,224 (1993) →	2,878 (1994)
	外債務返済比率	29.3 % (1992) →	29.0 % (1993) →	29.0%(1994)
外貨準備高 (百万米ドル)	239 (1992) →	141 (1993) →	96 (1994)	
社会指標	人口増加率	2.3 % (1980-93)		
	出生時平均余命	57 (1994)		
	乳幼児死亡率	65/1,000 (1994)		
	一人当たりカロリー摂取量	2,615 Kcal/1日 (1992)		
	初等教育就学率	全体73 % (女性66 %) (1992)		
	中等教育就学率	全体12 % (女性10 %) (1992)		
	高等教育就学率	N/A		
	成人非識字率	男性35%,女性62%		
絶対的貧困水準以下の人口比率	全国73 % 都市部10 % 地方75 % (1980-90)			

データ出所：World Tables 1995 (World Bank)

World Development Report 1993,1994,1995,1996 (World Bank)

Bank of PNG June '96 Quarterly Economic Bulletin

Country Profile EIU 1996

*1)紛争継続中のブーゲンビル (北ソロモン州) を除く

2. 経済社会開発の現況

(1) 開発計画の概要：目標と課題

現在の5カ年計画「経済開発計画(1993-97)」は経済と社会サービスのバランスある発展を目指しており、鉱業のみに依存しないより広い基盤に立った経済の発展の必要性を認識し、農業生産性向上、公的支出抑制、民間部門強化を図り、経済構造調整努力を行なっている。

開発政策の基本指針としては、

- ①総合的人材開発
 - ②開発計画への平等な参加と利益の公平な分配
 - ③PNGの国家としての政治的経済的自立
 - ④天然資源と環境の全国民のための利用と次世代のための保全
 - ⑤PNG式の社会的、政治的、経済的組織を活用した開発
- の5つがうち出されている。

そして、中期的課題として

- ①法秩序問題の改善
 - ②教育及び人的資源開発
 - ③経済成長及び雇用機会の創出
 - ④行政改革
- が挙げられている。

国家計画庁は1997年から2002年の5カ年にわたる中期開発戦略を策定し、96年11月にNECの承認を得た。この戦略では以下の4つを重点分野としている。

- ・初等教育
- ・基礎医療
- ・道路など運輸分野を中心としたインフラ（新規建設より既存インフラの維持管理を重視）
- ・民間部門（特に農林分野での中小企業）の支援

また、現政権は有識者グループ（議長UNITECH学長バロイロイ）に対し長期開発計画指針の策定を委託している。

(2) 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 法秩序問題の改善	①National Youth Serviceの創設 ②警察、司法、矯正部門の増強 ③麻薬対策の強化	①非生産部門への予算措置困難 ②省庁間の調整が困難
(2) 教育・人的資源開発	①高等教育機関の拡充 ②教育セクターの抜本的見直し ③職業訓練の拡充 ④初等・中等教育の拡充	①非生産部門への予算措置困難 ②公共用地取得の困難 ③地方政府の能力不足
(3) 経済成長・雇用機会	①経済構造調整の推進 ②中小工業の開発推進 ③海外投資受入促進 ④非鉱業部門開発（第一次産業・加工業）	①技術者の不足 ②高い生産コスト ③国内市場の狭隘性とインフラの未整備 ④治安問題により海外投資が来にくい(セキュリティコストの増大) ⑤民族資本企業の未発達
(4) 行政改革	①Resource Management Systemの開発 ②余剰人員削減と公共部門トレーニングの拡充 ③民営化の推進	①中央政府と地方政府間の権限分散 ②各省庁間の調整困難 ③民営化のノウハウ不足

(3) 開発計画のための投資計画

95～98年の4カ年の公共投資計画(Public Investment Programme:PIP)の概要は以下のとおり(1999年以降の計画は未発表)。

(通貨単位：百万キナ)

	1995	1996	1997	1998	合計
経済セクター	65.7	41.1	31.9	10.3	149.0 (11%)
インフラ整備	149.6	145.3	128.7	69.5	493.1 (35%)
社会サービス	95.9	124.9	108.5	70.9	400.2 (28%)
法と秩序	36.1	14.2	13.9	2.7	66.9 (5%)
その他	<u>103.6</u>	<u>81.3</u>	<u>75.3</u>	<u>38.6</u>	<u>298.8 (21%)</u>
合計	450.9	406.8	358.3	192.0	1,408.0

出典：PIP 94-98 Dep.of Finance and Planning

各数値はドナーの無償、技協援助額を含んだ予測値

(4) 国家予算

(通貨単位：百万キナ)

	1993年度 Actual	1994年度 Actual	1995年度 Preliminary	1996年度 Approx.	1997年度 Estimate
歳入	1681.3	1806.7	2024.6	2044.7	2407.2
税金	729.2	865.5	970.9	1109.8	1267.7
その他	382.2	356.9	405.3	354.0	413.9
贈与	183.4	164.8	236.7	165.4	300.4
借款	386.5	419.5	411.7	415.5	425.2
歳出	1751.0	1722.4	1692.1	1652.6	1986.0
一般行政	391.9	384.7	408.3	659.6	744.7(37.5%)
社会サービス部門	452.8	505.9	368.6	216.3	249.4(12.6%)
教育	280.0	301.8	218.0	105.3	120.1
保健医療	132.7	121.6	105.8	90.3	96.3
経済部門	454.9	306.2	152.5	153.1	157.5(7.9%)
農林水産	210.7	130.9	39.2	36.6	40.3
運輸交通	179.5	116.1	60.9	77.3	70.5
州政府等	153.8	141.9	170.5	133.6	279.8(14.0%)
債務返済	297.7	383.6	592.3	490.1	554.6(27.9%)

出典：95 Estimate of Revenue and Expenditure, Department of Finance and Planning

備考：1 USドル = 0.9526キナ (1991年)
 = 0.9875キナ (1992年)
 = 0.9814キナ (1993年)
 = 1.0796キナ (1994年)
 = 1.1786キナ (1995年)
 = 1.3378キナ (1996年) BANK OF PNG

3. 国際機関・先進国の援助動向

(1) 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：276.0百万ドル（1994）

	オーストラリア	ドイツ	ニュージーランド
援助額	234.6百万ドル	9.8百万ドル	3.7百万ドル
シェア	85.0%	3.6%	1.3%
援助形態	財政支援主体	技術協力が主体	技術協力が主体
重点分野	2,000年までに財政援助をプロジェクト援助へ移行中 ・人的資源開発 ・法秩序問題 ・教育・医療・農業	・保健・教育分野中心 ・職業訓練	・環境 ・農業 ・資源開発

データ出所：我が国の政府開発援助1996

(2) 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：50.3百万ドル（1994）

	アジア開発銀行	EDF	UNDP
援助額	25.2百万ドル	18.4百万ドル	4.7百万ドル
シェア	50.1%	36.6%	9.3%
援助形態	借款	技術協力	技術協力
重点分野	・農業、畜産業、漁業 ・道路、港湾 ・都市上水道と衛生 ・保健医療	・農村開発 ・人的資源開発 ・畜産振興 ・小規模水力発電	・人的資源開発

データ出所：我が国の政府開発援助1996

(3) 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：2位 シェア：7.9%（1994）

援助額（百万ドル、1995）	援助動向
技 協 8.65	産業活性化のためのエネルギー、運輸関係等のインフラ開発及び農業開発に対して有償資金協力、医療、人造り分野を中心に無償資金協力、農林水産業、人造り分野を中心に技術協力を行なっている。
無償資金協力 28.71	
有償資金協力 8.74	
合 計 46.11	
(21.83 (1994))	

データ出所：我が国の政府開発援助1996

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合：12.5% (1996)

5. 援助機関の連携

88年より始まった世銀主催の援助国会議（開催地：88, 89年東京、90, 91, 92年シンガポール、93年香港、95年シンガポール）において、いわゆる援助調整がなされることになっているが、PNG政府の開発政策、重点事項の説明とドナー側の意図表明など、マクロレベルの議論が中心で個々のプロジェクトを対象としていない。91年5月の会議では主に構造調整策について議論され、当国のマクロ経済運営について、満足のいく評価を得た。92年4月の会議では豪州の巨額の財政援助がプロジェクト援助に移行しつつあることもあり、PNG政府の援助吸収、実施能力に焦点があてられた。93年6月の会議では、PNG政府の実施能力の強化がテーマとなった。94年は正式会議開催は見送られたが、6月にポートモレスビーで世銀主催による非公式ドナー会合が開催され、世銀レポートでは財政赤字の削減、公共投資の拡大等が指摘された。

95年9月の会合では世銀を中心とした経済復興融資とマクロ経済運営について意見が交換された。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO：約50機関

(2) 主要機関及び活動内容

- ① Foundation for the People of South Pacific：農村開発、適正技術普及
- ② CARE International：村落植林指導
- ③ Swiss Volunteer Service：農村開発
- ④ SIL：識字教育
- ⑤ オイスカ産業開発協力団：稲作教育、総合的有機農法

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

国家行政審議会は州の行政システムの転換を提案した。これは州行政の財政を減らすことにより、市町村レベルの地方自治体の力を強化することを目的としている。この提案は、次の国会を待たずに承認されそうで、PNG政府は、次の1997年の総選挙までに、この改革案が効力を発揮することをもくろんでいる。これに対し、州知事とこの改革案により著しく力を落とすこととなる大臣たちは、声だかに反対意見を申し立てている。また、州の総会に出席するメンバーが、4月6日に予定されているミーティングにおいて、中央政府より分離する案について審議することが見込まれている。バブア・ニューギニアは、イーストブリテン、ウエストブリテン、ニューアイルランド、マナウス、そしてノースソロモン(ブーゲンビル)から成っており、このような分離独立を唱えたことは決して初めての事ではない。

国家レベルでの最近の政情としては、バブア・ニューギニアが島嶼国の中で初めてAPECへ加盟したことである。

1994年8月30日、新首相にジュリアス・チャン氏が選出された。これは前首相であったウィンティ氏が昨年9月、不信任を避けるために秘密裏に辞任し、翌日再選されたことについて、野党側の訴えにより最高裁がこの再選を無効とし、再選を命じたことに伴うものである。

ウィンティ氏は現在、人民進歩党(PPP)党首であり、1980年から82年まで首相を務めたことがある。国内では十指に入る億万長者で、サーの称号も持つ「そつのないビジネスマン」は自他共に認めるところである。「ワンマン」と評された前首相とは正反対のきめの細かい調整型であり、それだけに現在、同国が抱える最大の懸案の「ブーゲンビル紛争」解決への期待は大きい。

(参考文献)

Country Report: Papua New Guinea, Fiji, Solomon Islands, Western Samoa, Vanuatu, Tonga 2nd Quarter 1994 EIU

「朝日新聞」 1994年8月26日、31日 朝日新聞社

「読売新聞」 1994年9月1日 読売新聞社

1-3. その他特記すべき内政問題

ウィンティ首相は、1994年1月半ばに主な閣僚の異動を断行した。これは同首相の権限強化を目的としたものであると一般には見られている。同首相の1番の支持者とされるサー・ジュリアス・チャンは、副首相の地位はそのまま大蔵大臣から外務大臣へ異動、替わりとして鉱物資源及びエネルギー省大臣であったマスベット・インガリオ氏を据えた。そしてインガリオ氏の替わりとして外務大臣であったジョン・カブ

ティ氏を鉱物資源及びエネルギー省大臣に異動させた。

(参考文献)

Country Report: Papua New Guinea, Fiji, Solomon Islands, Western Samoa, Vanuatu, Tonga 2nd Quarter 1994 EIU

2. 外 交

2-2. 主要対外関係

(1) オーストラリア

ブーゲンビル島での独立を目指すブーゲンビル革命軍と政府軍との紛争に関して、ウィンティPNG首相は、同島へオーストラリア国会代表团及び同国のチャンネル9のテレビ局取材陣を受け入れることを表明した。オーストラリアはこれで同島の人権問題に初めて足を踏み入れることとなった。しかし、ブーゲンビル革命軍は、1994年3月中ばに、同島周辺で20人を殺害、数千人の難民が政府側が運営する難民センターに避難したと伝えられ、このためにオーストラリア国会代表团の同島視察にも影響が出始めている。

(参考文献)

「朝日新聞」 1994年3月20日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年5月5日 日本経済新聞社

Country Report: Papua New Guinea, Fiji, Solomon Islands, Western Samoa, Vanuatu, Tonga 2nd Quarter 1994 EIU

(2) ソロモン諸島

パプア・ニューギニアとソロモン諸島の関係は、PNGの軍隊がブーゲンビル島からソロモン島に侵入、攻撃したことによりこじれていた。しかし、ソロモン諸島の首都ホニアラにおいて、PNG側がソロモン国政府に450,000キナを死亡した住民の賠償として支払ったことにより、2国間の関係は改善の方向に向かっている。

(参考文献)

Country Report : Papua New Guinea, Fiji, Solomon Islands, Western Samoa, Vanuatu,

Tonga 2nd Quarter 1994 EIU

(4) その他

フィジー、オーストラリアなど南太平洋の五か国は平和維持軍(PKF)を結成、十月にもパプア・ニューギニアのブーゲンビル紛争の停戦監視に派遣することを決定した。五か国は早急な派遣と小回りのきいた運用を目指し独自に編成するもので、国連とは無関係に、特定地域の国家群がPKFを実施する初のケースとなる。

構成はフィジー、オーストラリア、ニュー・ジーランド、バヌアツ、トンガの五か国からなり、現時点では千人弱の部隊規模になる見通しである。

今回のPKFがバブア・ニューギニアにもたらす政治・経済両面での効果は大きい。この紛争の原因となったバングナ銅山が再開すれば厳しい同国財政にとって明るい材料となるだけでなく、同国の豊富な天然資源に注目しながらも不安定な政情から投資を見送ってきた海外企業が、投資を見直す動きが始まりそうである。

政治面でも、PKFでフィジーなど五か国の協力を仰いだ結果、相互の信頼が一段と強化された。バブア・ニューギニアはアジア太平洋経済協力会議（APEC）に加盟したばかりだが、島嶼国の代表として活動することになりそうである。

（参考文献）

「日本経済新聞」 1994年9月9日、10月3日 日本経済新聞社

4. 社会

4-9. その他特記すべき社会問題

1994年9月19日、バブア・ニューギニア北東部のラバウル近郊の2つの火山が早朝1937年以来、57年ぶりに相次いで噴火した。9月18日から地震など噴火の兆しが出ていたため、住民約5万人が避難していたが、現地の報道では、これまでに5人が死傷したとの未確認情報がある。ラバウル市には木材輸出会社等で計16人の邦人が滞在しているが、首都ポートモレスビーの日本大使館によると、9月19日夜現在、11人は避難先が確認されているが、残る5人はまだ連絡が取れていないという。

（参考文献）

「日本経済新聞」 1994年9月20日 日本経済新聞社

II. 政治、経済、社会概況

- 内 政：パプア・ニューギニアには 500以上の部族があり、700以上の言語が話されている。パプア・ニューギニアの建国以来の課題は、部族間対立の解消、社会的、政治的統一である。独立、政党政治導入後約20年を経て、部族利益誘導型の政党から脱却し、南太平洋地域の主導的国家としての統一政治を確立することが急務であった。1995年に議会が州政府制度廃止の法案を可決し、97年の選挙後、中央集権国家に移ると予想されている。
- 外 交：近隣の太平洋諸国との関係を重視し、南太平洋地域ではフィジーと共に主導的地位にある。また、歴史的、経済的にはオーストラリアとの関係が圧倒的に強い。外交の基本方針は、①南太平洋地域間協力の強化、②オーストラリアとの関係維持・強化及び対等化、③ASEAN諸国との関係強化、④西側先進国との関係強化、⑤人種差別反対、⑥南太平洋での核実験、核廃棄物投棄反対、である。
- 経 済：パプア・ニューギニアの経済は天然資源には恵まれているが、第1次産品の輸出に依存しているため、国際価格の変動などの要因に左右されやすく不安定である。このため、1990年より政府は世界銀行やASDBの主導のもと構造調整政策を実施しているが、94年の財政赤字はGDP比 5.4%と大きくなっている。
- 社 会：交通網の未発達、500以上にもおよぶ各部族の排他的生活等が文化的、経済的交流および発展の阻害要因となっている。教育および医療施設の不足は特に山間部で著しく、公的サービスの立ち遅れをミッションナリーの活動が補っている現状にある。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政治体制は英国女王を元首とする立憲君主制国家で、立法、行政、司法の三権分立の民主主義国家である。元首の英国女王は、①総督、首相、閣僚の任免、②最高裁判所及び高等裁判所長官の任免、③条約の批准などの権限を有する。総督は元首の権限、義務等にかかわる国事行為を代行する。総督はパプア・ニューギニア人の候補者から国会議員の投票によって選出される。任期は6年である。現在の総督は1991年11月に選出されたウイワ・コロウィ氏 (Wiwa Korowi) である。

立法権は議会（一院制）に属する。議員定数は109名で、州選挙区選出議員20名、一般選挙区選出議員89名よりなる。一般選挙区とは首都および州を人口比率に応じて分けたものである。議員は普通選挙で選出される。選挙権は18歳以上、被選挙権は25歳以上に与えられる。任命議員制度は存在するが、適応されたことはない。議員の任期は5年である。ただし、議員の任期前でも議会が定数の過半数により議決する場合、または、首相もしくは内閣の不信任案が可決された場合には、総選挙が行われる。国会は1年に少なくとも3回開会し、その会期も年間9週間以上となっている。次回の国政選挙は1997年に予定されている（数値は海外経済協力基金資料、1992）。

行政権は英国女王に属し、内閣の助言に基づいて行使される。内閣は国家行政評議会 (National Executive Council 略称: NEC) と称し、首相と首相によって任免された6~27名の閣僚により構成され、行政に関する全責任を負う。選挙によって議員が選出された後、21日以内に国会が召集され、首相を指名し、指名された首相は英国女王により任命される。94年以降はジュリアス・チャン (J.Chan) である。閣僚は行政の適正な執行を行い、議会を通じて国民に対し連帯して責任を負う (数値はJICA資料、1996)。

バブア・ニューギニアには19の州があり、各州政府は州憲法、州議会を有し、知事、各大臣および行政組織を備えている。また、首都特別区にも委員会が設置されている。中央政府は、州政府が権限を乱用したり、憲法や法律に故意に従わない場合には、州政府の権限を一時停止させることができる (数値はJICA資料、1996)。

司法権は司法府に属する。司法府は最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所、その他の下級裁判所よりなる。最高裁判所は最終審裁判所であり、高等裁判所の一切の判決を審査する固有の権限を有する。また、高等裁判所は民事、刑事に関する管轄権を有する。欧米的裁判制度と伝統的制度を結合し、最高裁から村裁まで6種の機関がある (数値はJICA資料、1996)。

バブア・ニューギニアの政党は、イデオロギーや信条を同一にする政治集団というより、地域的な利益を代表する政治団体といった方が適切であり政策綱領に大差はない。

①メラネシア連合戦線 (Melanesian United Front 略称: MUF)

1988年成立。90年8月の内閣改造でサマナ党首が教育大臣に就任することで与党側に加わった。

②人民民主運動 (People's Democratic Movement 略称: PDM)

1985年成立。バング党を脱退したウィンティ (Wingti) 副首相 (当時) を中心に結党。88年7月のウィンティ首相に対する不信任案が可決されたため野党第1党に下ったが、92年8月3日に人民進歩党などと連立内閣を組閣。

③人民進歩党 (People's Progress Party 略称: PPP)

1970年成立。85年ウィンティ連立政権に参加するが、88年ウィンティ首相不信任案可決により与党より離脱。しかし、92年ウィンティ連立政権から再び政権に参加した。

④バング党 (Pangu Party 略称: PP)

1967年成立。現在、全国的な支持を受けており、特に公務員、労働者階級の支持が強く、地域的にはニューギニア沿岸部に強力な基盤がある。

⑤人民行動党 (People's Action Party 略称: PAP)

1986年成立。ディロ森林大臣 (当時) が中心となってバブア地域開発を主要政策として結成。前ナマリュー (Namaliu) 連立政権に参加した。

⑥国民党 (National Party 略称: NP)

1978年成立。78年の野党再編に伴い、ハイランド地方の不満を吸収して結成された。

⑦メラネシア同盟 (Melanesian Alliance 略称: MA)

1980年成立。ニューギニア島しょ部を基盤とする。ブーゲンビル島出身議員、ニューブリテン島出身議員党が主要勢力である。

⑧国家前進連盟 (League of National Advancement 略称: LNA)

1986年成立。バング党離脱議員で結成した。

⑨バプア党 (Papua Party 略称: PP)

1972年成立。アバイジャ女史の指導のもとに、ニューギニア地域の開発偏重を排し、バプア地域の平等な開発発展を図ることを主張した。支持基盤は首都を中心としてバプア側に限定されている。

(参考文献)

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

「国別援助実施指針：バプア・ニューギニア」 1996 国際協力事業団

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

1-2. 最近の政情

バプア・ニューギニアでは1975年の独立から今日まで数多くの政党が乱立しており、政権交代が何度も起こってきた。原因のひとつに、同一言語を話す人々が連帯感を強く感じる「ワントク (英語のOne Talkに語源を発する)」主義 のため、バプア・ニューギニアとしての「連帯感の欠如」がある。また、バプア・ニューギニアでは国家意識よりも部族・村落単位の郷土意識が強く、政治家評価の重要なポイントは地元に対する貢献度の大小である。

各政党間には大きな政策的差異はなく、度々の政権交代も直接的な国家の不安定要因にはなっていない。1975年の独立の年に首相に就任したのは72年に首席大臣となったソマレ (Somare) 氏であった。77年、ソマレ氏は独立後、最初の総選挙で再び首相に指名され、80年まで政権を担当した。80年にソマレ内閣不信任案が可決され、チャン (Chan) 首相が誕生した。しかし82年の総選挙でソマレ氏が再び首相になった。

5年後の1985年に再びソマレ内閣の不信任案が可決され、ウィンティ内閣が成立した。このウィンティ内閣も不信任案が可決され、首相は退陣に追い込まれた。その後ナマリュー氏が首相となり、92年の総選挙まで政権を担当した。

1992年、独立後第4回目の総選挙は小選挙区制で行われた。国会においてナマリュー氏は首相の座からしりぞき、前首相のウィンティ氏が任命された。

ウィンティ首相は着任15ヵ月後の1993年9月突然辞任した。これは議会に内閣不信任案が提出されると予想されていたが、バブア・ニューギニアでは新政権誕生後18ヵ月間は国会で内閣不信任決議を行使することができない。このため、ウィンティ首相は自ら首相の座を辞任した。そして、ウィンティ首相は野党の議員が全員そろっていなかった翌日の議会で再選を果たし、政権を維持した。野党側はこの再選を無効であるとし、法廷闘争を続けた。

1994年8月29日に最高裁は野党側の主張を認め、再選は違法であるとの判決を下した。8月30日に国会議員による投票が実施され、ウィンティ前全政権下で副首相兼外務貿易大臣であったチャン氏が首相に選出された。

1995年6月、議会は過去20年間続いてきた州政府制度廃止を目的とした法案を86対15票で承認した。新制度の提案者はチャン首相であった。新制度によって州政府は廃止され、国会議員は州議会の議員となると定められた。また、開発目的の資金は直接州レベル政府(Local Level Government)に流れるが、すべての財政権力は中央集権化され、州開発計画あるいは資金をとまなうその他計画は中央政府の許可が必要となっている(数値は日本・南太平洋経済交流協会、1995)。

この法律は、95年8月19日に施行されたが、97年の選挙後までは完全な効力は持たない。この暫定期間中の地方自治は、地方政府の長と、中央議員とによって構成される議会により行われる。この新制度の導入により、これまでバブア・ニューギニアの発展を阻害してきた地方自治中心の政治形態から中央集権国家に移ると予想されている。

また、政府は国営航空、郵便事業など多くの国営資産を1995年末までに民間の所有にしたり、運営を民間に委託するという大規模な民営化計画を進めている。民営化が予定されている機関は、エア・ニューギニア、郵便電気通信公社、港湾局、電力委員会、国営放送のカラン・ラジオなどである。

チャン首相は、政府資産の民営化は外国投資家に絶好の投資機会を与えることになるだろうと述べている。

(参考文献)

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.173 1995年9月
(社)日本・南太平洋経済交流協会

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

Country Profile: Papua New Guinea 1995-96 1995 EIU

Country Report: Papua New Guinea 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

バブア・ニューギニアにおける内政問題として「ブーゲンビル問題 (Bougainville crisis)」があり、歴史的に見ると次のようになる。

本来、ブーゲンビル島は、地理的にはソロモン諸島の一部である。しかし、1889年の独英米の3国交渉の際に、ブーゲンビル東方の島々を英国に引き渡すかわりに、ブーゲンビル島はドイツ領ニューギニアに組み込まれることになった。バブア・ニューギニア独立の75年9月16日の2週間前にブーゲンビル島の住民は、「北ソロモン共和国」としての独立宣言を行い、翌年8月になって大幅な自治権を得て、バブア・ニューギニアの一部になったという経緯がある。

ブーゲンビル島では独立前の1972年からバングナ地区の世界有数の銅鉱で採掘が開始されていた。しかし、その公害で河川、その他が汚染されて伝統的な生活が維持できなくなったことと、銅鉱山が政府に納めている税金、鉱山使用料の地元地主への還元が少ないことに対する不満が高まった。88年11月フランシス・オナ (Francis Oona) を指導者として鉱山地区を中心とするブーゲンビル島の地主グループと住民が、ブーゲンビル革命軍 (BRA) を組織して蜂起し、鉱山会社 (オーストラリア系のブーゲンビル・コバ・リミテッド 略称: BCL) の施設破壊を始めた。

その後、地主グループの主張する税金と鉱山使用料に対する不満、自然破壊に対する補償金という本来の要求から「ブーゲンビルの独立」が要求の全面に掲げられるようになり、問題を一層複雑化させている。

1989年5月BCLは操業停止に追い込まれた。翌月バブア・ニューギニア政府はブーゲンビルに非常事態を宣言し、陸軍を中心とする治安部隊を送って治安回復に努めたが、革命軍に敗退し、事態は一向に改善しなかった。

1990年5月フランシス・オナは「ブーゲンビル共和国」の独立を一方向的に宣言し、宣言文、閣僚名簿を各国大使館へ送付した。これに対してバブア・ニューギニア政府はブーゲンビル島からの通信を封鎖し、いったん引き上げた軍隊を再び送った。

1994年8月、首相に再選されたチャン氏はブーゲンビル問題の解決を新政権の最重要課題と位置づけた。まず、チャン氏は9月3日ソロモン諸島の首都ホニアラにおいてBRA司令官サム・カウオナ (Sam Kauona) と会談し、両者間で平和に向けての協定 "The Honiala Commitments to Peace on Bougainville" に調印した。

1994年9月に南太平洋5ヵ国 (オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、ヴァヌアツ、トンガ) からなる南太平洋平和維持軍が編成された (数値は平凡社資料、1996)。

1994年10月10日～14日までの5日間、「ブーゲンビル和平会議」がブーゲンビル島アラワで開催され、チャン首相はじめ多数の島民が参加した。しかし、政府と革命軍にある根深い不信感は埋まらず、政府軍のブーゲンビルからの撤退を条件として出したため、和平合意には至らなかった。それでも会議は、和平への努力、平和維持軍の長期逗留、和平会議の再開の3点を採択し、和平への希望をつないだ。平和維持軍は会議期間中の停戦を監視することに成功し、94年10月18日には革命軍の一部がバブア・ニューギニア政府と和平協定を調印した。

1995年初めに平和維持軍は撤退した。95年4月、ブーゲンビルで暫定州政府が発足し、首相に元B R Aのセオドア・ミリウム (Theodore Miriung) 氏を選ばれた。

1995年中頃には、暫定政府とパプア・ニューギニア政府による平和会談が行われたが、交渉は物別れに終わった。しかし、交渉は12月下旬に再開され、パプア・ニューギニア政府は国連のブーゲンビル再建計画を承認した。これにより国連は、ブーゲンビルの復興と再建を監視することが容易となった。

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

「朝日新聞」 1994年10月20日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年11月5日 日本経済新聞社

「朝日新聞」 1995年4月12日 朝日新聞社

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

1981年11月の国会で次の外交基本方針 (Active and Selective Engagement) が確認され、その後の各政権も基本的には同方針を踏襲している。

- ・南太平洋諸国との関係の緊密化及び南太平洋地域協力の強化
- ・オーストラリアとの関係維持、強化と対等化
- ・インドネシアとの建設的善隣関係の発展
- ・A S E A N 諸国との関係強化
- ・日本、米国、西欧諸国との援助、貿易、投資関係の維持、強化
- ・人種差別反対、民族自決権支持
- ・南太平洋での核実験、核廃棄物投棄反対

(参考文献)

『バプア・ニューギニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

2-2. 主要対外関係

1975年の独立以来、直ちに旧宗主国オーストラリアをはじめ日本、米国、ニュー・ジーランド、英国、中国、フィリピン等多数の国が国家承認を行うと同時に外交関係を樹立した。

現在、バプア・ニューギニアに大使館または高等弁務官事務所を設置している国は、日本、オーストラリア、英国、ニュー・ジーランド、米国、ドイツ、フランス、中国、フィリピン、韓国、インドネシア、マレーシアとバチカン政庁で、他方バプア・ニューギニアの在外公館は東京、北京、ロンドン、ブリュッセル、ボン、ワシントン、ニューヨーク、キャンベラ、シドニー、ブリスベーン、スバ、ウェリントン、ジャカルタ、マニラ、クアラルンプール等に置かれている。

(1) オーストラリアとの関係

旧宗主国であるオーストラリアとは、政治・経済及び国防の面からも、密接な関係がある。バプア・ニューギニアの独立以前より、主として財政援助の形で国家財政の3～7割に当たる無償資金援助を行ってきた(数値はEIU資料、1995)。しかし、1980年代半ばよりオーストラリアの経済事情の悪化により、援助は徐々に減少する方向にある。

1987年12月、同国とオーストラリアの間で共同原則宣言が署名され、両国関係の維持・強化、共通利益の追求、現行協定の尊重及び発展、国連憲章の確認、南太平洋及び近隣諸国との協力等が確認され、それまでの緊密な関係を今後も維持、発展させることが宣言された。

1989年5月、ナマリュー首相（当時）がオーストラリアを訪問し、開発協力協定及び税協定に署名した。90年9月ホーク豪首相（当時）が来訪し、相互投資促進保護協定が署名された他、財政援助削減方針の再確認並びに内政（ブーゲンビル島）問題への不関与を明確化、さらに治安対策として20名の上級警察官派遣が合意された。91年2月、キャンベラで閣僚フォーラムを開催、通商関係改正協定および海事協定が署名され、8月ナマリュー首相（当時）が訪豪、オーストラリアからの援助を治安に重点を置く国防・安全保障協力声明に署名した。91年6月には友好関係促進のため、パプア・ニューギニア・オーストラリア国会議員によるグループが設立された。

1994年10月、オーストラリアはフィジーなど南太平洋の5ヵ国で平和維持軍を結成し、ブーゲンビル紛争の停戦監視に派遣した。

（参考文献）

Country Profile: Papua New Guinea 1995-96 1995 EIU

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

「朝日新聞」 1994年3月20日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年5月5日 日本経済新聞社

『最新世界現勢』 1995 平凡社

（2）南太平洋諸国との関係

パプア・ニューギニアは南太平洋国家の一員であることを内外に対して鮮明に打ち出しており、南太平洋諸国との友好協力関係の維持発展を重視し、同地域を中心とした政治経済的な地域機構である南太平洋フォーラム（SPF）では、フィジーと共に指導的地位にある。また、ニュー・カレドニア独立問題、非核地帯設置等の域内諸問題をめぐって、他のメラネシア諸国との連帯は強い。

オーストラリア、ニュー・ジーランド、フィジー、バヌアツ、トンガの南太平洋5ヵ国は平和維持軍（PKF）を結成、1994年10月パプア・ニューギニアのブーゲンビル紛争の停戦監視に派遣した。5ヵ国は独自に編成した部隊の早急な派遣と小回りのきいた運用を目指し、これは国連とは無関係に特定地域の国家群がPKFを実施する初のケースとなった。

（参考文献）

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1993 共同通信社

『最新世界現勢』 1995 平凡社

(3) インドネシア

パプア・ニューギニアはインドネシア領イリアン・ジャヤと国境を接しており、イリアン・ジャヤには、インドネシア統治に反対し、独立を達成しようとする西パプア解放戦線（O P M）運動がある。したがってインドネシアとの建設的善隣関係の維持発展は基本的外交方針の一つとなっている。互いに反政府活動に自国内を利用させないことの合意や、1979年の改定国境協定（相互に国境地帯の反政府活動を取締り、協力して開発を推進する）締結にもかかわらず、国境付近での紛争が再三起きており、現在も続いている。

1992年、両国は治安協力協定を締結し、インドネシア軍はO P Mを追跡するためにパプア・ニューギニアの領域内に入ることが可能となった。また、パプア・ニューギニア政府は国内のO P Mメンバーを引き渡すことに合意した。

外交面では、1989年インドネシアにパプア・ニューギニア領事館を開設している。

(参考文献)

- 「パプア・ニューギニア概要」 1992 外務省
『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会
Country Profile: Pacific Islands 1995-96 1995 EIU

(4) フランス核実験への対応

1995年9月14日よりパプア・ニューギニアにおいて太平洋フォーラム首脳会議が開かれ、同月5日にフランスがムルロア環礁で行った核実験を糾弾する特別声明を発表し、フランスが核実験を継続するならば同フォーラムの対話国としての資格を見直すとの報復措置を明らかにした。S P F特別声明の要旨は次の通りである。

- ① 仏の太平洋における核実験再開に、最大の憤激を表明し、実験続行の中止を要求する。
- ② 仏の核実験が続行されるなら、フォーラムの対話国の資格を見直す。
- ③ 国際世論に逆行する仏と中国の非妥協的態度に怒りを表明する。
- ④ 仏米英に南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約）調印を呼びかける。
- ⑤ 核実験反対の運動を国連総会などを含めて展開する。
- ⑥ 仏核実験をめぐるニュー・ジーランドの国際司法裁判所への提訴を歓迎。
- ⑦ 核実験反対の国際世論に感謝し、核実験中止と核兵器廃絶のため可能なあらゆる手段を取る。

フランスは1995年10月2日、第2回目の核実験を強行した。それに対してS P Fはフランスを対話国から排除することに決定した。

(参考文献)

- 「日本経済新聞」 1994年9月9日、10月3日 日本経済新聞社
「毎日新聞」 1995年9月15日 毎日新聞社
「朝日新聞」 1995年10月4日 朝日新聞社

(5) その他

1981年、マニラで開催された第14回ASEAN外相会議以降オブザーバーとして毎年同会議に参加、85年以降は農業、社会開発、科学・技術分野の3つのASEAN常設委員会への参加が認められた。また89年にはASEANとの間で東南アジア友好協力条約を締結した。ASEAN加盟国のマレーシアとの間では89年にパプア・ニューギニア・マレーシア投資保護協定を締結している。

また、オーストラリア及び南太平洋島しょ国との協力関係重視を基本としつつも、オーストラリア依存体質からの脱却を指向し、諸外国との関係緊密化へと多角化を進めてきている。また、南太平洋島しょ国地域におけるリーダーとして国際社会での活動にも努めている。ASEANとの関係においては、現在、オブザーバーの地位にあり、また1993年11月米国シアトルでのAPEC閣僚会議でAPECへの新規加盟が承認され同年12月加盟した。

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

2-3. 我が国との関係

1975年1月にポートモレスビーに総領事館を開設し、同年12月には日本大使館が開設され、79年9月に初代大使が赴任して以降、現在に至っている。両国間の議員交流も活発に行われ、73年にはソマレ首席大臣(当時)が訪日し、85年の中曽根総理大臣(当時)、安倍外務大臣(当時)の訪問、同年のソマレ首相(当時)訪日、87年1月の倉成外務大臣(当時)の訪問が行われた。89年2月にはディベラ総督の大喪の礼、90年11月のエリ総督の即位の礼参列、同年12月ヤング国会議長(当時)訪日等を経て両国間の友好関係は促進されつつある。91年には各種招聘計画等により多数のパプア・ニューギニア人が訪日している。

文化関係の交流では、日本語教師の派遣が国際交流基金及び国際協力事業団を通じて行われており、パプア・ニューギニア大学及びソゲリ高校で日本語の指導に従事している。

各種交流団体として、①日本・PNG議員連盟、②日本・PNG友好協会、③PNG・日本議員連盟、④PNG・日本友好協会、⑤PNG留学生協会などがある。

しかし、両国間には太平洋戦争中に日本軍が侵攻した歴史がある。1942年、日本軍はニューブリテン島のラバウルを占領し、南太平洋の最重要拠点として海軍3万人、陸軍10万人が駐留していた。やがて日本軍は米・豪軍の反撃によって敗退し、多数の餓死者、戦死者を出した。日本軍がパプア・ニューギニアで約100人を虐殺した「ティンブンケ村大虐殺」は40年以上も伏せられていたが、最近になって遺族が日本政府に補償を求めたことによって、明らかになった(数値は朝日新聞社資料、1995)。

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会
『週刊AERA』 1995 8.14-8.21号 1995 朝日新聞社

2-4. 国防及び軍事支出

1987年署名されたパプア・ニューギニア、オーストラリア共同原則宣言では、同国の主権が外部からの攻撃によって脅かされる場合、オーストラリアとの間で対応を協議することとなっている。また、防衛援助計画に基づき、オーストラリアから軍事訓練、合同演習等による技術訓練援助を受けている。但し、オーストラリアからの軍事顧問、技術要員（工兵隊、調査隊等）はいるが、戦闘要員は同国に駐留していない。

米国との間では、1987年以降、年1回の防衛協議を開催しており、88年及び89年には米国グリーンベレー部隊との共同訓練が実施された。88年6月以降、米陸軍教官がパプア・ニューギニア教育訓練部隊に配置されている。

パプア・ニューギニアでは志願兵制度を採用しており、陸、海、空（実際には3軍に分離していない統合軍）合わせた兵員規模は約3,800名である。1995年度の防衛費予算は総計4,740万ドルであった（表Ⅱ-2-1参照）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし
総兵力 (注1)	3,800人 (予備役：不明)
陸軍	3,200人
海軍	500人
空軍	100人
軍事予算 (注1)	47.40 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.2 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.5% (1985年) 1.1% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1980年代前半の経済は、世界経済の停滞と第1次産品の輸出価格の低迷による影響を受けた。そのため80~84年の経済成長は、年平均で約0.8%と人口増加率より低調に推移した。85~88年はブーゲンビル銅鉱山の生産規模の拡大、オクテディ鉱山による新規操業の開始により、GDP成長率は年平均3.8%の成長となった。しかし89年のGDPは前年と比べて1.4%落ち込み、また90年のGDPも3.0%減少した。これは、ブーゲンビル銅鉱山の操業停止と農業製品の価格の低下によるものである(数値はIMF資料、1995)。

1991年に入って、ボルゲラ金鉱山開発、クツブ石油開発等の進展による鉱業・石油分野での大幅な成長が実現され、その波及効果による建設、運輸等の成長も見られた。これにより、第1次産品生産の継続的な低迷にもかかわらず、実質GDPの成長率は9.5%となった(表II-3-1参照)。92年もクツブ油田での生産開始および丸太の生産増大により成長が維持され、実質GDP成長率は11.8%と大幅に増加した(表II-3-1参照)。しかし、94年になって新規事業への移行や投資の不足国内消費の減少により実質GDP成長率は3.5%になると見込まれている(EIU資料、1996)。95年のGDP成長率は政府支出の削減、増税、貨幣の切り下げにより、4.7%のマイナス成長になることが予想されている(EIU資料、1996)。

(参考文献)

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.170 1995年6月号

(社)日本・南太平洋経済交流協会

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Papua New Guinea 1995-96 1995 EIU

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

バプア・ニューギニアの1人当たりのGNPは1,130ドル(1993年)と太平洋諸国の中では高い方に位置している(数値はJICA資料、1996)。

バプア・ニューギニアは肥沃な土地、広大な森林、豊かな鉱物資源、水産資源を有する国であるが、経済構造は、鉱物資源と農林産品の輸出に依存しているため、国際価格などの要因に左右されやすい。また、インフラ整備が遅れており、首都と地方を結ぶ道路などもほとんどない状態である。

政府は、世界銀行やAsDBの主導のもとに1990年より構造調整政策を実施してきた。構造調整政策では特に政府支出の削減、融資の削減、実質賃金の圧縮、国家投資公団の廃止、輸入保護の緩和、援助機関からの借入の増加ならびに公的部門の効率化が図られている。

全人口の85%が地方に住んでおり、雇用の実態を把握するための情報は不完全である。地方在住者の多くは、自給自足の農業を営むかたわら小規模に商品作物を生産している（数値はEIU 資料、1996）。

近年、都市への人口移動が増加したことにより、都市部での失業が目立ち始めている。1990年の国勢調査によれば、男子の約27%、女子の30%が失業している。この失業者のうち75%が25歳以下の教育をうけていない者である。パプア・ニューギニアにおいて公共部門の雇用者が一番多く、約6万人が雇用されている。経済構造の変化とともに、ここ25年間ほどで農業部門から工業及びサービス部門への労働人口の移行が目立ってきている（数値はEIU 資料、1996）。

パプア・ニューギニアの経済が輸入に依存しているにも関わらず、インフレ率は年平均3～8%とそれほど高くなかった。ただし、例外的に1980年のインフレ率は12%と高かった。インフレ率が低く保たれた主な理由は、94年9月まで、為替操作によってパプア・ニューギニアの通貨であるキナ（Kina 略称：K）を強く保つ政策がとられてためである。92年～94年までのインフレ率は4.1%と低い水準となっている（EIU 資料、1995）。94年のインフレ率は2.9%とさらに低い水準となっている（表Ⅱ-3-1参照）。しかし94年12月に変動相場制に移行したことに伴い、インフレ率は2桁に増大した。95年第2四半期には前年の同期日に比べ14.4%高くなった（EIU 資料、1996）。この高インフレは、賃上げの要求につながった。政府は公務員の賃金を当初計画していた4%よりも高い10%引き上げることを了承した（EIU資料、1996）。なお、パプア・ニューギニア中央銀行の予測によると95年の平均インフレ率は16.1%以上である（数値はEIU 資料、1996）。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	-3.0	9.5	11.8	14.4	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	7.0	7.0	4.3	5.0	2.9
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	24	24	23	21	15
民間消費等	66	63	58	51	53
国内総投資 ^{*2}	25	29	21	20	15
資源収支 ^{*3}	-15	-16	-3	9	17
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	10	13	19	29	32

- (注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- ^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- ^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
(注2) Year book of Labour Statistics 1995 1995 ILO
(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

「国別援助実施指針: パプア・ニューギニア」 1996 国際協力事業団

Year book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

バブア・ニューギニアの政府支出は、税収などの国家歳入、外国からの贈与、国内外からの借り入れ金、貨幣の鑄造によってまかなわれている。経常支出が多であり、緊縮財政を行っているため、結果として資本支出を減少させている。AsDBによると、公共資本支出は、1981年のGDP比 4.4%から85年にはGDP比 2.3%に減少している。中央銀行の予測によれば、94年の公共資本支出はGDP比 2.8%になるとされている。

中央銀行によると1994年4月は経常支出は、全予算の90.3%を占めており、経済支出およびインフラ支出が 9.7%となっている。政府は公務員の削減と行政改革を行うことによって経常支出の削減を目指しているが、実績はみられていない。95年の予算では、経済支出およびインフラ支出が全予算の21.6%となっていたが、実際は14.8%と94年に比べてわずかな増加にとどまる見込みである。96年の予算では経済支出及びインフラへの支出は、全予算の24.8%となっている。

経常支出の削減の失敗と税制の不備により、バブア・ニューギニアの財政収支は恒常的に赤字となっている。1994年の財政赤字はGDP比 5.4%と大きくなっている。

バブア・ニューギニアの歳入は直接税に依存しており、1994年の全税収のうち直接税は57%、間接税が43%を占める。また、関税は全税収の22%を占めている。93年に政府は、民間貯蓄と国内投資の増大を目標に税制改革を行った。個人所得税の最低課税額が引き上げられたと同時に、税率は引き下げられた。また、法人所得税は30%から25%へ軽減された。

しかし減税は歳出に影響を与え、財政赤字の増加へとつながった。1994年の予算ではさらなる減税と歳出の増加が掲げられており、財政赤字が深刻な問題となってきている。95年末までの累積債務はGDPの26.2%となっており、利子の返済額が増加している。95年の利子返済額は、政府の全歳出の16.1%を占め、GDP比では 4.4%となっている。

1994年3月からチャン首相は政府の歳出を規制しはじめた。また、経済危機を打開するため、政府は世銀との経済改革の協議を開始した。さらに、翌95年4月に世銀の構造調整協議を受け入れた。これにより、IMF、世銀、オーストラリアから約1億5,500万ドルの国際収支の補助金を得ることができた。

これらの補助金を得たことにより、1994年にGDP比 2.3%であった財政赤字が、95年末にはGDP比 0.5%の黒字となった。しかし世銀は、バブア・ニューギニア政府による経済改革が遅いと批判し、政府が95年4月に承認された改革指針に従わない場合には、1億5,800万ドルの第2次経済復興の貸し出しを実施しないとしている。

バブア・ニューギニアの金融政策はバブア・ニューギニア銀行（1973年設立）によって実行されている。

1975年4月19日以来、バブア・ニューギニアの通貨は対オーストラリア・ドル固定相場制をとっていたが、78年6月4日から主要貿易取引国通貨のバスケット方式による変動相場制に移行し、キナの対外交換ルートは毎日中央銀行より発表されることになった。

1990年1月には総合的な経済政策の一環として、通貨が10%切り下げられた。さらに政府は輸出品の国際競争力を向上させるため、94年9月に12%の通貨切り下げを行った。しかし、キナはその後も価値を下げ続け、外貨準備は底をつきかけた。94年10月に政府はそれまでのバスケット方式による変動相場制から通常の変動相場制へ移行した。現在キナは市場で競売によって取引されている。

パプア・ニューギニア銀行以外に政府が保有している金融機関は、地方開発銀行（Rural Development Bank）と、パプア・ニューギニア投資公社などである。地方開発銀行は小規模企業に中長期の貸し付けを行うことを主目的としている。一方の投資公社は、パプア・ニューギニア人の外貨系企業への参加を増大させることを主な目的としている。

これらの公的金融機関以外に5つの民間の商業銀行がある（以上数値はEIU資料、1996）。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	15.52	14.17	14.53	11.29	N. A.
貯蓄金利 (%)	8.67	9.06	7.85	5.03	N. A.
広義のマネーサプライ (単位: 百万キナ)	1,081.61	1,272.46	1,431.70	1,686.46	1,664.83

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

(単位：百万キナ)

	1992	1993	1994* ¹
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	1,117.64	1,310.65	1,397.50
② 歳入 (③+⑥)	921.32	1,128.95	1,220.53
③ 経常歳入	920.42	1,128.45	1,219.74
④ 租税収入	772.14	966.82	1,047.48
⑤ 非税収入	148.28	161.63	172.26
⑥ 資本歳入	0.90	0.50	0.79
⑦ 贈与受取額	196.32	181.70	176.97
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	1,338.02	1,594.20	1,626.28
⑨ 歳出	1,348.69	1,588.71	1,630.23
⑩ 経常歳出	1,222.39	1,443.02	1,449.13
⑪ 資本歳出	126.30	145.69	181.10
⑫ 純貸付額	-10.67	5.49	-3.95
⑬経常収支 (③-⑩)	-301.97	-314.57	-229.39
⑭財政収支 (①-⑧)	-220.38	-283.55	-228.78

(注) *¹ : 記載されている数値は明記されている期間よりも先の推定値である。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：百万キナ)

	1992	1993	1994* ¹
歳出	1,348.69	1,588.71	1,630.23
一般サービス	136.18 (10.1%)	137.09 (8.6%)	87.62 (5.4%)
国防	56.50 (4.2%)	67.10 (4.2%)	54.30 (3.3%)
公安	114.80 (8.5%)	160.95 (10.1%)	102.88 (6.3%)
教育	200.39 (14.9%)	237.97 (15.0%)	286.80 (17.6%)
保健・医療	106.35 (7.9%)	126.29 (7.9%)	144.70 (8.9%)
社会保障・福祉	10.02 (0.7%)	11.90 (0.7%)	10.70 (0.7%)
住宅・生活関連施設	8.32 (0.6%)	9.88 (0.6%)	57.70 (3.5%)
レクリエーション・文化	21.42 (1.6%)	25.44 (1.6%)	23.30 (1.4%)
エネルギー	33.95 (2.5%)	40.32 (2.5%)	49.56 (3.0%)
農林水産業	91.50 (6.8%)	108.66 (6.8%)	133.55 (8.2%)
鉱工業・建設業	16.89 (1.3%)	20.06 (1.3%)	24.65 (1.5%)
運輸・通信	96.02 (7.1%)	114.02 (7.2%)	140.14 (8.6%)
その他	456.35 (33.8%)	529.03 (33.3%)	514.33 (31.5%)

(注) *¹ : 記載されている数値は明記されている期間よりも先の推定値である。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

「パプア・ニューギニア概要」 1992 外務省

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

(3) 国際収支

1972年以来、ブーゲンビル鉱山での生産開始に始まった銅の輸出により貿易収支は黒字基調であったが、80年に輸出商品の価格低下により輸出額が減少した。さらに鉱業用資機材などの輸入が増大したことから貿易収支は赤字に転じ、経常収支も赤字になった。84年以降鉱物輸出の増大により貿易収支は好転し、85年から黒字に転じたが、貿易外収支の赤字幅が拡大したことで経常収支の赤字幅を拡大させた。89年にはブーゲンビル鉱山閉鎖により輸出額が減少したが、同時に輸入額も減少した。しかし、結果的には輸出額の落ち込みが相対的に大きかったため、国際収支は赤字となった。

1991年には、鉱産物輸出の増大、鉱山開発関連資材の輸入の伸びにより、輸出入額の双方が増大したが、輸入額の増加が相対的に大きく、貿易収支は大幅な赤字拡大となった。92年は原油の輸出開始、金、木材の増加による輸出の大幅な増大、輸入の若干の減少により、大幅な黒字となっている。

1993年の経常収支は5億5,430万ドルの黒字であり、94年は93年度を下回るものの黒字が続く見込みである(表Ⅱ-3-6参照)。

資本収支は、1980年代から91年にかけて黒字であった。しかし92年に入り赤字に転じ95年まで赤字が続いている。この原因は、80年代から90年代初頭にかけて石油及び鉱山部門へ投資のために借り入れた長期債務が満期になったためである。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高(百万ドル)	427	345	260	166	120
輸入カバー率(月数)	2.6	1.6	1.1	1.3	0.6

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表*1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-77.8	-150.6	97.0	554.3	N.A.
貿易収支	67.0	78.8	629.2	1369.9	N.A.
商品輸出 (fob)	1173.8	1482.6	1950.9	2504.7	N.A.
商品輸入 (fob)	-1106.8	-1403.8	-1321.7	-1134.8	N.A.
貿易外収支	-300.5	-488.9	-724.5	-858.4	N.A.
サービス (受)	205.4	303.5	349.9	315.0	N.A.
サービス (支)	-402.6	-542.5	-687.8	-800.5	N.A.
投資所得 (受)	106.5	70.6	39.2	23.4	N.A.
投資所得 (支)	-209.8	-320.5	-425.8	-396.3	N.A.
移転収支	155.7	259.6	192.4	42.8	N.A.
経常移転 (受)	273.8	365.7	303.6	220.8	N.A.
経常移転 (支)	-118.1	-106.1	-111.2	-178.0	N.A.
資本収支	-37.4	-*5	-	-	N.A.
財務収支	216.8	62.8	-151.8	-660.5	N.A.
直接投資 (収支) **	62.8	116.8	100.4	62.0	N.A.
証券投資 (収支) **	93.5	86.0	190.4	-61.3	N.A.
その他 (収支) **	60.4	-140.0	-442.6	-661.1	N.A.
誤差・脱漏	-78.6	2.2	-17.5	24.2	N.A.
総合収支	22.9	-85.5	-72.2	-82.0	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

*2 : 直接投資(収支)は対外直接と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

*3 : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資資産。証券投資負債は- (0または0.5百万ドル未満)。

*4 : その他(収支)はその他の投資資産とその他の投資負債の収支。記載の数値はその他の投資資産。その他の投資資産は- (0または0.5百万ドル未満)。

*5 : 0または0.5百万ドル未満。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 「パプア・ニューギニア概要」 1992 外務省
『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金
『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会
Country Report: Papua New Guinea 1st quarter 1995 EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Asian Development Outlook 1995 and 1996 1995 Asian Development Bank
Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

1994年の対外債務総額は29億ドルであり、特に短期商業借り入れの割合は92年と比較して2倍以上増加している。公共部門の債務返済比率は非常に低くなっているが、民間債務を含めると94年には29%と高い水準になる。

1992年から94年までの対外債務残高は順に37億 4,000万ドル、32億 2,400万ドル、28億 7,800万ドルとなっている。また、債務返済比率は92年から94年まで順に、29.3%、29.0%、29.0%となっている（以上数値は世銀資料、1996）。

表 II -3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	2,572	2,733	3,740	3,224	2,878
長期債務	2,439	2,555	3,269	2,916	2,764
公的債務	1,501	1,590	1,543	1,572	1,622
民間債務	938	964	1,726	1,344	1,142
IMFクレジット	61	61	59	44	16
短期債務	72	117	412	264	99
対外債務返済額	557	508	660	847	870
債務返済比率 (%)	35.7	26.8	29.3	29.0	29.0

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

- 『パプア・ニューギニアの経済社会の状況』 第3版 1993 国際協力推進協会
World Debt Tables 1996 1996 The World Bank
Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

バプア・ニューギニアの産業別GDP構成比は1994年時点で農業28%、工業38%（内8%は製造業）、サービス業33%となっている（表II-3-8参照）。

近年における産業構造の変化の大きな特徴としては、工業の拡大および農業、製造業の地位の低下があげられる。鉱業についてはブーゲンビル銅山閉鎖の影響から、1989～90年とGDPに占める割合が大きく低下したが、ボルゲラ金山など新規鉱山の生産開始により90年にはブーゲンビル銅山閉鎖以前の水準にまで上昇している。鉱業部門の拡大に伴って、この傾向は一層強まっており、ASDBの推定では1993年ではGDPの約30%を占め、2年前の91年から約2倍に増加した（EIU資料、1996）。

反対に農業と製造業は、ブーゲンビル鉱山の閉鎖により鉱業部門が縮小したことから、1989～90年とGDPに占める割合は拡大したものの、91～92年にかけて低下する傾向にあり、ここ数年農業はGDPの4分の1を占めるにとどまっている（数値はEIU資料、1996）。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994* ¹
農業	29	26	25	26	28
工業* ²	31	35	38	43	38
(製造業)	(12)	(10)	(9)	(9)	(8)
サービス業等	40	38	37	31	33

(注) *¹ : GDPの構成要素は購買者価格により算出。

*² : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表II-3-9：過去5年間の部門別成長率

Country Profile: Pacific Islands 1996-1997 1996 EIUに記載なし。

(参考文献)

『バプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

農業は国民の85% (APIC資料、1993) の生活を支え、1994年時点でGDPの28% (表II-3-8参照) を占める基幹産業である。

パプア・ニューギニアの農業形態は、エステート (プランテーション) での大規模生産と、主に家族単位で行う小規模生産に分けることができる。エステートでは、国内消費を対象としたプロイラーによる養鶏のほか、コーヒー、カカオ、紅茶、ココナッツ、ゴム、パーム油などの輸出作物を生産している。大規模エステートでは、比較的効率の良い経営が行われているが、小規模エステート (20ヘクタール) では低い生産性、高い生産コストなどの問題を抱えている。小規模生産は、主にイモやバナナなどの主食食物の生産を基本にしつつ、コーヒーやカカオなどの商品作物を生産している (数値は海外経済協力基金資料、1992)。

主にイモやバナナなどの主食食物の生産を基本にしつつ、コーヒーやカカオなどの商品作物を生産している。

農業部門の成長は1980年代は年平均 1.7% であり、このため、農村部での収入が約20% 減少した。91年に生産高は減少したが、その後成長率は92年 4.8%、93年は 2.5% となった。市場における商品価格が改善されたことで94年は農業生産が増加した。しかし換金農産品の輸出は、他国との価格競争をうけて厳しい状況となっている (数値はEIU 資料、1996)。

1992年以降、政府は農業部門の成長を促す政策を採ってきたが、国内市場が狭いなどの構造的制約があるために、政策は成功していない。

(参考文献)

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

3) 林業

パプア・ニューギニアは約 3,600ヘクタールの森林を有し、これは国土面積の約80%にあたる。このうち 1,500ヘクタールが開発可能と推定されている (数値はAPIC資料、1993)。

パプア・ニューギニアは高い賃金と、未加工の材木の比較的高い国際価格のため、輸出用に材木を加工する意欲が見られない。1989年初めに数種類の地の輸入が禁止されたがこれは2年以内に未加工の丸太の輸出をやめる計画の一環として導入された政策であった。90年の未加工の輸出は減少したものの、続く92年、93年、94年の輸出量は過去最高のレベルであった。なお、94年の林業関連の輸出量の98%は未加工の丸太であり、これは49,440万キナに相当した (数値はEIU 資料、1996)。

近年、環境保護の機運が高まり、1993年7月初め、バブア・ニューギニア政府は熱帯林の丸太輸出規制に関する新ガイドラインを承認した。94年4月1日付で実施された新「国家森林計画」のもと、丸太輸出は制限され、国内加工が奨励されることになった。また、いくつかの中間措置が7月1日導入され、これにより92年レベルの許可量を超えて輸出することはできなくなった。新ガイドラインによると、地場製造業者の国内産丸太の使用を促進するため、「国内木材加工業者は、現在の丸太輸出市場価格で、それぞれの等級毎の全品種の輸出向け丸太について、優先的買付権を持つ」という規定を設けている。国内加工業者は、関係当局に、それぞれの丸太必要量を提出し、当局はこれら木材の国内需要量が充足されていることを見極めた上で、丸太の輸出許可を承認することになる。他方、森林産業の構成、組織、管理については、木材供給業者間の競争を維持するとしている。また、森林伐採の許認可を受けた森林開発企業あるいは開発企業体が自然林から伐採する許可総量は、①全国の自然林伐採許可総量の5分の1、②年間30万立方メートルに制限されるとしている（数値は日本・南太平洋経済交流協会資料、1993）。

ガイドラインの実施は、依然として部分的である。伐採量は許容範囲を超えており、輸出関税、各種課徴金に関しても従来のものである。政府は1994年、伐採する木の数量、種類、等級およびサイズ、船積み数量、輸出関税の徴収などを監視するために、ジュネーブの貿易検査会社と契約を締結した。

（参考文献）

『基金調査季報告』 No.73 1992 海外経済協力基金

『バブア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.149 1993年

(社)日本・太平洋経済交流協会

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.172 1995年8月

(社)日本・太平洋経済交流協会

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.173 1996年9月

(社)日本・太平洋経済交流協会

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

4) 水産業

バブア・ニューギニアは8,300キロメートルの海岸線と600以上の島を有し、水産資源には恵まれているが、国内漁業はあまり発達していない。最も豊富な水産資源はマグロで、バブア・ニューギニア沿岸に世界のマグロの15%が棲息するといわれている。マグロの他に、サバ、イセエビ、エビなども棲息している。1995年の総輸出額に占める水産物の割合は0.5%に過ぎず、89年の0.7%からわずかながら減少した（数値はEIU資料、1996）。

政府は雇用機会の拡大、外貨獲得の目的などから漁業の振興に取り組み始めた。1993年にはマダングのセック港で、マグロ加工・缶詰工場の建設を開始し、95年には年間5万トンの生産可能な工場が操業を開始する予定である。また、マレーシア系企業とフィジーに本社を置く企業が、サバ缶詰工場を建設する予定であったが、この計画は挫折した（数値はEIU資料、1995*）。

(参考文献)

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.181 1996年6月

(社)日本・太平洋経済交流協会

Country Profile: Papua New Guinea 1995-96 1995^a EIU

Country Report: Papua New Guinea 2nd quarter 1995^b EIU

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

5) 鉱業

バブア・ニューギニアの鉱業の中心は金と銅である。鉱業のGDPに占める割合は、1984年には、5%であったが93年には29%に増加した。金の産出は、ボルゲラ金鉱が90年に採掘を開始したことによって産出量が増加し、95年には鉱物の輸出が全輸出の71%を占めた。鉱物はバブア・ニューギニアの重要な輸出品となった(数値はEIU資料、1996)。

鉱物資源の輸出は外資の獲得に寄与するだけでなく、国家財政への貢献度も非常に大きいことから、オーストラリアからの財政援助に依存する構造からの脱却が図られている(数値はEIU資料、1995)。

バブア・ニューギニア政府の鉱業政策の基本方針は、鉱物資源の効率的活用を図って、経済社会の最大限の利益を還元することである。しかし、従来より鉱業は他の産業との結び付きが弱く、幅広い経済基盤の確立への直接の寄与度は小さかったので、鉱業部門による利益を国全体で幅広く享受できる体制作りが必要となっている。

(参考文献)

『バブア・ニューギニアの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会

Country Profile: Papua New Guinea 1995-96 1995 EIU

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

6) 製造業

バブア・ニューギニアの製造業は1993年において、GDPの約9%を占めており、この数値は独立以来ほとんど変化していない。主な品物には企業数、就業数とも飲食品、タバコが最も多く、次いで木材製品、紙、印刷の順になっている(数値はEIU資料、1996)。

バブア・ニューギニアでは国内の技術、資本が乏しいこと、国内市場が小規模でかつ各地に分散していること、流通網の整備が遅れていること、高賃金をはじめとして労働コストが高いことなどの理由から、製造業の発達は大きく遅れており、保護主義的政策による製造業育成の効果が上がっているとは言い難い状態にある。

1994年12月には牛肉加工工場がRamu Sugarによって開設された。Ramu Sugarは牧場も経営しており砂糖産業からの廃棄物は牛の飼料として使われている。

(参考文献)

『バブア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

バブア・ニューギニアは主として鉱物資源、農産品などの第一次産品を輸出し、機械・輸送機器、工業製品、食料品、燃料等を輸入している。

主要輸出品は、金、銅、木材、コーヒー、パーム油、カカオ等である。中でも金、銅などの鉱物資源の輸出は、輸出全体の約70%を占めている（EIU 資料、1996）。輸出の品目別に見ると、近年鉱物資源の輸出が金額・シェアともに拡大しているのに対し、農産品の輸出が金額・シェアともに減少している。鉱物資源輸出の拡大は、政府が積極的に鉱物資源開発を進めてきた結果であり、1989年には世界有数のブーゲンビル銅山が閉鎖を余儀なくされ大きな打撃を受けたにもかかわらず、ミシマ金鉱（1989年～）やボルゲラ金鉱（1990年～）等の鉱山の採掘が開始され、輸出拡大に大きく寄与した。さらに92年6月クツプ油田が操業を開始し、93年には原油は輸出全体の33%を占めたが、94年は26%と7%減少した（EIU 資料、1995*）。

鉱業産品に次ぐ輸出品である農産物では、コーヒー、カカオ、コブラ、コブラ油およびパーム油が主要産品となっている。主要輸出農産物であるコーヒーは年により天候不順等による生産量の変化があるが、1994年は総輸出額の3.6%を占め、農産物のなかでは1位である。94年のコーヒーの輸出額は93年の130%増となったが、これは94年のコーヒーの国際価格が前年の2倍以上に上昇したためである。94年の総輸出額においてパーム油の占める割合は約2.9%であった。ココア（カカオ）は89年には総輸出額の4.1%を占めていたが、94年には1.1%となっている（数値はEIU 資料、1995*）。

1995年の輸出額はドル換算で前年比3.7%の減少となったが、キナ（Kina）の価値が下がったため、キナ換算では94年に比べ35.9%の増加となった。輸出量でみると、95年にはコーヒー、パーム油、コブラ油、およびゴムの輸出量が減少し、コブラ、ココア、茶の輸出量は増加した（数値はEIU 資料、1996）。

輸入の増加は建設段階である主要鉱山と石油産業と密接している。輸入額は1991年にはクツプ・パイプラインの建設によりドル換算で27%増加した。しかし、その後92年、93年には輸入額は減少した（数値はEIU 資料、1996）。

表Ⅱ-3-10:主要輸出品の動向

	1993 百万ｷﾝ (%)	1994 百万ｷﾝ (%)	1995 (推定) 百万ｷﾝ (%)
金	681.6 (27.0%)	702.3 (26.4%)	840.1 (24.7%)
銅	256.3 (10.1%)	367.4 (13.8%)	754.5 (22.2%)
原油	817.8 (32.4%)	702.7 (26.4%)	827.7 (24.3%)
木材	410.4 (16.2%)	494.4 (18.6%)	449.7 (13.2%)
ｺｰﾋｰ	88.9 (3.5%)	204.8 (7.7%)	214.5 (6.3%)
ﾔｼ油	76.7 (3.0%)	77.5 (2.9%)	142.2 (4.2%)
ｶｶｵ	31.6 (1.3%)	29.0 (1.1%)	47.7 (1.4%)
ｺﾌﾞﾗ油	19.2 (0.8%)	20.1 (0.8%)	29.7 (0.9%)
合計	2,527.3	2,662.0	3399.8

出所 "Quarterly Economic Bulletin" Bank of Papua New Guinea
(Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIUより引用)

表Ⅱ-3-11:主要輸入品の動向

	1988 百万ｷﾝ (%)	1989 百万ｷﾝ (%)	1990 百万ｷﾝ (%)
食品・家畜	181.8 (16.0%)	190.9 (15.1%)	195.0 (17.9%)
燃料	106.8 (9.4%)	71.5 (5.7%)	39.0 (3.6%)
化学製品	84.4 (7.4%)	78.6 (6.2%)	82.0 (7.5%)
製造物	206.7 (18.2%)	253.3 (20.1%)	223.0 (20.4%)
機械・運送設備	424.6 (37.5%)	525.0 (41.7%)	423.0 (38.7%)
雑貨	99.1 (8.7%)	109.8 (8.7%)	96.0 (8.8%)
合計	1,133.5	1,260.1	1,092.0

出所 "Abstract of Statistics" Bureau of Statistics
(Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIUより引用)

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

Country Profile: Papua New Guinea 1995-96 1995^a EIU

Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1995^b EIU

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

2) 貿易相手国

1993年の輸出相手国は、第1位がオーストラリアで35.8%、次いで日本(21.4%)、韓国(約10.0%)、ドイツ(約6.4%)、イギリス(3.0%)の順になっている(数値はEIU資料、1996)。

1989年以降のオーストラリア向け輸出の増加(89年の11.8%、91年には41%、92年42.3%)は、90年に生産を開始したボルゲラ鉱山からの金輸出が拡大したためである(EIU資料、1996)。現在では対オーストラリア輸出の90%以上が金の輸出となっている(APIC資料、1993)。一方、89年の閉鎖に伴って銅の対日本向け輸出が減少したため、日本の割合は89年の40.2%から、93年の21.4%へと大きく低下している(EIU資料、1996)。

主要輸入相手国はオーストラリア、日本、米国、シンガポール等である。1993年における輸入相手国はオーストラリアが首位で全体の46.7%を占め、次いで日本が14.5%、シンガポール11.9%、ニュー・ジーランドの4.8%の順になっている(数値はEIU資料、1996)。

表II-3-12: 主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1989	1990	1991	1992	1993
輸出					
オーストラリア	11.8	27.9	41.0	42.3	35.8
日本	40.2	29.7	24.4	19.9	21.4
韓国	7.7	10.5	10.0	8.8	10.0
ドイツ	26.3	17.1	9.9	8.4	6.4
英国	5.1	4.6	4.4	3.8	3.0
輸入					
オーストラリア	41.7	46.8	50.7	46.1	46.7
日本	15.9	13.3	12.1	12.7	14.5
米国	11.5	9.6	7.1	5.4	3.8
シンガポール	7.0	8.5	10.8	12.5	11.9
ニュー・ジーランド	3.3	3.3	4.1	3.8	4.8

(注) *1 : 1990年6月以前は旧西ドイツ。

出所 "Quarterly Economic Bulletin" Bank of Papua New Guinea
"Direction of Statistics Yearbook" IMF

(Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会
Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

パプア・ニューギニアのあらゆる開発計画において常に問題となるのは、交通ネットワークの不備であり、その中でも特に道路の不足である。

広大な湿地や険しい山脈を有する国土に、希薄な人口、雨量の極端な地域間格差のあるパプア・ニューギニアでは、旧宗主国であったオーストラリアの影響で従来は陸路の開発よりも空路の開発に力が注がれてきた。この結果、道路に対する投資は少なく、主要都市間を結ぶ幹線道路は、ラエと中央高地マウントハーゲン方面を結ぶハイランド・ハイウェイと、ラエとマダンを結ぶ道路のみで、パプア地域とニューギニア地域を結ぶ横断道路はいまだ存在していない。

1993年10月時点でBurns Peak幹線道路建設及び首都圏道路の改善計画（ポートモレスビー）、新ガルフ／南部ハイランド道路設計・開発計画（ラエ）が政府により承認されている。

1990年における道路延長は、国道 7,865キロメートル、州道 1万 5,980メートル、計 2万 3,845キロメートルであった。道路舗装は約6%であるが、ほとんどが主要都市地域の道路ないし周辺道路である。都市間道路のネットワーク形成は遅れている（数値はAPIC資料、1993）。

1991年の自動車保有数は、9万 5,000台で、そのうち6万 5,000台が商業用である（数値はEIU 資料、1996）。

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会
Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

2) 海路

海上輸送は対外貿易において重要な役割を果たすだけでなく、道路網の発達していないパプア・ニューギニアにおいては国内における人、物の輸送についても非常に重要な交通手段となっている。

国内海上輸送は、国際港湾と沿岸や離島にある多数の波止場の間を結んでおり、食料、機械、石油、その他物資を輸送している他、人々の重要な交通手段となっている。

パプア・ニューギニア港湾委員会（PNG Harbours Board）は、国内の16の主要港の管理を行っている。パプア・ニューギニアでは12の港に入港することができる（数値はEIU 資料、1996）。

冷凍コンテナ船、多様な貨物船、客船が運航しており、オーストラリア、香港、シンガポール、フィリピン、台湾、日本、ニュー・ジーランド、太平洋島しょ国、米国西海岸、ヨーロッパ間を結んでいる。

近年外国からの援助により港の改革と拡大への投資が行われている。A s D Bからの援助によりポートモレスビーなどで港湾設備の改善が行われている。

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会
Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

3) 航空

国土が広大で、しかも陸運、海運ともに未発達なパプア・ニューギニアにおいては、航空輸送は重要な役割を果たしてきた。国際線ではエア・ニューギニ（パプア・ニューギニアの国営航空会社）の他、外国の航空会社としてカンタス・コンチネンタル航空、ソロモン・エア等がパプア・ニューギニアに乗り入れており、シドニー、ブリスベン、ケアンズ、マニラ、ジャヤブラ（インドネシア）、シンガポール、ホニアラ（ソロモン）、グアム、香港との間に就航している。その他、キャセイ・パシフィック、フィリピン、シンガポールの各航空会社がエア・ニューギニと共同運行を行っている。

一方、国内線においてはエア・ニューギニとタルエア（パプア・ニューギニアの国内航空会社）が運行しており、国内の地域間交通において必要不可欠となっている。

現在パプア・ニューギニアにはポートモレスビーに国際空港がある他、マウントハーゲン、バニモ、タブビル、ミシマ等8ヵ所に国際入国空港がある（国際協力推進協会資料、1993）。これ以外にも計40ヵ所（EIU 資料、1996）の空港、滑走路があるが、そのほとんどは簡易滑走路を備えるのみであり、夜間でも利用できるのはわずか5空港（国際協力推進協会資料、1993）にすぎない。

エア・ニューギニはキナの下落のため、1994年に600万ドルの赤字を出したが、このことでエア・ニューギニの民営化の可能性についての論議が活発化している（数値はEIU 資料、1996）。

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会
Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

4) 通信

通信手段は、電話、テレックス、ケーブルサービス、郵便がある。国内、国際間の通信は十分機能しているといえるが、限定されている。ポートモレスビーと国内主要都市間、世界各地への国際電話ともにダイヤル即時通話が可能となっている。

国内回線はポートモレスビーを中心としマイクロ波中継により各州都まで接続されている。国際回線はポートモレスビー近郊のインテルサット地球局およびバプア・ニューギニアとオーストラリア間の海底ケーブルによって世界の各国に接続されている。

(参考文献)

「バプア・ニューギニア概要」 1992 外務省

『バプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

5) 電力

バプア・ニューギニアの電力供給事業は電力公社 (PNG Electricity Commission) によって行われている。

バプア・ニューギニアでは水力発電の発電可能量は 160メガワットであり、国内の発電供給量の3分の1以上を、賄っている。総供給可能量は需要を超過しているが、電力不足は定期的に起こっている。総電力供給量は1981年に 1,244メガキロワット/時であったのが、91年には 1,790メガキロワット/時に増加している(数値はEIU資料、1996)。

バプア・ニューギニアは人口密度が非常に低いため、大規模発電網が発達しておらず、大規模な電力系統網によって送電しているのはラエからハイランドに至る系統、ポートモレスビー系統、ラバウル近郊系統の3系統のみであり、他の主要都市では発電所(小規模なディーゼル発電)からの直接送電となっている(数値はAPIC資料、1993)。

規模の大きな鉱山会社等は独自の発電設備を有しているため、バプア・ニューギニアでは自家発電の割合が高くなっている。これは鉱山開発等で多量の電力需要が発生する場合には、政府が鉱山会社に対し自ら発電を行うよう求めているからである。

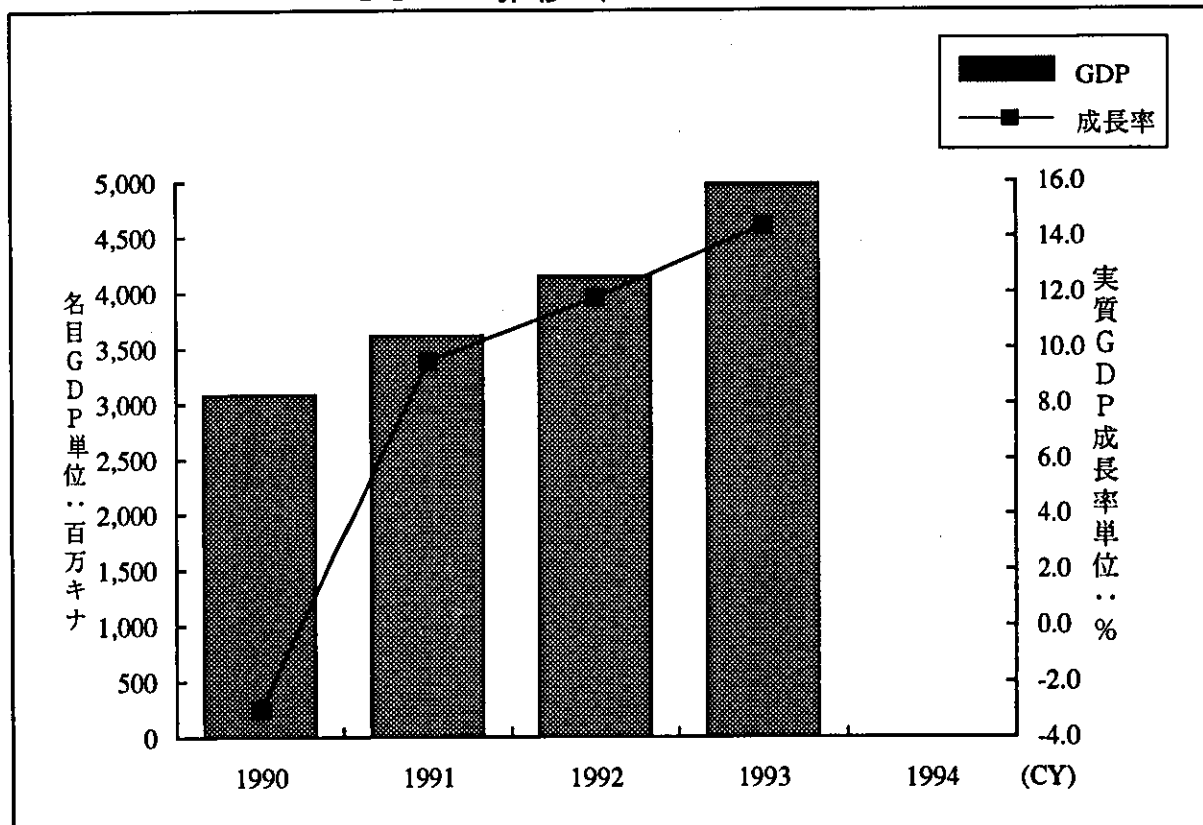
なお、A s D Bとニュー・ジーランド政府の援助でDiesel Power Replacement Programme が行われ、このプログラムのもとで一連の小規模水力発電所が建設され、完成間近である。加えて湾岸地域のPurari川は 8,000メガワットの発電可能量を見込まれている(数値はEIU資料、1996)。

(参考文献)

『バプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

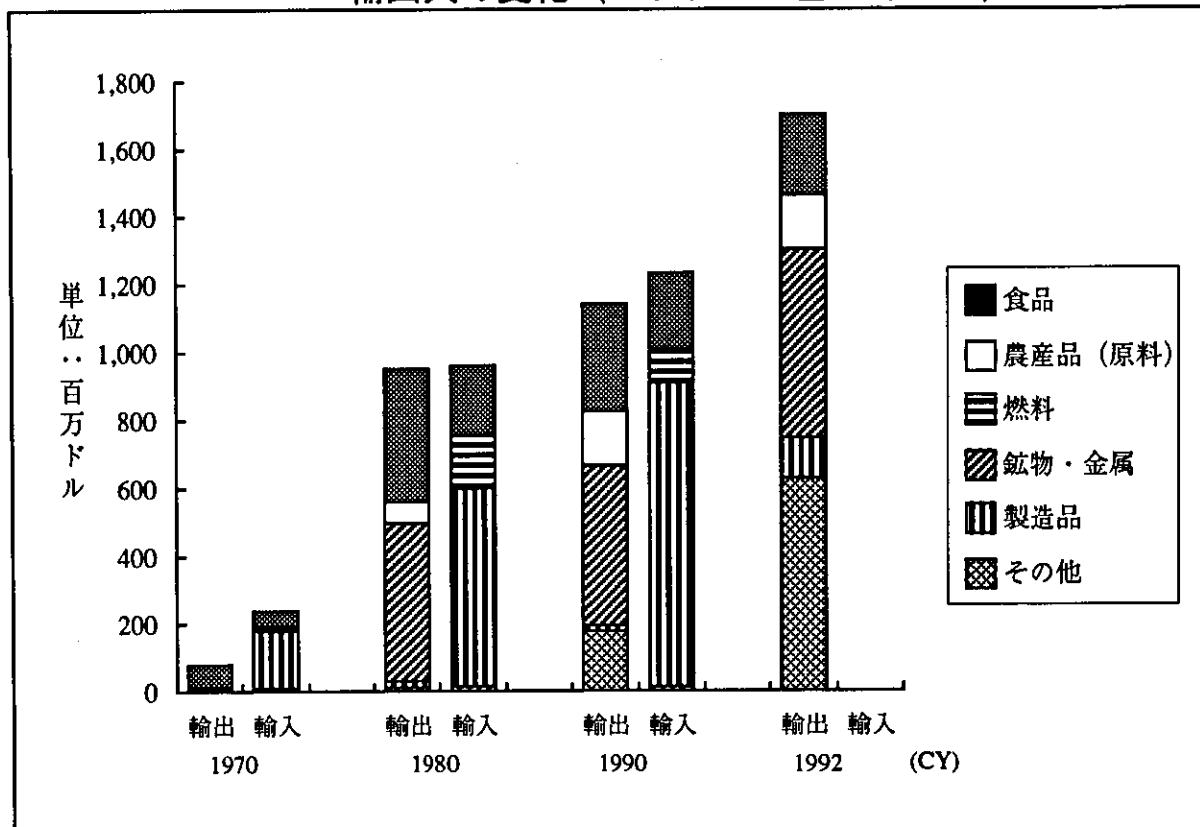
Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

GDPの推移 (パプア・ニューギニア)



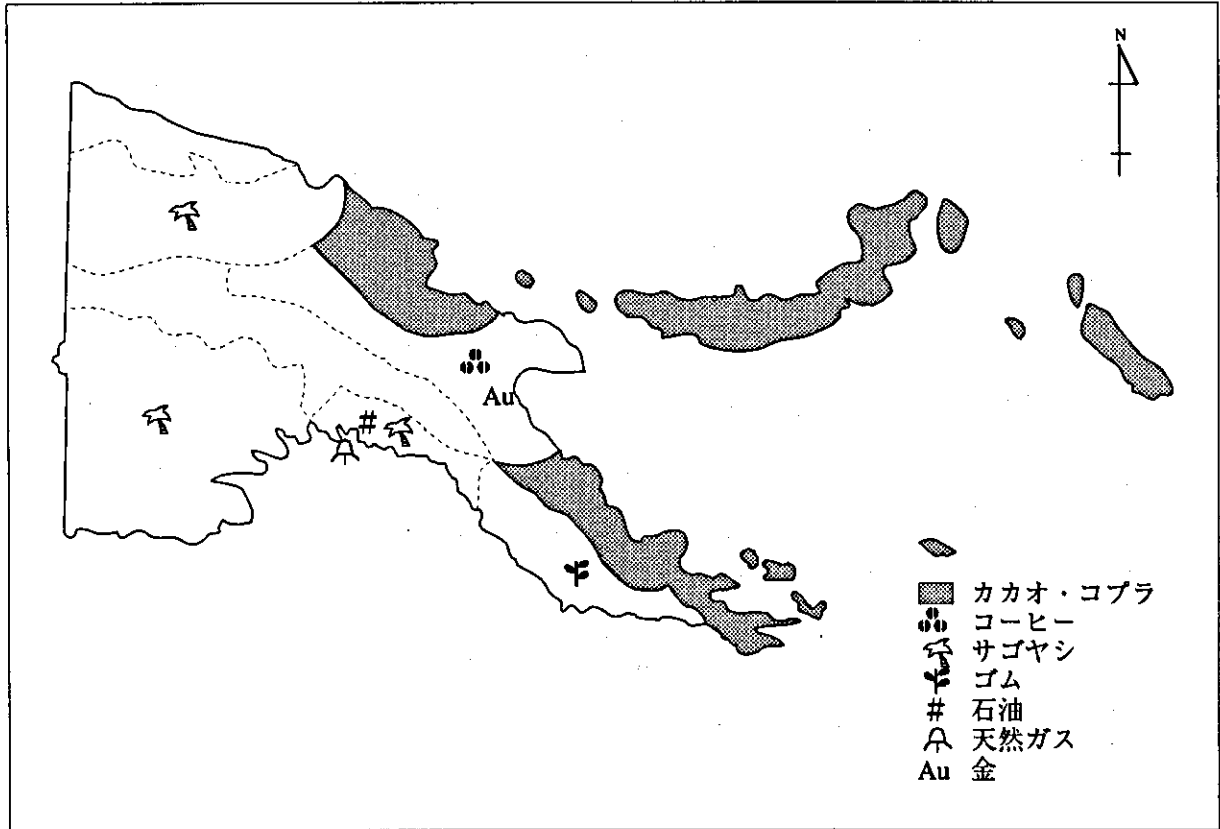
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (パプア・ニューギニア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD
 注) 1992年の輸入額については記載無し。

産 業 (パプア・ニューギニア)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店
 An Atlas of Papua and New Guinea 1970 Collins Longman Atlases

4. 社会

4-1. 雇用

パプア・ニューギニアでは約85%の人々が農村部に住み、低地ではココア、ココナッツ、パーム・オイル、耕地ではコーヒーといった換金作物を生産する小規模農である。近年では都市部への移住が増加し、このことが特にポートモレスビーやラエといった都市部の失業者の増加に荷担している。1990年の国勢調査では男性の失業者は27%で女性の失業者は30%であった。失業者のうち75%以上が25歳以下で、教育を受けていない者であった。正規賃金労働部門は成長してはいるが、この部門の人口は20万～25万にすぎない（数値はEIU資料、1996）。

総人口に占める就業人口の割合は1990～92年をみると47%（UNDP資料、1994）であり、94年の女性の就業人口は総就業人口の38%である（表Ⅱ-4-1参照）。産業別就業人口の推移をみると、65年は農業87%、工業6%、サービス業7%で、農業従事者が圧倒的に多かった。しかし、90～92年平均では農業76%、工業10%、サービス業14%となり、農業従事者が減り工業、サービス業が約2倍に増えた（表Ⅱ-4-1参照）。

年間5～6万人の新規労働人口の増加があるが、パプア・ニューギニアにおける雇用吸収力は小さく、その数は年間8,000人程度とされる。このため特に若年層の非就業者（潜在的失業者）が増加しており、治安問題等社会不安の一因ともなっている（数値はAPIC資料、1993）。

政府は雇用の拡大を図るため、特に地方の小規模農業の振興を主体とした経済の構造調整を推進している。今後の新規の労働市場参入者は、毎年4万3,000万人と見積もられているが、鉱業部門の雇用の吸収力は非常に小さく、他方、未発達な製造業部門でも多くは期待されていない。結局は農業セクター、特に小規模農業生産分野における雇用吸収が、現在にも増して多大な役割を果たすことになろう（数値は海外経済協力基金資料、1992）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	パプア・ニューギニア		東南アジアと* 太平洋諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990~93) N.A.		(1990~93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 38		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990~92)	(1965)	(1990~92)
農業	87	76	70	58
工業	6	10	10	14
サービス業	7	14	20	28

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

Human Development Report 1994、1995 UNDP

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

4-2. 人口動態

パプア・ニューギニアの出生率は1993年で人口 1,000人当たり33人で、70年の42人から減少し、死亡率は93年で人口1,000 人当たり11人であり、70年の18人より減少した。乳児死亡率は94年は 1,000人当たり65人であった（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の総人口に占める割合は80年は13%だったが94年には16%に増えている（表Ⅱ-4-2参照）。しかし60年代には都市人口の年平均増加率は15%であったが、80年代には4.5 %と人口増加率自体は下がってきている（EIU 資料、1996）。都市人口が増加していることで雇用機会や住宅の供給が間に合わない状況にある。また、都市に人口が集中することで混雑や都市犯罪が生じている。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	パプア・ニューギニア		東アジア と 太平洋地域 ^{*1}	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980~90) 2.2	(1990~94) 2.2	(1980~90) 1.6 w ^{*2}	(1990~94) 1.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 42	(1993) 33	(1970) 35 w	(1993) 21 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 18	(1993) 11	(1970) 10 w	(1993) 8 w
乳児死亡率（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数） （注1）	(1980) 67	(1994) 65	(1980) 51 w	(1994) 35 w
出生時平均余命（歳） 1970年 1993年 （注2）	男 47 56	女 47 57	男 58 w 66 w	女 60 w 70 w
人口構成（%） 15~64歳 （注1）	(1994年) 50.0		(1994年) 65.4	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 13	(1994) 16	(1980) 22 w	(1994) 32 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980~90) 3.6	(1990~94) 3.7	(1980~90) 4.6 w	(1990~94) 3.9 w

(注) *1: 国の分類は出所の通り。

*2: w は加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-3. 保健医療

医療施設はポートモレスビーの国立総合病院を中心に5ヵ所の基幹病院 (General Hospital)、14ヵ所の州立病院 (Provincial Hospital)があり、他にヘルスセンター (190ヵ所)、ヘルスサブセンター (269ヵ所)、エイドポスト (2,231ヵ所)が医療活動を行っている。ヘルスセンター以下は原則として第1次医療を担当することになっているが、大部分は医師が常駐しておらず、検査技師、薬剤師もいないのが現状である。都市部には数はあまり多くないが、オーストラリア人、中国人など外国人経営の個人医院があり、信頼性は高い。その他に教会も重要な医療機関となっている (数値はAPIC資料、1993)。

医療費は一般に支払い能力により差があり、ほとんどの人々は無料か、あるいはごくわずかの支払いとなっている。85年で病院やヘルスセンターのベッド1台あたりの人口は247人であり、90年には一人の医師に対して1万2,500人の人口がいる (数値はEIU資料、1996)。

一般に栄養状態も貧しく、1982年には38%の5才以下の子供が平均体重の80%以下である。バブア・ニューギニアは太平洋諸島の中でも平均余命がもっとも低く、54歳でしかない。また、幼児死亡率も高い (数値はEIU資料、1996)。

1990~94年における予防接種を受けた比率は、結核91%、3種混合66%、ポリオ66%、はしか39%であり、東アジア・太平洋諸国平均 (94%、91%、92%、89%) に比べて、結核以外の摂取率はまだ低い (表II-4-4参照)。

疾患は肺炎、マラリア、腸管感染症、皮膚疾患、麻疹の順で多い。マラリアは3日熱、4日熱及び熱帯熱マラリア、また耐性マラリアなどほとんどの種類のマラリア感染が報告されており、ソロモン諸島、ヴァヌアツと並んで南太平洋の3大マラリア汚染地域の1つとなっている。また、バブア・ニューギニアはエイズとHIV感染者が太平洋諸国でもっとも多く、485人である (数値はEIU資料、1996)。

バブア・ニューギニアでは第1次国家保健計画 (1974~78年) からエイドポスト等の設立による第1次医療の拡充が図られ、85年には国民の96%が2時間以内に何らかの医療施設に行くことが可能になった。第2次国家保健計画 (1986~90年) では地域毎の核となる病院の整備により、第1次医療の後方支援と第2次医療のレベルアップが図られたが、予算不足・人材不足などで十分な成果をあげられなかった。第3次国家保健計画 (1991~95年) では、前計画を充実させることおよび下記の目標を達成するための具体的方法が定められている。なお外務省資料によると、第3次国家保健計画においても第3次医療の大部分は海外に依存する方針であり、概要は以下の通りである。

- ①ヘルス・センター、ヘルス・サブセンター、エイドポスト、アーバン・クリニックを通じての第一次医療サービスを供給する。
- ②病気のモニター・リサーチを行うシステム導入。
- ③マスメディアを利用した健康に関する教育の実施。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	パプア・ニューギニア	東南アジアと* 太平洋諸国
妊産婦死亡率(新生児10万人 当たりの死亡数)	(1993) 930人	(1993) 442人
総出産数に占める保健員付添を えた出産の割合	(1983~94) 20%	(1983~94) 56%
医師一人当たりの人口	(1988~91) N.A.	(1988~91) 6,210人
看護婦一人当たりの人口	(1988~91) 1,587人	(1988~91) 2,153人
一人当たり一日のカロリー供 給量	(1992) 2,615カロリー	(1992) 2,541カロリー

(注) * : 国の分類は出所の通り。
出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	パプア・ニューギニア	東アジアと太平洋地域*
総人口に占める安全な飲料水を手 でできる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 28 84 17	(1990~95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を 利用できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 22 82 11	(1990~95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受 けられる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 96 N.A. N.A.	(1985~95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990~94)	(1990~94)
結核	91	94
3種混合	66	91
ポリオ	66	92
はしか	39	89

(注) * : 国の分類は出所の通り。
出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

The State of the World's Children 1993 UNICEFCountry Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIUHuman Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

パプア・ニューギニアの教育制度は、小学校、中学校、高等学校、大学および各種の職業訓練学校により構成されている。

初等教育は6年制で公立小学校とミッション系私立小学校により実施されている。中等教育は公立中学校（Provincial High School）4年制と国立高等学校（National High School）2年制によって行われている他、効率中学校終了者を受け入れるTechnical College およびCommunity Teacher's College により実施されており、それぞれ専門技術者および初等教員養成教育が行われている（数値はJICA資料、1996）。

高等教育機関としては国立のパプア・ニューギニア大学（University of Papua New Guinea 略称：UPNG、在ポートモレスビー、92年度学生数約 2,500名）およびパプア・ニューギニア工科大学（University of Technology、在ラエ、92年度学生数 1,400名）の他、中等教員養成のためのゴロカ教員養成大学校（Goroka Teacher College、在ゴロカ、92年度学生数約 490名）がある（数値はJICA資料、1996）。

初等教育の普及は政府の目標となっており、就学率は上昇している。1980年に初等教育の就学率は男児66%、女児51%であったが、1993年には男児80%、女児67%と増加している。しかし、中等教育の就学率は伸びておらず、高等教育の卒業生は専門職の需要に対して不足している状態である（表II-4-5参照）。

近年初等・中等教育の抜本的改革を図る動きがあり、政府としては1999年までに就学率を小学校では 100%（90年73%）、中学校50%、（同13%）に引き上げることを目標としている。近年予算における教育関係が占める割合は増加し続けており、93年に政府はすべての生徒に対して教育費を無料にした（数値はJICA資料、1996）。

表 II-4-5：教育概況

義務教育	義務教育はなし	(注1)
就学率*1	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)*1 初等教育*2 男児 66% (女児 51%) (1980年) 男児 80% (女児 67%) (1993年) 中等教育*2 男児 15% (女児 8%) (1980年) 男児 15% (女児 10%) (1993年) 高等教育*3 2% (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 30人 (1970年) 31人 (1992年)	(注3)
成人の非識字率	28% (女性 37%) (1995年)	(注2)

(注) *1 : 総就学率が 100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

- 『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会
「国別援助実施指針：パプア・ニューギニア」 1996 国際協力事業団
Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
World Development Report 1995、1996 The World Bank
Country Profile: Papua New Guinea 1996-97 1996 EIU

4-5. 環境

パプア・ニューギニア最大の国内的環境問題は、鉱業開発に伴う河川・環境の汚染問題である。1989年発生したブーゲンビル銅山の操業停止問題の原因は、未処理排水の影響による海岸及び河川の環境破壊であるとされている。また同年、オクテディ鉱山においても、鉱山下流河川の汚染問題が発生している。更にはミシマ（89年操業開始）、ボルゲラ（90年操業開始）等の新金鉱においても同様の問題が表面化しつつある。90年には、政府はブーゲンビル鉱山の操業停止を命令した。他の大規模鉱山は操業を続けており、それぞれの地域を汚染している。

1989年に、政府は国際会議等の場において地球温暖化等地球的規模の環境悪化に対する懸念を表明するなど、南太平洋地域の一員として世界的な環境問題にも取り組む姿勢を示している。

1994年8月、南太平洋諸国とオーストラリア、ニュージーランドなど15ヵ国地域の首脳によって「資源の管理」をテーマに豪州ブリスベンで南太平洋諸国会議が開かれた。発表された共同声明は

- (1) 域内の破壊的な森林伐採について懸念を表明し、フィジー、パプア・ニューギニアなど域内6ヵ国による伐採の統一規則をつくり、木材輸出の監視をする。
- (2) 財政相、貿易相会合を開き、資源の有効的活用を検討する。
- (3) ロシアにおける北太平洋での放射性廃棄物投棄の可能性、および日本による放射性物質の輸送に懸念を表明する、などである。

環境行政および政策としては、環境計画法に基づき、開発を行おうとする者は、環境保全省と協議し、場合によっては社会、文化、生態系にかかわる影響等を含む詳細な計画を環境保全省に提出しなければならないこととなっている。開発開始後は事後評価及び実施体制の査察等を実施することになっている。しかし、予算や人員の不足により十分機能していないのが現状である。また、環境汚染法、水資源法により河川等の汚染に対し厳しく規制している。

また、パプア・ニューギニアは野生生物の宝庫でもあり、ワシントン条約(CITES)に基づく野生生物の保護措置がとられている。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	360
年間森林伐採（1981～90年）	
総面積（1,000Km ² ）	1.1
森林面積に占める割合（％）	0.3
保護地域（1993年）	
合計面積（1,000Km ² ）	0.8
指定地域数	5
総面積に対する割合（％）	0.2

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

『開発途上国技術情報データシート：パプア・ニューギニア』 1991 国際協力事業団

「パプア・ニューギニア概要」 1992 外務省

「朝日新聞」 8月3日 1994 朝日新聞社

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Com.

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

1976年独立直後に策定された、2000年までの国家開発戦略には「婦人の経済社会活動への積極的参画を奨励する」とうたわれている。しかしながら、伝統的慣習にもよる、未だ女性の社会的、経済的地位は極めて低い。政府は92年に、女性の地位の向上を目的として、90年に承認されたWomen's PolicyをNational Women's Development Programme とし、諸事業の実施に踏みきっている。

表 II-4-7: 女性指標

	バブア・ニューギニア	東南アジアと** 太平洋諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 56.9 男 (55.4)	(1993) 女 66.0 男 (62.2)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 93	(1992) 101
成人識字率 (注1)	(1993) 女 60.6 男 (79.7)	(1993) 女 82.6 男 (91.4)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 31.1 男 (38.4)	(1993) 女 58.1 男 (60.9)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数*1 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 94 (114) 34 (0)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人数 指数*1 733*2 (271)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 41	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 12	(1990) 15

(注) *1 : 1980年を 100とする。

*2 : 人口十万人当たりの人数。

*3 : 15歳以上。

*4 : 国の分類は出所の通り。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性指標

Directory of National Machinery for the Advancement of Women
1991 UNDPに記載なし。

(参考文献)

「国別援助実施指針：パプア・ニューギニア」 1996 国際協力事業団
Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP
Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

絶対的貧困水準以下の割合は1980～90年平均で全国平均人口の73%であり、都市部10%に対し農村部75%と、都市、農村間の格差は大きい(表 II -4-10 参照)。

自給自足経済と貨幣経済の混在および山岳地形や散在する島しょ等地理的、社会的条件により農村人口(85%)と都市人口(15%)の地域格差は著しい。さらに、資源開発状況及びインフラ開発の程度を主な要因とする地域間格差も大きい(数値はJICA資料、1996)。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率 (年：記載なし)						
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *¹ : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*² : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の割合 (%)	全国：73 % (1980~90)
	都市：10 % (1980~90)
	農村：75 % (1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：パプア・ニューギニア」 1996 国際協力事業団
Human Development Report 1994 UNDP
World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

英国女王を元首と仰ぐ立憲民主国家で、立法、行政、司法の三権分立制の民主主義国家である。UNDPは、バブア・ニューギニアを民主化・基本的人権の擁護については、極めて優れているとし、開発途上国中第2位に位置づけている。しかし近年ブーゲンビル問題を中心に女性に対する人権、法秩序の維持における治安警察、軍の行動に対する批判の声も上がっている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：バブア・ニューギニア」 1996 国際協力事業団
Human Development Report 1994 UNDP

4-9. その他特記すべき社会問題

1) 民族問題

バブア・ニューギニアは、500以上の部族が700以上の言語を用い、互いに独立した生活を行っており、人口1万人以上の都市は全国でわずか7都市に過ぎない。各都市、または地域間を結ぶ交通網は、険しい地勢上の理由からも未発達の状態である。そのため、住民間の文化的、経済的な交流は限られており、孤立性と部族間の対立意識が根強い等の様々な問題を抱えている(数値はJICA資料、1996)。

(参考文献)

「国別援助実施指針：バブア・ニューギニア」 1996 国際協力事業団

2) 治安悪化

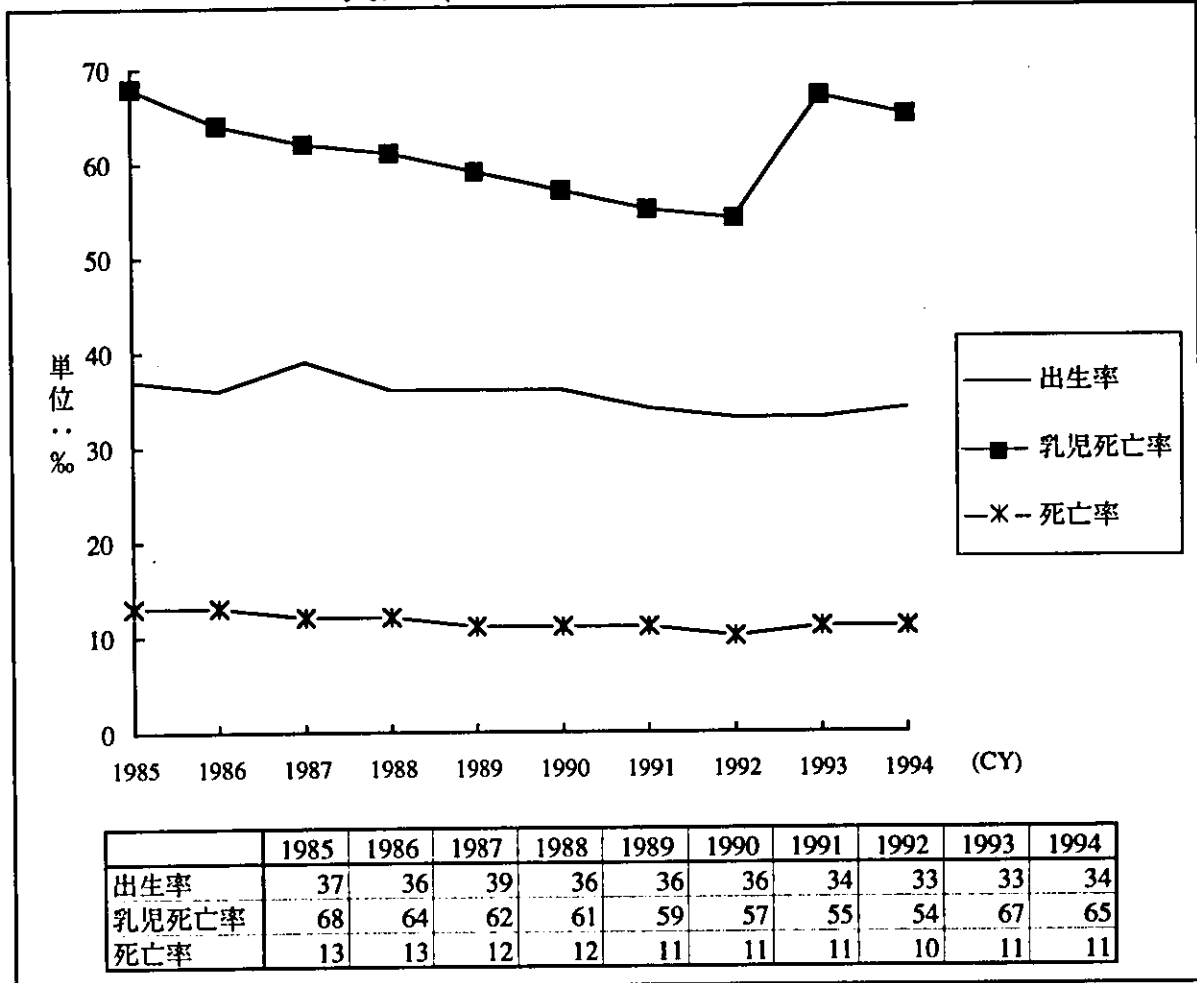
治安の悪化、犯罪の凶悪化が進んでおり、政府としても経済・社会開発政策の中期的課題の第一に「法秩序問題の改善」を取り上げ、その対策に積極的に取り組んでいる。

バブア・ニューギニアの主な犯罪は、窃盗などの軽犯罪に加え強姦やブッシュナイフなどで武装した強盗団の横行である。近年、都市部における経済の発展に伴う都市・地方間格差の広がりや失業率の上昇と相まって、犯罪件数が増加傾向にある。これに対しオーストラリア政府は、バブア・ニューギニア在住のオーストラリア人および旅行者に対し、安全のための注意を喚起し、高度の安全対策を講ずべきとし、また、女性のボランティア派遣を中止している。

(参考文献)

「国別援助実施指針：バブア・ニューギニア」 1996 国際協力事業団

人口 (パプア・ニューギニア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

(チャン首相と傭兵問題については1-3. を参照。)

1997年6月に行われた総選挙の結果、土壇場でソマレグループから離脱したビル・スケート前首都特別区知事が、チャン党首を落選で失った人民進歩党 (PPP)、パング党ら旧与党グループと手を組み7月、71対35の大差でソマレ元首相を破って新首相の座を得た。スケート新首相はパプア地区から出た初めての首相である。地元では連立の危うさを指摘する声も多かったが、首都知事時代に発揮した問題解決能力への評価も高く、その後の手綱さばきが注目された。しかし、12月までに副首相 (パング党首) および大臣 (PPP党首含む) が相次いで解任され、首相自身も汚職疑惑が発覚し、スケート内閣の先行きが不安な状況にある。

(参考文献)

『小さな国の情報源ミクロネシア』 1997 3号 No.104 (社)日本ミクロネシア協会

Country Report: Papua New Guinea 4th quarter 1997 EIU

1-3. その他特記すべき内政問題

1995年9月と12月、ブーゲンビル島に設立されたパプア・ニューギニア政府系臨時政府とブーゲンビル革命軍 (BRA) の暫定州政府 (BTG) がオーストラリアで会談し、分裂していた島民同士が紛争解決に向けて初めて話し合った。

1996年3月、政府の警護要員が殺害されたことからチャン首相が停戦を破棄した。6月に政府軍がBRAに対し大規模な攻撃を開始した。ところがいざ停戦を解除しても、政府軍は士気、規律ともに低く、BRAに対して思うように戦果をあげることができないばかりか、無軌道な行動でブーゲンビル島民の反感を買ひ、問題の解決には全く役に立たなかった。10月に起きたBTGのミリウム首相の暗殺も政府軍の関与が明らかになっている。

こうして1996年は、早くからBRAと手を切ったブカ島を中心にBTG-パプア・ニューギニア政府による復興が進み、各地長老が話し合いに向けて組織化される中で、軍事的には相変わらず散発的ゲリラ活動を続けるBRAに対して政府軍が何ら効果的な反撃ができないまま全くの膠着状態に陥って年を終えた。

1997年に入りチャン首相は政府軍の「軍事教訓と作戦指導のため」に約34億円を投じて英国の傭兵派遣会社と契約し、約60名とみられる南アの傭兵を導入した。しかし、シンギロ国防軍司令官が公然とこれを批判し、首相の退陣を求めた。首相は即刻、司令官を解任したが、首都ポートモoresビーでは反政府抗議集会が開かれ、一部参加者が暴徒化し、商店を略奪するなど緊張が高まった。豪州、米国、英国などの諸外国からも傭兵の使用に対する反対の声上がり、こうした批判を受けて首相は退陣し、4月にはパング党のギヘノ鉱業石油大臣が首相と国防相を兼ねる暫定内閣が組閣された。その後、傭兵契約関連の不正行為を取り調べる委員

会の審査により無罪と判断されたチャン氏は首相に再任したものの、6月の総選挙で落選する結果となった。

1997年4月頃からブーゲンビル和平交渉が再開され、7月と10月にニュー・ジーランドにおいて政府と分離派の間で和平会談が行われた。10月の会談では、分離派の最高幹部であるオナ氏の賛成も得て、休戦協定が調印された。更に11月に、オーストラリアにおいて会談が行われ、双方は新しく和平委員会をつくることで合意し、同島における国際平和維持軍の安全を守る約束をした。和平委員会は休戦協定の成果を評価した上で、正式な停戦協定へ向けて準備を進める予定である。政局が不安であるにもかかわらず、和平交渉の確実な進歩が見られたが、会談で独立問題が未だ殆ど触れられておらず、この問題をどう解決するかが今後注目される。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

『小さな国の情報源ミクロネシア』 1997 1号 No.102 (社)日本ミクロネシア協会

『国別援助実施指針：パプア・ニューギニア』 1997 国際協力事業団

Country Report: Papua New Guinea 4th quarter 1997 EIU

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(3) 対インドネシア関係

1995年に西パプア解放戦線(OPM)がインドネシア領事館を攻撃して以来、インドネシア軍とOPM間の紛争は激化した。96年にパプア・ニューギニア政府はオーストラリア政府の説得により、3,500のイリアンジャヤ難民(OPMと関わりがないと判断される者)を受け入れることを決意した。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

経済は1995年のマイナス成長率に比べ、96年にはGDP成長率2.4%に達した。財政は黒字に転じ、インフレ率は11.6%に留まった(EIU資料、1997^a)。キナ通貨も95年の20%切り下げ後、安定化した。しかし、投資は依然鉱業・石油部門に集中し、経済は偏りを見せていた。

1997年は干ばつの被害(4-5。(2)参照)により、経済は大きな打撃を受け、ほとんどの指標がこれを反映し悪化した。なお、キナはアジア通貨・金融危機の影響も受け、下落した。

(参考文献)

Country Report: Papua New Guinea 2nd,3rd,4th quarter 1997 EIU

Far Eastern Economic Review 1997年9月18日 Review Publishing Co. Ltd.

4. 社会

4-5. 環境

(1) 環境破壊

外資系企業によるパプア・ニューギニアの自然資源の開発は1990年代から目立ちはじめ、環境への影響が懸念されるようになった。既に林業、鉱工業の著しい発展による環境破壊が確認されている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(2) 干ばつによる被害

パプア・ニューギニアは1997年から過去50年間における最悪の干ばつに見舞われ、とくにエンガ地方、西部および南部ハイランズ地方は6ヶ月間降雨がなくすべての水源が干上がってしまい、深刻な水不足と食糧難に直面した。原因はエルニーニョ現象による異常気象とされており、山岳地帯では寒波が襲い霜害の影響も被った。9月末現在死者は70人を超え、約50万人の住民(総人口の約13%)が飢餓にさらされた。川の水位が低下し、船舶の航行が不可能となるなどの理由で、大手鉱山会社の閉鎖が相次ぐほか、コーヒーなどの農産物にも大きな被害が出ており、経済は打撃を受けた。スケート新首相の汚職容疑をはじめとする政情不安の影響により、緊急援助物資の配達が難航し、行政システムの脆弱さが露出された。国際社会は政府の対応の遅さを非難しながらも、援助を約束した。

(参考文献)

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.199 1997年11月

(社)日本・南太平洋経済交流協会

『小さな国の情報源ミクロネシア』 1997 3号 No.104 (社)日本ミクロネシア協会

Country Report: Papua New Guinea 4th quarter 1997 EIU

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1993/97年度を対象とした「経済開発政策」による国家の開発目標は次の通りである。

- ①民間部門の開発の促進
- ②雇用の創出
- ③地方における生産の拡大
- ④地方における行政サービスの向上
- ⑤産業基盤の拡大
- ⑥パプア・ニューギニア国民の参加拡大
- ⑦健全なマクロ経済運営

これら開発目標を実現するために、マクロ政策と同時にミクロ政策や制度改革をも重視するさまざまな経済政策を実施する予定である。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
経 済 開 発 計 画	1964/65 ～67/68年	1963年に行われた世界銀行による経済調査に基づき、64年に提唱された5ヵ年開発計画を取り入れて策定され、計 526百万豪ドルが投入された。同計画の重点項目は以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none">・森林資源開発の推進・現地企業及び資本の育成・外資の積極的導入

計 画 名	期 間	概 要
第1次5ヵ年計画 「バブア・ニューギニア経済開発のための計画・政策」	1968/69 ~72/73年	<p>基本的目標：現地住民による速やかな自治達成を期待し、可能な限りの経済的自立を達成できるよう経済開発を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バブア・ニューギニア人による主要農産物（ココヤシ、茶、コーヒー、カカオ、ゴム等）の植林を50%増 ・バブア・ニューギニア人による肉牛飼育頭数を5倍増 ・木材（丸太）輸出を3倍増、製材量を倍増 ・運輸インフラの拡充 ・通信インフラの飛躍的拡充 ・特に職業訓練に重点を置く中等・高等教育の拡充 ・地域コミュニティーへの保健衛生教育の普及 <p>本計画は、バブア・ニューギニアの経済インフラの整備と輸出用商品作物及び資源開発を通じて、経済の近代化を目指した意欲的なもので、農業部門を除けば、目標に近い水準が達成された。ブーゲンビル鉱山への開発投資が行われたため、経済の拡大が助長され、期間中の年平均実質経済成長率は5.1%と高い水準を実現した。</p>
向 上 計 画	1973~74年	<p>独立までのつなぎとしての開発計画で、バブア・ニューギニア国民による最初の開発計画である。1972年12月、同「向上計画」に先立って以下に示す経済政策の基本目標を定めた「8大目標向上計画」が発表された。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①バブア・ニューギニア国民の経済への参加促進 ②国民間の所得配分の平等化 ③地方分散化（農村振興、地方自治体の財政強化など） ④小規模企業の振興 ⑤経済の自立強化（国内生産の拡大、輸入依存度の低下） ⑥財政の自立強化（政府歳入の海外依存度の低下） ⑦女性の経済・社会活動への参加促進 ⑧政府による関与の強化（望ましい開発の実現のため、必要な部門に対して） <p>「8大目標」が最終的に目指したものは、まず第一にバブア・ニューギニア国民による経済の自立強化であり、第二に国民間のさまざまな格差の是正であったことから、必ずしも第1次5ヵ年計画で打ち出されたような経済や所得の急激な拡大を強調せず、福祉の向上、所得配分の平等化等をより重視したようになっていた。</p>

計 画 名	期 間	概 要
「国家開発戦略」及び「国家公共支出計画」	1976～ (85年第1次ウィンティ政権成立まで)	上記「8大目標」に基づいて、社会的公正、経済便益のより公平な分配、地方分散化、農村開発の推進等を通じた経済基盤の拡大と経済的自立の向上を目指した「国家開発戦略」を1976年に発表した。「国家公共支出計画」(毎年見直しを行う4年間のローリング・プラン方式)は、政府の目標にそった公共プロジェクトの推進を具体化、予算化するものである。
開発政策と戦略	1986～ (92年7月の現ウィンティ政権成立まで)	<p>1980年代に入って政府の財政事情が大幅に悪化したことから、85年に成立した第1次ウィンティ政権は経済成長を最優先とする政策をとり、経済成長を最優先課題とする「開発政策と戦略」(5年間のローリング・プラン)を86年以降毎年策定してきた。しかし、同政権による教育・福祉・法秩序関連の予算縮小及び急激な経済の現地化政策等に対する批判が高まり、88年に成立したナマリュー政権は、経済と福祉とのバランスのとれた発展を重視する政策に転換した。開発政策の基本指針及び中期的課題は次の通りである。</p> <p>基本方針：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①総合的人材開発 ②開発計画への平等な参加と利益の公平な分配 ③バプア・ニューギニアの国家としての政治的経済的自立 ④天然資源と環境の全国民のための利用と次世代のための保全 ⑤バプア・ニューギニア式の社会的、政治的、経済的組織を活用した開発 <p>中期的課題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①法秩序問題の改善 ②教育及び人的資源開発 ③経済成長及び雇用機会の創出 ④行政改革

出所 『バプア・ニューギニア国林業試験及び関連施設整備事業地域開発効果等
 評価調査報告書』 1991 国際協力事業団
 『バプア・ニューギニアの経済社会の現状』 1985, 1993 国際協力推進協会
 「国別援助実施指針：バプア・ニューギニア」 1995 国際協力事業団

1-2. 現行の開発計画

1992年7月に成立したウィンティ政権は、92年11月に93年度予算とともに、国家の開発目標と開発政策を定めた「経済開発政策 (Economic & Development Policies)」を発表した。政府はこの経済開発政策を西暦2000年に向けた中期戦略のスタートと位置付けており、積極的に推進するとしている。本「経済開発政策」は1993～97年度を対象としており、国家の開発目標、経済政策、93年度予算、各セクター別政策など広範囲の政策を定めている。

まず、国家の開発目標として以下の7項目を規定している。

- ①民間部門の開発の促進
- ②雇用の創出
- ③地方における生産の拡大
- ④地方における行政サービスの向上
- ⑤産業基盤の拡大
- ⑥バプア・ニューギニア国民の参加拡大
- ⑦健全なマクロ経済運営

これら開発目標を実現するために、さまざまな経済政策を実施する予定であるが、従来の経済政策がマクロ運営政策（特に経済の安定）に重点を置いてきたのに対し、新しい「経済開発政策」では、マクロ政策と同時にミクロ政策や制度改革をも重視するとしている。

1993～97年経済開発政策による実質GDP成長目標は、93年度10.6%、1993～97年における年平均 3.5%、同期間の歳入の伸び率（見込）年平均 9.4%、歳出の伸び率（見込）年平均 7.9%となっており、政府歳入の財政援助依存度は97年 5.8%となる見込みである。

1993～97年の公共投資計画ではインフラ整備が約38%を占め、社会サービス（約19%）、経済開発（約18%）、地方開発（12%）と続いている。

（以上数値はAPIC資料、1993）

（参考文献）

『バプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

2. 開発重点課題の概況

2-1. 経済政策

(1) 現状

パプア・ニューギニアの1人当たりGNPは1993年で1,130ドル（世銀資料、1995）であり、これは太平洋諸国の中では高い数値ではあるものの中所得国の中では低い方に位置している。またパプア・ニューギニア経済は農業をはじめとする第1次産業が主体であり、自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造となっていること、また国民の約85%（APIC資料、1993）は、自給および半自給経済（食料等は自給、一部現金収入）に属していることから、一般に国民の生活水準は、後発開発途上国と同じくらいにとどまっている。

1975年に独立を達成したパプア・ニューギニアは、コーヒーやカカオ等の商品作物と銅、金、銀の鉱物産品の輸出により、着実な経済成長を維持してきた。しかし、1987～88年の主要輸出作物の国際市場の下落、さらには89年には全輸出総額の35%を産出していたブーゲンビル銅鉱山の閉鎖、治安の悪化などにより経済上の危機に陥った。この結果、実質GDPは前年比で1.4%の低下、そして輸出総額も10%以上の減少となった。GDPの低下傾向は89年、90年と2年間も継続し、90年の実質GDPは対前年度3.0%の減少となった。91年に入って、ボルゲラ金鉱山開発、クツブ石油開発等の進展による鉱業・石油分野での大幅な成長が実現され、その波及効果による建設、運輸等の成長も見られたことから、一次産品の継続的な低迷にもかかわらず、実質GDPの成長率は9.5%となった。92年もクツブ油田での生産開始及びボルゲラ金鉱山での高生産達成により、実質GDPは11.8%の伸びを示し、93年は16.6%とさらに成長した。ところが、94年には2.3%へと急激に落ち込んだ。

(参考文献)

- 「パプア・ニューギニア概要」 1992 外務省
『基金調査季報』No.73 1992 海外経済協力基金
『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会
『南太平洋シリーズ』No.150 1993 日本・南太平洋経済交流協会
1993 Budget Papers Vol.1 1992 Government of Papua New Guinea
Country Profile: Papua New Guinea 1993-94 1993 EIU

(2) 政府の取組み

「経済開発計画」（1993～97年度）の産業別実質GDP成長率目標を表Ⅲ-2-1、1992年度および97年度のGDP構成比を表Ⅲ-2-2、公共投資計画の分野別資金配分を表Ⅲ-2-3に示す。

7項目の国家開発目標（「1-2. 現行の開発計画」参照）実現のための具体的な経済政策内容は以下の通りである。

- ①財政政策：財政政策は、従来、国内歳入の不足、オーストラリアの財政援助の縮小、外貨準備の維持などの要因によって大きな制約を受けてきたが、1993年度は鉱物・石油収入が急増することから、税制改革による減税を実施し、貯蓄や投資を増加させることによって雇用機会や生産の拡大を図る。
- ②金融政策：民間部門向け貸出しの適正な管理を行い、民間部門の成長を促進させるために、インフレ抑制、外貨準備維持、金利引き下げ、外貨規制緩和等の政策を実施する。
- ③価格政策：価格の安定を確保するため、歳出抑制、財政赤字削減、貸金制度弾力化等の政策の実施、並びに消費者問題局や価格監視委員会の設立を通じた価格管理を実施する。
- ④貸金政策：パプア・ニューギニアにおける高い貸金水準が経済の高コスト化をもたらした原因の1つである。労働市場の需給関係や労働者の技術、生産性が反映されるような弾力的な貸金システムを検討する。
- ⑤投資政策：投資促進のために、インフラ整備、減税の実施、民間向け貸出し拡大、外貨規制緩和、株式市場設立、銀行制度改革、民営化等、投資環境整備を行う予定である。
- ⑥為替政策：多くの物資を輸入に依存しているため、輸入品価格の動向が国内のインフレに大きな影響を与えている。政府は国内のインフレを抑制するために、為替の安定化に努力する。

表Ⅲ-2-1: 産業別実質国内総生産の成長率目標

(単位: %)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1993~97 平均
農 林 水 産 業	2.9	4.0	5.1	3.8	4.0	3.9	4.2
鉱 業	33.0	45.0	-18.1	-9.1	-4.9	7.9	2.0
製 造 業	0.9	2.5	4.0	4.0	3.0	3.5	3.4
電気・水道・ガス	2.5	2.9	2.5	3.1	3.8	3.0	3.1
建 設 業	-5.8	-9.5	24.1	22.8	3.3	-4.8	6.3
商 業	7.9	2.9	4.2	3.2	2.5	3.7	3.3
運 輸 ・ 通 信	7.9	2.9	2.8	2.0	2.5	3.7	2.8
金 融 ・ 保 険	10.0	5.0	5.0	4.0	4.0	4.0	4.4
サ ー ビ ス	8.3	8.3	2.2	1.0	0.7	1.1	2.6
輸 入 関 税	3.0	-11.4	29.2	11.9	-1.1	2.2	5.3
国内総生産	8.5	10.6	0.3	2.0	1.3	3.5	3.5
うち非鉱業部門	4.1	2.7	6.3	4.8	2.6	2.6	3.8

出所 1993 Budget Papers Vol.1 1992 Government of Papua New Guinea
 (『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』第3版 1993 国際協力推進協会
 より引用)

表Ⅲ-2-2: 産業別実質国内総生産構成比 (1992年度及び1997年度)
 (単位: %)

	1992	1997
農 林 水 産 業	28.8	29.8
鉱 業	18.7	17.5
製 造 業	8.1	8.0
電気・水道・ガス	1.4	1.4
建 設 業	4.9	5.6
商 業	11.4	11.3
運 輸 ・ 通 信	6.1	5.9
金 融 ・ 保 険	1.0	1.0
サ ー ビ ス	14.8	14.2
輸 入 関 税	4.8	5.3
国内総生産	100.0	100.0

出所 1993 Budget Papers Vol.1 1992
 Government of Papua New Guinea
 (『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版
 1993 国際協力推進協会より引用)

表Ⅲ-2-3: 公共投資計画の分野別資金配分

(単位: 百万キナ、%)

	1993	1994	1995	1996	1997	合計
金額						
経済開発	54.2	81.5	70.2	42.6	39.4	287.8
インフラ整備	102.0	143.1	161.2	115.9	85.0	607.2
社会サービス	57.1	84.3	72.1	58.8	36.3	308.5
法と秩序	12.9	11.5	3.2	3.0	1.8	32.5
行政	11.7	6.9	6.3	5.7	5.6	36.2
地方開発	39.1	39.3	37.7	36.2	33.0	185.4
C S A*	14.2	27.0	29.0	21.2	14.2	105.6
銀行関連	7.5	12.1	8.2	0.7	0.2	28.7
合計	298.7	405.8	387.9	284.0	215.5	1591.9
構成比						
経済開発	18.2	20.1	18.1	15.0	18.3	18.1
インフラ整備	34.1	35.3	41.6	40.8	39.4	38.1
社会サービス	19.1	20.8	18.6	20.7	16.8	19.4
法と秩序	4.3	2.8	0.8	1.1	0.8	2.0
行政	3.9	1.7	1.6	2.0	2.6	2.3
地方開発	13.1	9.7	9.7	12.8	15.3	11.6
C S A*	4.8	6.7	7.5	7.5	6.6	6.6
銀行関連	2.5	3.0	2.1	0.2	0.1	1.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) * : Commercial Statutory Authority (政府系公営企業)

出所 1993 Budget Papers Government of Papua New Guinea

(『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

(3) 問題点

不明

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

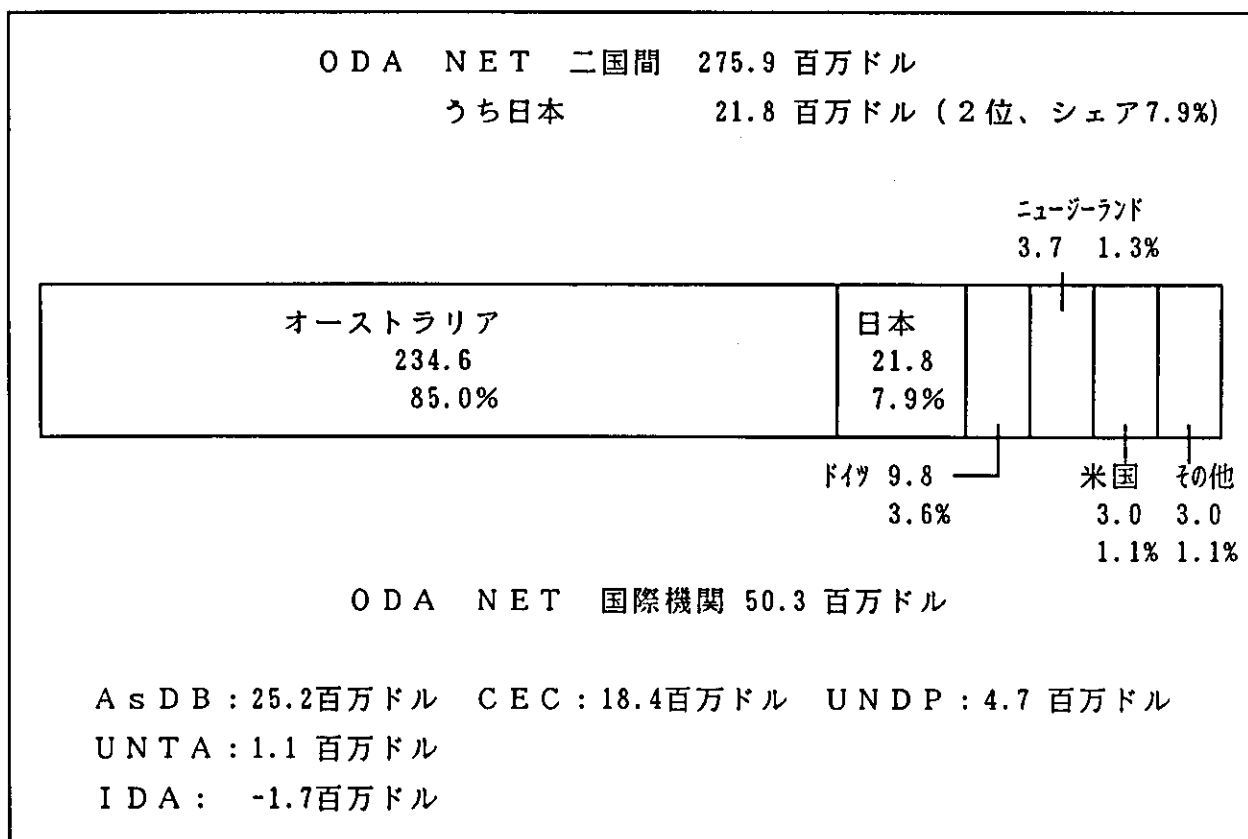
1-1. 最近の援助動向

パプア・ニューギニアに対する各国及び国際機関の援助については、二国間援助が最も多く、とりわけ、地理的、政治・経済的につながりの最も深いオーストラリアからの援助が圧倒的に多いのが特徴である。

1994年、二国間援助の総額は 275.9百万ドルであり、そのうちの85.0% (234.6百万ドル) をオーストラリアが占めている。日本は、94年において21.8百万ドルを供与し、二国間援助ではオーストラリアに次いで第2位 (シェア 7.9%) の供与国である。

国際機関による援助は1994年総額50.3百万ドルで、主に A s D B である。1994年の二国間、国際機関を合わせた援助の形態を見ると、贈与が 308.6百万ドル (94.7%) 有償資金協力が17.1百万ドル (5.3%) であり、援助の中心は贈与である (以上数値はOECD資料、1996)。

表IV-1-1: D A C 諸国・国際機関の O D A 実績 (1994年)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	321.7	348.9	265.7	275.9
オーストラリア	262.3	242.8	221.8	234.6
日本	42.3	87.9	27.4	21.8
ドイツ	7.4	10.1	9.7	9.8
ニュー・ジーランド	3.4	2.9	3.7	3.7
米国	1.0	1.0	1.0	3.0
その他	5.3	4.2	2.1	3.0
国際機関 (Net)	75.4	93.5	37.5	50.3
アラブ諸国 (Net)	-0.4	-0.2	6.2	-0.5
ODA純額 (Net)	396.8	442.1	309.3	325.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	71.1	74.3	23.3	17.1
贈与 (内 技術協力)	325.7 (56.6)	367.8 (60.9)	286.0 (69.0)	308.6 (75.1)
ODA (Net)	396.8	442.1	309.3	325.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

1988年に始まった世銀主催の援助国会議において、援助調整が行われてきているのだが、バブア・ニューギニア政府の開発政策、重点事項の説明とドナー側の意図表明など、マクロレベルの議論が中心で個々のプロジェクトを対象としていない。

1991年5月の会議では主に構造調整について議論され、当国のマクロ経営運営について満足のいく評価を得た。

1992年4月の会議では豪州の巨額の財政援助がプロジェクト援助に移行しつつあることもあり、バブア・ニューギニア政府の援助吸収、実施能力に焦点が当てられた。93年6月の会議においては政府の実施能力の強化がテーマとなった。94年は正式会議開催は見送られたが、6月にポートモレスビーで世銀主催による非公式ドナー会合が開催され、世銀レポートでは財政赤字の削減、公共投資の拡大などが指摘された。

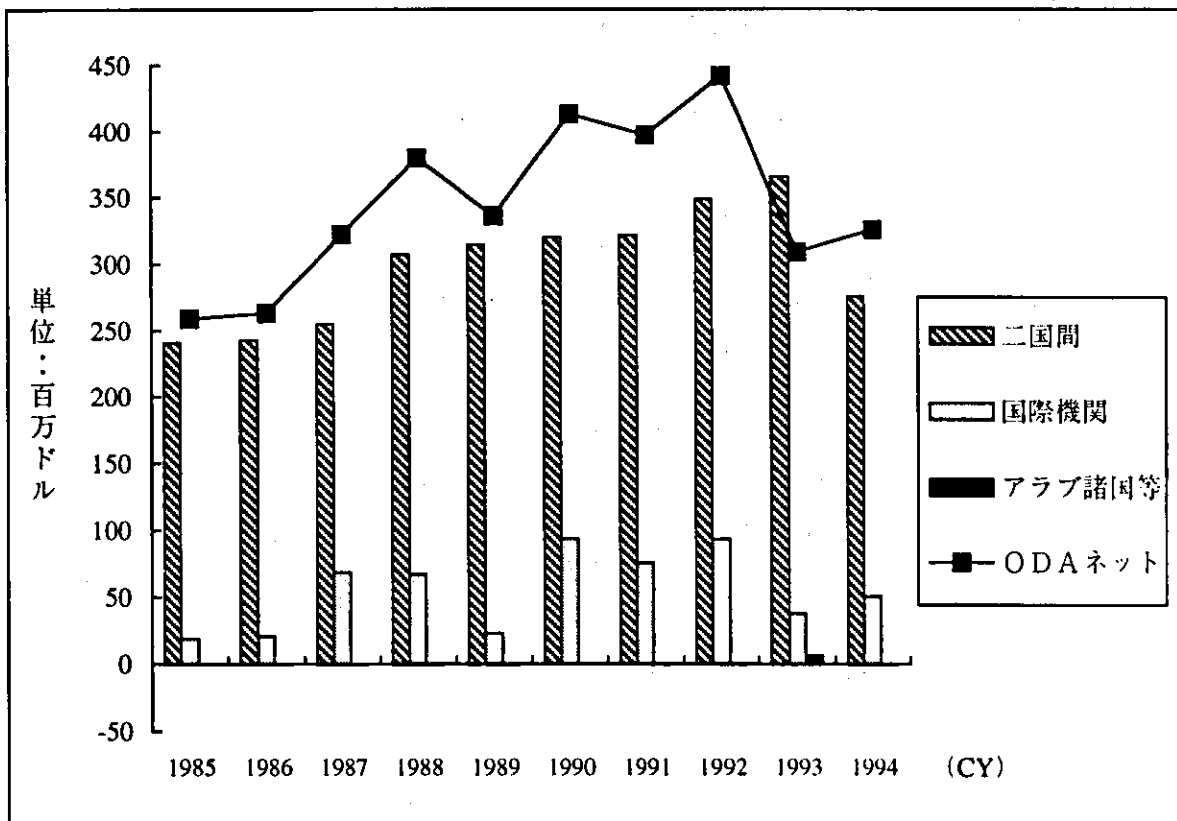
対バブア・ニューギニアのトップドナーであるオーストラリアの援助特徴は、財政支援のためのグラントの比率が高いことであるが、近年のオーストラリアの経済悪化を反映し、今後全体の援助額を段階的に削減し、かつ、従来までの財政援助をプログラム・プロジェクト援助に切り替えていく方向で合意がなされている。世銀は2番目のドナーとして、援助国会合の開催、セクター・経済調査での提言等の役割も期待されている。アジア開発銀行は1988年に、バブア・ニューギニア援助の6分野（農業畜産、漁業資源、道路インフラ、都市上下水道および衛生・保健）において、主導的な援助機関としての役割を果たすことに同意し、以来積極的な援助を行っている。

日本は、ODAではオーストラリアに次ぐ供与国である。グラントでは、人材育成の分野を中心に医療、通信分野等に対し協力がなされており、ローンでは電力、道路案件を中心に供与がなされている。オーストラリアが援助額の漸減を打ち出して以降、バブア・ニューギニア政府は援助受入先の多角化を図っており、日本の援助に対する期待は大きくなっている。

(参考文献)

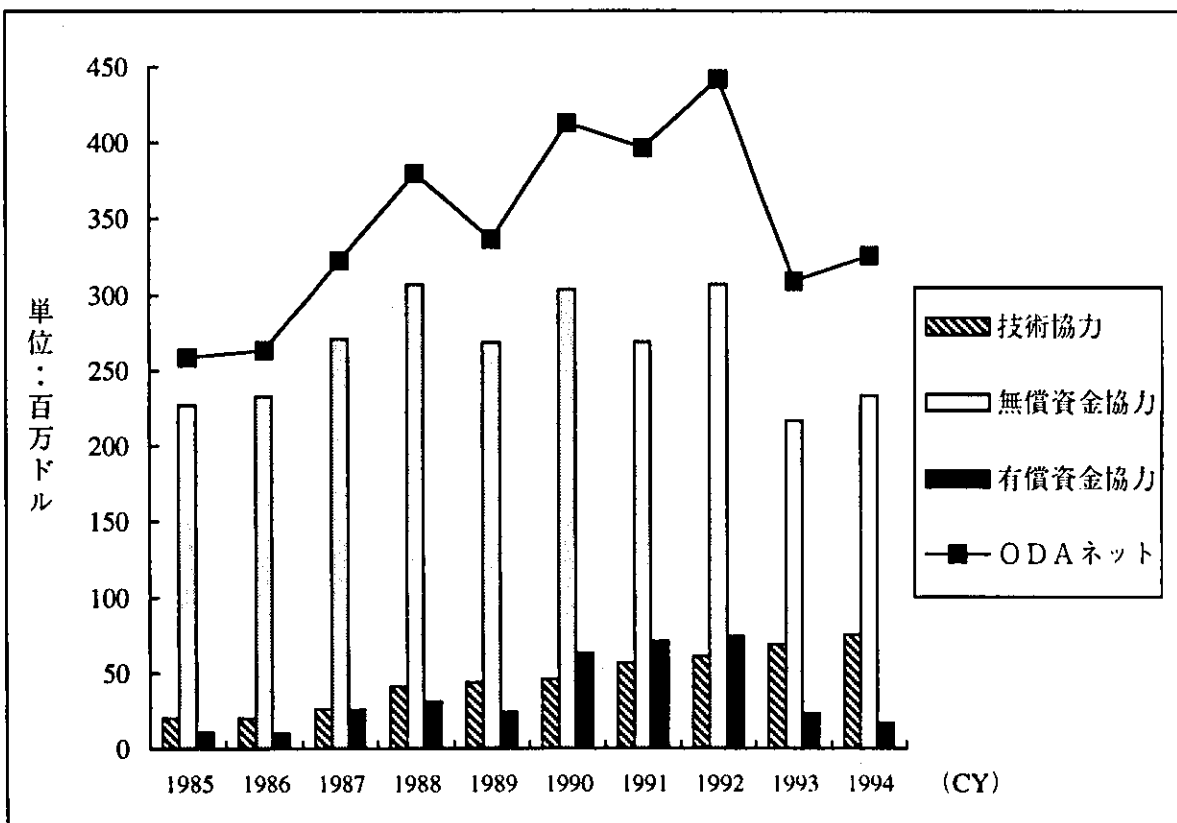
『基金調査季報』No.73 1992 海外経済協力基金

援助主体別ODA実績 (パプア・ニューギニア)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

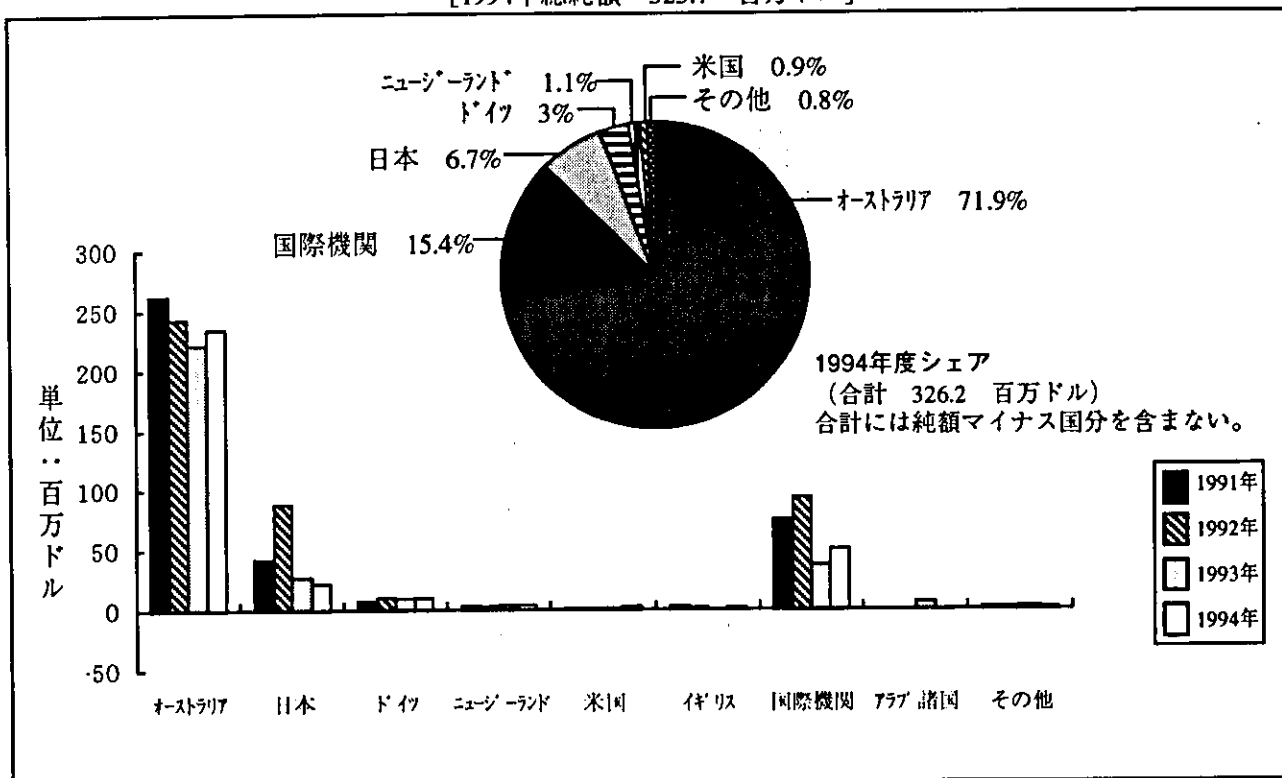
援助形態別ODA実績 (パプア・ニューギニア)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

パプア・ニューギニアへのODA

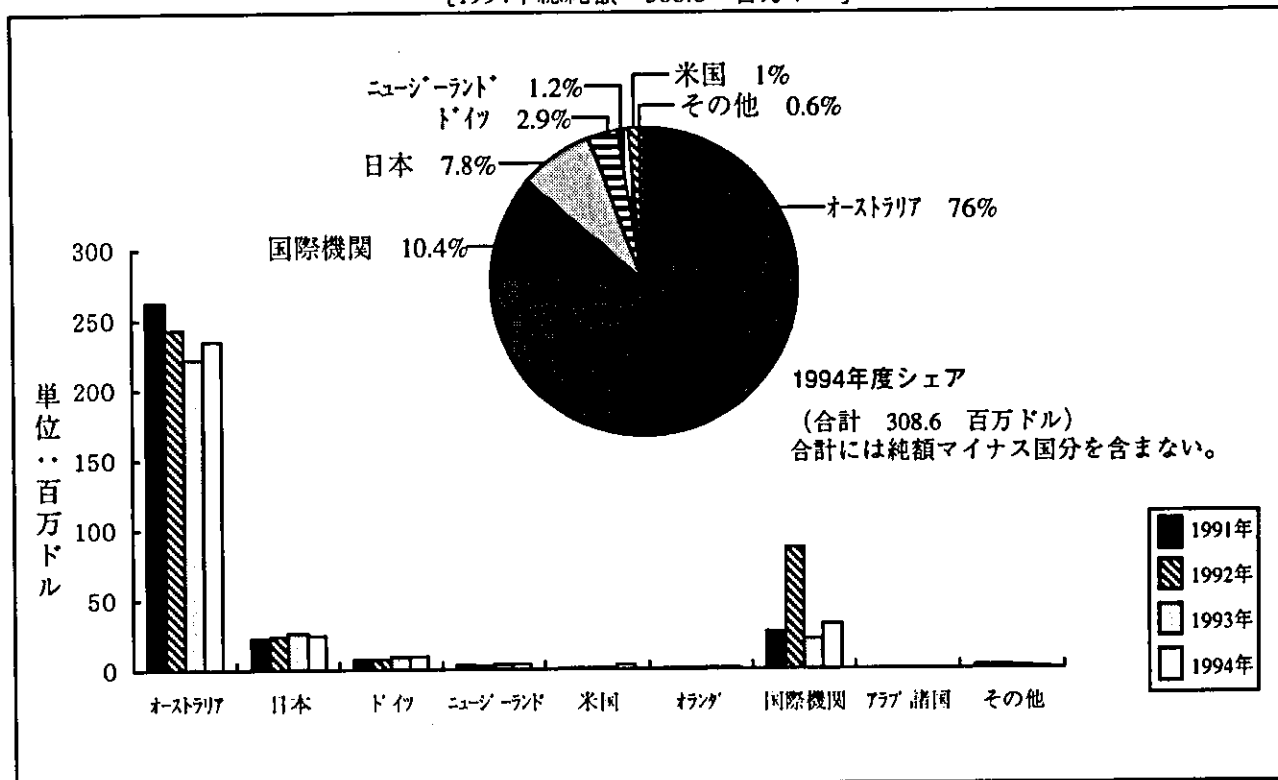
[1994年総純額 325.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

パプア・ニューギニアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

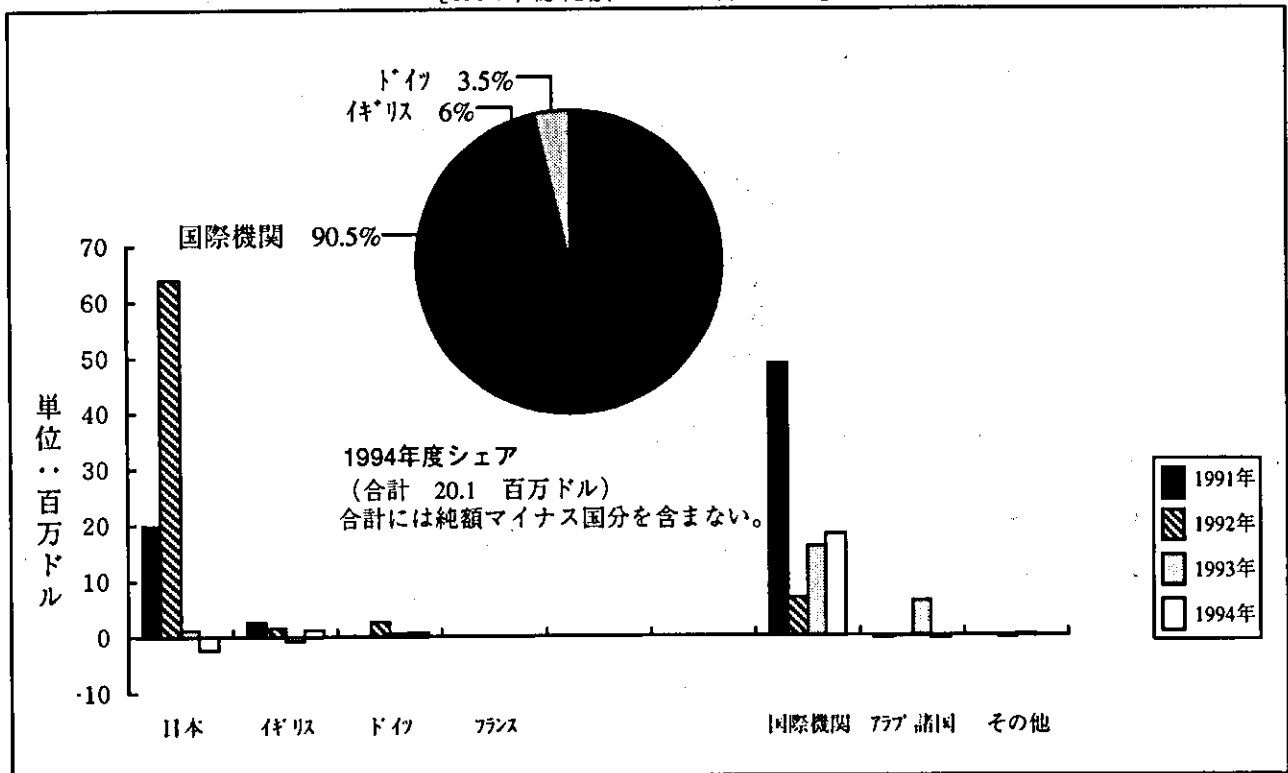
[1994年総純額 308.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

パプア・ニューギニアへの有償資金協力

[1994年総純額 17.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連開発計画 (UNDP)

バブア・ニューギニアの1994年12月31日現在進行中のプロジェクトコストは、総額 3,912万ドルで、このうちUNDPの援助額は総額 839万ドルである。これはプロジェクトコスト全体の21.4%に相当する。UNDP援助額内訳の主なものは、一般開発計画の 461万ドル (54.9%)、農林水産業の 121万ドル (14.4%)、科学・技術の 78万ドル (9.3%) であった。一方、教育に対して援助された額は 3.3万ドルと分野別では最も低く (0.4%) 教育プロジェクトコストに占めるUNDP援助額の割合も 3.0%と低いものであった (数値はUNDP資料、1995)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
(1994年12月31日現在の分野別内訳)

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	1,210,228	913,018	1,672,556	3,795,802
通信・情報	93,960	379,490	0	473,450
教育	33,441	443,447	628,351	1,105,239
雇用	265,900	0	51,546	317,446
エネルギー	723,074	2,153,084	91,093	2,967,251
一般開発問題	4,605,085	13,155,297	5,277,896	23,038,278
住居	293,000	43,500	0	336,500
工業	106,762	0	0	106,762
科学・技術	778,577	2,146,448	3,645,311	6,570,336
貿易・開発	276,673	1,350,008	0	411,673
合計 (20プロジェクト)	8,386,700	19,369,284	11,366,753	39,122,737

(注) * : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-2. アジア開発銀行 (AsDB)

AsDBは、パプア・ニューギニア政府が国民に雇用と収入の機会を与えることができるよう援助していく方針である。鉱業以外の部門で雇用を増やすことは必要であり、民間投資を奨励する国際競争や政策を重要視している。

1993年に続き、農業、水産業、保健、都市の上下水道整備、教育の5部門に力が入れられている。

AsDBはパプア・ニューギニアに対する援助戦略を改訂した。1994年は新しいプロジェクトの実行よりも進行中のプロジェクトを早く終了させることを要求した。

1994年、火山噴火による被害に対して50万ドルの融資があり、6件で総額 2.3百万ドルの技術協力のプロジェクトも承認された。

1994年現在、承認された42件の融資のうち27件が終了し、15件が継続中である。年間契約額（パプア・ニューギニア政府が認めたもの）は23百万ドル、契約総額は41百万ドルとなる。また同年におけるAsDBのパプア・ニューギニアへの支払総額は28百万ドルで、累積支払総額は 424.2百万ドルとなる。パプア・ニューギニア政府がプロジェクト実施の際の問題点の把握を助けることを目的として、国別プロジェクト・レビュー・ミッションが行われた。専門のプロジェクト・ミッションが、融資されたプロジェクトの93年の予算案の作成を支援したが、プロジェクトの実施は援助側の不適切な融資と適切な人材不足のため困難な状態が続いている（数値はAsDB資料、1995）。

表IV-2-2：アジア開発銀行の対パプア・ニューギニア累積銀行貸付
(1995年12月31日現在)

部 門	融資件数	AsDB承認額 (百万ドル)	構成比 (%)
運輸・通信	10	171.1	31.4
農業・農産工業	9	164.6	30.2
社会インフラ	11	120.1	22.0
エネルギー	5	43.0	7.9
金融	3	22.5	4.1
マルチセクター	3	16.0	2.9
工業・非石油鉱業	1	8.4	1.5
合計	42	545.7	100.0

出所 Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

(参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

2-3. 世銀グループ

1968年に最初の融資を行って以来、96年（6月30日現在）までの28年間で37件、総額 403百万ドル（以上数値は世銀資料、1996）の借款を供与している主要ドナーであり、バブア・ニューギニアの社会・経済開発に少なからず影響を及ぼしてきた。融資の対象は運輸、農業及び農村開発、教育の3分野でこれまでの援助のほぼ半分を占めている。

しかし、バブア・ニューギニアは一人当たり国民所得が高いことから、1981年にIDAのソフトローンを受ける資格を失い、83年以来IDA融資を受けていない。

バブア・ニューギニア政府としては世銀に対して、資金の供給先としてよりも、経済政策に関するアドバイスや援助の調整機関としての役割をより期待している。

また、バブア・ニューギニアは1989～90年の経済不振に対処するために、構造調整プログラムを実施したが、この支援のため世銀は90年に対バブア・ニューギニア構造調整融資を行っている。

今後とも、世銀の対バブア・ニューギニア援助は、①構造調整、②民間部門の促進を通じた非鉱業部門の成長の促進、③人材の育成、④天然資源（特に森林資源）の保全推進、⑤制度・行政改革の推進、等に重点が置かれる予定である。

1993年における世銀グループの対バブア・ニューギニア援助は、国際復興開発銀行（IBRD）主体の石油開発プロジェクト1件が承認された。90年から94年度に承認されたプロジェクトを表IV-2-3に、93年の累積貸付業務を表IV-2-4に示す。

1995年8月、世銀はバブア・ニューギニアの包括的改革プログラム（Economic Recovery Program）を支援し、5,000万ドルの融資を承認すると発表した。目的は経済の安定化、民間セクターの成長促進、公共サービスの改善、天然資源保全の強化などにある。

表IV-2-3：世銀グループの対バブア・ニューギニア援助

（単位：百万ドル）

年	主体	プロジェクト概要	金額	協調融資機関
1989/90*	IBRD	政府の安定化・構造調整プログラムの支援 同プログラムは、輸出収入の大幅な落ち込みの中で対外・国内金融の安定を保ち、非鉱業部門の経済の急速な成長を促進することを狙いとしている。	50.0	
	IBRD	第3次通信プロジェクト 都市及び農村地域におけるサービス・アクセス拡大、郵便通信公社の運営コスト削減、並びにすべての加入者に対するサービスの改善を図る。	17.2	サプライヤーズ・クレジット (16.4) (予定)

（次頁に続く）

年	主体	プロジェクト概要	金額	協調融資機関
1990/91	IBRD	政府の国家職業訓練政策の実施を支援 官民両部門の現職者再訓練を強化し、政府 の政策・企画機関に採用される高レベルの専 門要員の供給を増大させる。	20.8	
	IBRD	住宅、工業、道路排水の分野の投資を通じ て、2～3年の期間にわたり約1万人/年の 生産的な雇用を供給するプログラム 都市と農村の貧困を軽減し、実施中の経済 調整の悪影響の緩和を助ける。プロジェクト の管理及びモニタリングに関する技術援助を 含む。	30.0	
1991/92	IBRD	アブラヤシの増産、農業サービスの強化及び 道路と社会インフラストラクチャーの建設・ 保全を推進するプロジェクト 約3,250世帯の貧しい小農が受益者とな り、合わせて絶滅の危険のある蝶類1種とそ の生息環境の生態系を保護する。制度の強化 を図る措置、技術援助及び基本作物サブセク ターの研究を含んでいる（総コストは36.8百 万ドル）。	27.0	
1992/93	IBRD	後期中等教育の就学率を高め、初等教育及 び前期中等教育の質を改善し、学校施設の維 持・管理を励行し、教育の計画策定と管理を 強化。さらに、女性教育、費用当たり効果、 教員養成の3つの重要問題に対処する政策と 戦略を策定。	35.0	
	IBRD	家族計画サービスの供給を支援し、人口プ ログラムの長期的能力の構築を図る一連の活 動を支援。	6.9	AIDAB (10.0) AsDB (6.8) (予定)
1993/94	IBRD	同国の石油セクターを支援する第2次プロ ジェクト。政策策定、安全規制、開発案件の 評価、実施中のセクター開発プログラムのモ ニタリングの各面における政府の能力を強化 することにより、同セクターを国際投資家 にとって魅力あるものにする。	11.0	
1994/95		承認案件なし		
1995/96*	IBRD	景気回復プログラム 基本的社会事業に振り向けられるよう、公的 支出を建て直すことにより、貧困問題に取り 組もうとする政府の経済改革プログラムの第 一段階を支援する。	50.0	

(注) * : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

表IV-2-4：世銀グループの累積貸付業務（1994年6月30日）

（単位：百万ドル）

I B R D 貸付		I D A 融資		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
27	542.0	9	113.2	36	655.2

出所 『世界銀行年次報告』 1994 世界銀行

（参考文献）

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

『バプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

World Bank/Papua New Guinea Economic Reform 1995 The World Bank

3. 主要先進国の動向

3-1. オーストラリア

パプア・ニューギニアは旧宗主国たるオーストラリアの援助に依存するところが大きく、同援助は財政上、国際収支上極めて重要な位置を占めている。パプア・ニューギニア歳入に占める財政援助の割合は1960年代の約60%から、独立後の76年には約40%へ、92年には約19%、93年には約14%へと次第に低下している。しかしながら、これは単に援助額の減少を意味するのではなく、ブーゲンビル島の鉱山開発等による歳入の増加によってそのシェアが減少したに過ぎず、いまだオーストラリアの援助の重要性は高いものがある（数値は EIU資料、1995）。

オーストラリアとパプア・ニューギニアの関係は1987年12月に調印された共同原則宣言（Joint Declaration of Principles-JDP）によって確立されている。JDPにはオーストラリアのパプア・ニューギニアに対するすべての援助はアンタイドによる財政支援の形による贈与と、技術援助の形によるタイトの援助であると規定されている。

対パプア・ニューギニア援助は5年毎に更新する形で、第1次5ヵ年協定（1976/77～1980/81年、1,060百万豪ドル）、第2次5ヵ年協定（1981/82～1985/86年、1,326百万豪ドル）をすでに実施し、第3次5ヵ年協定（1986/87～1990/91年）では財政援助の年率5%削減、技術協力の年率2%増加で、全体として毎年3%削減することが合意されていた。しかし、その後オーストラリアの経済悪化が深刻化するに伴い、第3次協定は事実上破棄され、88年に入って、1988/89年度以降の3年間は1987/88年度の財政援助額を据え置くことが合意された。

1989年5月には、1989/90年度以降の援助を規定する開発協力協定を正式に締結し、同年度からの5ヵ年間で、財政援助を275、275、275、275、260百万豪ドルとし、共同計画援助（Jointly-Programme Aid）を20、25、30、30、35百万豪ドルとすることで合意した（数値はAPIC資料、1993）。

1992年に再度見直しが行われ、財政援助を段階的に削減し、プロジェクト援助を増加させることが合意され、95年にも見直しが行われる予定である。

また、両国政府は今後とも財政援助を漸次プロジェクト援助へ移行するとしており、最終的に西暦2000年には財政援助を廃止することで合意している。

オーストラリアによる技術協力援助は、人材資源開発（教育、保健・衛生）、農業開発、森林開発、海洋資源開発、警察の強化（法と秩序の維持）、税務署の強化（徴税基盤の拡大）等の分野に対するものが中心となっている。

1994年のODA純額は234.6百万ドルで全て贈与である（数値はOECD資料1996）。

パプア・ニューギニアはオーストラリアの最大の被援助国となっているが、ジュリアス・チャン首相は、オーストラリアがこれまでの財政支援型援助からプログラム援助に切り替える点については反対しており、今後もこの姿勢を変えない方針である。

1994年8月にオーストラリアで開催された第25回南太平洋諸国会議において、オーストラリアは豊富な資源がありながら、低成長にあえぐ南太平洋諸国に危機感を持っているという内容の発言を行った。

ビルニー豪開発協力・太平洋諸国問題相の発言は「他の発展途上国の約10倍もの援助を受けていながら、この10年で南太平洋諸国の一人当たりの国民総生産の伸びは微々たるもの」という手厳しいものであった。

オーストラリアにとって同地域への援助は重荷になりつつある。冷戦の終結によって戦略的重要性が低下した結果、米国の援助は減り、英国も減っている。世界の目がアジアに向く中で、下手をすると「忘れられた地域」になりかねない、という危機感をオーストラリアは持っている。市場が小さく、各国が互いに分散し、国際市場から遠いという「三重苦」にある中で、南太平洋諸国の経済の活性化を図ることができるようリーダーシップを取る立場としてのジレンマである。

表IV-3-1：オーストラリアの対パプア・ニューギニアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	262.3	242.8	221.8	234.6
ODA (Net)	262.3	242.8	221.8	234.6

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

「朝日新聞」1994年8月10日 1994 朝日新聞社

『月刊 South Pacific』 1994年10月号 1994 日本・南太平洋経済交流協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ドイツはパプア・ニューギニアに対し1970年代半ばから若干技術協力を行ってきたが、85年、各種プロジェクトに対する無償援助として5百万マルクの供与を約束したのを皮切りに、対パプア・ニューギニア援助は次第に増加するようになった。85年以降の援助の大部分は、モロベ州漁業開発プロジェクト、資源探査、国営放送（NBC）に対する機材供与、専門家派遣、セイスミックデジタルネットワークの施設建設、水道局の訓練計画等に供与され、この5案件に対する援助総額は8.6百万ドルに達している（数値はAPIC資料、1993）。

有償資金協力は1980年に開始され、道路建設、上下水道整備計画等に総額35百万マルクが供与された。また、89年には航空管制強化計画をはじめとした案件に対して総額5百万マルクの援助に合意している（数値はAPIC資料、1993）。

ドイツのパプア・ニューギニア向けODAは、従来から水産資源開発、教育・トレーニング、インフラ整備（道路建設、上下水道整備他）等に重点が置かれてきた。今後は、貿易の拡大、小規模事業の振興、農業開発の促進等を目的とした技術援助を実施するとともに、航空や通信を中心としたインフラ整備にも注力するとしている。

ドイツによる1994年の対パプア・ニューギニアODA純額は9.8百万ドルでDAC諸国中第3位である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2：ドイツの対パプア・ニューギニアODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	0.1	2.6	0.6	0.7
贈与	7.3	7.5	9.1	9.1
ODA (Net)	7.4	10.1	9.7	9.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

『基金調査季報』 No.73 1992 海外経済協力基金

『パプア・ニューギニアの経済社会の現状』 第3版 1993 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. ニュー・ジーランド

ニュー・ジーランドは今後3ヵ年の援助額を定める3ヵ年ローリング制度を採用しているが、財政援助を含めてすべて無償援助及び技術協力である。ニュー・ジーランドの対パプア・ニューギニア援助の重点は、人的資源開発、農業開発、林業開発および技術協力、の4点に置かれている。また量よりも質を重視したきめ細かな援助を実施している点に特徴がある。

ニュー・ジーランドのODA計画は、外務省開発協力局がパプア・ニューギニア駐在のニュー・ジーランド外交官と協力して管理しており、金融と行政の目的別に2つの主な活動項目（二国間援助と多角的援助）に分けられている。

1989年初め、ニュー・ジーランドはパプア・ニューギニアにおける公共セクター調査を実施し、国内外におけるスタッフトレーニングの重要性を明らかにし、今後、教育分野、とりわけ正規外教育（Non-formal Education）や識字教育に対する協力を、州レベルで行うことを確認している。その他、ボランティアの派遣も少数ながら実施している。

1994年のニュー・ジーランドの対パプア・ニューギニアODA純額は3.7百万ドルとDAC諸国中で第4位であり、全額が贈与となっている（数値はOECD資料、1996）。

1992/93年度のODAの分野別内訳を見てみると、奨学金の支給やトレーニング等を中心とした人材資源の開発が全体の約53%、畜産業の振興や熱帯果実の販売促進等の農業開発が約32%、林産資源の保全等の林業関連に約10%、技術協力その他が約5%であった（数値はAPIC資料、1993）。

表IV-3-3: ニュー・ジーランドの対パプア・ニューギニアODA実績
(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	3.4	2.9	3.7	3.7
ODA (Net)	3.4	2.9	3.7	3.7

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 米国

1994年の米国の対パプア・ニューギニアODA純額は3.0百万ドルとDAC諸国中で第5位であり、全額が贈与となっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: 米国の対パプア・ニューギニアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	1.0	1.0	1.0	3.0
ODA (Net)	1.0	1.0	1.0	3.0

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

(1) OECDに記載されているNGO

表IV-4-1: OECD加盟国当該国関連NGO*

国名	NGO名	活動内容
ニュー・ ジーランド	Nuclear Free and Independent Pacific Movement / Pacific Concerns Resource Centre	開発教育、難民・移民問題、人権擁護
	Council for Mission and Ecumenical Cooperation	医療品支援
	Volunteer Service Abroad	生活支援プログラム
オーストラリア	Australian Baptist World Aid	人権・文化の保護、難民・移民問題、幼児健康管理プログラム
	Australian Catholic Social Justice Council	人権擁護
	Australian Foundation for International Credit Union Development	信用組合活性化支援プログラム
	Adventist Development and Relief Agency, Australia	水道整備プロジェクト
	Herbert Vere Evatt Memorial Foundation	女性の人権意識高揚プログラム 開発教育、難民支援
	Care Australia	地域発展、農業、人権擁護
	The International Commission of Jurists-Australia	インドネシア難民問題
	Society of St. Vincent de Paul	難民への緊急支援、開発支援プロジェクト
アメリカ	Baptist World Alliance	文化保護
	World Vision International USA	災害支援
イギリス	Anti-Slavery International	人権擁護

(注)* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993. OECD

(2) その他のNGO主要機関及び活動内容

- ・ Foundation for the People of South Pacific : 農村開発、適正技術普及
- ・ CARE International : 村落植林指導
- ・ Swiss Volunteer Service : 農村開発
- ・ SIL : 識字教育
- ・ オイスカ産業開発協力団 : 稲作教育

(参考文献)

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：パプア・ニューギニア」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説 (バブア・ニューギニア)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

バブア・ニューギニア (PNG) は、南太平洋フォーラム (SPF)、太平洋共同体 (PC: Pacific Community) を通じた南太平洋諸国との友好関係の維持・発展を重視、域内最大国として指導的地域にあり、我が国と独立以来一貫して友好的な関係を維持してきていることから、我が国南太平洋地域外交の基軸である。最大の援助国であるオーストラリアが援助を増加させていないこともあり、我が国に対する期待が高まっている。以上を踏まえ、同国の開発ニーズに即した幅広い援助を実施している。我が国の二国間援助実績 (96年までの支出順額累計) では大洋州地域では最大の受取国となっている。85年度以降我が国は、オーストラリアに次ぐ第2位の二国間ODA供与国となっている。同国は大洋州地域では唯一の円借款供与国であり、96年度までにエネルギー、道路・空港等インフラ整備、農業開発についての協力を行っている。

無償資金協力では従来より教育、保健・医療分野を中心に援助を行ってきており、域内第1位の供与実績となっている。技術協力については、79年に青年海外協力隊派遣取極を締結し、96年度までの協力隊派遣累計実績では279名で、サモアに次ぎ域内第2位となっている。また漁業関係をはじめとする専門家派遣、単独機材供与も実施されているほか、現在、森林研究所に対するプロジェクト方式技術協力が行われている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

今後のPNGへの協力にあたっては、雇用創出と所得機会の拡大による経済の安定成長と地域間各格差の是正を目標にしていく。また、国民が直接裨益する基礎生活分野を軸にした民生の向上と社会生活基盤の整備も重要である。

(3) 近年実施された特徴的な案件

95年度に実施した「ポートモレスビー国際空港整備計画 (II)」は老朽化の著しい誘導路、ターミナルビル等を改修、整備することにより同空港の安全かつ効率的な運営を図るためのプロジェクトである。

(4) 実施上の留意事項

効果的実施の観点から、従来からのドナーであるオーストラリア、ニュージーランド、世銀、ADBとの調整を要するケースが増加する傾向にある。特にオーストラリアが財政援助からプロジェクト援助への転換を進めており、援助の重複を避け、より効果的な援助実施のためにも同国の援助動向に注目する必要がある。また、依然として実施機関の援助受容能力は全般的に低いこと、新規事業には土地取得問題がつきまとうことから、現状では可能な限り既存施設の改修、充実に向けた援助が望ましい。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

[オセアニア地域 14ヵ国 (バブア・ニューギニア)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け1991年5月に発足しオセアニア地域の中から我が国ODAの適用実績のある14ヵ国地域を研究対象として、公開討論会を含む7回の研究会とオセアニア地域諸国の先方政府関係者との面談を含む現地調査を実施し、同地域の経済・社会発展の現状の検討と、我が国の対オセアニア地域援助のあり方についてタスクフォースの協力を得て討議を重ね91年12月に報告書として取りまとめた。

オセアニア地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	中 内 恒 夫	国際基督教大学 教養学部教授
	江 戸 淳 子	杏林大学 外国語学部専任講師
	菊 池 努	中部大学国際関係学部 国際関係学科助教授
	小 林 泉	日本ミクロネシア協会オセアニア研究所常務理事
	高 橋 康 昌	群馬大学 教養部教授
	森 健	独協大学 経済学部教授

(敬称略、五十音順)

オセアニア地域援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査、工業開発	高橋正義	国際協力事業団 国際協力専門員
援助動向・体制と手法	植嶋卓巳	国際協力事業団 調達部管理課
援助動向・体制と手法	斉藤三千代	(財)国際協力サービス・センター 研究員
援助動向・体制と手法	高島宏明	国際協力事業団 総務部総務課
援助分析・人的資源・ 農林水産業	田中敏裕 (H.3. 7月迄)	国際協力事業団 ジュニア専門員
援助分析・業務調整	外川徹	国際協力事業団 国際協力総合研修 所調査研究課
開発計画	戸田敦義	国際協力事業団 国際協力専門員

(1) オセアニア地域援助研究会の概要

－オセアニア地域援助研究会報告書（1991年12月）より抜粋－

1) オセアニア地域に対する我が国援助の重点項目

a) 経済自立に向けた支援

自立に向けた支援については、全ての基礎となる人的資源の開発が優先課題であり、それは学校教育をベースにすることは勿論の事、製造・加工業、伝統手工業等の分野での教育も重要である。政府開発援助については民間活力を導く触媒的役割として民生安定、産業誘致につながるようなインフラ整備、環境整備を行い、有望事業はパイロット・プロジェクトの形で呼び水とするなど、既存の様々な援助の形を自立に向け有効に活用すべきである。

b) 隔絶性、狭隘性の克服支援

当該地域諸国の発展を妨げている制約要因の顕著なものに、欧米、アジア諸国の大経済圏からの隔絶性及び、逆に島嶼国に内側から見た場合の狭隘性があげられる。まず、欧米、アジア諸国の経済文化圏とのリンケージの更なる強化が当該地域諸国にとって有益で意義があると思われるセクター、援助カテゴリーの見極めが何よりも重要である。

c) 保存型開発に向けた援助の強化

当該地域諸国に対する開発援助は外からの因子に対する繊細かつ脆弱な一面があることを考慮し、何よりも既存の資源、伝統的文化価値・システム、自然環境の保存を念頭に行われなければならない。

自然環境については、地球温暖化による海面上昇問題、海洋汚染問題が極めて重要である。又、バブア・ニューギニアの様な大陸島国では森林資源の枯渇の問題にも注目が必要である。

水産資源については海洋性のまぐろ、かつお等に関しては地域により更なる開発も必要であるが、沿岸資源については乱獲を慎み、増養殖等水産資源を作り育てる開発が必要である。これは水産資源のみならず、森林資源等も同様である。

エネルギー開発については離島など有用エネルギー源のない地区むけの代替、小規模開発も重要であるが、他にも資源保存型の観点からは生活エネルギーの代替化に向けた開発も待たれている。

2) 援助の体制・制度面に対する提言

a) 技術協力機動チームの設置

① 常駐チームの新設

オセアニア諸国においては、その隔絶性、拡散性、小規模性などから通常の我が国の形成手法、援助規模、援助メニューにそぐわないことがある。また、我が国の援助スキームに乗る案件であっても我が国の援助策定サイクルに合わないため時宜を逸する場面が生じ易い。援助のシステム自体にもより一層の機動性と柔軟性が求められている。

それを解決するため地域内の要衝の地にある J I C A 事務所に専門家、技術者を中心とした常駐チームを設置し、派遣の必要が生じた際にはただちに現場に急行し協力が実施できる体制をつくる事が不可欠である。

② 援助案件の円滑な継続のための巡回技術チーム

上記チームとは別に援助実施後の供与施設機材などハード面の維持管理に関するアフターケアの観点から巡回技術チームの設置も待望されている。

③ 機動チームの活動に関連した J I C A 事務所活動資金の拡充

常駐チーム・巡回技術チームの活動を支援するため J I C A 事務所活動資金の確保が必要であるとともに、臨時の委嘱による人員確保、迅速な対応も必要である。

b) 地域全体の援助の取り組み作り

① 地域フォーラムの設立

オセアニア地域において、昨今南太平洋フォーラム事務局 (S P F) を中心に援助国会議が開催されているが、世界的にみると援助の調整フォーラムが極めて少ない地域である。更により頻繁なフォーラムの場が必要である。

② 地域機関への資金援助の拡充

我が国も南太平洋フォーラム事務局 (S P F) 、南太平洋大学 (U S P) 等地域機関に資金を拠出し高い成果をあげている。この地域機関への資金拠出はその効果、意義を確認した上で、更に拡充する必要がある。

c) 小規模援助の拡充

① 小規模無償資金協力の拡充

平成元年に創設された小規模無償資金協力は、その機動性と規模の適正さがオセアニア地域の各種開発ニーズに合致することから、初年度から好実績をあげている。本協力の拡充には、現状の実施体制では、潜在的に多数の優良案件を有している本地域の対応にはまだ十分といえない。JICA事務所への権限委譲を含む弾力的対応等を考えていく必要がある。

② パッケージ無償、ツーステップ無償案件の形成

オセアニア地域各国の各地域に散在する多様な開発ニーズに対応するためにはアフリカ地域で散見されるような、数十箇所の施設に対応するようなパッケージ型無償も必要である。又、円借款事業に関しても、当該国の金融機関を介して広くエンドユーザーに資金融資をしてゆくツーステップローン方式を無償資金協力にも応用する可能性を検討する必要であろう。

援 助 研 究 会 対 象 国			
フィジー	キリバス	マーシャル諸島	ミクロネシア
ナウル	バブア・ニューギニア	ソロモン諸島	トンガ
トゥヴァル	ヴァヌアツ	西サモア	クック諸島
ニウエ	バラオ		

(本研究会は南太平洋委員会加盟の27ヵ国・地域の中から我が国のODA実績のある14ヵ国・地域とする。)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（パプア・ニューギニア）

概要書の有無

平成3年度
・実績あり

有

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績あり

有

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

平成3年度対PNG無償・技術協力年次協議の概要

1. 日 時：平成3年4月4日
2. 場 所：外務省第150会議室
3. 出席者：PNG側：ペブソンOIDA局長代行他
日 本側：横田外務省経済協力局技術協力課課長他

4. 協議内容：

(1) 総論

技協課長の歓迎の辞に引き続き、ODA全般及びPNGの社会・経済状況に関する意見交換を行った。

PNG側発言要旨（日本側の質問に答えて）

1) 構造調整

現在世銀、豪州、EC等の協力を得て、構造調整に取り組んでいる。商品価格の適正化、財政支出の削減、投資の奨励等を柱としているが、財政支出の削減が、最も大きな課題である。

2) 開発のプライオリティー

国家開発計画にも明示されているように、人的資源開発、地方住民の生活向上を最優先の課題と考えている。

3) 他のドナーとの関係

豪を初めとする主要ドナーと積極的に援助に関する協議を行っている。ドナーソースを有効に活用したいと考えており、各国との協議を通じて、PNG側でドナー間の調整を行うつもりである。

4) 治安状況について

早急な改善に努めているが、現在のところ、どこが危険で、どこが安全かとはっきり区別できない状況である。

(2) 技術協力

技協課長より、90年度実績のレビュー及び91年度の協力につき説明を行った。引き続きPNG側より、各個別案件につき以下の質問があった。

1) 専門家派遣

鉱物資源開発、漁業、投資アドバイザー等の要請を昨年度提出しているが、検討状況はどうか。

(日本側回答)

① PNG側発言の要請については、確認できておらず再確認の上、回答したい。

2) 機材供与

漁業に関する機材他2件の要請書をJICA事務所に提出しているが、検討状況を知りたい。

(日本側回答)

- ① 要請は、日本に届いておらず、機材供与の要請はないものと承知していた。貴国における要請の受付窓口は大使館であり、当該要請は、正式のルートで再度提出ありたい。

また、日本側より森林研究所のカウンターパート配置、リカレントコストが不十分なため、プロジェクトの進行に支障をきしており、善処願いたいむね申し入れた。

(3) 開発調査

開発協力課西岡首席が、これまでの協力実績のレビューを行い、我が国としての今後の協力方針の説明を行った。また、外国人コンサルの調査への参加について説明したところ、先方より当スキームを歓迎するむね発言があった。

次いでPNG側より、ポートモレスビーの上下水道整備計画（正式要請未到着）について、以下の発言があった。

- ① 首都圏のインフラ整備は最重要課題であり、PNG側としては本件を中でも最優先プロジェクトと考えているので、是非とも今年度の実施をお願いしたい。
- ② ポ市の上下水道は老朽化が甚だしく、かつ都市部における人口増加率は、4%を越えており、現在需要が供給をはるかに越える状況となっている。

(日本側発言内容)

- ① 我が国は、現在トクア空港への協力を行っており、今年度並行してポートモレスビーの上下水道案件を実施することは予算的に困難である。
- ② 案件については重要性は良く分かるが、正式要請をいただいていないため、正式に検討することは不可能である。
- ③ 我が国のスキームでは、開発調査の要請は実施前年度の12月までに受けつけることになっており、各国からの要請案件に予算を配分する都合上、このタイミングは極めて重要であるので今後遵守されたい。
- ④ 本案件については、小規模な改修であれば個別専門家の派遣等で対応できないか考える必要があると思われる。

(4) 無償資金協力

横井無償資金協力課首席による我が国の協力実績のレビュー及び今年度計画の説明に続いて、新規要請案件について協議した。

(日本側発言内容)

- ① 新規案件の候補である3案件（国立高校建設、農業大学、漁業大学）は、それぞれ有意義な案件であると思われるが、プライオリティを明確にして要請を行ってほしい。いずれにせよ4年度以降、1～2件ずつ採択することになると思われる。

(PNG側発言内容)

- ① 3案件の中でも国立高校建設計画を重要と考えており、早急な実施を希望する。

今年度実施予定の地方病院改修計画Phase2について、B/Dの結果、要請の7サイトの内、3サイトで協力を行うことにしたという日本側説明に対し、PNG側より、最重要地域であるワバクが、はずされていることは、納得できないむね発言があった。

(日本側説明)

- ① 今回選んだ3サイトが既存病院の改修であるのに対し、ワバクには小規模なヘルスセンターがあるだけで、新病院の建設案件であり、性格が異なるものである。
- ② 我が国としては過去の協力の経験から、機構のないところから新病院を設立することには、極めて慎重にならざるをえず、加えてワバクのヘルスセンターを視察した結果、同センターのマネジメント能力の低さから見て、同地区に新病院を建設することは困難と判断した。
- ③ ワバクは貴国の中でも、治安の良いとはいえない地域であり、協力が順調に進められるか疑問を持たざるをえない。
- ④ 今年度の実施は、いずれにせよ不可能であるが、どうしても必要であれば、別案件として、再度要請して頂きたい。

(PNG側発言内容)

- ① ワバクは政治的にも極めて重要な地域であり、ぜひ協力をお願いしたい。
- ② ヘルスセンターは中央政府の管轄外であり、中央政府の管轄となる地方病院ができれば、マネジメントの質も満足に行くものにすることができる。

(4) おわりに

協議の終了に当たりPNG側より、今回の代表団の受入れに関し、感謝の辞を述べるとともに、以下の発言があった。

- ① 豪州とは援助に関し、ハイレベル(次官級)の協議を行っており、日本とも同様の機会を持ちたい。
- ② ポートモレスビーの総合病院のオープニングセレモニーには大使に加え、日本からも、しかるべき方に出席願いたい。

平成5年度対パプアニューギニア年次協議報告書

1. 日 時：平成6年1月10日～1月13日

2. 場 所：ポートモレスビー（パプアニューギニア）

3. 出席者：PNG側：ウィリアム国際開発援助庁副長官、他
日本側：藤原外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官、他

4. 協議内容：

(1) 全体会議

日本側から、援助の原則、基本方針についてODA大綱の内容と特に環境重視と「Good Governance」の理念を説明した。また、大洋州地域に対しては「人作り」分野の重視、地域協力機関、主要ドナーとの協調、草の根無償や協力隊の活用を図っていく方針であることを説明した。対PNGについては、同国が域内の指導的地位にあることから重要国として経済協力を継続していく旨説明した。

- ・ PNG側からは、日本は豪に次ぐ二番目のドナーでありその援助の重要性は閣僚レベルに至るまで十分認識しており、BHN、農林水産、インフラ整備分野などへの継続的な協力への期待が表明された。また、現在プロジェクト実施能力の向上に積極的に取り組んでいること、豪の援助がプロジェクト援助に変更されても日本はじめ海外からの援助に悪影響を及ぼすことはないことについても説明があった。

(2) 技術協力部門

- ・ 日本側から、今後とも人造りのニーズに応えて人的資源開発への協力を展開して行きたい旨説明した。また、現在同国の大蔵計画省に派遣されている2名の専門家（開発計画）を援助案件の効率的実施への要請、3月に終了するプロ技「森林研究プロジェクト」のフェーズⅡに向け事前調査団の派遣を検討中であることを伝えた。
- ・ PNG側からは、上記「森林研究プロジェクト」フェーズⅡについては現在要請提出のための手続きが進行中で、近く正式要請がなされる見通しであると回答があった。

(3) 開発調査部門

- ・ 日本側から、今後とも最近の同国の開発計画に沿って生活関連インフラ整備および農業開発を中心とした地方開発に協力していく方針であることを説明した。
- ・ また、F/Sについては調査終了後の事業化の可能性が選定のポイントの一つとなるため要請提出の際の将来の資金調達計画についての言及と、事前長段階での環境スクリーニングにおける更なる協力を要請した。
- ・ PNG側からは、現在実施されている「ポートモレスビー市上水道整備計画」については資金供与源を模索中であること（日本への円借款の要請も考えているとのこと）、同市の下水道整備に関してもM/P、F/Sを策定する「首都圏下水道整備計画」を平成6年度案件として近く要請する予定であることのコメントがあった。

(4) 無償資金協力部門

- ・ 日本側から、プロジェクト型の無償資金協力を実施する上での留意点として、建設した施設、供与した機材の管理、運営についてのPNG側の予算措置および人材の確保など、実施体制について十分な体制を整えるよう関係省庁に要請した。
- ・ PNG側から、「ゲレフ高校建設計画」について整地の完了、基本的機材の調達、リカレントコストの予算措置は確実に実施していく、「地方病院改修計画」で改修を行った病院のうち有効活用がなされていない2病院の活用状況を早急に改善するなどのコメントがあった。

(5) 団長所感

- ・ 今次協議は無償資金協力および技術協力に関する政策対話を目的に平成2年、3年に引き続き約3年ぶりに開催されたものである。今次協議においては日本からは、ODA大綱の策定、第5時中期目標の設定および国内の経済状況の低迷などによるODAに対する国内の雰囲気の変化など、前回協議以降の日本のODA政策の進展を説明し、PNG側の理解を求めた。
- ・ PNG側からは、最近の同国の好調な経済状況やトップドナーである豪の従来の税制支援中心の援助からプロジェクト支援中心の援助への移行をふまえた今後の同国の経済開発の方向性やプロジェクトに向けての取り組みについての説明を得、対PNG協力における問題点、今後のあり方について意見交換を行った。
- ・ 今次協議は日・PNG双方の最近の状況をふまえた政策対話として極めて時機を得たものであり、今後の対PNG協力を考える上で有意義なものであった。

平成8年度対パプア・ニューギニアおよびソロモン諸島 プロジェクト確認調査の概要

1. 日時： 平成8年2月23日～3月3日

2. 場所： パプア・ニューギニア ポートモレスビー
 ソロモン諸島 ホニアラ

3. 出席者： パプア・ニューギニア側： キラ・アイ国家計画庁長官 他
 ソロモン諸島側： ヒュー・バイア経済担当首相補佐官 他
 日本側： 熊倉晃JICA企画部地域第二課長 他

4. 協議内容

(1) 両国共通の協議事項

- ア) わが国のODA予算は厳しい状況にあることから、効果的な援助の必要性を強調した。
- イ) 97年度以降の新規要請案件の把握を行った。(詳細は公電を参照)

(2) ソロモン諸島のみ関連事項(2月24日～2月26日)

ア) 経済の概況

木材と水産物の輸出拡大により堅調に成長。95年の成長率は7% (推計)、貿易収支は黒字に転じた。一方、財政は恒常的に赤字。93年の赤字はGDPの10%を超えた。

イ) 開発計画

現行の開発計画(1995～98)では、所得の増加、雇用の創出による経済成長、開発の恩恵の公平な分配(特に地方)、財政の安定などを目指している。

ウ) 「ソ」側が期待する協力分野

わが国は91年および93、94年と最大のドナーとなっており、わが国援助への「ソ」側の期待の大きさをうかがえた。分野としてインフラ、水産、農業および教育、保健医療をあげたことは社会インフラが未整備な状況にあつて妥当と考えられるが、財政規模が限られていることから慎重な事前調査が必要である。

エ) 過去の案件のレビュー

わが方から水産無償において供与した漁船の外国会社への売却、機材を故障したまま放置、未使用、またPHCプロジェクトで供与された機材が専門家帰国後使用されていないなど、援助効果が発現していないケースを指摘し、供与機材の維持管理および適正使用を強く申し入れた。また、「ソ」側自身によるモニタリング制度の確立を助言した。

「ソ」側はわが方の援助がニーズに沿って水産分野からBHN分野へ拡大されていることを賞賛し、大規模案件への協力、円滑な実施についても評価が示された。

なお、JICAとして反省すべき点もあった。プロ技協「PHC推進プロジェクト」(91.9～96.8)にて供与された機材(ガスクロマトグラフィー)が、プロジェクト終了後先方C/Pにより使用されていなかった。先方のニーズと実施体制に配慮した機材の選定が必要である。

秘

4. プロ形成調査の概要（パプア・ニューギニア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・教育分野

有

平成7年度
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：PNG/クアアアク(教育分野)</p> <p>目的： PNG及び「ヴァ」国の教育分野に関する国家開発計画、教育制度・組織・財政、各サブセクター（就学前教育、初等、中等、高等教育、教員養成、非正規教育、職業訓練等）、教育現場及び教育・訓練施設、各ドナーの援助動向等の調査・分析を通じ、両国の教育分野の現状及び課題を把握し、今後の同分野における事業化をも念頭においた上で、我が国の効果的な協力の可能性・方向性を検討し、提言する。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>1. 教育分野のプロジェクト形成調査として先方政府及び他ドナー機関等との協議を通じ調査を行った結果、概要は以下のとおり。</p> <p>[PNG]</p> <p>① 教育は国家政策上の最重要課題と位置付けられ、国家予算の約15.6%を配分。 ② 但し、国家財政は極めて深刻な状況にあり、94年度教育予算も大幅な削減（約800万キナ）が行われるなど影響を受けたが、教育政策重視のため95年度以降の教育予算は増加の見込み。 ③ 初等教育の中退率の高さ、中等・高等教育への進学率の低さ、教員の質・量両面の不足、教育程度の低い労働者の輩出といった悪循環の解消が教育分野の最大の課題。 ④ 94年度から初等・中等教育の無償化、更に新しい教育制度への移行（教育改革）を開始。 ⑤ 国立高校の新設及び州立高校のTop-upは各ドナーの援助を受けて順次実施中。 ⑥ 今後の教育の可能性としては、学校へのアクセス・カリキュラム、教員の質及び量の改善、高等教育の機会拡大等が考えられる。 ⑦ 一方、援助の検討においてはAIDAB等が実施中のリソース・スタディの結果、教育改革の具体的内容（未決定）とその推移、他のドナー機関等との調整・連携に留意することが重要。</p>
<p>時期： 平成6年10月24日～12月1日</p>	<p>[ヴァヌアツ]</p> <p>① 教育分野の開発には高い優先順位が与えられ、国家予算の約20%を配分。また、初等教育の就業率が95%と比較的開発は進んでいる。 ② 現在の教育制度は小学（6年）-中学（4年）-高校（2年）であるが、近い将来これを一環基礎教育（10年）-セカンダリー教育（4年）に変更する予定。また、これらの義務教育化も検討中。 ③ 教育分野の最大の課題は、英語による教育（アングロフォン向け）と、仏語による教育（フランコフォン向け）のダブル・システムが採用されている点であり、アングロフォンとフランコフォンの対立も多く、教育開発の一貫性と効率性を阻害。 ④ 現政権以降は、英語と仏語による教育のダブル・システムが一層強化され、これまでに各ドナーの支援により実施されてきた教員養成やカリキュラム開発等を不調に終わらせている。 ⑤ 今後教育政策の変更が行われる可能性もあり、また具体的な計画も無いことから、各ドナー機関とも教育援助の増加は手控えているのが現状。 ⑥ 今後の協力対象としては、中学校を初めとする教育施設の増設、拡充及び修復、教員の増養成及び賃の向上等に対する援助が緊急性、必要性ともに高い。 ⑦ 但し、教育援助の検討に当たっては、ヴァヌアツ特有の教育事情及び教育政策の動向を勘案するとともに、各ドナー機関等の動向も見極めつつ、かつ十分な調整又は連携を行いつつ進める必要がある。</p>
<p>メンバー： 総括 松田 教男 JICA基礎調査部基礎調査第2課長 副総括 内海 成治 JICA国際協力専門員 協力政策 田辺 毅 外務省経済協力局開発協力課 協力企画 伊藤 滋 JICA基礎調査部基礎調査第2課 教育行政 加藤 徳夫 /計画 JICAジュニア専門員 教育 黒田 孝 開発計画 ユニコンインターナショナル(株) 特別顧問</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(バプア・ニューギニア)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
63	第三国研修（沿岸漁業） 専門家派遣事業 （ソゲリ高校）	研修事業 専 門 家	63.12. 5～12.15 [事務所・専門家]	3	案件別評価 在外事務所評価
H1	ソゲリ高校日本語教室 専門家派遣事業 単独機材供与事業 PNG大学	無 償 専 門 家 単独機材 研修事業	2. 1.23～ 2.11 " " 1. 3	3 " " "	特定テーマ評価 " " 案件別評価
H3	ポートモレスビー総合病院 改修計画	無 償	3. 9.30～ 10.11	2	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

第1回更新(1994年7月1日基準)挿入部分

VI. その他

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(バブア・ニューギニア)

1992年7月内閣成立

1994年1月現在

元 首	エリザベス2世 (Elizabeth II)
総 督	ウィワ・コロウィ (Wiwa KOROWI)
首 相	パイアス・ウィンティ (Paias Wingti)
副首相	ジュリアス・チャン (Julius CHAN)
地方自治・農村開発相	ジョン・ニルカレ (John NILKARE)
公共事業相	アルバート・カロ (Albert KARO)
運輸相	ロイ・ヤキ (Roy YAKI)
漁業相	イアイロ・ラサロ (Iairo LASARO)
* 公務員人事相	アルバート・キバラン (Albert KIPALAN)
土地相	ティム・ワード (Tim WARD)
外 相	副首相が兼任
資源・エネルギー相	ジョン・カプチン (John KAPUTIN)
* 大蔵・計画相	マスケット・イアンガリオ (Masket IANGARIO)
* 森林相	ティム・ネヴィル (Tim NEVILLE)
* 民間航空相	森林相が兼任
* 国務相ブーゲンビル担当	ミッシェル・オギオ (Michael OGIO)
法 相	フィルモン・エムベル (Philemon EMBEL)

(次頁に続く)

農 相	ロイ・エヴァラ (Roy EVARA)
環境保全相	ペリー・ゼイピ (Perry ZEIPI)
貿易・産業相	デビット・マイ (David MAI)
労働・雇用相	キャストン・マイバワ (Castan MAIBAWA)
国防相	ポール・トヒアン (Paul TOHIAN)
教育相	アンドリュー・バイング (Andrew BAING)
保健相	フランシス・コイマンレア (Francis KOIMANREA)
*住宅相	ジョン・ジャミナン (John JAMINAN)
矯正相	ジョン・カンブ (John KAMP)
青年・内務相	アンドリュー・ポサイ (Andrew POSAI)
*通信相	マーティン・トンプソン (Martin THOMPSON)
*エネルギー・科学相	トーマス・ペリカ (Thomas PELIKA)
警察相	タナオ (Avusi TANA0)
行政サービス相	マシュー・ヤゴ (Mathew YAGO)
検事総長	法相が兼任

出所 Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1994 EIU
 JICAバプア・ニューギニア事務所資料 1993年1月

注) *変更のあった閣僚

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会 (バプア・ニューギニア)

会 員 数	60人 (内、元研修員 60人) - 1994年4月現在
活 動 状 況 等	(1) 1993年度の主な活動実績 1993年の活動は休止
	(2) 1994年度の主な活動計画 ①派遣専門家等への協力 ②会報の発行 ③親睦会行事の開催 ④文化活動 その他

出所 JICA資料

(平成6年7月1日現在)

VI. その他

1. 国家行政組織図

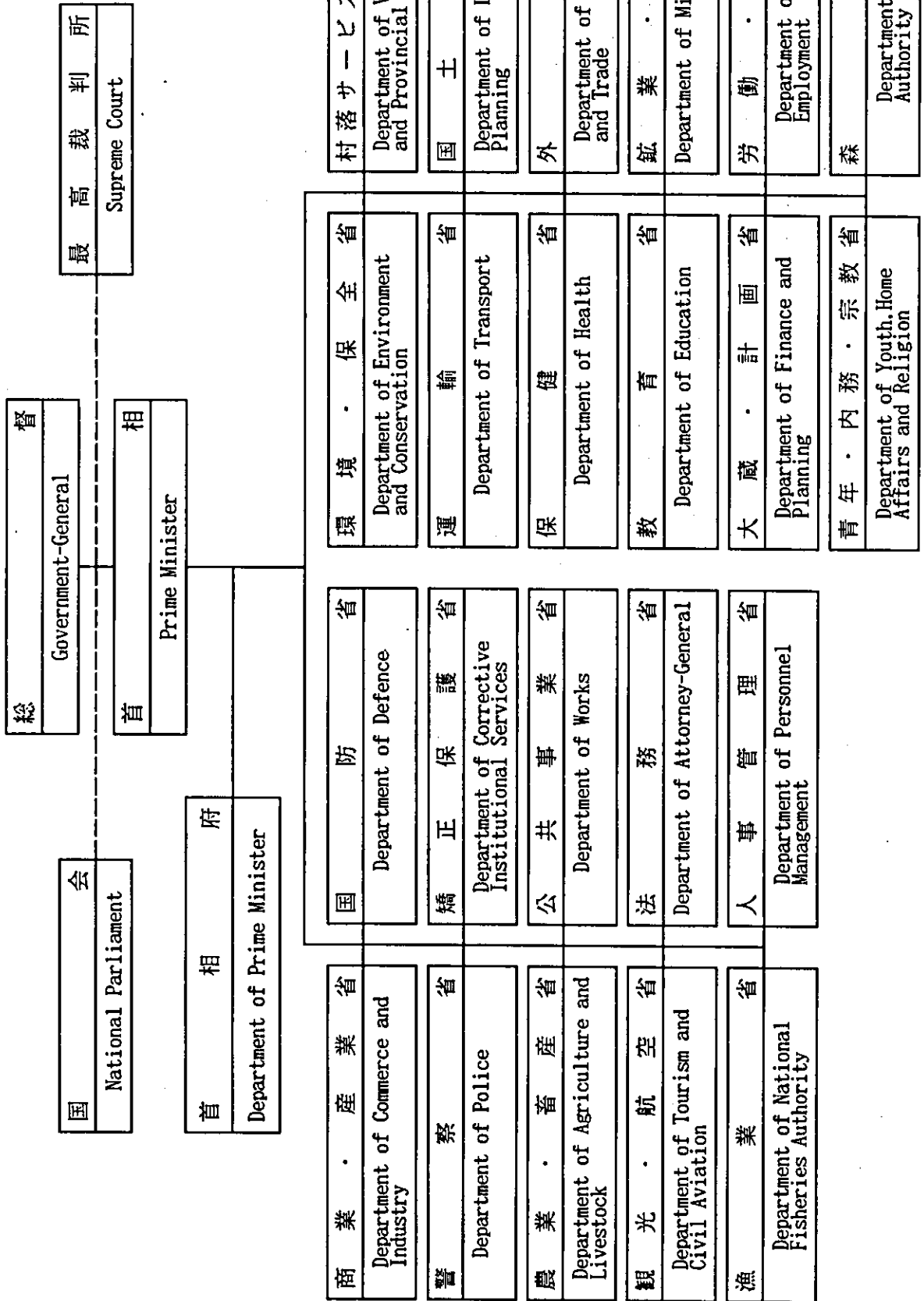
目次 (パプア・ニューギニア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 農業・畜産省組織図
- (3) 法務省組織図
- (4) 商業・産業省組織図
- (5) 矯正保護省組織図
- (6) 国防省組織図
- (7) 教育省組織図
- (8) 環境・保全省組織図
- (9) 大蔵・計画省組織図
- (10) 漁業省組織図
- (11) 外務省組織図
- (12) 森林省組織図
- (13) 保健省組織図
- (14) 労働・雇用省組織図
- (15) 国土計画省組織図
- (16) 鉱業・石油省組織図
- (17) 人事管理省組織図
- (18) 警察省組織図
- (19) 首相府組織図
- (20) 観光・民間航空省組織図
- (21) 運輸省組織図
- (22) 村落サービス・地方問題省組織図
- (23) 公共事業省組織図
- (24) 青年・内務・宗教省組織図

(参考文献)

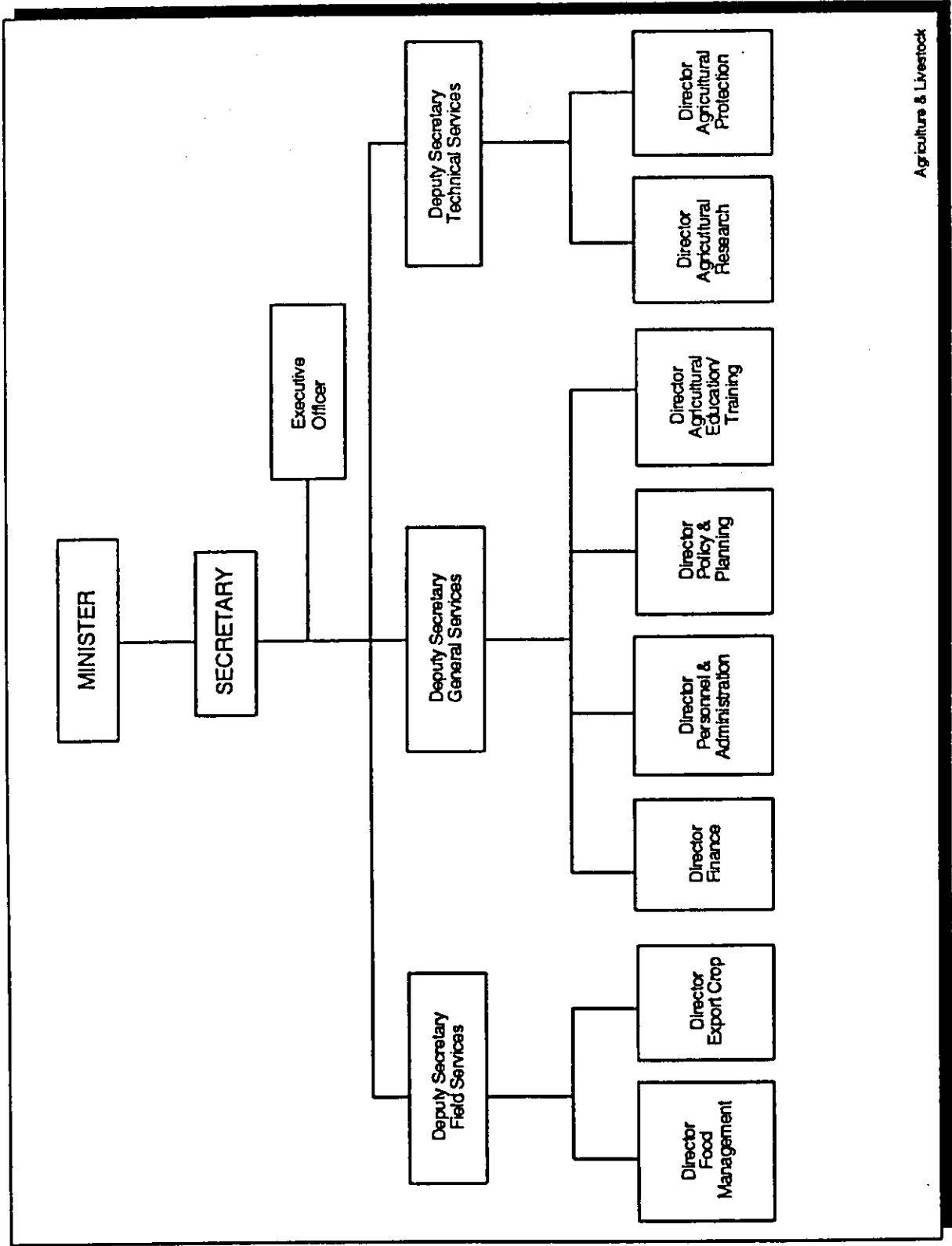
駐日パプア・ニューギニア大使館資料 1995年12月
JICAパプア・ニューギニア事務所資料 1993年1月

(1) 国家行政組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -



(2) 農業・畜産省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

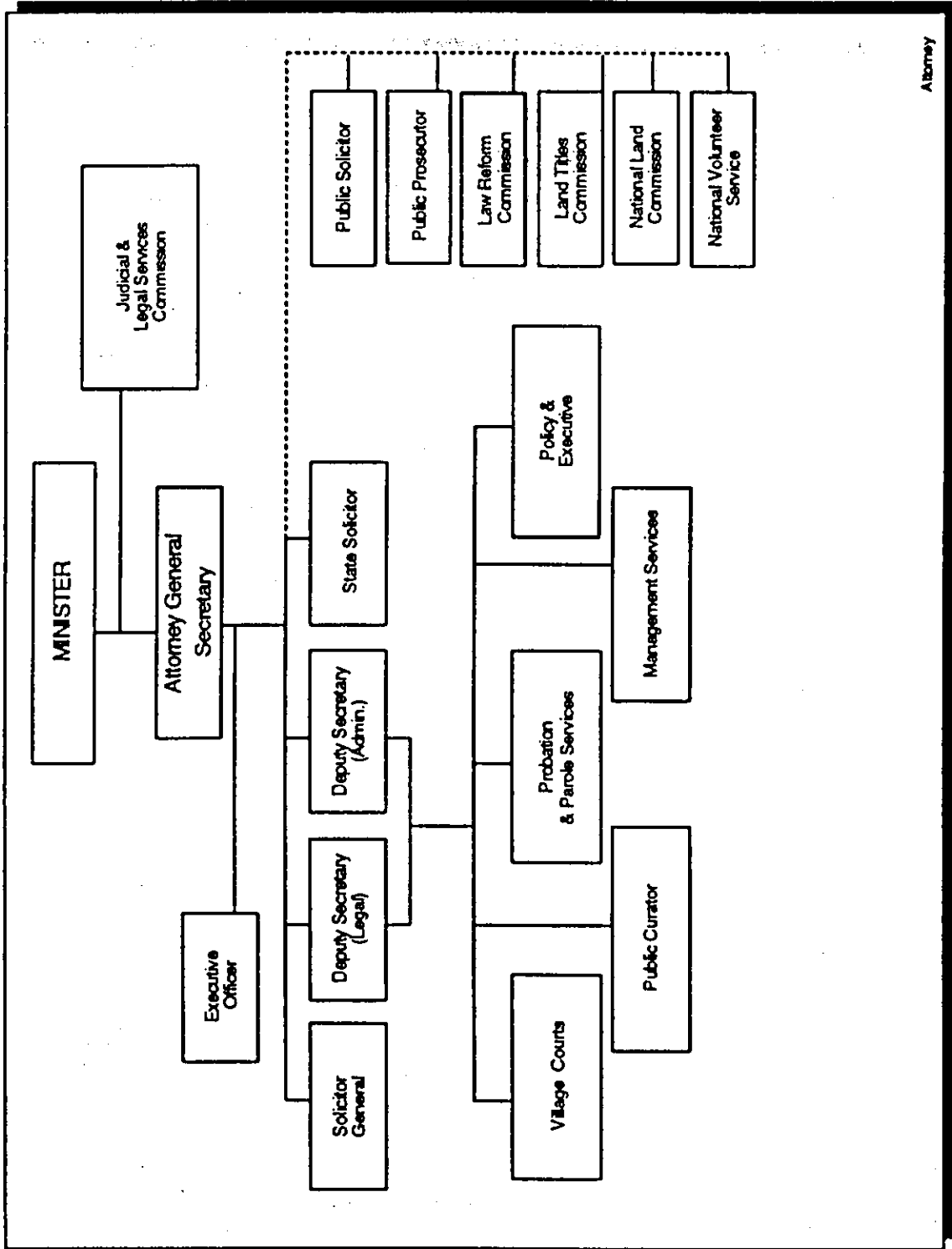
Agriculture and Livestock



Agriculture & Livestock

(3) 法務省組織図 (バプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

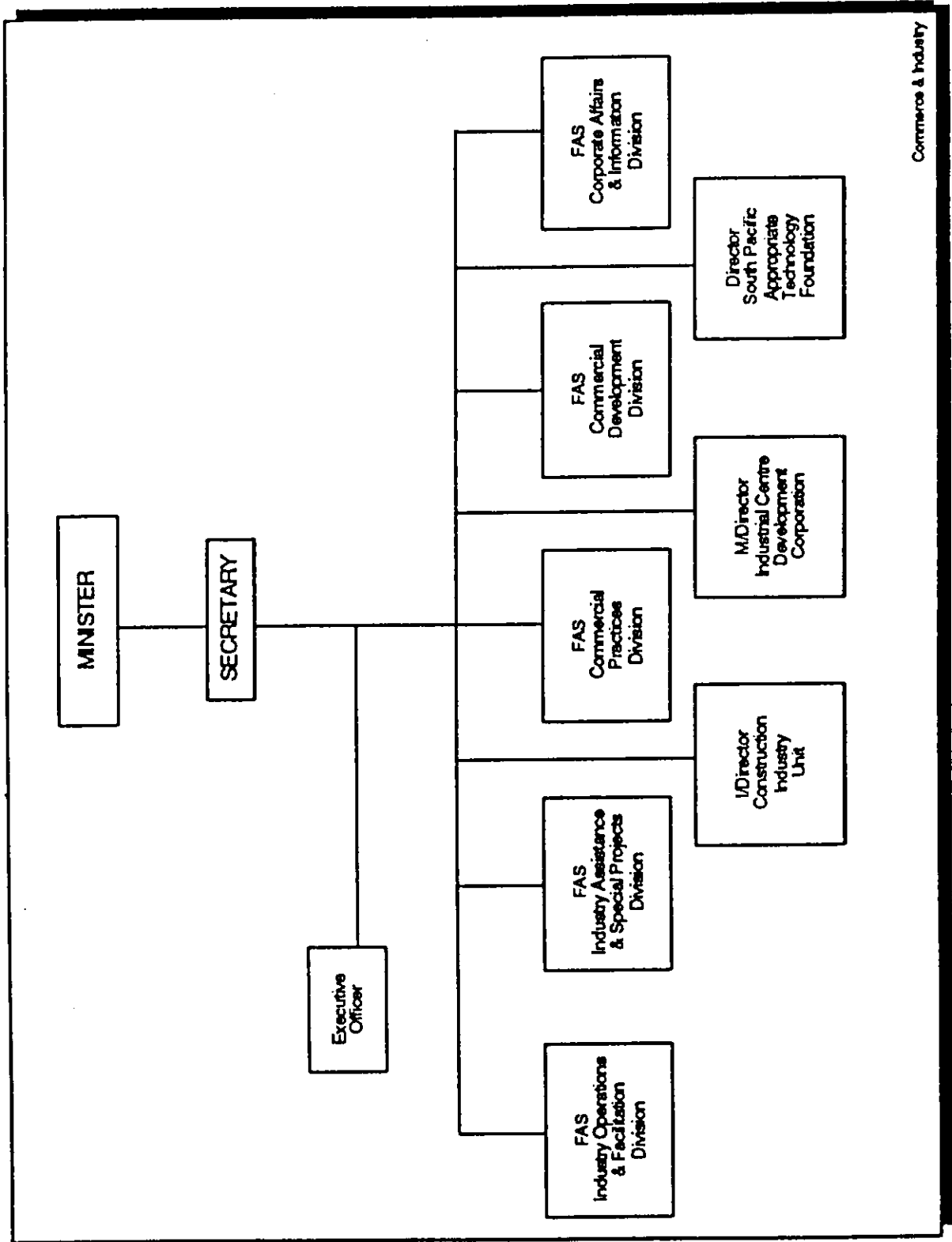
Attorney-General



Attorney

(4) 商業・産業省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

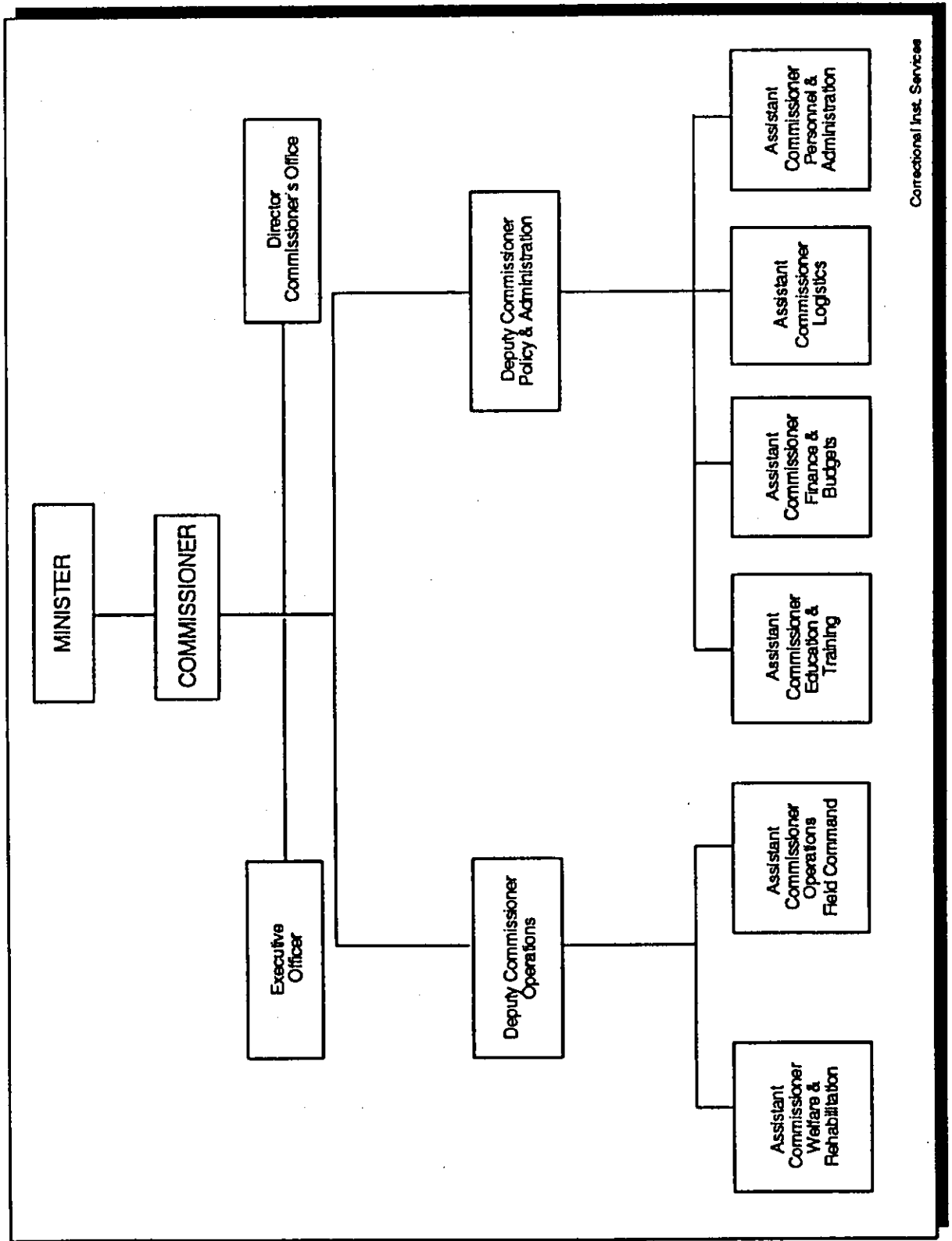
Commerce and Industry



Commerce & Industry

(5) 矯正保護省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

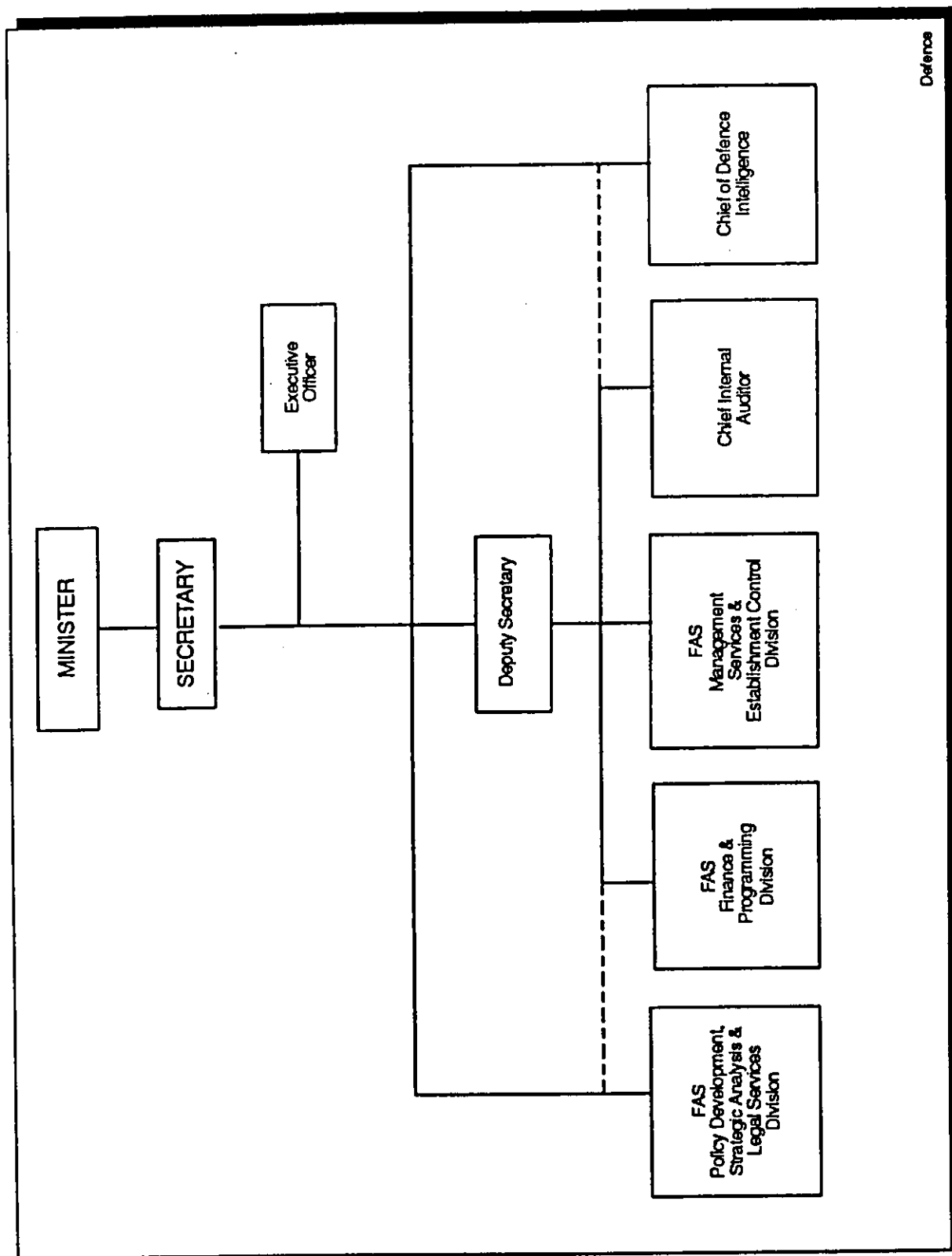
Corrective Institutional Services



Corrective Inst. Services

(6) 国防省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

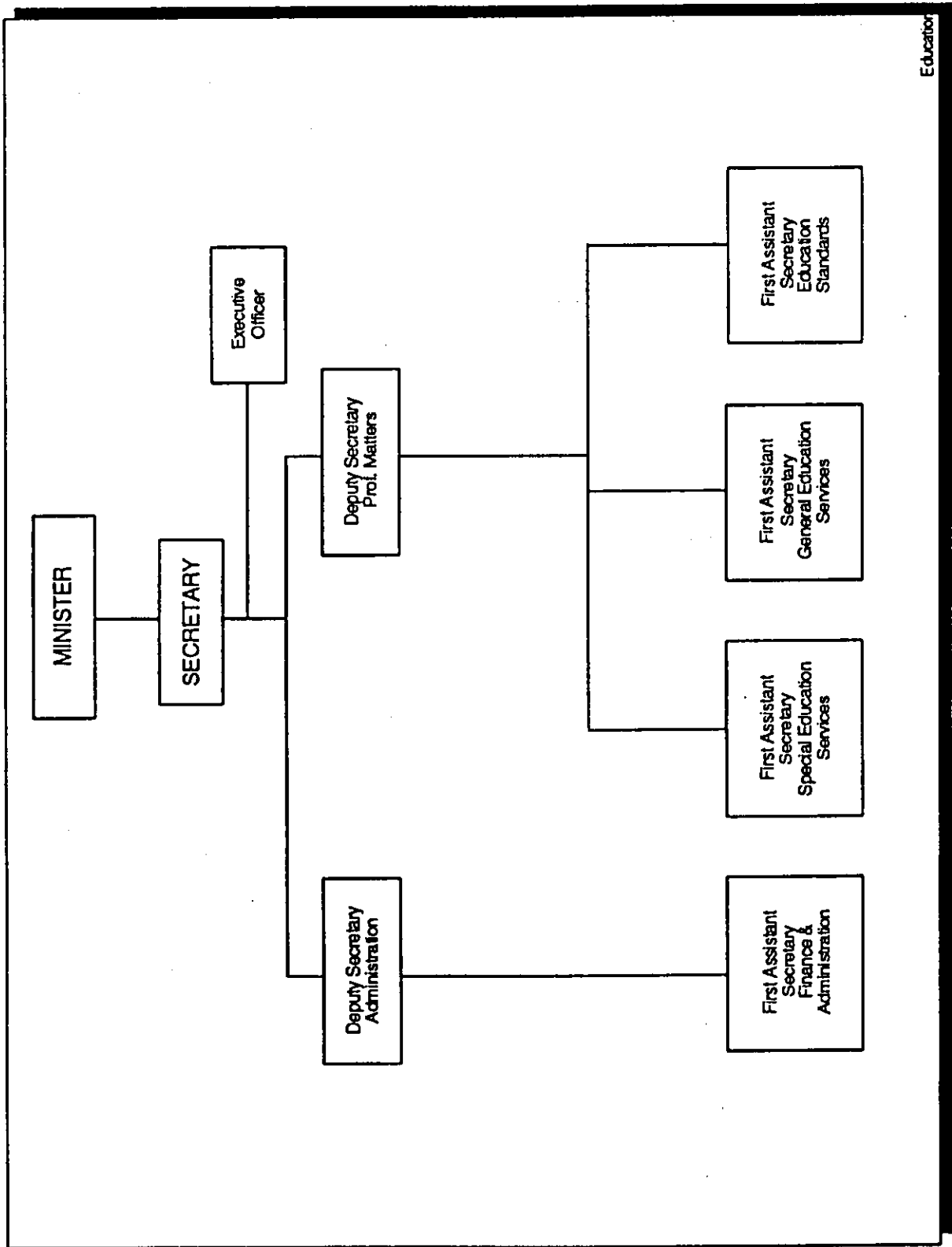
Defence



Defence

(7) 教育省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

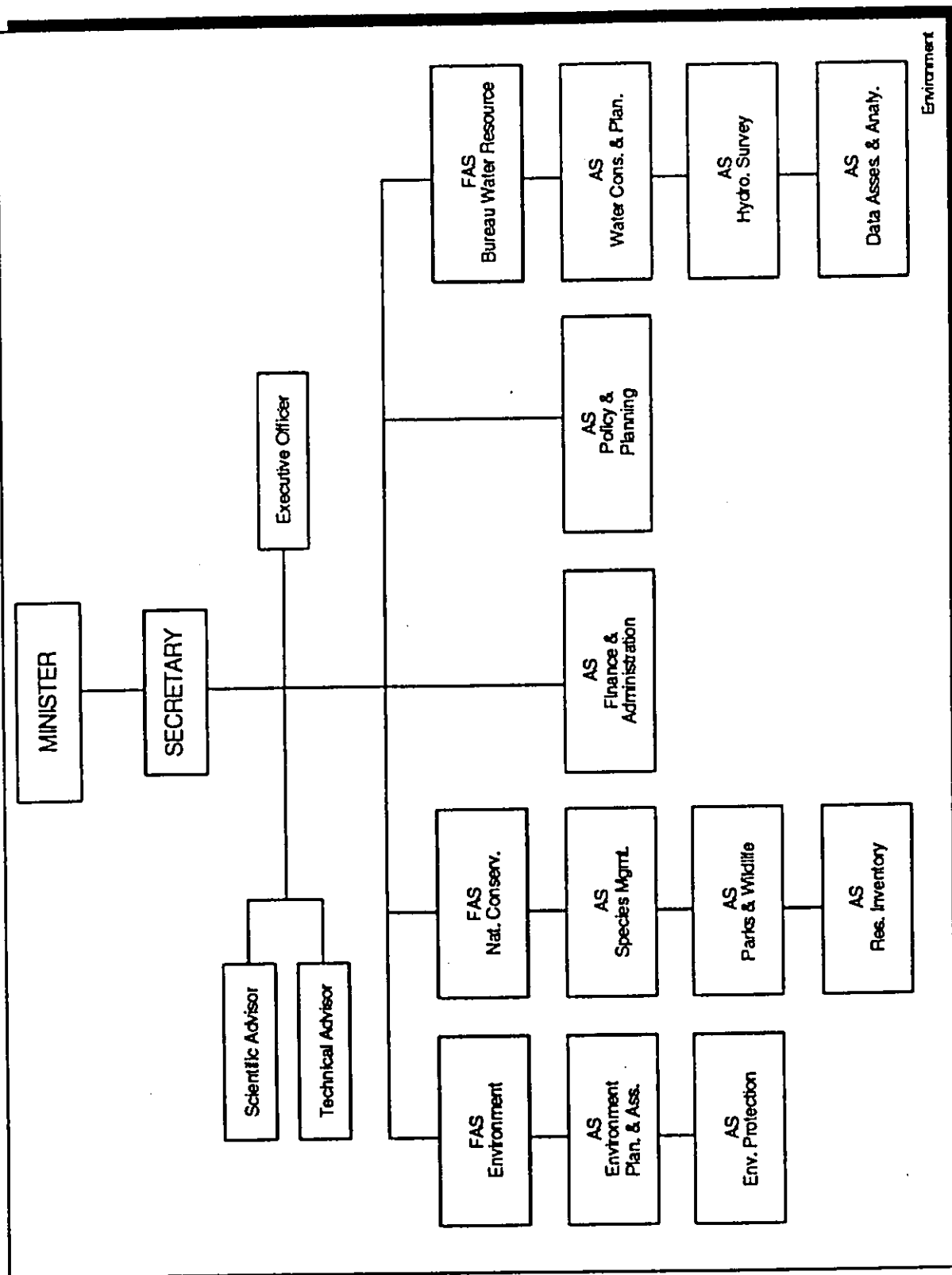
Education



Education

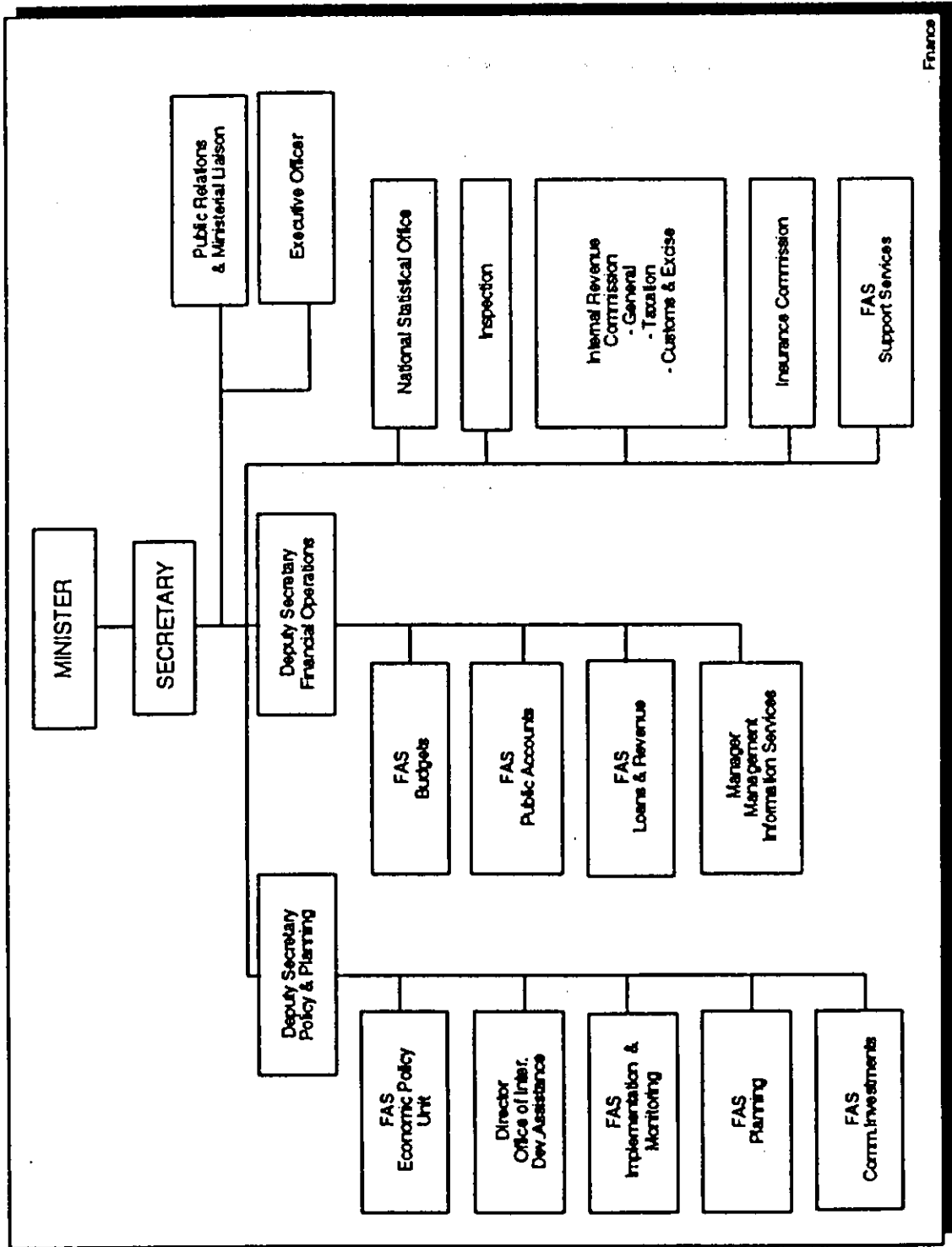
(8) 環境・保全省組織図 (バプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

Environment and Conservation



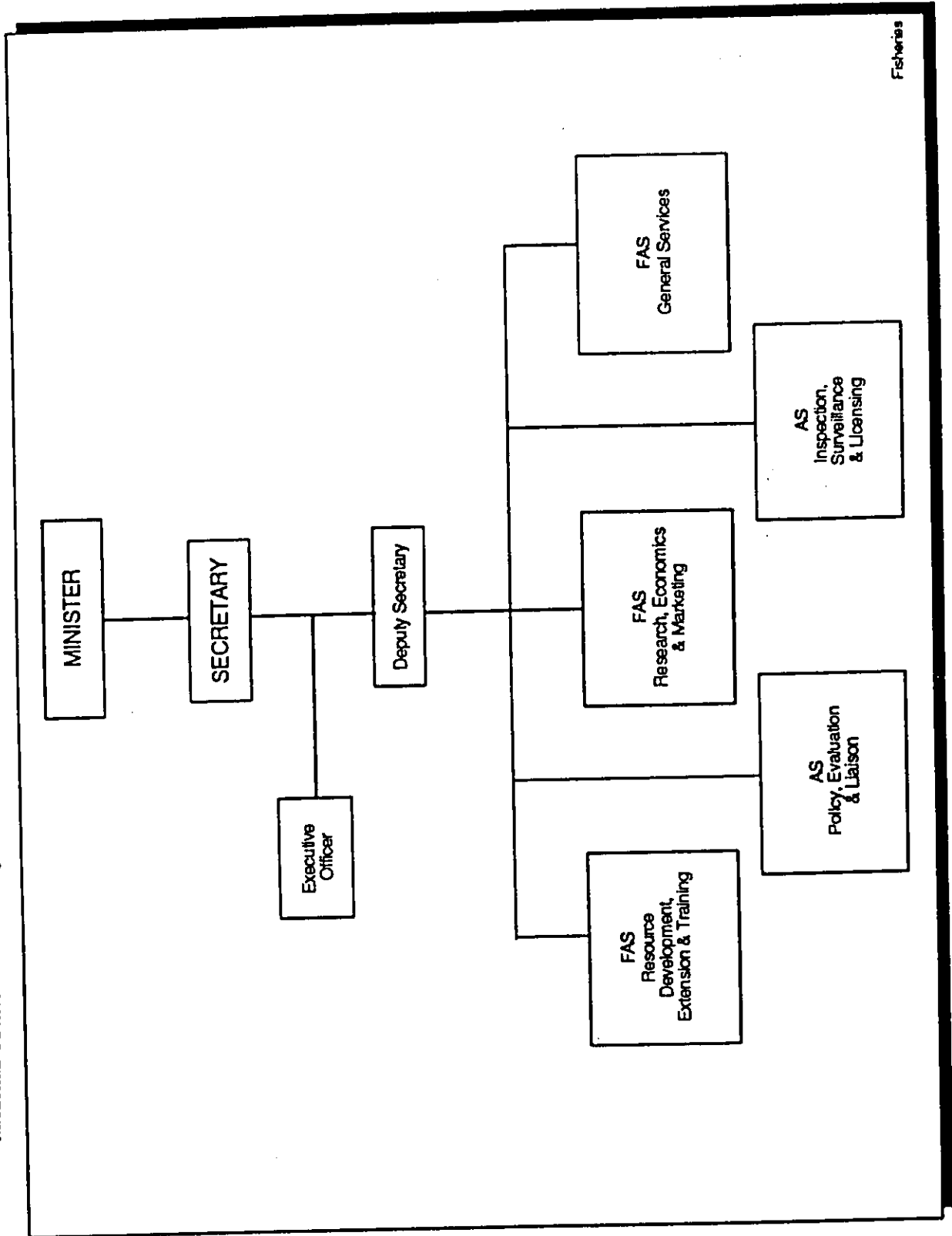
(9) 大蔵・計画省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

Finance and Planning



(10) 漁業省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

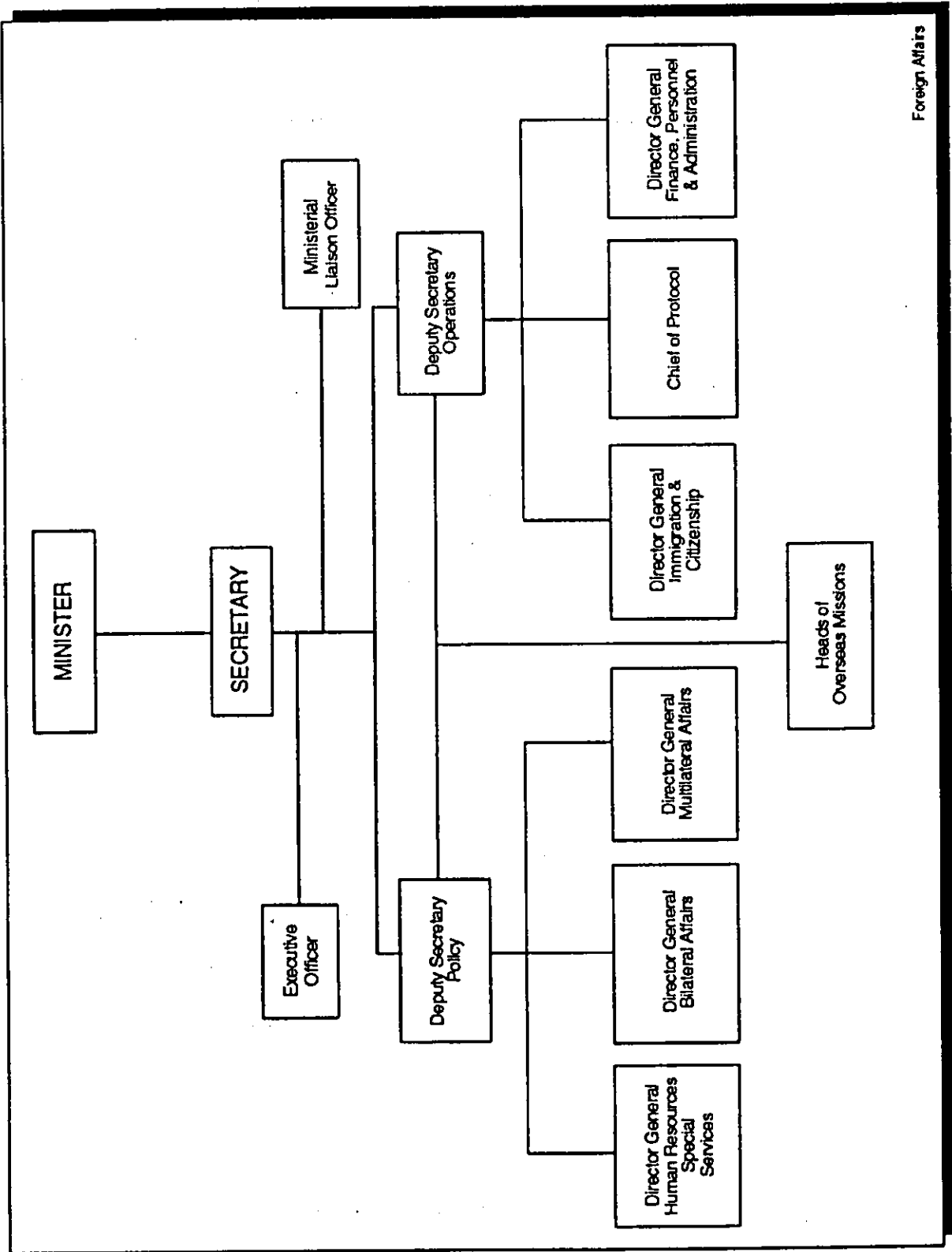
National Fisheries Authority



Fisheries

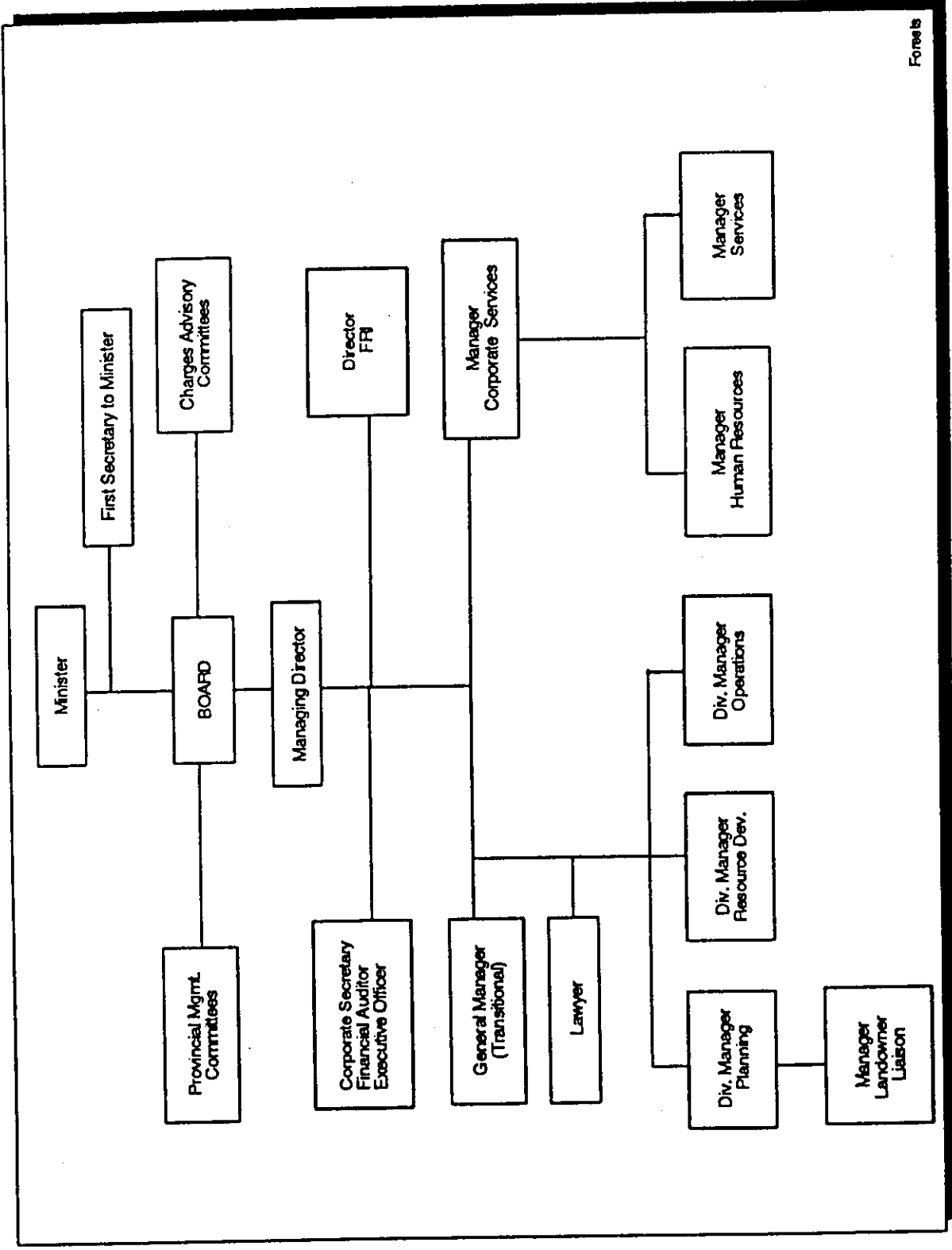
(11) 外務省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

Foreign Affairs and Trade



(12) 森林省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

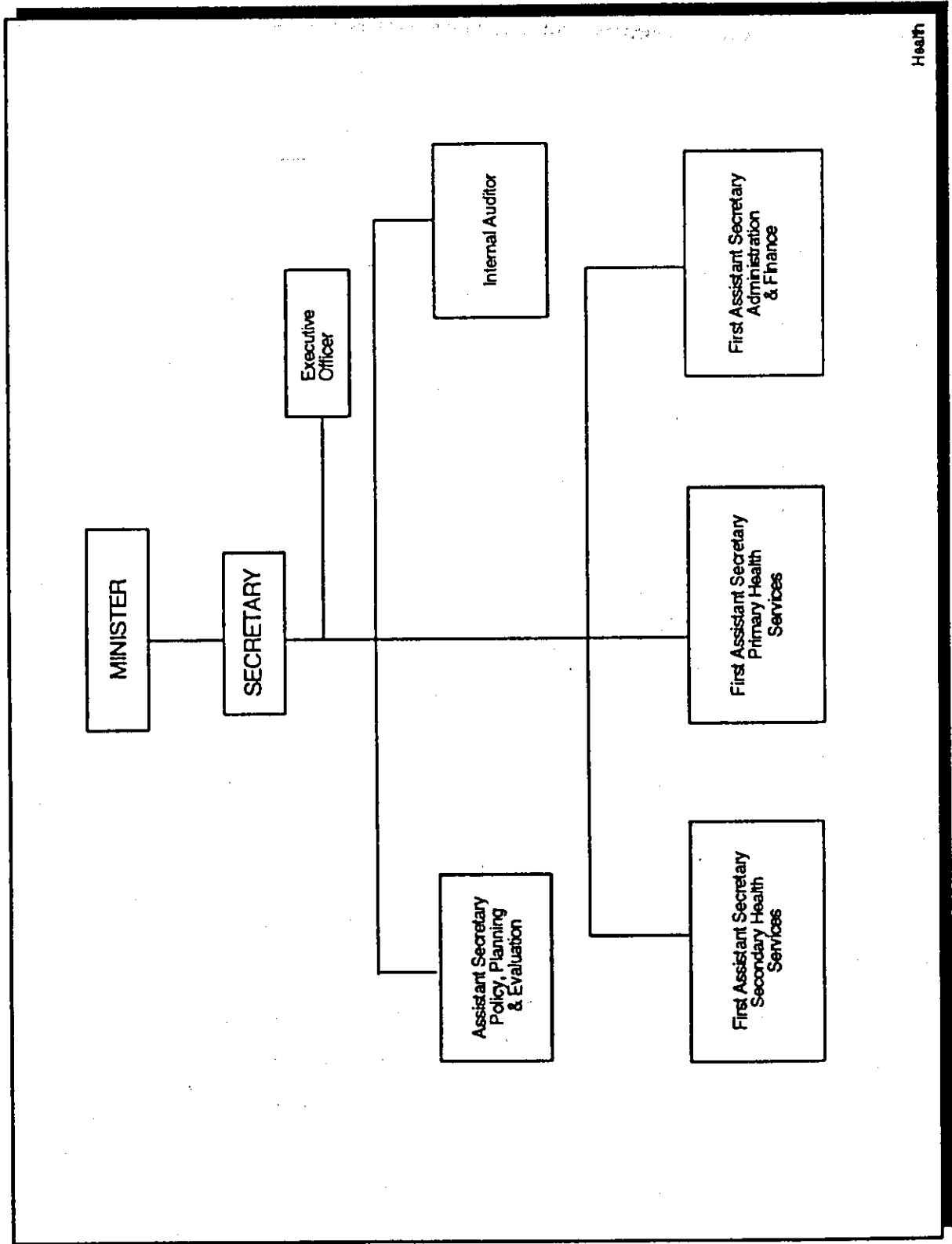
Forest Authority



Forest

(13) 保健省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

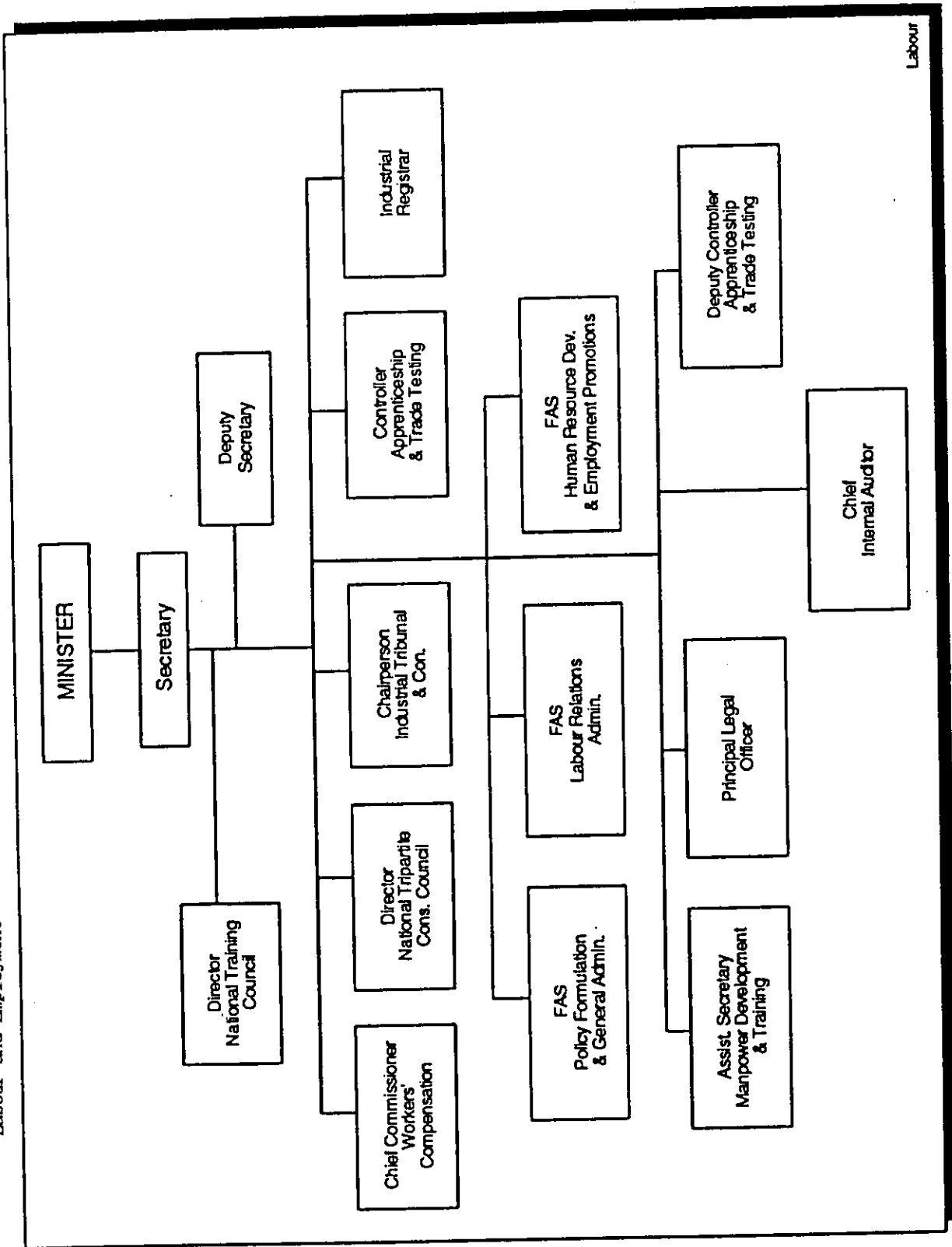
Health



Health

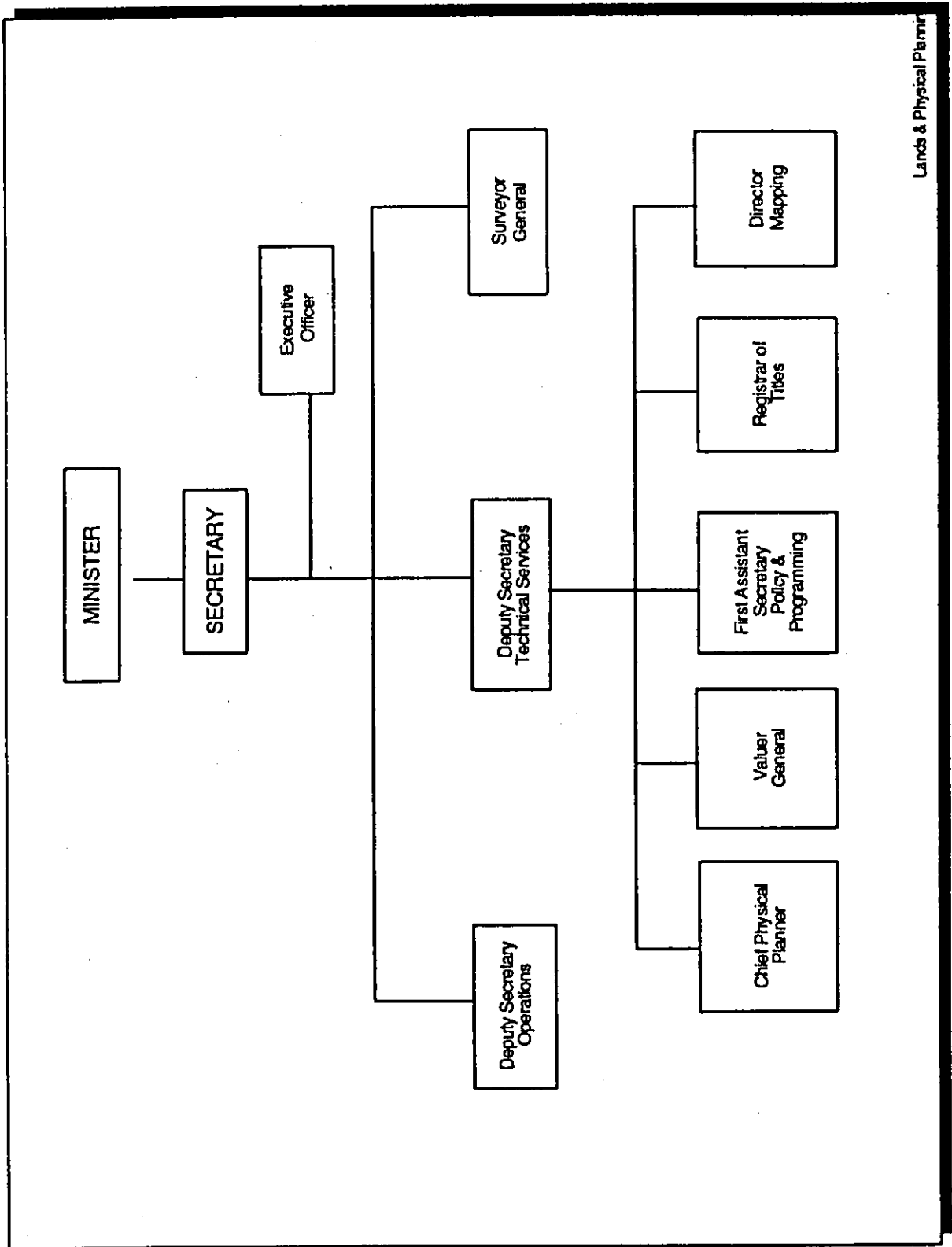
(14) 労働・雇用省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

Labour and Employment



(15) 国土計画省組織図 (パプア・ニューギニア) -1995年9月現在-

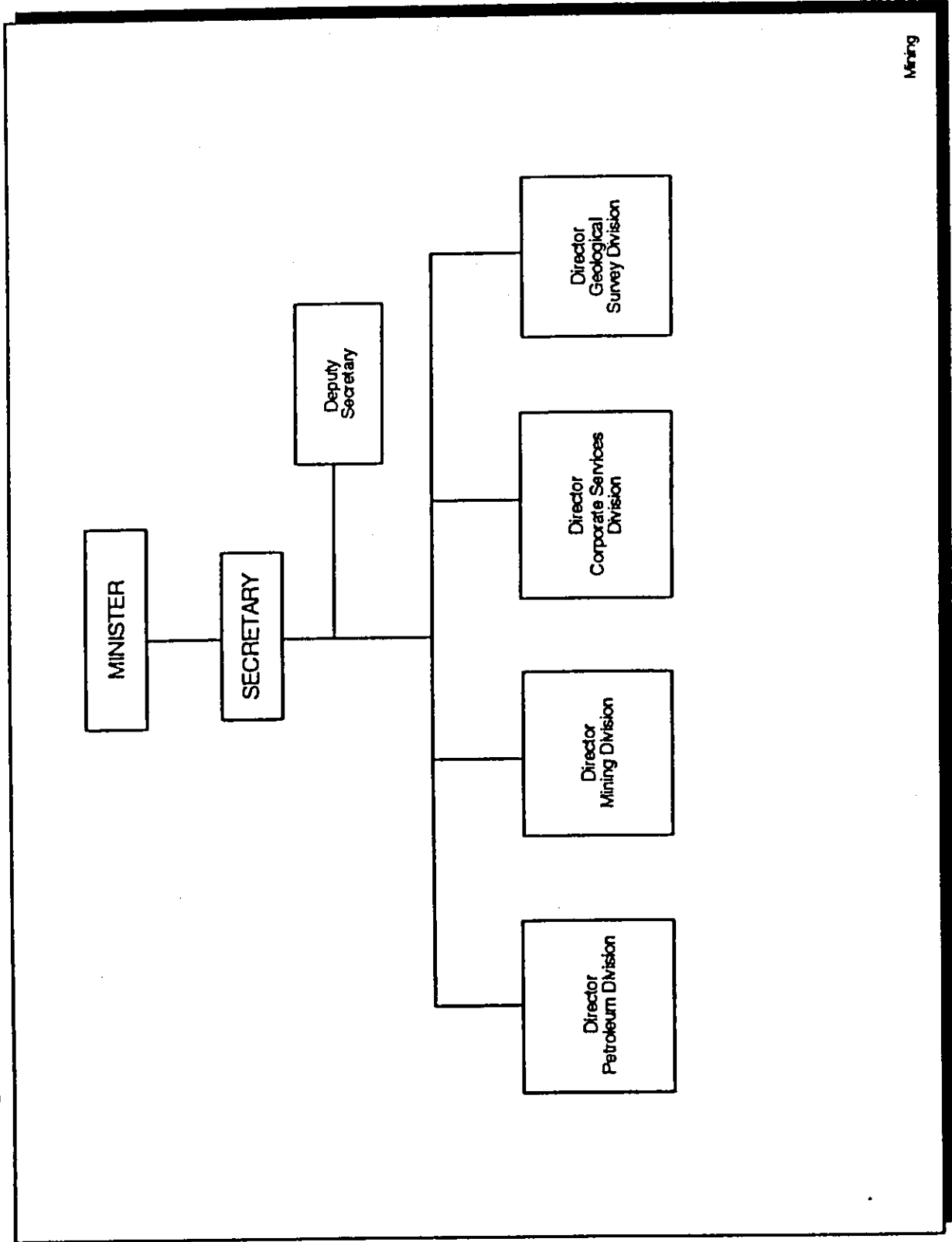
Lands and Physical Planning



Lands & Physical Planning

(16) 鉱業・石油省組織図 (パプア・ニューギニア) -1995年9月現在-

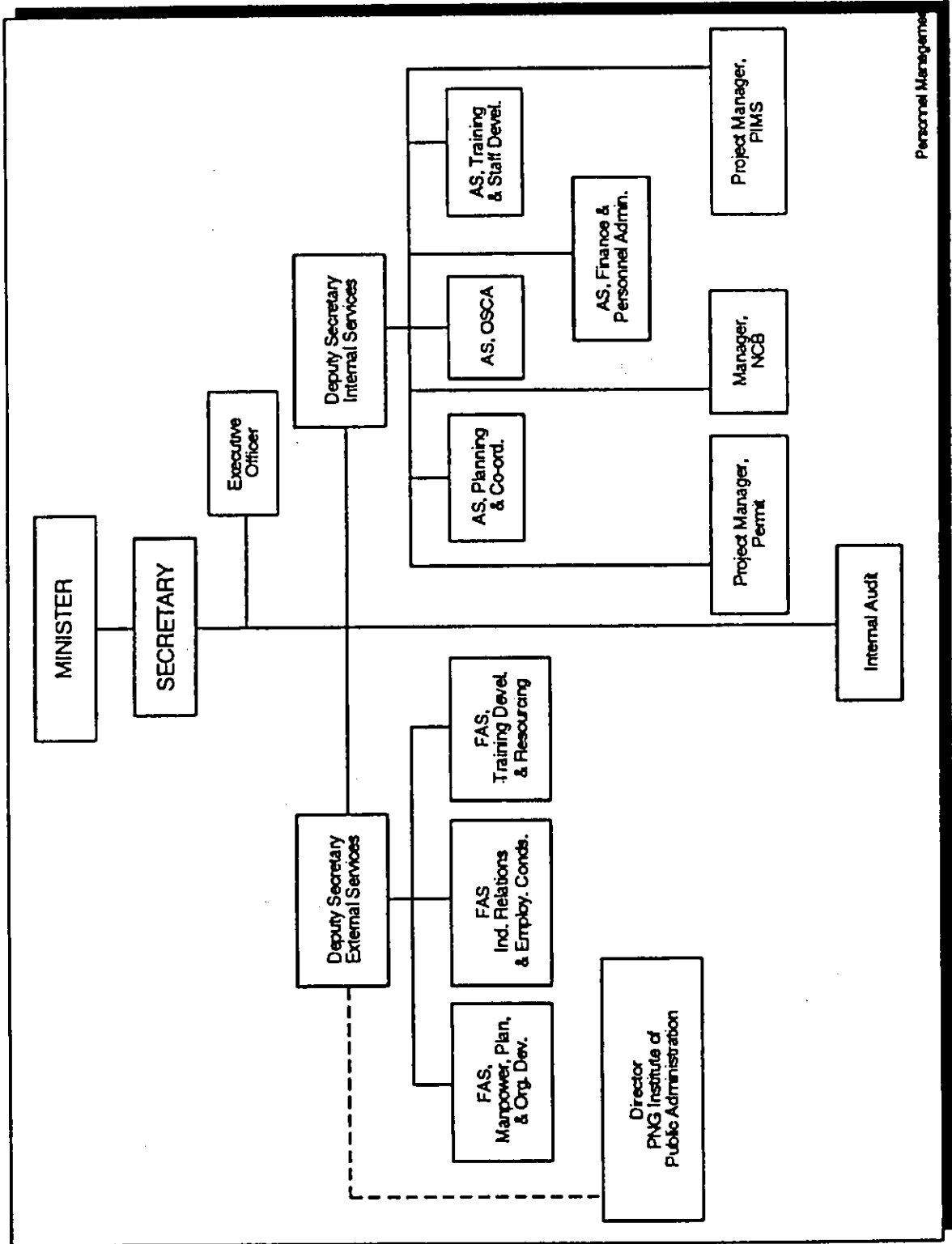
Mining and Petroleum



Mining

(17) 人事管理省組織図 (バプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

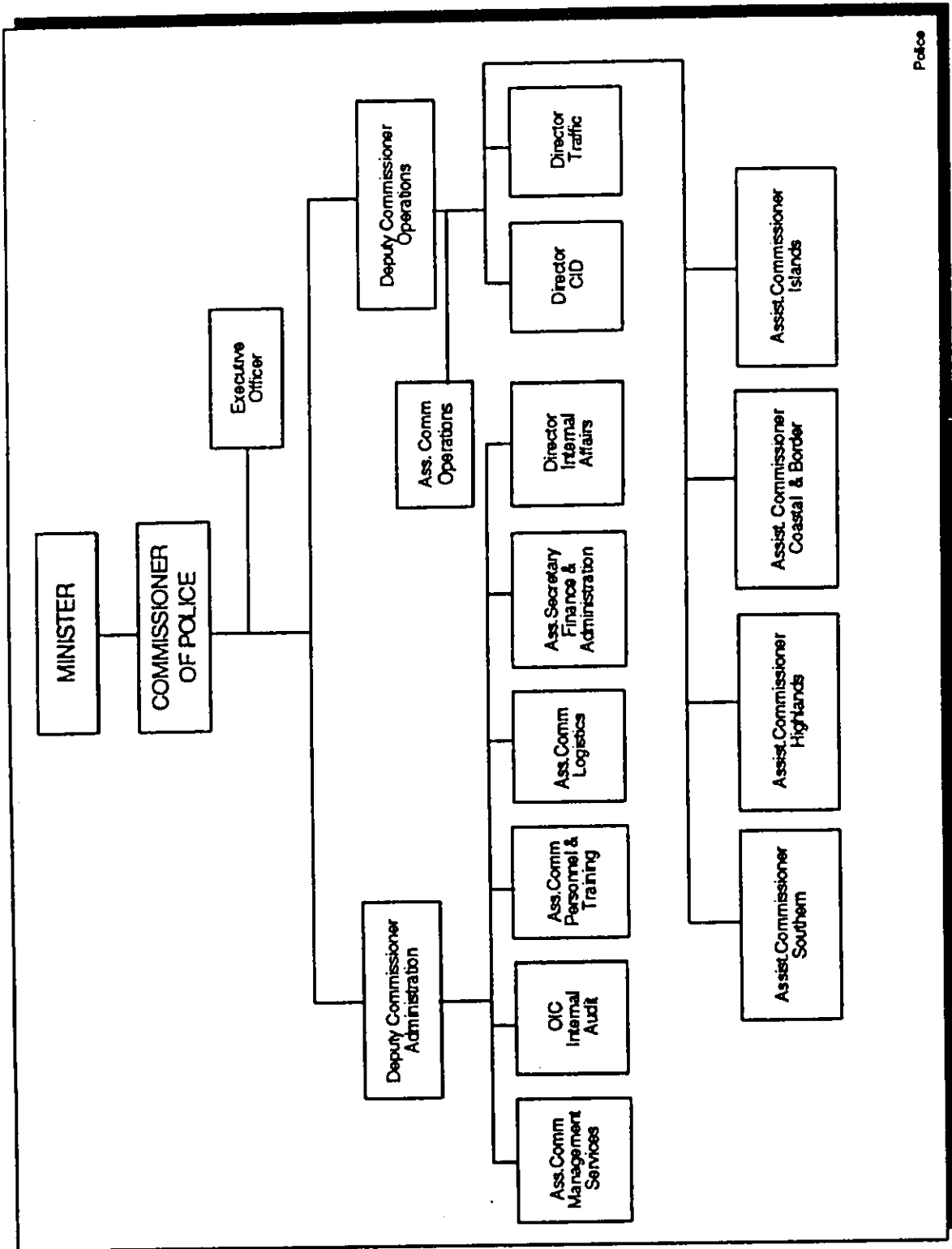
Personnel Management



Personnel Management

(18) 警察省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

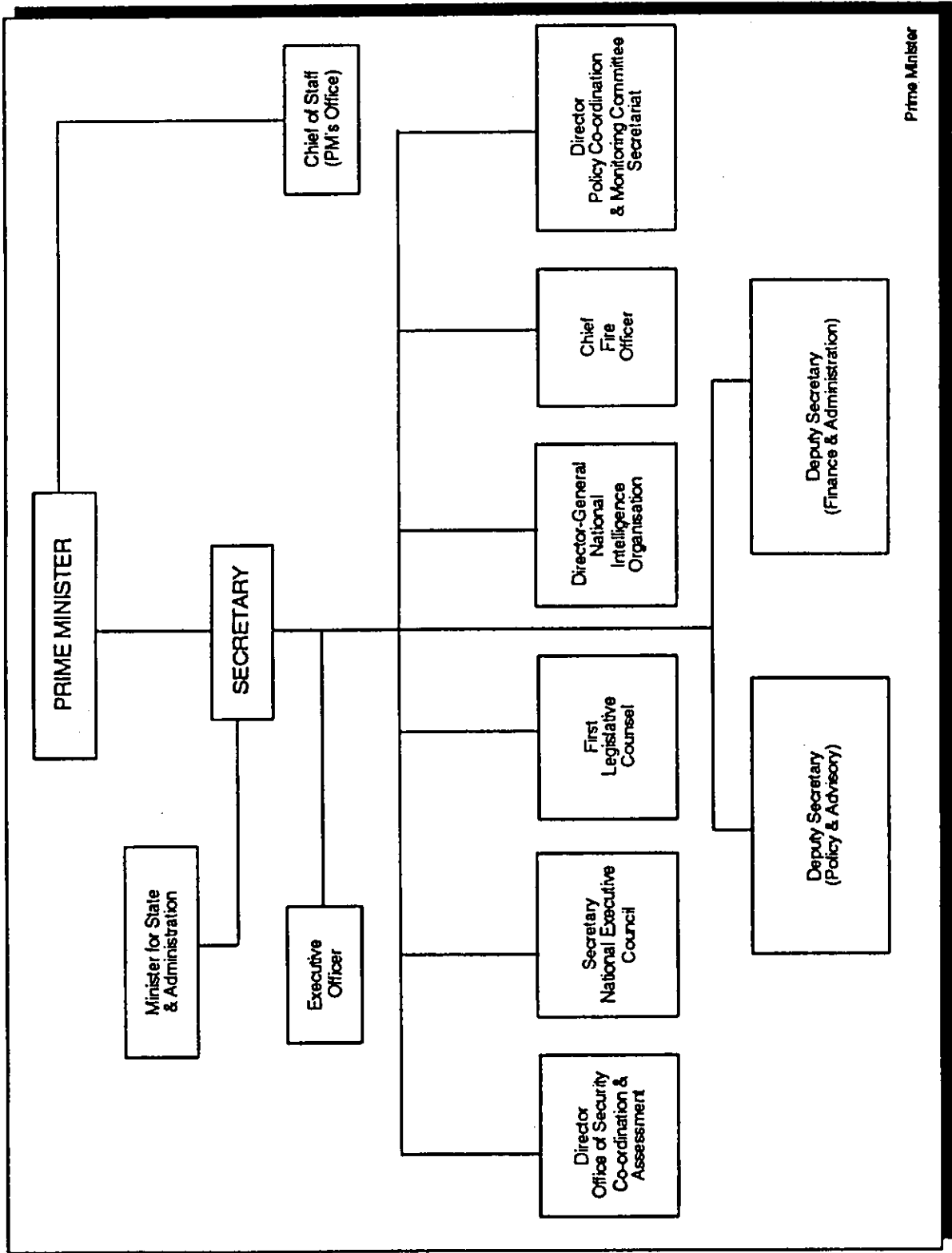
Police



Police

(19) 首相府組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

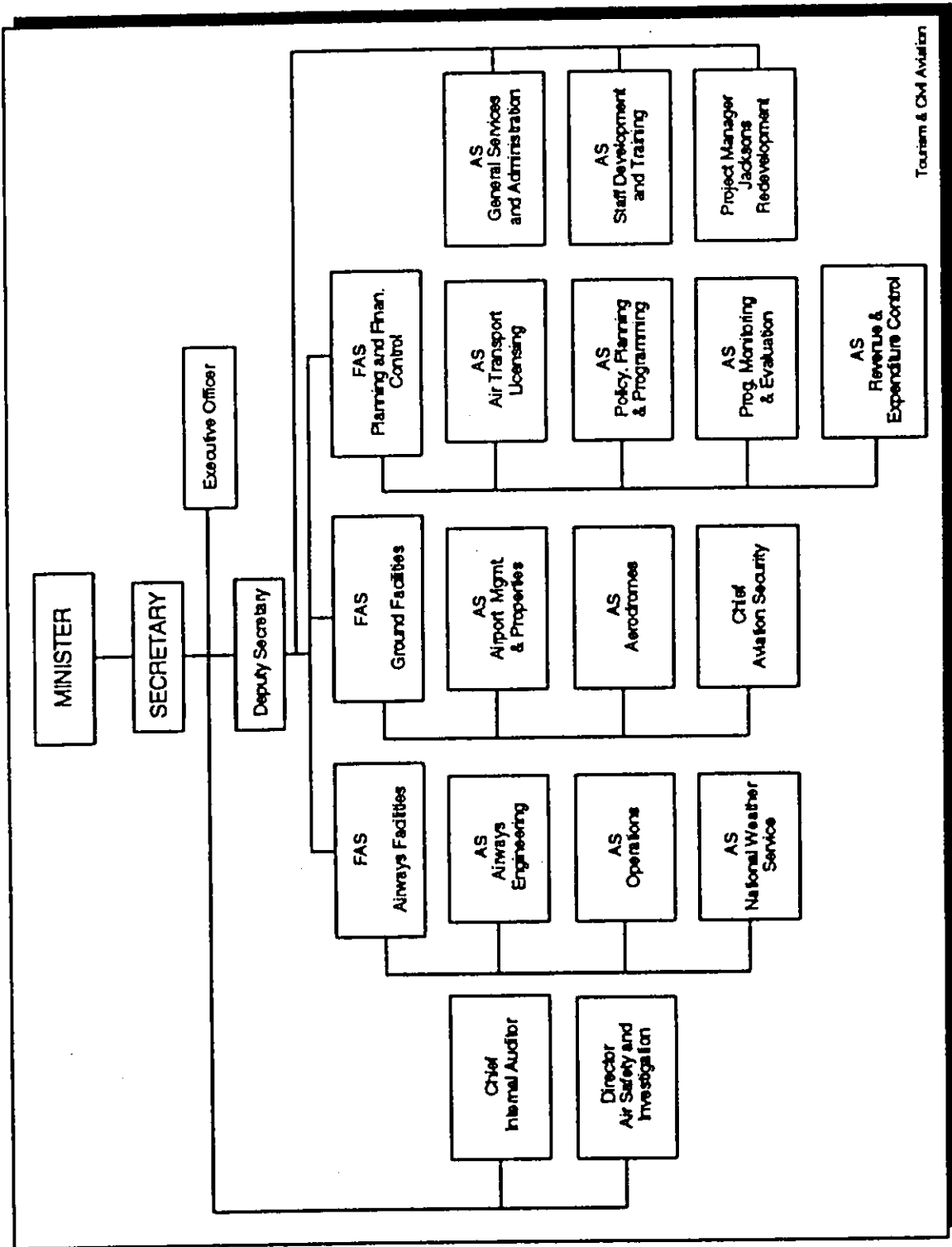
Prime Minister



Prime Minister

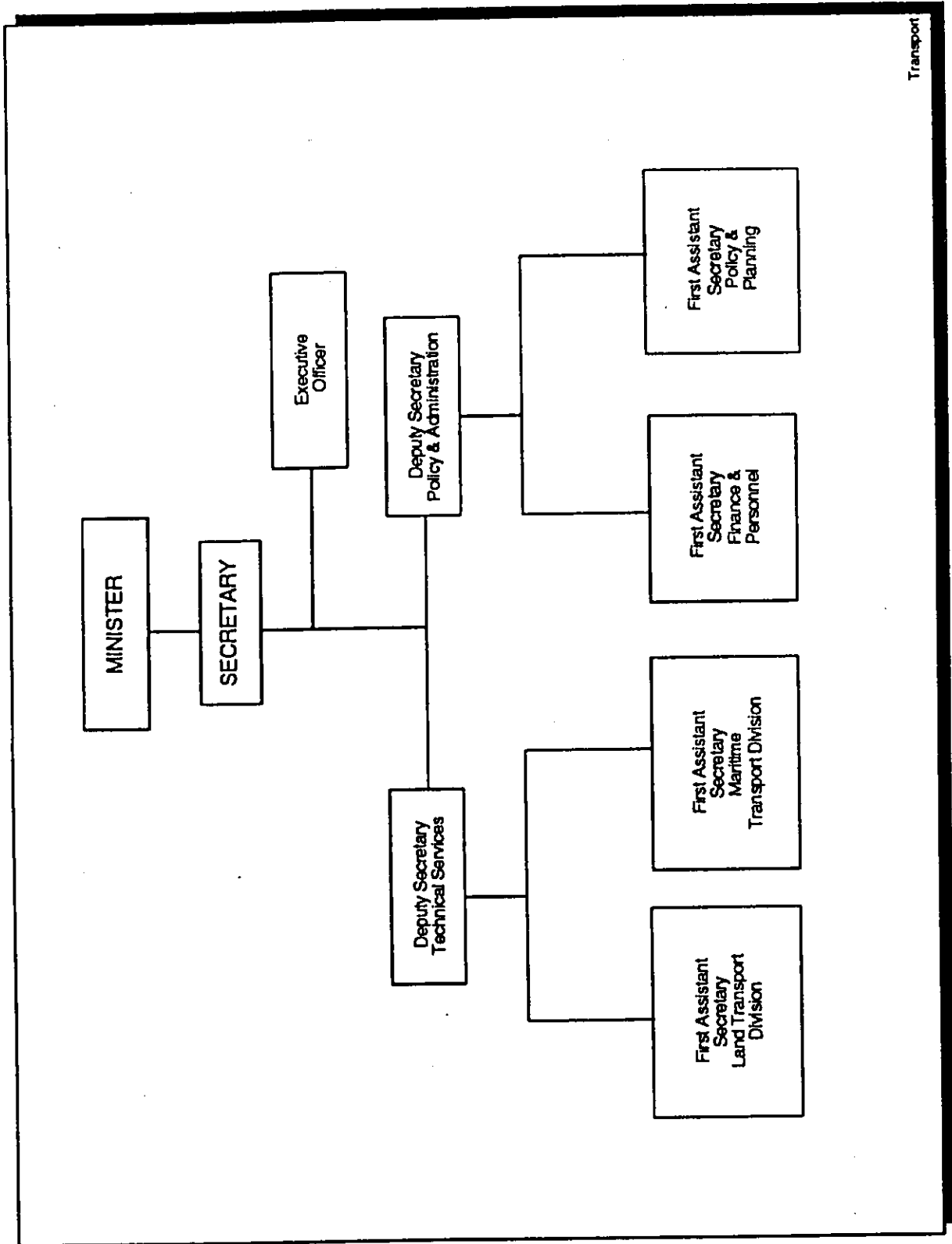
(20) 観光・民間航空省組織図 (パプア・ニューギニア) -1995年9月現在-

Tourism and Civil Aviation



(21) 運輸省組織図 (バプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

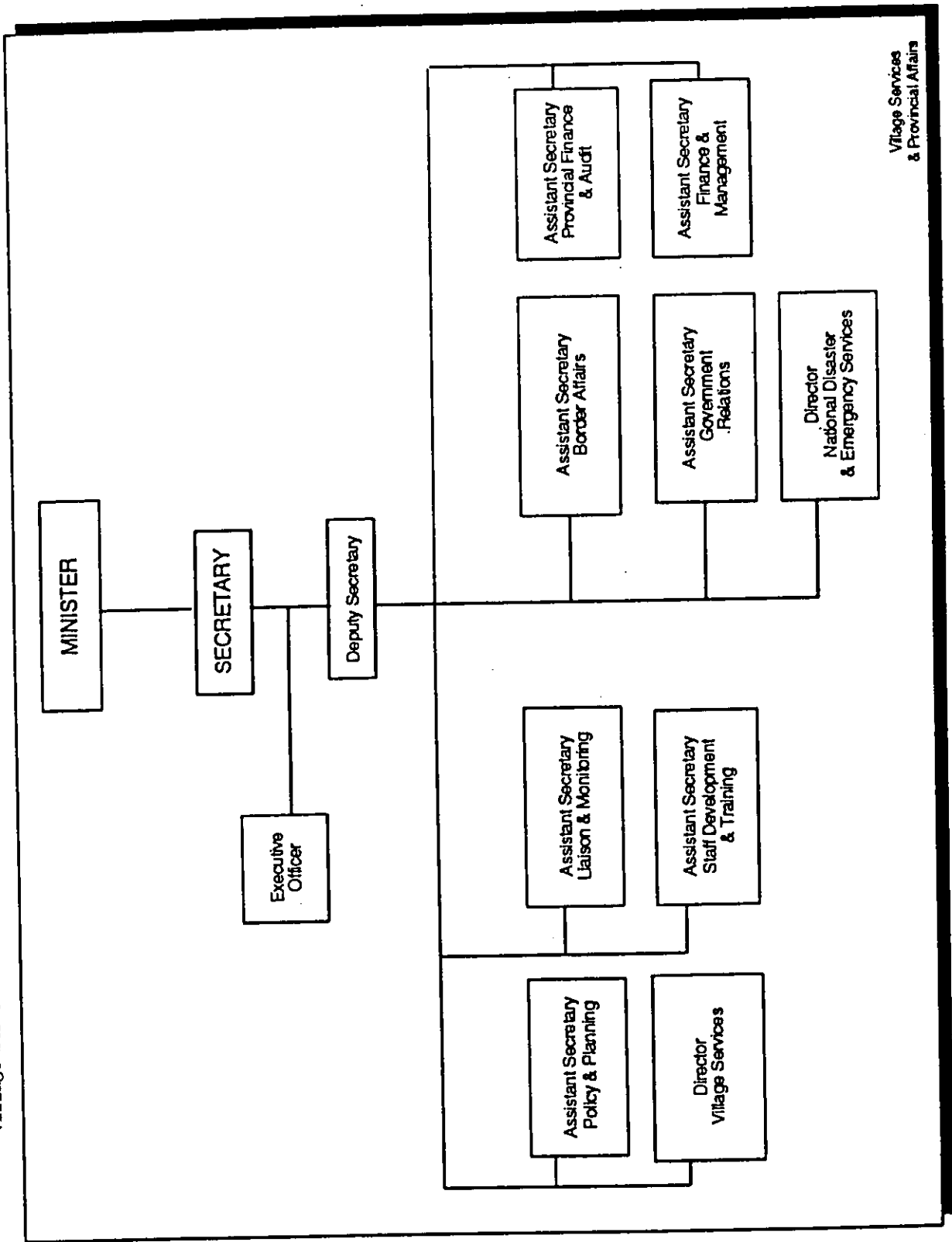
Transport



Transport

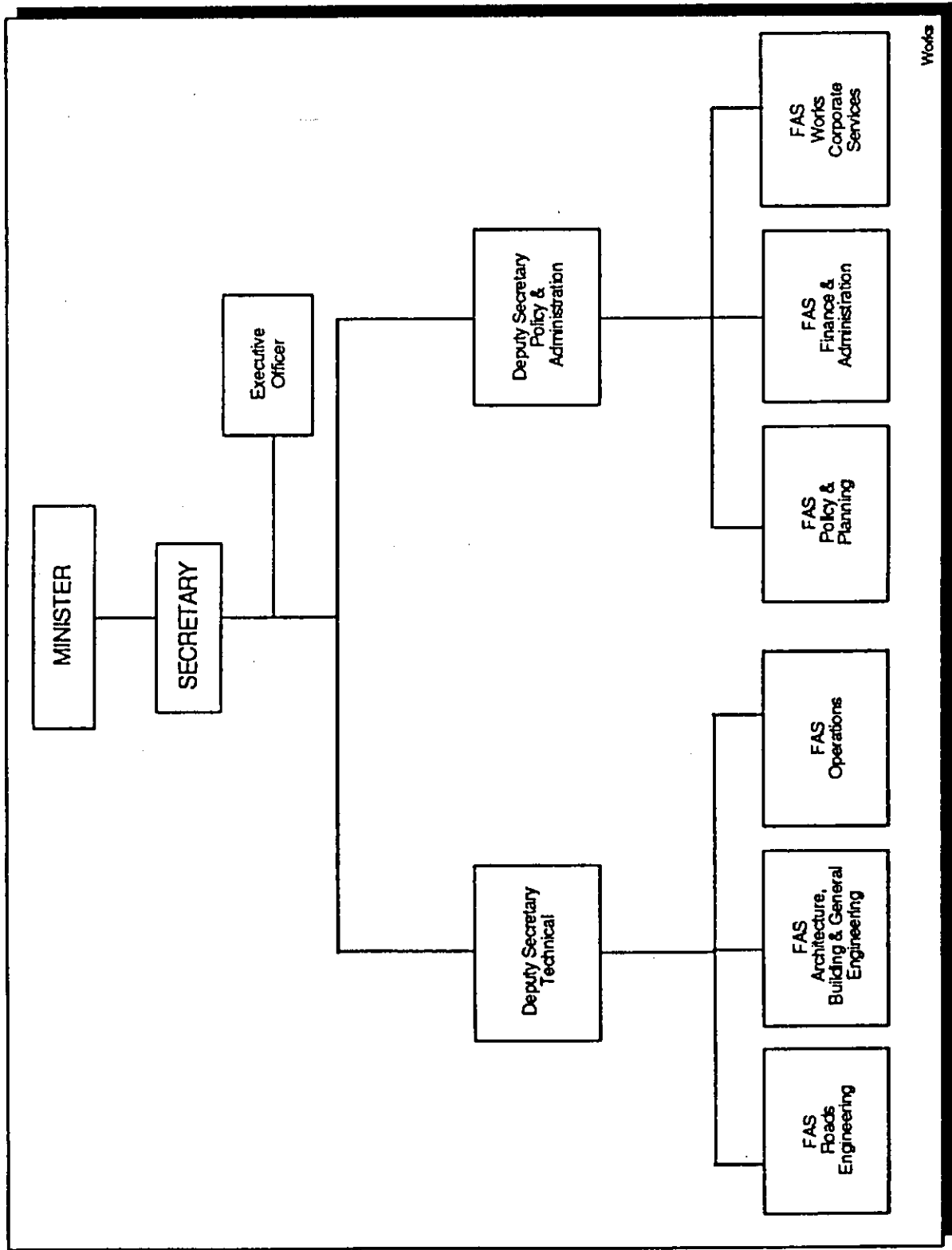
(22) 村落サービス・地方問題省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

Village Services and Provincial Affairs



(23) 公共事業省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

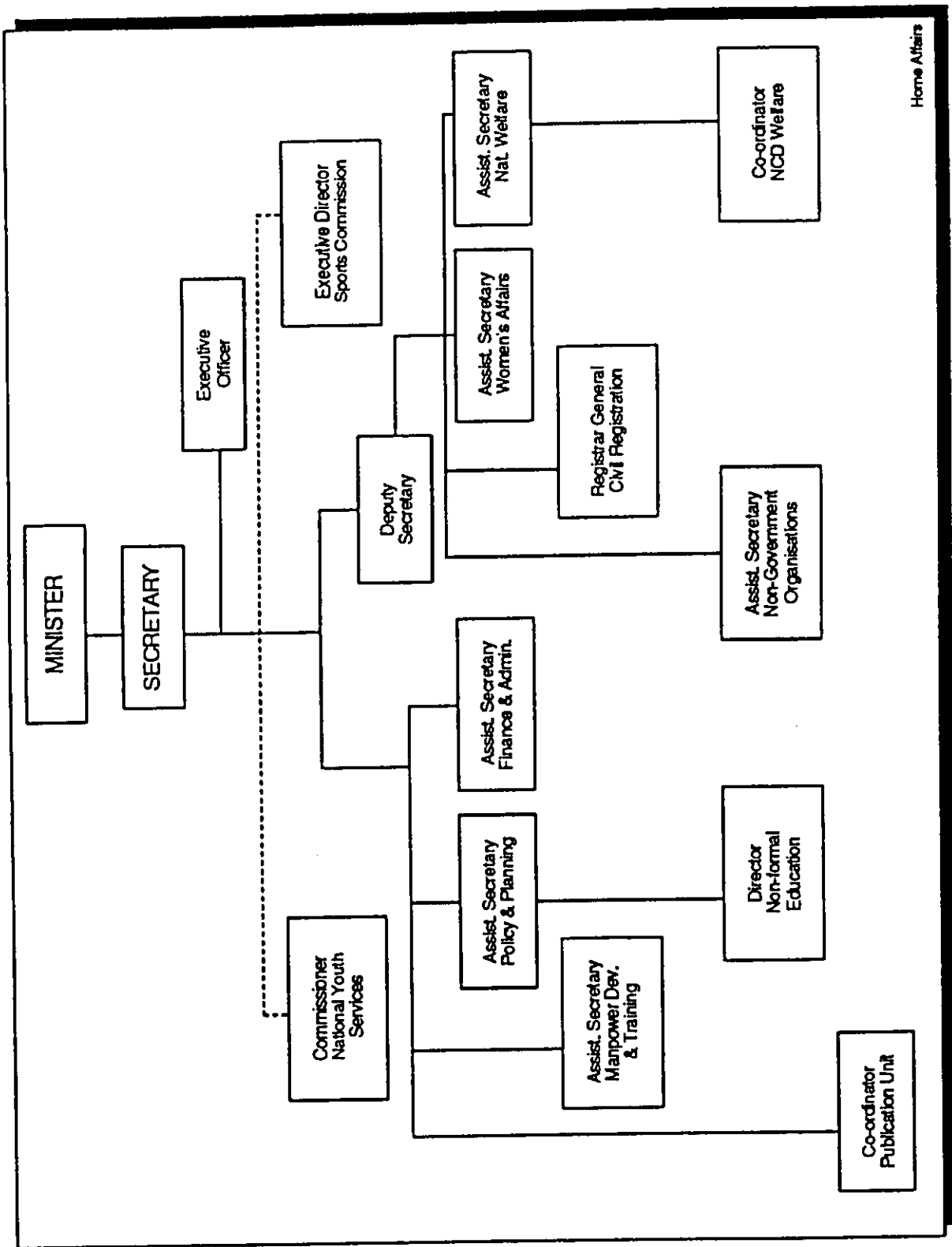
Works



Works

(24) 青年・内務・宗教省組織図 (パプア・ニューギニア) - 1995年9月現在 -

Youth, Home Affairs and Religion



Home Affairs

2. 援助受入体制

(1) 1万5千キナ以上50万キナ未満の案件の場合

関係各省庁からの要請案件を大蔵・計画省国際開発援助局がこれを調整した後、各国大使館に正式に要請される。

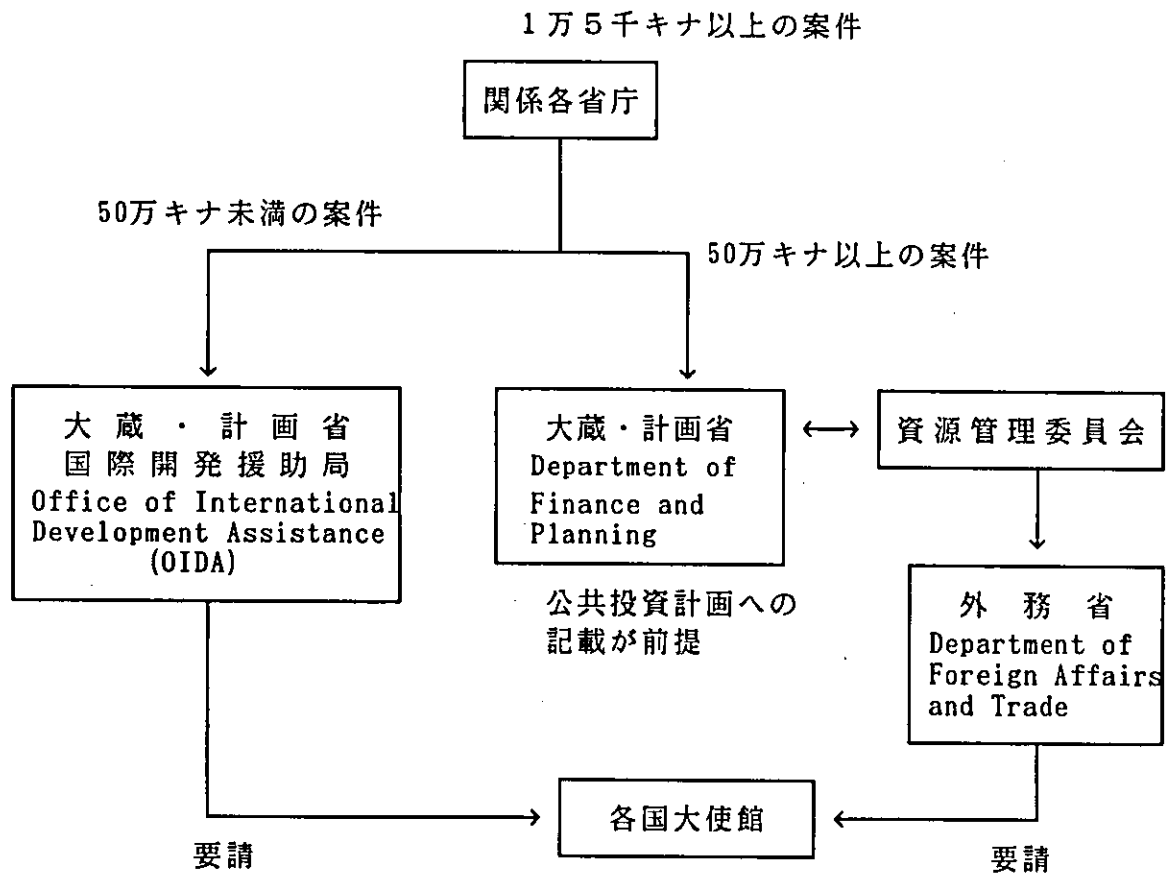
(2) 50万キナ以上の案件

関係各省庁からの要請案件は、大蔵・計画省と資源管理委員会が調整（公共投資計画への記載を前提とするため）し、外務省を通して各国大使館へ正式に要請される。

援助要請のための国内手続き

(バブア・ニューギニア)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

JICAバブア・ニューギニア事務所資料 1993年1月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(バブア・ニューギニア)

1995年9月現在

総 督	ウィワ・コロウィ (Wiwa Korowi) (1992年11月11日就任)
首相兼外務大臣	ジュリアス・チャン (Julius Chan)
副首相兼大蔵・計画大臣	クリス・ハイベタ (Chris Haiveta)
内 閣	
民間航空大臣	(Michael Nali)
農業・畜産大臣	デービッド・マイ (David Mai)
矯正保護大臣	シヴァニウム・シエンボ (Syvanius Siembo)
国防大臣	マティアス・イジャベ (Mathias Ijape)
教育大臣	ジョセフ・オンググロ (Joseph Onguglo)
青年・内務・宗教大臣	ペリー・ゼイピ (Perry Zeipi)
漁業大臣	ティトゥス・フィルモン (Titus Philomen)
森林大臣	(Andrew Baing)
保健大臣	(Yaip Avini)
商業・産業大臣	ナキクス・コンガ (Nakikus Konga)
法務大臣	(Arnold Marsipal)
労働・雇用大臣	(Samson Napo)
国土計画大臣	(Albert Kipalan)
鉱業・石油大臣	ジョン・ギエノ (John Giheno)
環境・保全大臣	ポール・マンベイ (Paul Mambei)
村落サービス・地方問題大臣	(David Unagi)
人事管理大臣	(Kilroy Genia)
警察大臣	(Castan Maibawa)
公共事業大臣兼運輸大臣	ペーター・マヤ (Peter Yama)

出所 駐日バブア・ニューギニア大使館資料 1995年9月

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

ジュリアス・チャン (Julius Chan) バブア・ニューギニア首相兼外務大臣

— 家 族 妻と三男一女

— 経 歴 1968年 : 国会議員に初当選
1972年 : 蔵相
1977年 : 副首相兼第一次産業相
人民進歩党 (P P P) 党首
1978年 : 連合与党を組んでいたソマレ政権のたもとを分かち、下野
1980年～ : 2年間首相を務める

(参考文献)

「読売新聞」 1994年9月 読売新聞社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(パプア・ニューギニア)

同 窓 会 名	PNG-JICA ALUMNI ASSOCIATION
結 成 年 月	1986年4月
会 員 数	60人 (内、元研修員 60人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Theodore Varpian 現 職 : FAS Dept. of Prime Minister 研修科目 : Symposium on Human Resources 来 日 年 : 1985年
同 窓 会 住 所	C/O JICA PNG Office P.O. BOX 6639, Boroko N.C.D. Papua New Guinea
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	1,139人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①執行委員会の開催 (参加人数 - 10人) ②フィルム上映会の開催 (参加人数 - 54人) ③帰国研修員名簿の整理とコンピュータによるデータ ベース化 (2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会の開催 ②会報の編集・発行 ③生け花教室の開催 ④研修員名簿のアップデート化

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(バブア・ニューギニア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考	
1975年9月	小島徹三特使(当時衆議院議員)	独立式典出席	
1978年8月	愛野興一郎外務政務次官		
1980年1月	大平総理大臣		
	大来外務大臣		
9月	林義郎議員一行(衆議院議員団)		
	古賀雷四郎議員一行(参議院議員団)		
1985年1月	中曽根総理大臣		
	安倍外務大臣		
9月	海部俊樹特派大使		独立十周年記念式典出席
	西田八郎衆議院議員		
	原分兵衛参議院議員		
1986年7月	浦野侏興政務次官		
1987年1月	倉成正外務大臣		
1988年1月	森下元晴衆議院議員一行		
	長野祐也厚生政務次官		
1989年4月	小泉純一郎厚生大臣		
6月	桜内義雄衆議院議員		
1991年7月	鈴木外務政務次官		

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991 外務省

「バブア・ニューギニア概要」 1990年1月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考	
1973年2月	ソマレ首席大臣	公賓	
10月	キキ防衛・対外関係相		
1976年7月	キキ副首相兼国防・外務・貿易相		
10月	ホロウェイ国会議長 他		
1977年1月	キキ副首相兼国防・外務・貿易相		
	ジェフコット運輸兼建設・調達相		
12月	ソマレ首相		
1978年7月	オレワレ外務・貿易相		
1979年12月	オレワレ副首相兼外務・貿易相		外務省賓客
1980年7月	カブチン蔵相		大平総理大臣葬儀参列
1985年7月	ソマレ首相、ナマリュー第一次産業相		公賓
1986年4月	チャン副首相兼大蔵・計画相		

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1986年12月	シナモイ国会議長	
1988年8月	ソマレ外相	
1989年2月	ディベラ総督夫妻	大喪の礼参列
4月	ピオナ文化・観光相	
5月	ボラ蔵相	第1回CG会合出席
8月	ワイム環境保全相	
1990年8月	マティアベ文化・観光相	花博賓客
11月	エリ総督	即位の礼参列
1992年1月	ドイ副首相	
3月	ベオナ文化・観光相	
1994年9月	モミス通信相	I T U全権委員会議出席
10月	ハイヴェタ副首相兼大蔵計画相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992, 1995 外務省
 「バプア・ニューギニア概要」 1990年1月 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(バブア・ニューギニア)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1992年 4月23日 (木) 14:40~	貿易・産業省 次官	Mr. Robert Igara	4	玉光理事	役員会議 室
8月13日 (木) 15:00~	国際開発援助庁 長官	Mr. Gabriel Pepson	3	黒川理事	役員会議 室
1993年 3月15日 (月) 14:30~	外務次官	Mr. Gabriel Dusava	4	田口理事	林開部長 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (バプア・ニューギニア)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1975年9月16日
青年海外協力隊派遣取極	1979年8月24日締結
民間漁業取極	1981年8月締結(1987年3月9日失効)

出所 「バプア・ニューギニア概要」 1993年3月 外務省

青年海外協力隊事務局資料 1992年

『世界ニュース・ダイジェスト(現代用語の基礎知識・別冊付録)』

1993 自由国民社

● プロジェクト情報

● プロジェクト情報



I ファクト・シート

国名 パプア・ニューギニア (Papua New Guinea)

1. 基本情報
1. 概要

面積	463 千Km ²	基礎指標	
人口	4.3 百万人 (1995年)	基礎指標	
政体	立憲君主制	産業構造	
主要民族 (%)	メラネシア族等	輸出総額	1995年
宗教・言語	キリスト教, 伝統宗教/英語, ビジネス英語, モツ語	輸入総額	1995年
通貨単位: 希留イト	1US\$=1.4296 K777-キコサ	主要輸出品目	金, 銅, 原油, 木材
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸入品目	機械, 輸送機器, 工業製品, 燃料
国内総生産 (GDP)	4,901 百万ドル (1995年)		
GDP成長率	9.3 % (1990~1995年)		
一人当りのGNP	1,160 ドル (1995年)	貿易	
人口増加率	2.3 % (1990~1995年)	貿易	
GDPの産業別構成	農業 26 % 鉱工業 38 % サービス業等 (1995年)	貿易	
産業別雇用	農業 79 % 鉱工業 7 % サービス業等 (1990年)	貿易	
輸出総額	3,014 百万ドル (1995年)	貿易	
輸入総額	2,415 百万ドル (1995年)	貿易	
主要輸出品目	金, 銅, 原油, 木材	貿易	
主要輸入品目	機械, 輸送機器, 工業製品, 燃料	貿易	
対日輸出額	597 百万ドル (1996年)	貿易	
対日主要輸出品目	銅鉱, 木材, 原油	貿易	
対日輸入額	155 百万ドル (1996年)	貿易	
対日主要輸入品目	自動車, 機械類	貿易	
対外債務残高 (GNP)	2,431 百万ドル 53.3% (1995年)	貿易	
対外債務返済比率	20.8% (1995年)	貿易	
經常収支	674 百万ドル (1995年)	貿易	
外債準備総額	267 百万ドル (1995年)	貿易	
援助受取額 (対GNP比率)	6.4% (1994年)	貿易	

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	9.95	位	14.28	位	-2.40	位	21.83	位
1995	8.65	位	28.71	位	8.74	位	46.11	位
1996	9.30	位	14.18	位	72.70	位	96.18	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

二国間援助*1 (主要供与国)	無償資金協力・技術協力		有償資金協力*2		ODA合計*2		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
① オーストラリア	294.4	(100.0 %)	6.1	(100.0 %)	300.5	(100.0 %)	247.4	
② 日本	238.6	(81.0 %)	0.0	(0.0 %)	238.6	(76.0 %)	238.4	
③ ドイツ	37.4	(12.7 %)	8.7	(142.0 %)	46.1	(14.1 %)	28.7	
④ ニュージーランド	8.9	(3.0 %)	-2.1	(-33.7 %)	6.8	(2.3 %)	-13.6	
多国籍援助 (主要国援助機関)	5.4	(1.8 %)	0.0	(0.0 %)	5.4	(1.8 %)	5.4	
その他政府資金 及び民間資金	65.3	(22.2 %)	7.5	(123.1 %)	72.8	(23.2 %)	69.1	
① CEC					49.4	(16.4 %)	46.7	
② AsDB					12.9	(4.3 %)	4.6	
アラブ諸国					-0.4	(-0.1 %)	-0.4	
合計	359.7		13.2		372.9		316.1	

*1: 順位はODA純額による。
*2: 一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組: 1979年 8月 24日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 大蔵・経済計画省国際援助局 (OIDA)
無 償: 大蔵・経済計画省国際援助局 (OIDA)
協力隊: 大蔵・経済計画省国際援助局 (OIDA)

単独機材供与	件	
医療特別機材供与	1 件	50.11 百万円 (50.11 百万円)
研修員導入 (相当計画)	継続 109 名 新規 6 名 103 名 47 名 25 名 個別一般 一般特設 個別特設 2 名 19 名 0 名 C/S C/P 特別案件 0 名 0 名 0 名 第三国研修 (個別のみ) 1 名 第二国研修 0 名 青年招へい 30 名 民間技能者 C/P 0 名 集団研修 33 件	
第三国研修 (受入実施分)	継続 1 件 新規 1 件 1. 沿岸漁業開発 (1984年度~1998年度) 0 件 個別研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件	
第二国研修	継続 0 件 新規 0 件	
青年海外協力隊	継続 66 名 新規 46 名 20 名	
移住事業	*1 教育	

II. 1997 年度計画

援助効率促進	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 件	*1
開発調査*	継続 1 件 1. ポートモレスビー市下水道整備計画 (1996年度~1998年度) 新規 0 件		
無償資金協力 基本設計調査	継続 0 件 新規 1 件 1. 国道橋梁架替計画 (資) (1997年度~1997年度)		
プロジェクト 方式技術協力	継続 1 件 1. 森林研究計画(甲) (歳) (1995年 4月 1日~2000年 3月31日) 協力開始案件 0 件 実施協議案件 0 件 事前調査実施予定 0 件		
個別専門家派遣	9 名 継続 5 名 新規 4 名 (長期 5 名 短期 0 名) (長期 1 名 短期 3 名)		
個別専門家 チーム派遣	継続 1 件 1. 淡水養殖開発計画 (ニ) (1996年 6月23日~1999年 6月22日)		
研究協力 重要政策 中枢支援	新規 0 件		

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	11400 百万円	1021.3 百万円			
<p>プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員</p> <p>2件 1件 0名 1件</p>	<p>プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員</p> <p>1件 0件 0名 0件</p>	<p>プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員</p> <p>1件 0件 0名 0件</p>	<p>プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員</p> <p>1件 0件 0名 0件</p>	<p>プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員</p> <p>1件 0件 0名 0件</p>	<p>プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員</p> <p>1件 0件 0名 0件</p>
<p>開発調査*</p> <p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. プラリリ河電力開発計画調査(案) 2. 漁業基地建設計画 3. 橋断道建設設計画(ベレイナイ～マララウア間) 4. 地方電話網整備計画 5. トクア空港整備計画 6. ポートモレスビー市水道整備計画</p> <p>6件 6件 (1974年度～1977年度) (1976年度～1976年度) (1987年度～1989年度) (1988年度～1989年度) (1990年度～1991年度) (1991年度～1993年度)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. プラリリ河電力開発計画調査(案) 2. 漁業基地建設計画 3. 橋断道建設設計画(ベレイナイ～マララウア間) 4. 地方電話網整備計画 5. トクア空港整備計画 6. ポートモレスビー市水道整備計画</p> <p>6件 6件 (1974年度～1977年度) (1976年度～1976年度) (1987年度～1989年度) (1988年度～1989年度) (1990年度～1991年度) (1991年度～1993年度)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. プラリリ河電力開発計画調査(案) 2. 漁業基地建設計画 3. 橋断道建設設計画(ベレイナイ～マララウア間) 4. 地方電話網整備計画 5. トクア空港整備計画 6. ポートモレスビー市水道整備計画</p> <p>6件 6件 (1974年度～1977年度) (1976年度～1976年度) (1987年度～1989年度) (1988年度～1989年度) (1990年度～1991年度) (1991年度～1993年度)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. プラリリ河電力開発計画調査(案) 2. 漁業基地建設計画 3. 橋断道建設設計画(ベレイナイ～マララウア間) 4. 地方電話網整備計画 5. トクア空港整備計画 6. ポートモレスビー市水道整備計画</p> <p>6件 6件 (1974年度～1977年度) (1976年度～1976年度) (1987年度～1989年度) (1988年度～1989年度) (1990年度～1991年度) (1991年度～1993年度)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. プラリリ河電力開発計画調査(案) 2. 漁業基地建設計画 3. 橋断道建設設計画(ベレイナイ～マララウア間) 4. 地方電話網整備計画 5. トクア空港整備計画 6. ポートモレスビー市水道整備計画</p> <p>6件 6件 (1974年度～1977年度) (1976年度～1976年度) (1987年度～1989年度) (1988年度～1989年度) (1990年度～1991年度) (1991年度～1993年度)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. プラリリ河電力開発計画調査(案) 2. 漁業基地建設計画 3. 橋断道建設設計画(ベレイナイ～マララウア間) 4. 地方電話網整備計画 5. トクア空港整備計画 6. ポートモレスビー市水道整備計画</p> <p>6件 6件 (1974年度～1977年度) (1976年度～1976年度) (1987年度～1989年度) (1988年度～1989年度) (1990年度～1991年度) (1991年度～1993年度)</p>
<p>無償資金協力 基本設計調査</p> <p>2件</p>	<p>1974年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>2件</p>	<p>1974年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>2件</p>	<p>1974年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>2件</p>	<p>1974年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>2件</p>	<p>1974年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>2件</p>
<p>プロジェクト 方式技術協力</p> <p>1件 1件</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>
<p>個別専門家派遣</p> <p>90名</p> <p>(水産 43.3% 開発計画・行政 16.7% 経済インフラ 13.3%)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>	<p>1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件*</p> <p>1. 森林研究計画(農)</p> <p>(1989年 4月 1日～1994年 3月31日)</p>
<p>個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援</p> <p>0件</p>	<p>1977年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>0件</p>	<p>1977年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>0件</p>	<p>1977年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>0件</p>	<p>1977年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>0件</p>	<p>1977年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>0件</p>
<p>継続 新規</p> <p>1. 東ニューブリテン州ラジオ放送局再建計画 2. パプア・ニューギニア工科大学機材整備計画(資)</p> <p>2件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 東ニューブリテン州ラジオ放送局再建計画 2. パプア・ニューギニア工科大学機材整備計画(資)</p> <p>2件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 東ニューブリテン州ラジオ放送局再建計画 2. パプア・ニューギニア工科大学機材整備計画(資)</p> <p>2件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 東ニューブリテン州ラジオ放送局再建計画 2. パプア・ニューギニア工科大学機材整備計画(資)</p> <p>2件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 東ニューブリテン州ラジオ放送局再建計画 2. パプア・ニューギニア工科大学機材整備計画(資)</p> <p>2件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 東ニューブリテン州ラジオ放送局再建計画 2. パプア・ニューギニア工科大学機材整備計画(資)</p> <p>2件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)</p>
<p>継続 新規</p> <p>1. 森林研究計画(II)(農)</p> <p>(うち終了 0件) (1995年 4月 1日～2000年 3月31日)</p> <p>0件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 森林研究計画(II)(農)</p> <p>(うち終了 0件) (1995年 4月 1日～2000年 3月31日)</p> <p>0件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 森林研究計画(II)(農)</p> <p>(うち終了 0件) (1995年 4月 1日～2000年 3月31日)</p> <p>0件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 森林研究計画(II)(農)</p> <p>(うち終了 0件) (1995年 4月 1日～2000年 3月31日)</p> <p>0件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 森林研究計画(II)(農)</p> <p>(うち終了 0件) (1995年 4月 1日～2000年 3月31日)</p> <p>0件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 森林研究計画(II)(農)</p> <p>(うち終了 0件) (1995年 4月 1日～2000年 3月31日)</p> <p>0件</p>
<p>継続 新規</p> <p>1. 淡水養殖開発計画(ニ)</p> <p>(1996年 6月23日～1999年 6月22日)</p> <p>0件 1件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 淡水養殖開発計画(ニ)</p> <p>(1996年 6月23日～1999年 6月22日)</p> <p>0件 1件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 淡水養殖開発計画(ニ)</p> <p>(1996年 6月23日～1999年 6月22日)</p> <p>0件 1件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 淡水養殖開発計画(ニ)</p> <p>(1996年 6月23日～1999年 6月22日)</p> <p>0件 1件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 淡水養殖開発計画(ニ)</p> <p>(1996年 6月23日～1999年 6月22日)</p> <p>0件 1件</p>	<p>継続 新規</p> <p>1. 淡水養殖開発計画(ニ)</p> <p>(1996年 6月23日～1999年 6月22日)</p> <p>0件 1件</p>

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	282.1 百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	26 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 909 名 (経済インフラ 221 名 24.3% 開発計画・行政 185 名 20.4% 水産 126 名 13.9%) 青年招へい 268 名 国際機関 9 名	143 名 7 名 136 名 38 名 27 名 (個別一般 0 名 一般特設 22 名 C/S 個別特設 0 名 C/P) 第二国研修 41 名 第三国研修 30 名 青年招へい 0 名 民間技能者C/P 0 名	0 名 5 名 0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入要旅分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 0 件 個別研修 0 件	集団研修 1 件 継続 1 件 1. 沿岸漁業開発 (1984年度～1998年度) 新規 0 件 個別研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件	1 件 1 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	252 名 (人的資源 61 名 24.2% 農林業 52 名 20.6% 鉱工業 50 名 19.8%)	63 名 36 名 27 名	
移住事業			
開発投資	15 件	4991.7 百万円	0 件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件		1 件

パワア・ニューギニア に対する資金実績

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	29件	120.83	10件	525.26
1992年度	11件 1. 地方病院改修計画(フェーズ2・2/2) 2. 識字教材開発計画 3. 草の根無償(8件) 4. 災害援助 5.	17.39 (16.41) (0.77) (0.15) (0.06) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	7件 1. ゲレフ高校建設計画(1/2) 2. 食糧増産援助 3. 草の根無償(4件) 4. 災害緊急援助 5.	12.43 (11.25) (1.00) (0.12) (0.06) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	7件 1. ポートモレスビー上水道整備計画 2. ゲレフ高校建設計画(2/2-1) 3. 国立研究所文化研究会への電氣的フィルム制作機材 4. 火山噴火災害援助 5. 草の根無償(3件)	20.18 (15.44) (4.13) (0.40) (0.11) (0.10)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	19件 1. ノンプロジェクト援助 2. ゲレフ高校建設計画(2/2-2) 3. 新ラバウル(トクア)空港緊急整備計画(D/D) 4. 草の根無償(15件) 5. 教育省教育テレビ部門への視聴覚機材	16.46 (10.00) (4.84) (0.60) (0.54) (0.48)	1件 1. ポートモレスビー国際空港整備計画・2 2. 3. 4. 5.	43.09 (43.09) () () () ()
1996年度	26件 1. PNG工科大学機材整備計画 2. 新ラバウル(トクア)空港緊急整備計画(1) 3. ノンプロジェクト無償 4. 草の根無償(21件) 5. 東ニューブリテン州国営ラジオ放送局再建計画(D/D) 等	17.90 (7.61) (5.91) (3.00) (0.87) (0.46)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

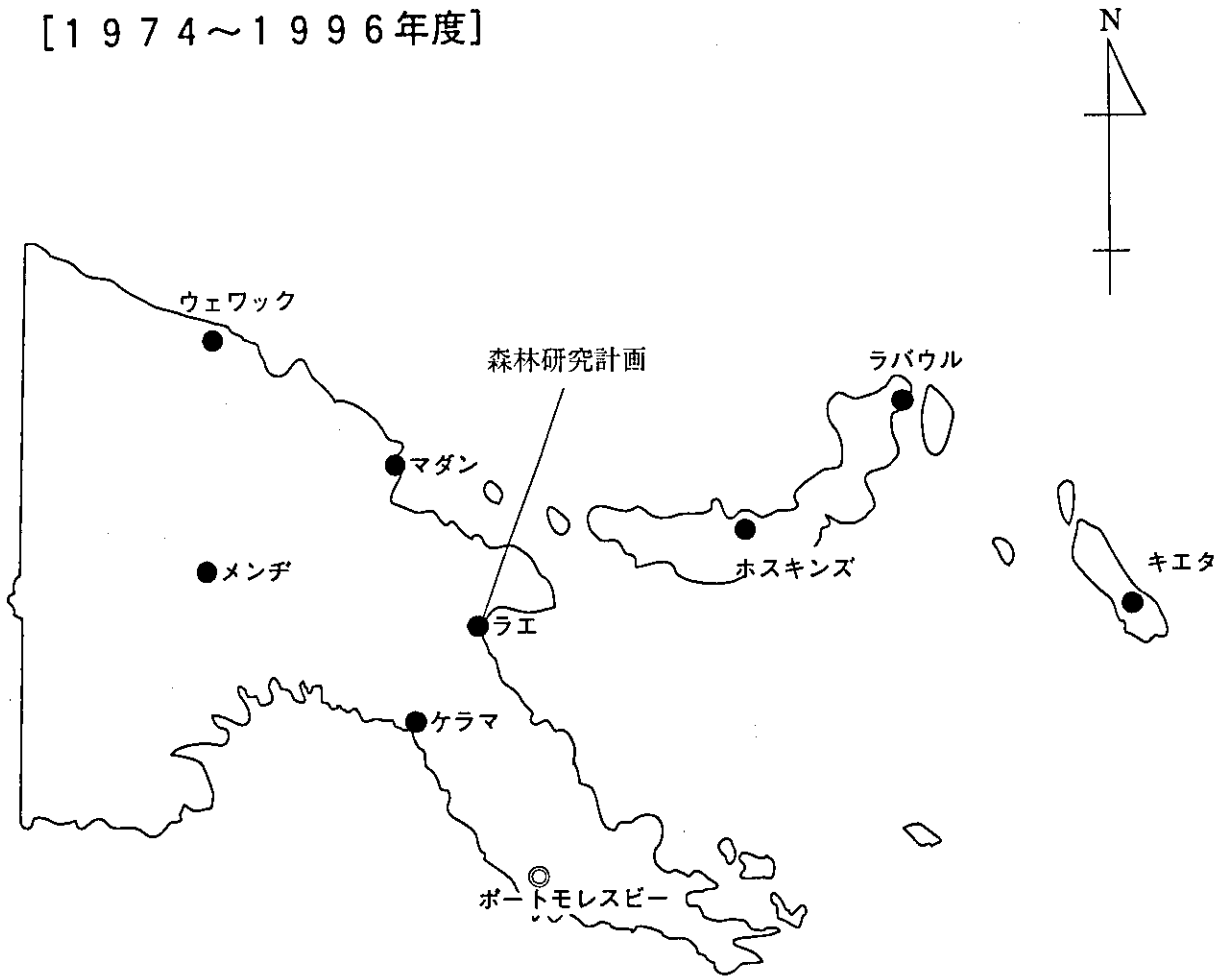
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (パプア・ニューギニア)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外債準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

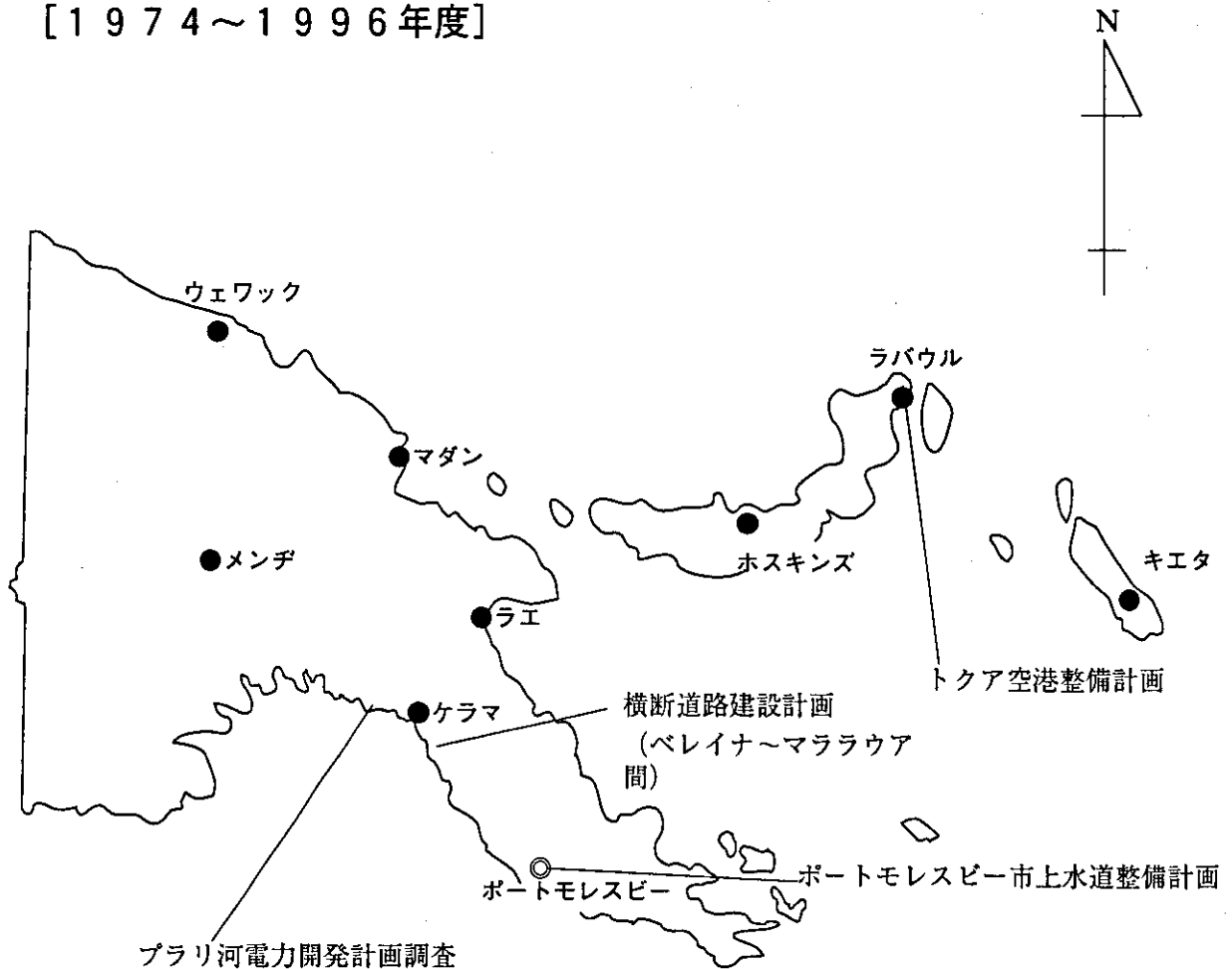
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力（パプア・ニューギニア）
[1974～1996年度]



開発調査 (パプア・ニューギニア)

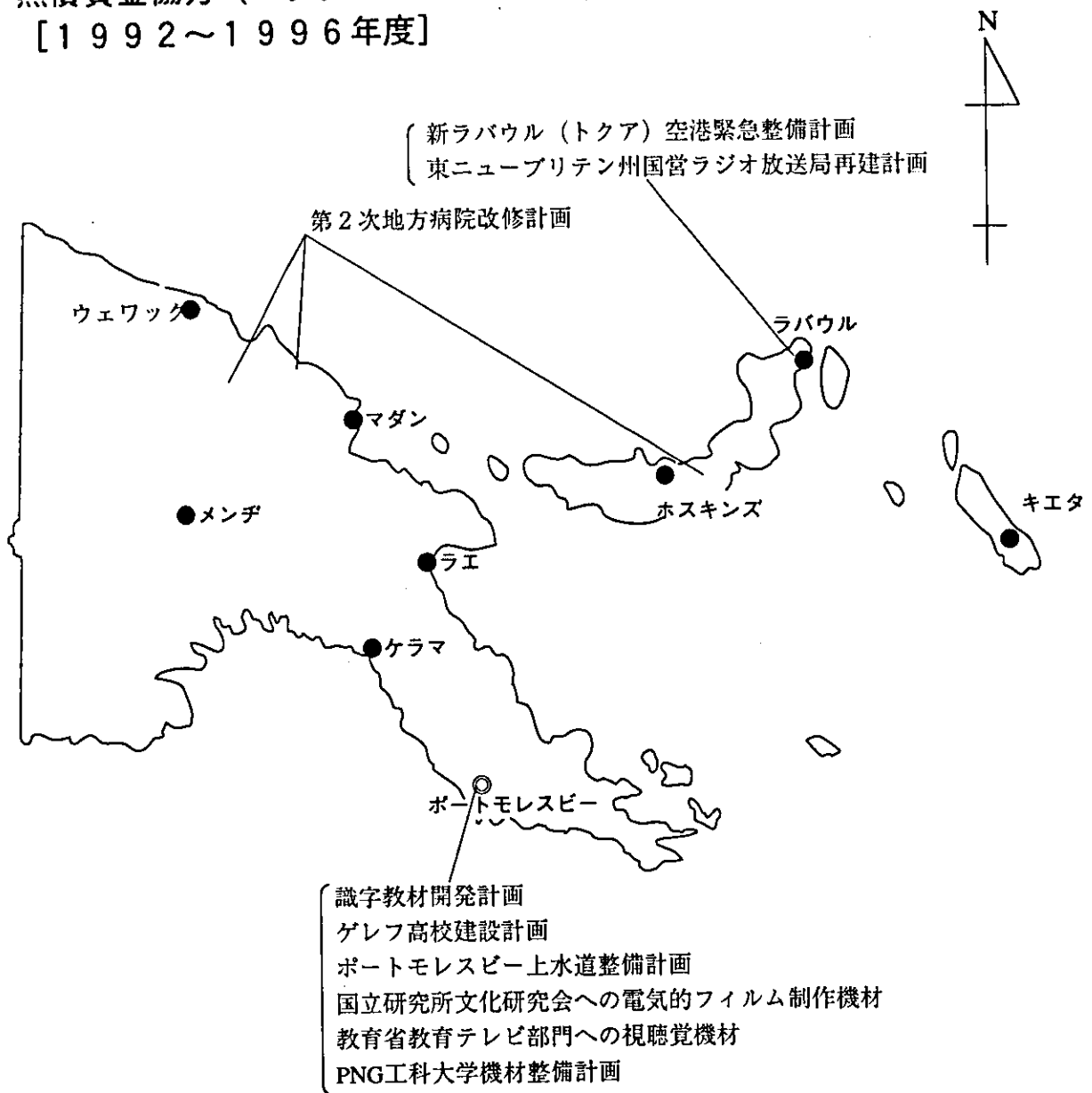
[1974~1996年度]



<広域>

- 〔 漁業基地建設計画
- 〔 地方電話網整備計画

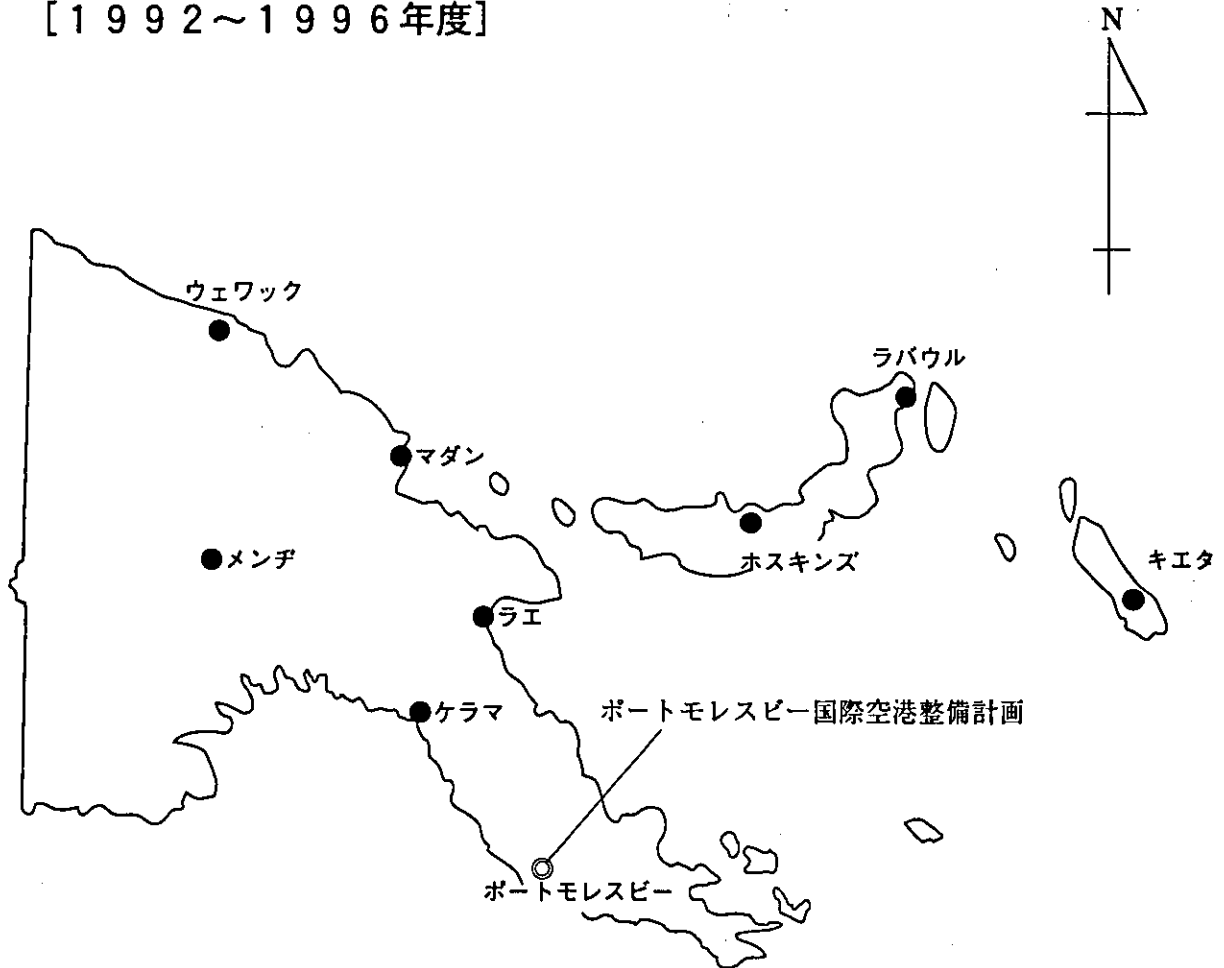
無償資金協力 (パプア・ニューギニア)
[1992～1996年度]



<その他>

- 草の根無償 (1992～96)
- 災害援助 (1992)
- 食糧増産援助 (1993)
- 災害緊急援助 (1993)
- 火山噴火災害援助 (1994)
- ノンプロジェクト援助 (1995～96)
- 緊急無償火山噴火 (1996)

有償資金協力 (パプア・ニューギニア)
[1992~1996年度]



Country		Papua New Guinea	
Land Area	463 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 1,160
Population	4.3 millions	Rate of Population Increase	2.3 % (1990~1995)
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 26 % Services 34 %
Ethnic Composition	Melanesian, etc.	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 79 % Services 14 %
Religion, Language	Christianity, Animism / English, Pigeon Melanesian,	Exports	\$ 3,014 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=K 1.4296 (97.9.30)	Imports	\$ 2,415 million (1995)
Classification (DAC/JN)	— / —	Principal Exporting Items	Gold, Copper, Crude Oil, Timber
GDP	\$ 4,901 million (1995)	Principal Importing Items	Machines, Transportation Tools, Industrial Products, Fuel
Growth Rate of GDP	9.3 % (1990~1995)		
		Exports to Japan	\$ 597 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Copper Ore, Timber, Crude Oil
		Imports from Japan	\$ 155 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Machinery
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 2,431 million 53.3 % (1995)
		Debt Service Ratio	20.8 % (1995)
		Current Balance	\$ 674 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ 267 million (1995)
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	6.4 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Papua New Guinea

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total			
	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	
	A	B			A	B			A	B			A	B		
1994 *	9.95		14.28				-2.40							21.83	2	
1995	8.65		28.71				8.74							46.11	2	
1996	9.30		14.18				72.70	11						96.18	17	

A : Place of Papua New Guinea among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Papua New Guinea among DAC Countries

(Net Disbursements : \$ millions)

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Papua New Guinea (1995) *

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	*2	(100.0%)	(2)	(100.0%)	(1)+(2)=(3)	(100.0%)	(4)	(100.0%)	(3)+(4)=(5)	
① Australia	238.6	(81.0%)	0.0	(0.0%)	238.6	(100.0%)	-0.2	(0.1%)	238.4	
② Japan	37.4	(12.7%)	8.7	(21.5%)	46.1	(100.0%)	-17.4	(-37.7%)	28.7	
③ Germany	8.9	(3.0%)	-2.1	(-5.3%)	6.8	(100.0%)	-20.4	(-299.0%)	-13.6	
④ New Zealand	5.4	(1.8%)	0.0	(0.0%)	5.4	(100.0%)	0.0	(0.0%)	5.4	
Multilat. Assis. Major Donors	65.3	(100.0%)	7.5	(100.0%)	72.8	(100.0%)	-3.7	(-5.1%)	69.1	
① CEC					49.4	(100.0%)	-2.7	(-5.5%)	46.7	
② AsDB					12.9	(100.0%)	-8.3	(-64.4%)	4.6	
Arab Countries					-0.4	(100.0%)	0.0	(0.0%)	-0.4	
Total	359.7		13.2		372.9		-56.8		316.1	

*1: Calendar year

*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on 1979. 8. 24

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Office of International Development Assistance (OIDA), Department of Finance & Planning

Grant Aid : Office of International Development Assistance (OIDA), Department of Finance & Planning

JOCV : Office of International Development Assistance (OIDA), Department of Finance & Planning

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) *1 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Carried-over Projects 1. Sewerage System of Port Moresby	1 Project(s) (1996 ~1998)
	New Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects 1. Project for the Highlands Highway Bridge Reconstruction	1 Project(s) (1997 ~1997)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Forest Research Project Phase II	1 Project(s) (1995 ~1999)
	New Projects	0 Project(s)
	Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	9 Person(s) Carried-over New	5 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 3 Person(s)
	Carried-over Projects 1. Highland Agriculture Development Project (M)	1 Project(s) (1996 ~1999)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	50.11 million(s) (50.11)
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s) 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control	Y
Technical Training Program	Total Carried over New	109 Person(s) 6 Person(s) 103 Person(s)
	Group Training Course	47 Person(s)
	Individual Training Course	25 Person(s)
	ordinary individual training	2 Person(s)
	special group training courses	19 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	4 Person(s)
	special courses for particular country	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Individual)	1 Person(s)
Third Country Training Program(Group)	33 Case(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	30 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects	1 Course(s) 1 Course(s) (1984 ~1998)
	1. Coastal Fisheries Development New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	Total Carried over New	66 Person(s) 46 Person(s) 20 Person(s)
*1 Education		

Performance in FY 1996		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
	¥ 1021.3 million(s)	¥ 11400 million(s)	
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects 0 Project(s)	2 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s) 6 Project(s) 6 Project(s) (1974~1977) (1976~1978) (1987~1989) (1988~1989) (1990~1991) (1991~1993)	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s)
Development* Study	New Projects 1. Sewerage System of Port Moresby 1 Project(s) (1996~1998)	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Purari River Electric Development Project 2. Fishing base Construction Program 3. Detailed Design of the Bereina Malalaua Road 4. Rural Telecommunication Development Plan in the Independent State of Papua New Guinea 5. Tokua Airport Development Project 6. Port Moresby Water Supply Development Plan	1 Project(s) (1996~1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 0 Project(s)	Completed Projects (FY 1974-1995) 2 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	New Projects 1. Project for Rebuilding of Radio East New Britain 2. Project for the Upgrading of Teaching and Research Equipment of the Papua New Guinea University of Technology 2 Project(s) (1996~1996) (1996~1996)	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Forest Research Project	1 Project(s) (1995~1999)
Individual Experts Dispatch Program	Carried-over Projects 1. Forest Research Project Phase II 3 Person(s) Carried-over New 9 Person(s)	90 Person(s) (Fisheries Development Planning - Public Administration Economic Infrastructure) 43.3 % 15 Person(s) 16.7 % 12 Person(s) 13.3 %	3 Person(s) 0 Person(s) 3 Person(s) 6 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies for the Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects New Projects 1. Highland Agriculture Development Project (M)	Completed Projects (FY 1977-1995) 0 Project(s)	0 Project(s) 1 Project(s) (1996~1999)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Papua New Guinea

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	¥ 282.1 million(s)	0 Case(s)	million(s)
	¥ 26 million(s)	0 Case(s)	¥
Non-project Equipment Supply	General 909 Person(s)	(Economic Infrastructure Development Planning·Public Administration Fisheries)	Total Carried over 143 Person(s) 7 Person(s) New 136 Person(s) 38 Person(s) Group Training Course 27 Person(s) Individual Training Course (ordinary individual training 0 Person(s) special group training courses 22 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 41 Person(s) Youth Invitation Program 30 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Youth Invitation Program 268 Person(s)		0 Person(s) cost-sharing course counterpart training international organizations 0 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s)
Technical Training Program	International Organizations 9 Person(s)		
	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)	1 Course(s) 1 Course(s) (1984-1996)
Third Country Training Program	Individual Training Course	0 Course(s)	0 Course(s)
		0 Course(s)	0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	252 Person(s) (Human Resources Development Agriculture & Forestry Mining & Industry)	61 Person(s) 24.2 % 52 Person(s) 20.6 % 50 Person(s) 19.8 %	Total Carried over 63 Person(s) New 36 Person(s) 27 Person(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	15 Project(s)	¥ 4991.7 million(s)	0 Project(s) ¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	2 Case(s)	1 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	22 Project(s)	101.95	9 Project(s)	458.91
FY 1991	7 Project(s) 1. Provincial Hospital Redevelopment Project (Phase II)-1/2 2. Provincial Hospital Redevelopment Project (Phase I)-2/2 3. Musical Instruments to the Band of Royal Papua New Guinea 4. Grassroots Projects (4 projects) 5.	18.88 (15.57) (2.77) (0.44) (0.10) ()	1 Project(s) 1. Structural Adjustment Programme 2. 3. 4. 5.	66.35 (66.35) () () () ()
FY 1992	11 Project(s) 1. Provincial Hospital Redevelopment Project (Phase II)-(2/2) 2. Literacy Materials Development Project 3. Grassroots Projects (8 projects) 4. Disaster Relief 5.	17.39 (16.41) (0.77) (Grassroots) (0.06) ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	7 Project(s) 1. Project for the Construction of Gerehu National High School-1/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Grassroots Projects (4 projects) 4. Emergency Relief 5.	12.43 (11.25) (1.00) (0.12) (0.06) ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	7 Project(s) 1. Port Moresby Water Supply Development Project 2. Project for Construction of Gerehu National High School-2/2-1 3. Electronic Film Production Equipment to the National Research Institute, Cultural Studies Unit 4. Disaster Relief 5. Grassroots Projects (3 projects)	20.18 (15.44) (4.13) (0.40) (0.11) (0.10)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	19 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project for the Construction of Gerehu National High School-2/2-2 3. Project for Upgrading of New Rabaul Airport (Tokua) 4. Grassroots Projects (15 projects) 5. Audio-Visual Equipment to the Educational Television Unit of Curriculum Development Division, Department of Education	16.46 (10.00) (4.84) (0.60) (0.54) (0.48)	1 Project(s) 1. Port Moresby International Airport Redevelopment Project II 2. 3. 4. 5.	43.09 (43.09) () () () ()

II 国別事業実施基本計画

パプア・ニューギニア 国別事業実施基本計画

セクター	重点課題 民生の向上 安定成長 地域格差是正 環境保全	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 M.P. 北内島 東陸部 西岸部	実施年度			備考
						9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
経済運営	○	(1) 開発政策の策定、調整、実施能力の向上 開発計画	国家計画庁	専門家	○	1名 23名 0名	名 名 名	大野政義 95.4~98.4	
	○	要請案件							
	○	要請案件							
農林水産業	○	(1) 農民の所得向上	森林公社	プロ技協	○			R/D 95.3. 95.5~2000.3.	
	○	(2) 森林の保護と計画的開発 森林研究計画フェーズ2	PNG大学 水産公社・東ハイ ランド州政府	研修員 専門家	○			第三国研修 84~98年度 チーム派遣 96.6~99.6	
	○	(3) 水産業の振興 沿岸漁業開発 淡水養殖開発計画				4名 11名 4名	名 名 名		
鉱工業等	○	(1) 工業化の推進							
	○	(2) 中小企業育成							
	○	(3) 天然資源の合理的開発 鉱山技術(分析) 鉱山技術(運鉱) 鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊 全国総合観光振興計画	教育省 教育省 観光文化航空省	専門家 専門家 開発調査	○ ○ ○ ○ ○ ○	2名 10名 5名	名 名 名	伊藤勝雄 96.1~98.1 岡田茂 97.4~98.4 X-I-I	

パプア・ニューギニア 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 首都圏 東六岸 北内陸 高地	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
セクター 経済インフラ	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1) 低開発地域の開発機会の拡大 (2) 産業基礎インフラの整備 新ラバウル(トクア)国際空港緊急整備計画 東ニューブリテン州国営ラジオ放送局再建計画 国道橋梁架替計画 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊	運輸省 通信省 運輸省	無償 無償 無償	○ ○ ○	●			E/N 96.6 E/N 97.6 B/D 97.8
					●			
					●			
					●			
セクター 社会インフラ	(1) 人的資源開発 教育分野 PNG工科大学機材整備計画 (2) 社会生活基盤整備 首都圏下水道整備計画 社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊	教育省 教育省 上下水道公社 西ハイランド 州政府 教育省	援助事業 無償 開発調査 開発調査 無償	○ ○ ○ ○	●			在外プロ形97年度後半に予定。 E/N 97.3.10 S/w 96.12. 97.3~98.7.
					●			
					●			
					●			
総計					8名 72名 26名	名 名 名	名 名 名	X-I -

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(パプア・ニューギニア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	人名	案件名	種別	新規	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970700	バブア・ニューギニア	バブア・ニューギニア西ハイランド州地域総合開発計画	M/P調査	新規	X-I	調査対象地域となっている西ハイランド州は、総人口40万人が州内に拡散、分散して居住しており、複数セクターを有機的に結びつけた総合開発の実施は困難であり、地域総合開発調査にはなじまない。保健、教育、コーヒー生産、鉱山開発などの個別の開発計画を、開発調査で策定することの意義は認められる。しかし、同国の地方開発の中で同州が優先される理由が不明であり、かつ現在、地方自治制度の改革が進められており、97年中には地方選挙が予定されていることから、現時点での実施は適当ではない。	基調・基調二課	
06970699	バブア・ニューギニア	バブア・ニューギニア全国総合観光振興計画	M/P調査	新規	O-II	同国には豊富な多様な民族、自然などの観光資源を有し、観光開発の長期的なポテンシャルは高いと推測されることから、この分野での協力をを行う意義はある。治安問題など、観光開発を進める上での問題点を確認の上、本要請の実施へ前向きに検討したい。	社調・社調一課	

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

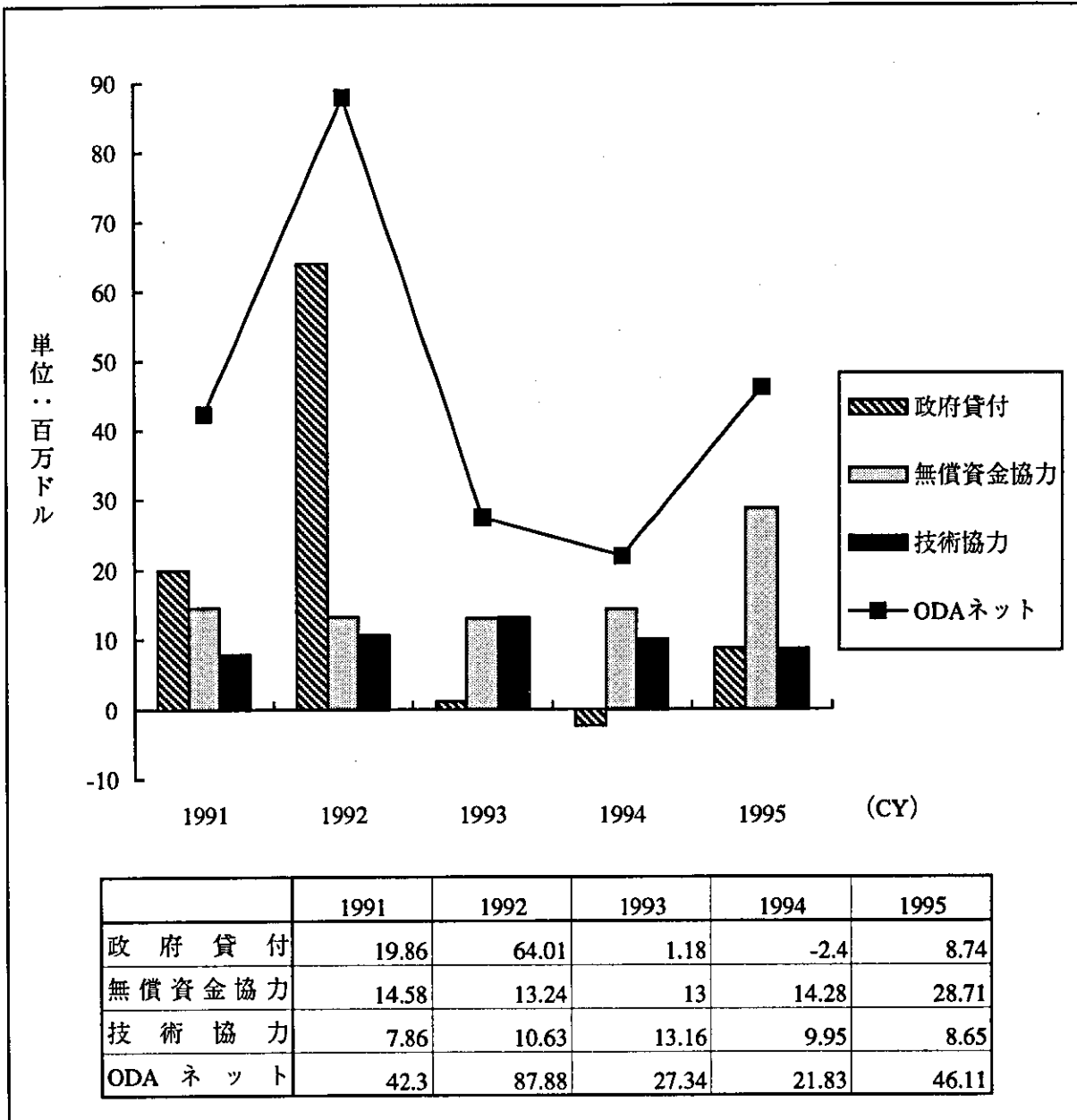
(パプア・ニューギニア)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対パプア・ニューギニアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： パプア・ニューギニア

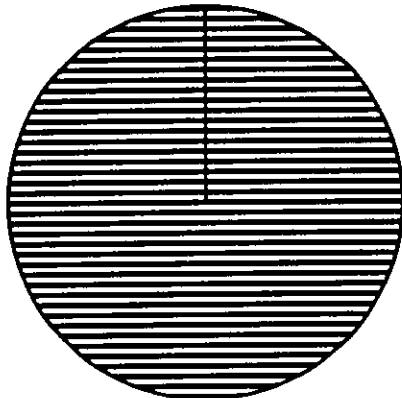
研究員	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
185	14.7%	245	19.5%	302	24.0%	50	4.0%	9	0.7%	33	2.6%	323	25.7%	73	5.8%	32	2.5%	4	0.3%	1,256	100%	
15	9.7%	12	7.7%	106	68.4%	6	3.9%	6	0.0%	2	1.3%	11	7.1%	2	1.3%	1	0.0%	1	0.6%	155	100%	
44	17.5%	24	9.5%	70	27.8%	50	19.8%	50	0.0%	61	0.0%	61	24.2%	1	0.4%	2	0.0%	2	0.8%	252	100%	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0%	
2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	100.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	100%
4	0.0%	66.7%	1	16.7%	1	100.0%	1	0.0%	1	16.7%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	6	100%
3	0.0%	3	20.0%	8	53.3%	3	20.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	6.7%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	15	100%	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0%	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0%	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0%	
7	0.0%	17.5%	3	7.5%	3	100.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	14	5.8%	5	12.5%	11	27.5%	11	7.1%	40	100%
1	9.1%	6	54.5%	2	18.2%	2	100.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	6.7%	2	5.0%	1	2.5%	1	0.8%	11	100%	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0%	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0%	

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

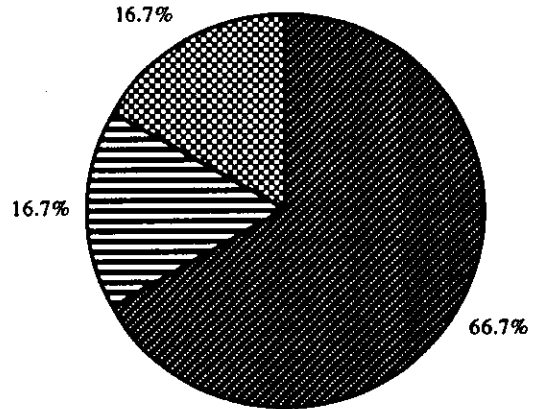
分野別・形態別の累積実績 (パプア・ニューギニア)
(1954～95年度)

プロジェクト方式
技術協力



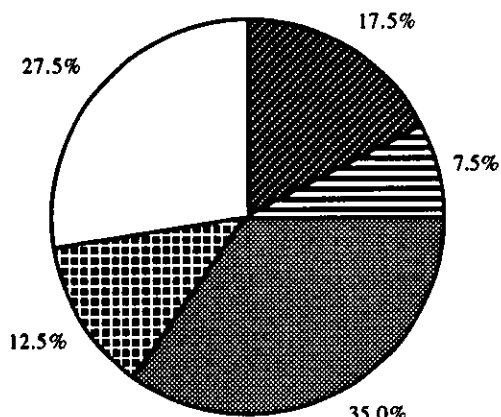
100.0%
総件数 2件

開発調査



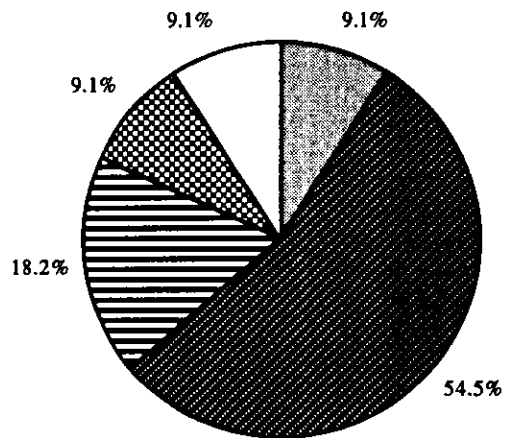
総件数 6件

無償資金協力



総件数 40件

有償資金協力



総件数 11件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

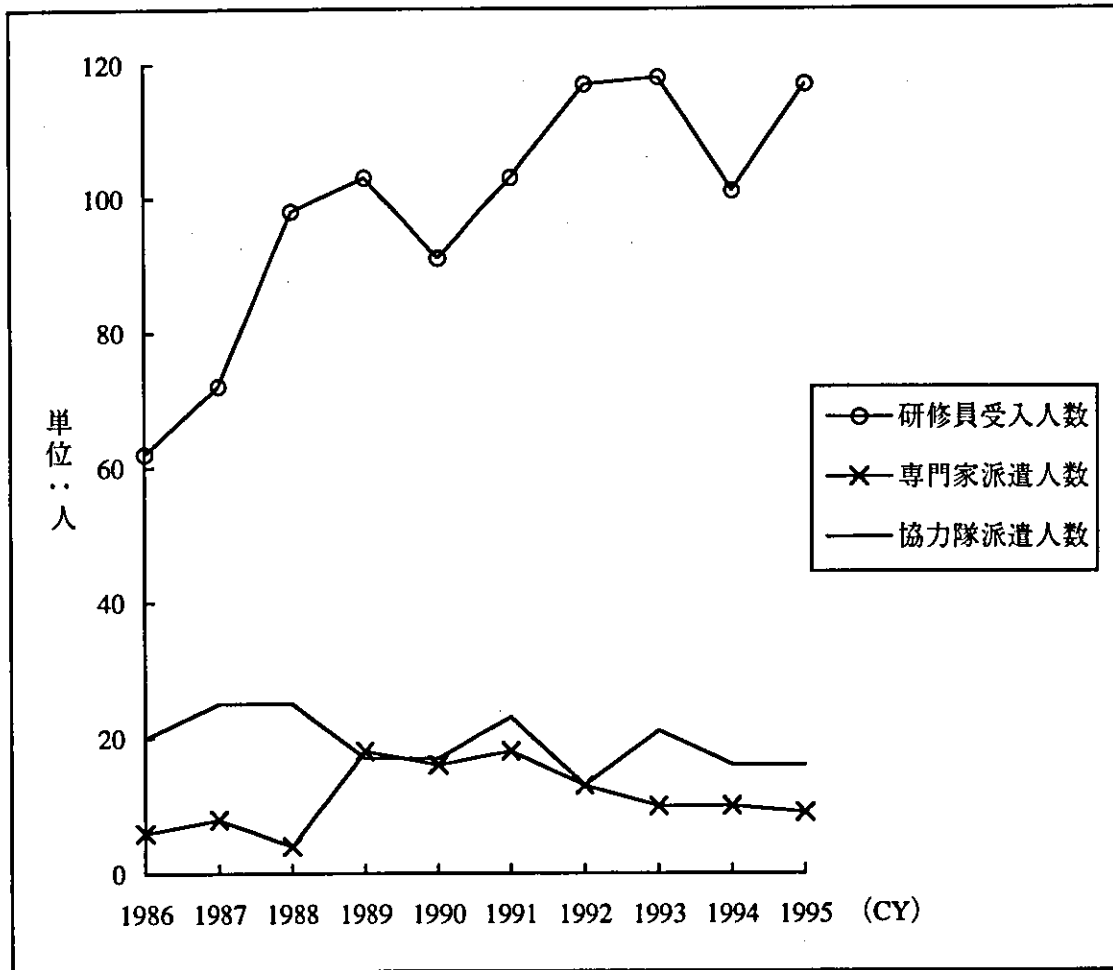
国名： パプア・ニューギニア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	5	10	13	18	17	26	35	21	38	43	48	62	72	98	103	91	103	117	118	101	117	1,236 人
専 門 家 人 数	4	5	1		1	5	3	6	6	6	6	6	8	4	18	16	18	13	10	10	9	155 人
協 力 隊 人 数						7	3	10	5	9	25	20	25	25	17	17	23	13	21	16	16	252 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数															1						1	2 件
開 発 調 査 件 数	1	1											1	1		1	1					6 件
単 独 機 材 供 与 件 数									1	2	2	1		2	3			1	1	1	1	15 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数																						0 件
無 償 資 金 協 力 件 数	1									1	1	3	2	4	3	3	4	4	4	5	5	40 件
有 償 資 金 協 力 件 数				1		1					1	1		2		3	1				1	11 件
開 発 協 力 件 数	7		1	1	1	1	1		2	1								4				19 件

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び33年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（パプア・ニューギニア）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

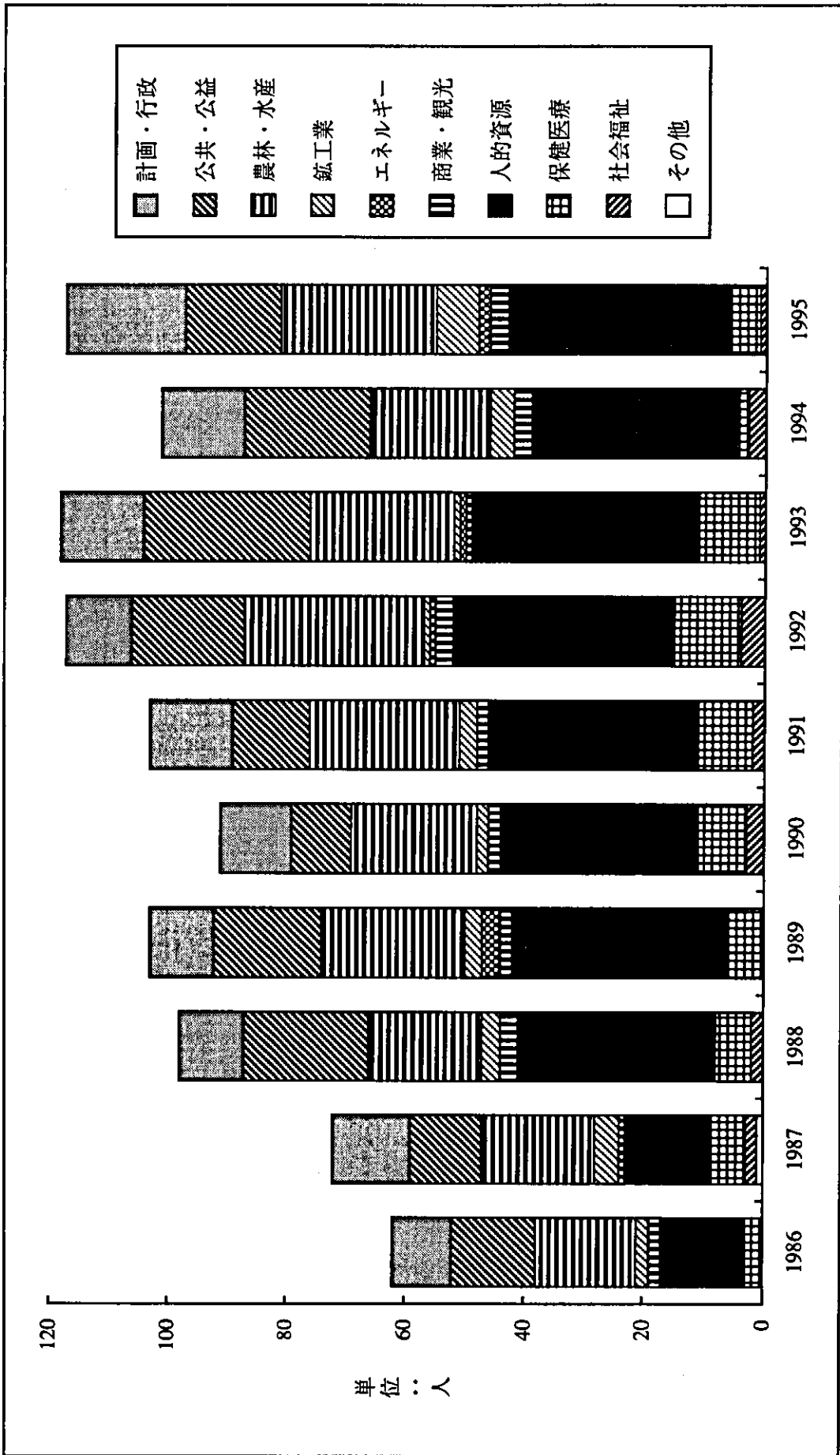
[研修員]

国名： パプア・ニューギニア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源			保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	商業貿易	観光			
研修員	1983以前	183	2	38	2	12	14	27	4	24	10	1	13	2	8	2	7			5	9	3
	1984	43	1	5	1	5	1	2		10	8		2		1		3			1	3	
	1985	48	2	7		4	5	5	2	8	10		4				2			1	2	
	1986	62	2	8		2	7	5	1	5	10		2		1	1	14			3		
	1987	72	4	9		3	5	4	1	7	10		4		1	1	14			6	2	1
	1988	98	1	10		7	6	8		7	12		3		2	1	32			1	6	2
	1989	103	1	10		6	7	5	2	12	10		3		3	1	35			1	6	
	1990	91	1	11		5	3	2	7	6	8		2		1	1	32			1	8	3
	1991	103	1	13		5	3	5	3	12	10		3		2		34			1	9	2
	1992	117		11		5	4	5	3	14	12		1		1	3	36			1	11	4
	1993	118	1	13		2	8	9	7	9	8		1		1	1	38			10	1	
	1994	101	4	10		5	3	4	8	3	8		2		3		33			2	3	
	1995	117	3	17		4	3	5	9	6	10		5		3		35			5	1	
	累計	1,256	23	162		23	71	65	86	47	123	7	43	9	27	6	315			73	32	4
	構成比率	%																				
	全世界	100.00		1.83	12.90		5.65	5.18	6.85	3.74	9.79	0.56	3.42	0.72	2.15	0.48	25.08			5.81	2.55	0.32
	受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991			12,930	2,346	916
全世界受入数に占める パプア・ニューギニアの比率	%	0.92	0.84	1.04	0.67	0.92	0.76	0.33	0.22	4.88	0.29	0.32	0.26	0.56	0.79	1.50			0.56	1.36	0.44	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パプア・ニューギニア)
 [研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

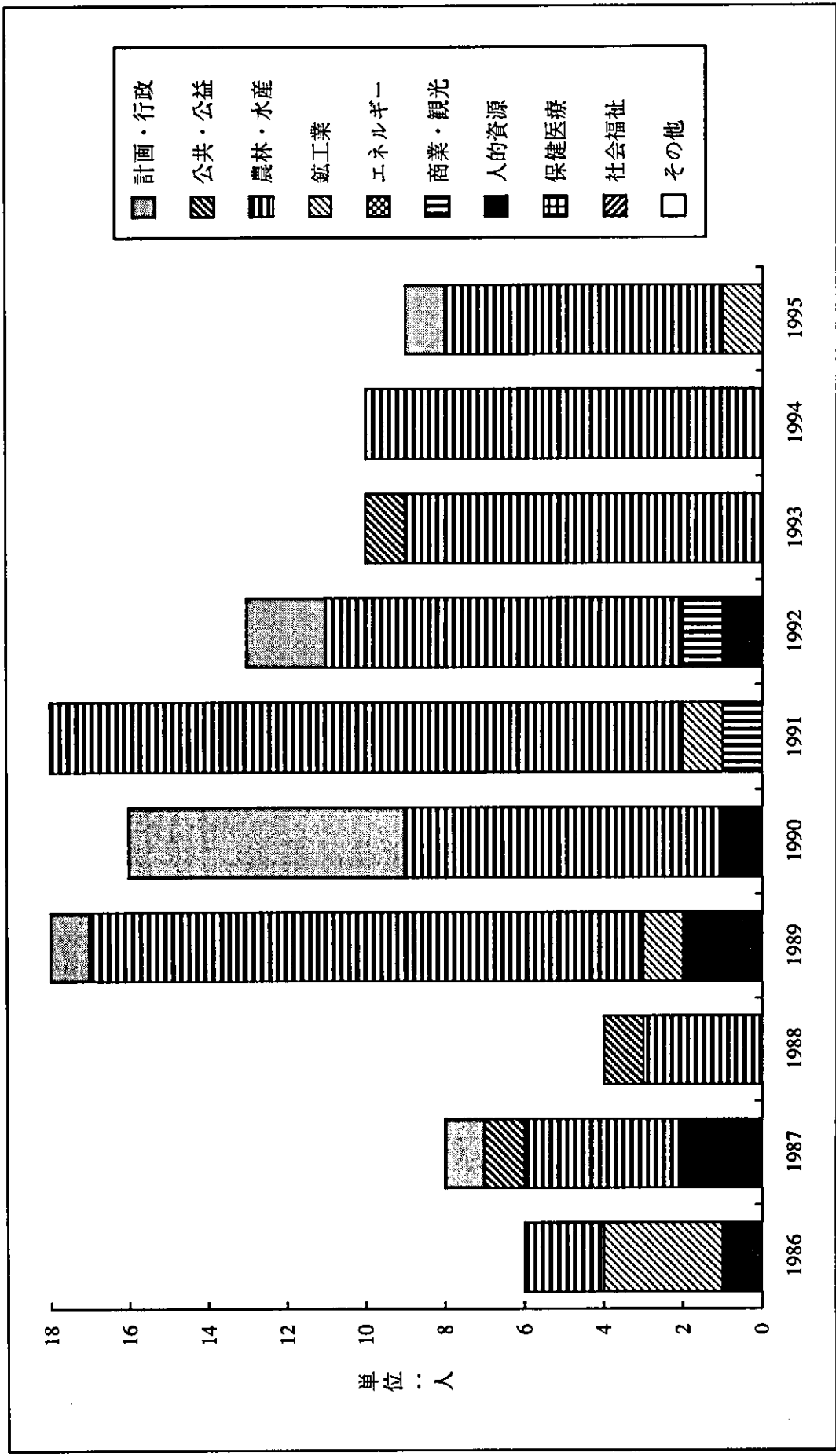
[専門家]

国名： パプア・ニューギニア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
形態																					
1983以前	31		3	2	5			8	9									2			
1984	6								3									2			1
1985	6				2			2	2												
1986	6								2			3									
1987	8	1			1			2	2									1			
1988	4				1			1	2									2			
1989	18	1						11	3			1						2			
1990	16		7					6	2												
1991	18					4		11	1		1					1					
1992	13	2						6	3							1					
1993	10			1				6	3												
1994	10							5	5												
1995	9	1						5	2												
累計	155	5	10	0	3	9	0	4	0	63	39	2	4	0	2	0	11	0	2	0	1
構成比率	%																				
	100.00	3.23	6.45	0.00	1.94	5.81	0.00	2.58	0.00	40.65	25.16	1.29	2.58	0.00	1.29	0.00	7.10	0.00	1.29	0.00	0.65
全世界	人																				
派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497	
全世界派遣数に占める	%																				
パプア・ニューギニアの比率	0.36	0.63	0.63	0.00	0.08	0.34	0.00	0.06	0.00	3.66	2.04	0.16	0.13	0.00	0.52	0.00	0.29	0.00	0.02	0.00	0.20

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (パプア・ニューギニア)
[専門家]



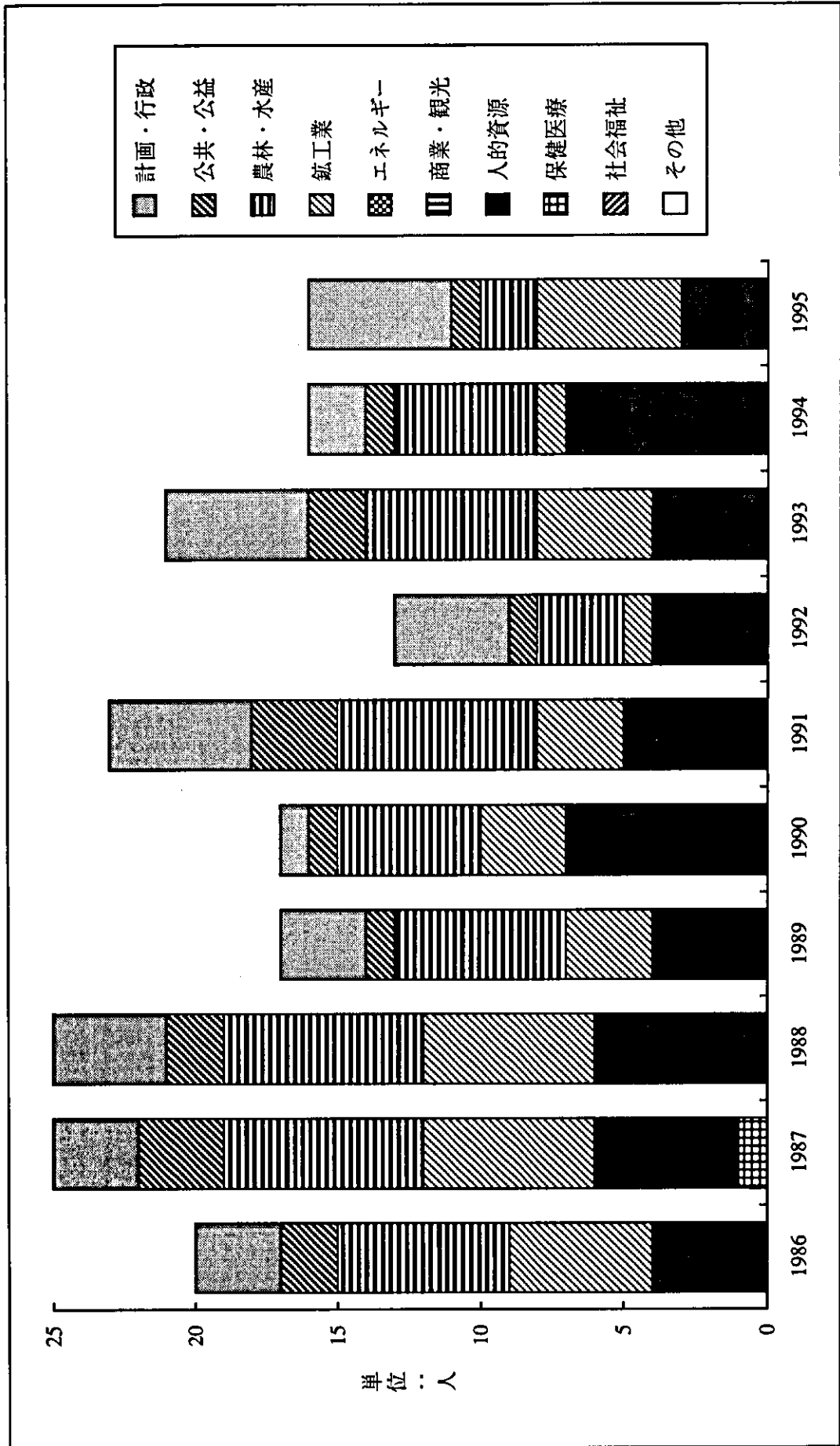
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： パプア・ニューギニア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					商業貿易	観光
協力隊	年度	25	2	2		2		1	1		2	6			5	2			2		
	1983以前																				
	1984	9		1				2	1			4			1						
	1985	25	1	3		5	3	3	1	2		3			2	2					
	1986	20		3		2	2	2		2		5			1	3					
	1987	25		3		3	3	1	1	2		6			5			1			
	1988	25		4		2	2	1	1	3		6			4	2					
	1989	17		3		1	3	1		2		3			4						
	1990	17		1		1	3	1	1	1		3			5	2					
	1991	23		5		3	4		3			3			5						
	1992	13		4		1	1	1		1		1			4						
	1993	21		5		2	2		1	3		4			4						
	1994	16		2		1	4		1	1		1			6	1					
	1995	16		5			1		1			5			2	1					
	累計	252	3	41	1	0	23	0	31	12	9	18	0	50	0	0	48	13	1	0	2
	構成比率	100.00	1.19	16.27	0.40	0.00	9.13	0.00	12.30	4.76	3.57	7.14	0.00	19.84	0.00	0.00	19.05	5.16	0.40	0.00	0.79
全世界派遣数に占める	人																				
パプア・ニューギニアの比率	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319
出所 【国際協力事業団事業実績】	1.60	3.30	4.15	0.96	0.00	1.83	0.00	1.31	1.70	3.60	4.04	0.00	2.31	0.00	0.00	0.00	1.54	1.15	0.05	0.00	0.63

年度別・分野別実績 (パプア・ニューギニア)
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： パプア・ニューギニア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(パプア・ニューギニア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

分類	協力形態	協力形態 協力開始日 協力終了日	案件名	案件概要	PDの発生日	調査回数	C/P研修	研修回数
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00			0千円
計画・行政	開発調査	1974.06.29	総合開発計画調査	本調査は、1973年10月の日豪定期閣僚会議におけるオーストラリア側からの協力要請と、その後の調査結果に基づいて、今後の主要なセクターを中心に、同国の現状を把握し、我が国の援助の協力方針策定に基本資料を提供しようとするものである。	0000.00.00	1回計 9名経費		0千円
		1974.07.27				14,526千円		
計画・行政	開発調査	1983.02.18	経済技術協力調査	同国およびバブア・ニューギニアの三国に対し、我が国の経済・技術協力を推進するにあたって、我が国の援助の協力を説明し、今後の我が国の対PNG援助のあり方につき意見交換を行った。	0000.00.00	1回計 5名経費		0千円
		1983.03.02				1,295千円		
計画・行政	開発調査	1986.04.09	日本・バブア・ニューギニア援助政策協議	同国側の援助受け入れ政策見直しに関する我が国の意向を説明し、我が国の援助の協力を説明し、今後の我が国の対PNG援助のあり方につき意見交換を行った。	0000.00.00	1回計 3名経費		0千円
		1986.04.17				3,166千円		
計画・行政	開発調査	1986.02.00	プロジェクト形成基礎調査	1986年11月末に実施した第1次調査で選別された協力重点セクター（電気通信、陸運、水産、稲作）	0000.00.00			0千円
		1987.02.00						
計画・行政	単機材供与	なし			0000.00.00			0千円
計画・行政	研究協力	なし			0000.00.00			0千円

図名: 水防工事	協力形態	案件名	案件概要	4/0年度末日	調査団派遣	C/P研修	備付体費
分節	協力形態	案件名	案件概要	4/0年度末日	調査団派遣	C/P研修	備付体費
計画・行政	協力形態	なし		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発協力	なし		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	開発調査	横断道路建設計画 (ベレイナーマララクラクア間)	1986.00.00 Trans Island Highwayの一部であるベレイナーマララクラクア間約80kmの道路実施計画を行なうものであり、1986年度は事前調査および本格調査を実施、88年度は本格調査の実施、中間報告書(2)を提出した。89年度は本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	0000.00.00			0千円 大蔵・計画省
公共・公益事業	開発調査	地方電話網拡充計画	1988.00.00 地方村海における電話通話網の拡充および公衆電話機設置の促進にかかり、1989年度は前年度に引き継ぎ、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	0000.00.00			0千円 通信省 (郵電公社)
公共・公益事業	開発調査	トクア空港整備計画	1990.00.00 火山噴出の危険性がある現ラバウル空港の代替として、トクア空港の施設整備計画について、2010年のマスタープランの作成および短期的な整備計画に係るファイナンス計画の検討等を行なうものであり、90年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、着手報告書を作成した。91年度は前年度に引き継ぎ本格調査を実施し、最終報告書を相手政府に提出した。92年度は引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手政府に提出した。	0000.00.00			0千円 航空省
公共・公益事業	開発調査	ポートモレスビー上水整備計画	1991.00.00 ポートモレスビー市およびその周辺地域の水供給施設の整備拡充および水源の確保にかかり、1991年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。92年度は本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。93年度は引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	0000.00.00			0千円 百利園庁

図名: R/A/T/20-ギコ	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件種別	R/D/R費名目	調査団派遣	C/P研修	産科研修費	備考
公共・公益事業	単独機材供与	材料試験機用機材	1986.00.00	1986.00.00		0000.00.00			15,725千円	公共事業省
公共・公益事業	単独機材供与	加重鉛錘用機材	1992.00.00	1992.00.00		0000.00.00			8,768千円	産物・エネルギー省
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	ソフトウエア	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
森林水産	プロジェクト方式技術協力	森林研究計画	1989.04.01	1994.03.31	同国の熱帯林の保全と適成に、我が国はどのように貢献していくべきかを理解するため、要請内容を確認し、同国の現状を把握して協力の方向性を検討するための事前調査団を派遣した。具体的には、エラ市の森林研究所において林業・林産業の試験研究を推進する。	1988.11.16	計48名	1989～93年計 16名	183,464千円	森林省
森林水産	プロジェクト方式技術協力	森林研究計画 (B)	1993.04.01	2000.03.31	ニュージーランドの特殊的な森林資源開発のための、試験・研究を行なうことにより、森林研究所の研究水準の向上を図る。	1993.03.17	計10名	1993年～計2 名	41,984千円	森林公社、森林研究所

分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	R/D実施日	調査回/派遣 C/P比率	機材供与費	国産機材
農林水産	調査調査	調査調査	1971.07.27 1976.12.10	水産開発調査 5地点に漁獲物の加工およびその副産物の加工のための民間な総合水産加工施設を 計画し、これに対して日本の漁獲および加工技術を導入するもの。他に、漁業開発計画調査、漁業基地 建設計画調査の2件に関する調査を行った。	0000.00.00 4回計30名 費78,468千円	C/P比率	0千円	漁業調査
農林水産	単独機材供与	林産訓練用機材	1988.00.00 1988.00.00	林産訓練用機材	0000.00.00		35,360千円	農林省 (木材産業訓練 大学)
農林水産	単独機材供与	林産訓練用機材	1989.00.00 1989.00.00	林産訓練用機材	0000.00.00		293千円	森林省
農林水産	単独機材供与	農畜普及機材	1985.00.00 1985.00.00	農畜普及機材	0000.00.00		17,688千円	農業・畜産省
農林水産	単独機材供与	農業開発用機材	1988.00.00 1988.00.00	農業開発用機材	0000.00.00		14,430千円	農業・畜産省 (イ-スト ニューギニア州)
農林水産	単独機材供与	農業開発用機材	1989.00.00 1989.00.00	農業開発用機材	0000.00.00		26,083千円	農業・畜産省 (イ-スト ニューギニア州)
農林水産	単独機材供与	貯蔵施設開発用機材	1989.00.00 1989.00.00	貯蔵施設開発用機材	0000.00.00		2,539千円	農業・畜産省 (イ-スト ニューギニア州 第1次産業局)

分野	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	R/D実施年数	調査回/派遣	C/P研修	機材提供費	調査機関
農林水産	単独機材供与	小笠原島の鳥獣被害対策 守用機材	1994.00.00 1994.00.00			0000.00.00			3,232千円	教育省 (オーストラリア 大学理学部)
農林水産	単独機材供与	小笠原島の鳥獣・害虫 保守用機材	1995.00.00 1995.00.00			0000.00.00			1,033千円	教育省 (オーストラリア 大学理学部)
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
農林水産	ノウハウ付	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0千円	
農林水産	開発協力	マズン地域森林造成関係事業 発表	1975.07.16 1977.03.10	1976年4月	同国の要請により我が国は1975年7月に基礎調査団を派遣し森林造成事業の基本構想が決定された。その概要は6年間で5,000haの造林を進めるもので、その担い手として同国政府と現地住民とJANT社(日本企業出資のチャップ生産開発法人)が新会社を設立するというものである。	0000.00.00	3回計21名 費43,917千円		0千円	森林省
農林水産	開発協力	ホースキンス森林造成関係計画	1979.10.23 1980.12.14		同国ニュープリテンホースキンス地区における森林造成の可能性について造林技術の提供からの調査、インフラの整備状況、投資環境等の調査を行なうもの。1980年度は同地区において空中調査、現地調査を実施した。	0000.00.00	2回計14名 費22,642千円		0千円	森林省
農林水産	開発協力	フロモン地域油種作物 開発協力	1980.03.03 1980.03.00		同地域における油種作物、特にココナツの開発協力の可能性(民間投資を含め)を検討するた。	0000.00.00	1回計7名 費6,581千円		0千円	農業・畜産省

農林水産	開発協力	協力形態	案件名	協力の種別	案件概要	実施年度	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	農林水産
農林水産	開発協力	協力の種別	ニュージーランド林業開発協力	協力の種別	ニュージーランド林業開発協力	1980.07.18	0000.00.00	1回計5名経費 6,863千円	0千円	農林省
農林水産	開発協力	協力の種別	アノカピワラ林業開発協力	協力の種別	アノカピワラ林業開発協力	1980.10.09	0000.00.00	1回計6名経費 13,350千円	0千円	農林省
農林水産	開発協力	協力の種別	サゴヤシ開発協力	協力の種別	サゴヤシの開発事業の可能性につき調査を行なう	1981.00.00	0000.00.00	1回計6名経費 7,127千円	0千円	農林省
農林水産	開発協力	協力の種別	オープンベイ森林造成計画	協力の種別	オープンベイ森林造成計画	1981.07.22	0000.00.00	1回計7名経費 12,487千円	0千円	農林省
農林水産	開発協力	協力の種別	ニュージーランド島カカオ栽培開発協力	協力の種別	ニュージーランド島のカカオ栽培事業の可能性を調査するとともに、事業計画を策定することを目的として、1981年度は同島におけるカカオ・プラテンションの現状、立地条件、カカオ生産・流通にかかわる概況調査を行なった。	1982.00.00	0000.00.00	1回計6名経費 7,458千円	0千円	農林省
農林水産	開発協力	協力の種別	ニュージーランド島南部林業開発	協力の種別	ニュージーランド島南部の農業開発の可能性を調査するとともに、事業計画を策定することを目的として、1981年度は同島におけるカカオ・プラテンションの現状、立地条件、カカオ生産・流通にかかわる概況調査を行なった。	1982.00.00	0000.00.00	1回計6名経費 14,182千円	0千円	農林省
農林水産	開発協力	協力の種別	農業開発協力	協力の種別	民間ベースにより農業開発投資の可能性を探ることを目的として、同国の現状、技術水準、開発条件について調査を行なった。	1983.03.25	0000.00.00	1回計5名経費 5,763千円	0千円	農林省

図名	分野	協力形態	案件名	協力期間開始	協力期間終了	案件概要	R/D担当者日	調査日派遣	専門派遣派遣	C/P研修	機材供与費	機材供与所
鉱工業	単独機材供与	羊毛すき機		1983.00.00 1983.00.00 1983.00.00			0000.00.00				6,619 千円	貿易産業省 (産業開発省)
鉱工業	単独機材供与	地震観測用機材		1984.00.00 1984.00.00			0000.00.00				26,436 千円	鉱物、エネルギー省 (ラバウル地震観測所)
鉱工業	単独機材供与	向上修理部品		1984.00.00 1984.00.00			0000.00.00				950 千円	鉱物、エネルギー省
鉱工業	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0 千円	
鉱工業	シフトシフト	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0 千円	
鉱工業	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0 千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0 千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	案件種別	R/D特許番号	調査状況	C/P評価	備付状況	累計額
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発材料供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	R/D/R番号	調査団派遣	C/P別率	機材供与費
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
-------	------	----	--------------------------	--	------------	--	--	-----

商業・観光	シブツコト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
-------	-------	----	--------------------------	--	------------	--	--	-----

商業・観光	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
-------	------	----	--------------------------	--	------------	--	--	-----

人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
------	--------------	----	--------------------------	--	------------	--	--	-----

人的資源	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
------	------	----	--------------------------	--	------------	--	--	-----

人的資源	単独機材供与	第三国研究用機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00			19,164千円 教育省
------	--------	----------	--------------------------	--	------------	--	--	--------------

図名: K77-5477	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/D費名目	調査状況	C/P費率	機材供与費
人的資源	単独機材供与	鉱石分析用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00			18,832 千円 K77-5477工科大学
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
人的資源	機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円

分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件期間	共同出資額	単日出資額	C/P研費	謝礼金等費
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
保健・医療	ニード外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	単機機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

分野	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種類	R/D専任員数 R/D専任員日	普通技員派遣	専門技員派遣	C/P研修	機材提供費	普通職員
社会福祉	シブツギ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	シブツギ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名	分府	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件概要	ICD番号	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	14ページ
その他		開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円	
				0000.00.00	0000.00.00							

種別	協力形態	協定年度	案件名	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与量	備考
計画・行政	無償資金協力	1988年度	消防機材整備計画		1987.08.25 0000.00.00	413.0百万円	
計画・行政	無償資金協力	1995年度	パプア・ニューギニア 地域資源保全開発計画*		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の損無償
計画・行政	無償資金協力	1995年度	クレターター山国立保護 地域開発計画*		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の損無償
計画・行政	有償資金協力	1991年度	構造調整計画		1991.11.11 0000.00.00	6,635.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	1986年度	ラジオ放送局改良計画		1987.03.10 0000.00.00	794.0百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	1988年度	ラジオ放送局改良計画 (2.)		1988.11.03 0000.00.00	372.0百万円	通信省
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度	ホートモレスビー上水 運整備計画		1994.10.07 0000.00.00	1,544.0百万円	首都圏庁
公共・公益事業	無償資金協力	1994年度	国立研究所文化研究所 への電気的フィルム製 作機材		0000.00.00 0000.00.00	40.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	1989年度	マヌス州住居向上計画*		1990.02.27 0000.00.00	3.0百万円	車の損無償
公共・公益事業	無償資金協力	1992年度	ビデオ編集機材整備計 画*		1992.07.31 0000.00.00	4.0百万円	車の損無償
公共・公益事業	無償資金協力	1992年度	消防水道設置計画*		1992.07.31 0000.00.00	1.0百万円	車の損無償

* 1991年度 短波放送機11局分およびその周辺機器の供与。

1994年度 水の安定供給を回り、上水道施設の整備の一環として送水管の建設を行なう。

区分	協力形態	案件名	供与年度	実行期間	E/A締結日 / A締結日	供与費	償還期間	備考
公共・公益事業	無償資金協力	ナムバリ村バスケットボールコート改良計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	婦人の教育・社会参加支援用車両供与計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	清毛港および公共施設整備に要する機材供与計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	オイスカ・ラバウル研修センター支援計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	キンベ湾海洋エコシステム調査センター機材供与計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力	新ラバウル(トクア)空港緊急整備計画(詳細設計)	1995年度	1994年9月ラバウル近郊の火山噴火により使用不可能となったラバウル空港の代替空港として緊急整備された新ラバウル空港は、設備が不十分で利便性・安全性に問題があるため、同空港をF128規格に準じた緊急整備計画を策定する。	1996.01.23 0000.00.00	60.0百万円	運輸省	
公共・公益事業	無償資金協力	秋省教育テレビ部門への視聴覚機材	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	48.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	グレイフ高校建設計画(22-2)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	484.0百万円		
公共・公益事業	有償資金協力	ポートモレスビー国際空港整備事業	1988年度	同空港のターミナルビルの新設や駐機場などの土木施設、さらに照明施設や警備施設などの保安施設を整備することにより、空の玄関としての機能性・有用性を高め、観光開発や貿易の振興をはかる。	1988.08.25 1988.11.25	8,454.0百万円		航空省
公共・公益事業	有償資金協力	ゴロカ下水道	1978年度		1978.08.04 1988.09.29	155.0百万円		公共事業省
公共・公益事業	有償資金協力	ワバク上水道	1978年度		1978.08.04 1988.09.29	90.0百万円		公共事業省

種別	協力形態	案件名	供与年度	実行年度	実行期間	供与額	備考
公共・公益事業	有償資金協力	橋断道路建設計画	1985年度	1985年度	E/A締結日 / A開始日 1985.07.09 / 1991.03.19	4,691.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	橋断道路建設計画	1990年度	1990年度	1990.11.07 / 1991.03.19	5,461.0百万円	運輸省
公共・公益事業	有償資金協力	コンキエーダム建設	1986年度	1986年度	1986.07.28 / 1987.01.14	9,572.0百万円	公共事業省
		既設のダム1号発電所の上限にコンキエーダムを建設し、乾期・雨期を通じて、河川流量を安定させることにより、同発電所の放電利用率を高めるとともに、同発電所内に15MWクラスの基の水車発電機を増設して、安定かつ低廉な電力の供給をはかる。					
公共・公益事業	有償資金協力	幹線国道改良計画	1990年度	1990年度	1990.11.07 / 1991.03.19	3,515.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	ポートモレスビー国際空港整備計画・2	1993年度	1993年度	0000.00.00 / 1996.02.28	4,309.0百万円	
農林水産	無償資金協力	国立森林研究所設立計画	1987年度	1987年度	1988.01.11 / 0000.00.00	1,929.0百万円	農林省
		林産業を発展させるため効果的な調査、研究を実施するための研究所の建設、機材の供与。					
農林水産	無償資金協力	国立漁業訓練大学建設計画	1974年度	1974年度	1975.11.28 / 0000.00.00	660.0百万円	漁業省
農林水産	無償資金協力	ガルフ州浅海漁業開発計画	1989年度	1989年度	1990.02.22 / 0000.00.00	193.0百万円	漁業省 (ICPI 地区協議会)
		自給的漁業から商業的漁業への移行をはかり、漁業者の所得向上をはかるため、P. N. G. 南部にあるパブア湾において、小規模漁村開発モデル事業実施に必要な機材を供与する計画。					
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励	1993年度	1993年度	1994.10.07 / 0000.00.00	100.0百万円	農政省
		上昇する外国への食糧依存率を改善するために食糧開発政策を採択し、具体的公社として、食糧消費地の近郊を対象として、食糧生産のプロジェクトを策定する。同計画の実施に必要な肥料等を供与する。					
農林水産	無償資金協力	ウツ中学校農業実習圃場*	1990年度	1990年度	1991.01.31 / 0000.00.00	0.4百万円	草の根高直
農林水産	無償資金協力	稲延縄漁計画*	1991年度	1991年度	1992.01.30 / 0000.00.00	4.0百万円	草の根高直

国名: ハブチニヤ	協力形態	協定年数	協定期間	提供費	備考
農林水産	無償資金協力	1992年度	E/N締結日 / A/N締結日	1.0百万円	草の根無償
農林水産	有償資金協力	1988年度	1988.08.25 / 1988.11.25	2,682.0百万円	農業・畜産省
					同国農業銀行を通じて、小農生産者にサブローンを供与することにより、同国の主要輸出品であるコーヒー、ココアの生産水準や品質の向上を図るとともに、その他の農産物の多様化を図り、農民所得の向上と国
					際収支の改善を図る。
農林水産	有償資金協力	1990年度	1990.11.07 / 1991.03.19	2,894.0百万円	農業・畜産省
					農業セクター構造調整借款
鉱工業	無償資金協力	1991年度	1991.01.30 / 0000.00.00	2.0百万円	草の根無償
					陶器製造計画*
鉱工業	無償資金協力	1992年度	1992.06.26 / 0000.00.00	3.0百万円	草の根無償
					自動車整備実習工場増設計画*
鉱工業	有償資金協力	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
					なし
エネルギー	無償資金協力	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
					なし
エネルギー	有償資金協力	1978年度	1978.08.04 / 1979.10.12	3,255.0百万円	
					ロウナ第4水力発電所
商業・観光	無償資金協力	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
					なし
商業・観光	有償資金協力	0年度	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
					なし
人的資源	無償資金協力	1984年度	1985.05.07 / 0000.00.00	60.0百万円	秋青省
					ソケリ蔵校日本研修生建設計画

題名: R/F/F-201-27

分類	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与額	事業種別	備考
人的資源	無償資金協力	バプア・ニューギニア 大学に対するしし・視 聴覚教材	1985年度		1985.02.26	0000.00.00	44.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	教育省視聴覚教材	1986年度		1986.01.15	0000.00.00	43.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	バプア・ニューギニア 大学に対する理化学研 究教材	1987年度		1988.08.25	0000.00.00	47.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	国立芸術学校付属国立 文化センターに対する 楽器・照明・視聴覚機 材	1988年度		1988.06.05	0000.00.00	44.0百万円	文化・観光省	
人的資源	無償資金協力	国立競技場に対するス ポーツ器材	1990年度		1991.04.25	0000.00.00	50.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	警察集団に対する楽器	1991年度		1991.11.11	0000.00.00	44.0百万円		
人的資源	無償資金協力	電子教材開発計画	1992年度		1993.03.29	0000.00.00	77.0百万円	教育省カリキュラム局 電子普及事務所	
人的資源	無償資金協力	グレフ高校建設	1993年度	同国の教育分野においてポトルネフクと名っている高校教育体制を改善するため、ポトモレスビー市内に高 校校舎を建設する。	1994.01.19	0000.00.00	1,125.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	グレフ高校建設計画	1994年度	同国の教育分野においてポトルネフクと名っている高校教育体制を改善するため、ポトモレスビー市内に高 校校舎を建設する。	1994.10.07	0000.00.00	413.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	モロバ州スゴープ復興 計画*	1989年度		1990.02.23	0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	電子教材開発計画*	1990年度		1990.12.20	0000.00.00	4.0百万円		草の根無償

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	L/A締結日	供与額	償還額	備考
人的資源	無償資金協力	オイスリー研修センター施設整備計画*	1990年度		1990.12.20	0000.00.00	0.9百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	体育施設改善計画*	1992年度		1992.06.26	0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ヘアムーン協議会継続学 校支援計画*	1994年度		1994.10.25	0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	聖マリー看護学校アナ ボベ校教育供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	コンピュータ教育用施 設整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	ポートモレスビー総合 病院回収計画	1988年度		1988.11.03	0000.00.00	1,300.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	ポートモレスビー総合 病院回収計画	1989年度		1989.06.27	0000.00.00	1,923.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	第一次地方病院改修計 画(1/2期)	1990年度		1990.07.03	0000.00.00	1,784.0百万円	保蔵省	
保健・医療	無償資金協力	第一次地方病院改修計 画(2/2期)	1991年度	パプア・ニューギニアの地方医療の改善を目的として、3ヵ所(ラエ、マウントハートマン、ウェワフク)の病 院の改修を行なう。これに必要な資金の供与。	1991.07.29	0000.00.00	277.0百万円	保蔵省	
保健・医療	無償資金協力	第二次地方病院改修計 画(1/2期)	1991年度	パプア・ニューギニアの地方医療の改善を目的として、7ヵ所(クンティアワ、ワバグ、ケレマ、タル、マダ ング、パニモ、ラバウル)の病院の改修を行なう。これに必要な資金の供与。	1991.07.29	0000.00.00	15,570.0百万円	保蔵省	

種別	種別名	供与年度	原簿帳目	E/A帳目日	供与費	原簿帳目
保健・医療	無償資金協力	1992年度	第二次地方病院改修計画 (2/2期)	1992.06.26 0000.00.00	1,641.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1990年度	チャイルド・サバイバル・プロジェクト*	1990.06.26 0000.00.00	3.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1993年度	医療関係団体施設改善計画*	1994.07.21 0000.00.00	1.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1994年度	ケロア平保健所救急車整備計画*	1994.11.22 0000.00.00	3.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1995年度	移動保健所整備計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1995年度	東モロツカ州ヤングル・サウシア地区保健衛生啓蒙計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1995年度	レマンマヌ保健所看護職員招合研修計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1995年度	テラプブ村保健所設備改善計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1995年度	プリ・キツム心臓協会に對する負傷心電図測定装置供与計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	1995年度	ホキア保健所緊急設備改善計画*	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	保健省
保健・医療	有償資金協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	保健省

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N締結日 / A締結日	供与費	原簿価額	備考
社会福祉	無償資金協力	リハビリセンター支援計画*	1989年度		1990.02.26 / 0000.00.00	5.0百万円		車の損無償
社会福祉	無償資金協力	心身障害者施設建設計画*	1992年度		1992.11.20 / 0000.00.00	3.0百万円		車の損無償
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (3件)	1989年度		0000.00.00 / 0000.00.00	10.0百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (3件)	1990年度		0000.00.00 / 0000.00.00	5.0百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (4件)	1991年度		0000.00.00 / 0000.00.00	10.0百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (8件)	1992年度		0000.00.00 / 0000.00.00	15.0百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (4件)	1993年度		0000.00.00 / 0000.00.00	12.0百万円		
その他	無償資金協力	車の損無償 (3件)	1994年度		0000.00.00 / 0000.00.00	10.0百万円		
その他	無償資金協力	災害援助	1992年度		0000.00.00 / 0000.00.00	6.0百万円		
その他	無償資金協力	災害緊急援助	1993年度		0000.00.00 / 0000.00.00	6.0百万円		

区分	協力形態	案件名	執行年度	案件種類	E/A締結日	し/A締結日	保与費	備考
その他	無償資金協力	火山噴火災害援助	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	111.0	百万円
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	1,000.0	百万円
その他	無償資金協力	草の根無償(13件)	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	54.0	百万円
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (パプア・ニューギニア)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

① 沿岸漁業開発

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
実績なし
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修
 1) 第三国集団研修実施実績一覧表 (1995年度まで) (パプア・ニューギニア)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数 (累計)						参加人数総計			
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国
1984～1998	沿岸漁業開発 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	パプア・ニューギニア大 学 (UPNG)	12回	ミクロネシア	16	ソロモン諸島	16	キリバス	15	フィジー	11	105人	83人
				トンガ	9	パラオ	6	マーシャル諸島	6	西サモア	6		
				クック諸島	6	ナウル	4	トウヴァル	5	米領太平洋諸島	3		
				ヴァヌアツ	2								
合 計				1 コース						105人	83人		

2) 1995年度第三国集团研修実施概要表

1995年度第三国集团研修実施概要表① (P.N.G.)

名称	研修員受入実績																	
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95								
<p>沿岸漁業開発 Regional Training Course in Coastal Fisheries Development</p> <p>実施機関及び所在地 バプア・ニューギニア大学 UPNG: University of Papua New Guinea ポートモレスビー</p> <p>R/D等署名日、改訂日及び協力期間 当初 1984年08月24日 署名 R/D 署名 1984 - 1988 年度 延長 1989年08月25日 署名 R/D 署名 1989 - 1993 年度 再延長 署名 R/D 署名 1994 - 1998 年度 再々延長</p> <p>背景・目的 本件バプア・ニューギニア第三国集团研修「沿岸漁業開発」は、南太平洋諸国の漁業普及員の技術向上を図ることにより、缶詰食品への依存度の高い同地域住民への安定した水産蛋白源供給を図ることを目的として、1984年8月、その実施に係る5カ年計画のR/Dを日・八政府双方が署名・交換し、同年度より1988年度まで毎年1回計5回バプア・ニューギニア大学水産セクションにおいて実施された。計5回の研修を終了するにあたり、1988年12月に評価調査を行った結果、同諸国の本研修コースニーズが引き続きあることから、5カ年延長実施に日・八両政府が合意し、1992年度までに計9回コースが実施され、次年度に本期間が終了するに際し、1993年3月に評価調査が行われた。さらに1994年度に5カ年の再延長のR/Dが署名・交換され、1998年度まで実施予定になった。</p>	3	2	4	2	2	1	2	1	1	1								
実施回数	12回目(1995年度)		国内関係省庁及び関係機関 ヤマハ発動機株式会社															
研修科目	<p>(1) 研修科目 ア. 立縄・延縄漁法 イ. 立縄・延縄漁具作製 ウ. 船外機保守</p> <p>(2) 1992年度のカリキュラムは次の通り</p> <p>ア. 講義 ・ 沿岸漁具漁法 ・ 漁具設計及び漁具材料 ・ 小規模釣り漁業 ・ 魚群行動と漁獲効率 ・ 漁獲物の鮮度保持 ・ 船外機・マグロ延縄漁業</p> <p>イ. 実習・結糸、網地取扱 ・ 網の修理 ・ 立縄漁具製作 ・ 立縄修理 ・ 底延縄海上実習 ・ 底延縄漁具作成及び修理 ・ ハンドリール海上実習及び漁具製作 ・ 船外機保守</p> <p>ウ. カントリレーポート発表 エ. 研修旅行</p>																	
研修期間	95.11.13 ~ 95.12.15		定員 16名(周辺国10名、実施国6名)															
調査団派遣経緯	<p>事前 実施協議 研修管理 評価 研修管理 評価</p> <p>82.12.06-82.12.21 84.08.17-84.08.27 85.02.05-85.02.14 88.12.05-88.12.15 92.04.04-92.04.08 93.02.28-93.03.13</p>																	
専門家派遣実績	7	2	2	2	0	1	2	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0
他の技術協力との関係	<p>専門家派遣 1981~1982</p> <p>単独機材供与 1985</p>																	

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (バブア・ニューギニア)

実績なし

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (バプア・ニューギニア)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
電気制御	職業訓練指導員・上級技能訓練センター	マレーシア	1	1989. 1. 9～1989. 3.31
森林研究	マレーシア農科大学	マレーシア	1	1993.12.29～1995. 3.19
人 数 合 計			2	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(パプア・ニューギニア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
パプア・ニューギニア	教員	-	-	10	14	20	20	20	20	20	20	20	20
	青年指導者	-	-	-	-	10	14	10	10	10	10	-	-
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
	小計	-	-	10	14	30	34	30	30	30	30	30	30
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるパプア・ニューギニアの割合 (%)		-	-	1.2%	1.4%	2.8%	3.3%	2.6%	2.4%	2.3%	2.3%	2.2%	2.0%

国名	分野名	合計
パプア・ニューギニア	教員	184
	青年指導者	64
	公務員	20
	小計	268
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるパプア・ニューギニアの割合 (%)		2.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(パプア・ニューギニア)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1992年度	洪水	1992年5月	死者 被災者 約10万人		物資供与 1992年5月		医薬品、医療資 材、浄水剤、ポリ タンク
1993年度	地震	1993年10月13日	死者 負傷者 行方不明者 被災者 家屋倒壊 約1,100戸		物資供与 1993年10月		テント、ポリタン ク
1994年度	火山	1994年9月19日	死者 被災者 100,000人		物資援助 1994年9月		ポリタンク

7. 移住実績

移 住 実 績
(パプア・ニューギニア)

1995年度まで実績なし

